

注3

大学番号：045

[平成29年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

事前伺い

名古屋大学大学院 工学研究科

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 名古屋大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画部企画課

職名・氏名 カチョウ ヒロイシ タカシ
課長・廣石 孝

電話番号 052-789-5466

（夜間） 同上

F A X 052-747-6500

e-mail sougoukikakusitu1@adm.nagoya-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院工学研究科

＜有機・高分子化学専攻（博士前期課程）＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	6
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	23
6. 留意事項等に対する履行状況等	36
7. その他全般的事項	41

＜応用物質化学専攻（博士前期課程）＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	45
2. 授業科目の概要	50
3. 施設・設備の整備状況、経費	53
4. 既設大学等の状況	54
5. 教員組織の状況	67
6. 留意事項等に対する履行状況等	80
7. その他全般的事項	85

＜生命分子工学専攻（博士前期課程）＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	89
2. 授業科目の概要	94
3. 施設・設備の整備状況、経費	97
4. 既設大学等の状況	98
5. 教員組織の状況	111
6. 留意事項等に対する履行状況等	125
7. その他全般的事項	130

＜応用物理学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	133
2. 授業科目の概要	138
3. 施設・設備の整備状況、経費	142
4. 既設大学等の状況	143
5. 教員組織の状況	156
6. 留意事項等に対する履行状況等	170
7. その他全般的事項	175

＜物質科学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	179
2. 授業科目の概要	184
3. 施設・設備の整備状況、経費	188
4. 既設大学等の状況	189
5. 教員組織の状況	202
6. 留意事項等に対する履行状況等	216
7. その他全般的事項	221

＜材料デザイン工学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	225
2. 授業科目の概要	230
3. 施設・設備の整備状況、経費	233
4. 既設大学等の状況	234
5. 教員組織の状況	247
6. 留意事項等に対する履行状況等	255
7. その他全般的事項	260

＜物質プロセス工学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	263
2. 授業科目の概要	268
3. 施設・設備の整備状況、経費	271
4. 既設大学等の状況	272
5. 教員組織の状況	285
6. 留意事項等に対する履行状況等	295
7. その他全般的事項	300

＜化学システム工学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	303
2. 授業科目の概要	308
3. 施設・設備の整備状況、経費	311
4. 既設大学等の状況	312
5. 教員組織の状況	325
6. 留意事項等に対する履行状況等	336
7. その他全般的事項	341

＜電気工学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	345
2. 授業科目の概要	350
3. 施設・設備の整備状況、経費	354
4. 既設大学等の状況	355
5. 教員組織の状況	368
6. 留意事項等に対する履行状況等	380
7. その他全般的事項	385

＜電子工学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	389
2. 授業科目の概要	394
3. 施設・設備の整備状況、経費	398
4. 既設大学等の状況	399
5. 教員組織の状況	412
6. 留意事項等に対する履行状況等	427
7. その他全般的事項	432

＜情報・通信工学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	435
2. 授業科目の概要	440
3. 施設・設備の整備状況、経費	444
4. 既設大学等の状況	445
5. 教員組織の状況	458
6. 留意事項等に対する履行状況等	471
7. その他全般的事項	476

＜機械システム工学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	479
2. 授業科目の概要	484
3. 施設・設備の整備状況、経費	489
4. 既設大学等の状況	490
5. 教員組織の状況	503
6. 留意事項等に対する履行状況等	517
7. その他全般的事項	522

＜マイクロ・ナノ機械理工学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	525
2. 授業科目の概要	530
3. 施設・設備の整備状況、経費	534
4. 既設大学等の状況	535
5. 教員組織の状況	548
6. 留意事項等に対する履行状況等	559
7. その他全般的事項	564

＜航空宇宙工学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	567
2. 授業科目の概要	572
3. 施設・設備の整備状況、経費	576
4. 既設大学等の状況	577
5. 教員組織の状況	590
6. 留意事項等に対する履行状況等	601
7. その他全般的事項	606

＜エネルギー理工学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	609
2. 授業科目の概要	614
3. 施設・設備の整備状況、経費	617
4. 既設大学等の状況	618
5. 教員組織の状況	631
6. 留意事項等に対する履行状況等	642
7. その他全般的事項	647

＜総合エネルギー工学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	651
2. 授業科目の概要	656
3. 施設・設備の整備状況、経費	659
4. 既設大学等の状況	660
5. 教員組織の状況	673
6. 留意事項等に対する履行状況等	683
7. その他全般的事項	688

＜土木工学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	691
2. 授業科目の概要	696
3. 施設・設備の整備状況、経費	700
4. 既設大学等の状況	701
5. 教員組織の状況	714
6. 留意事項等に対する履行状況等	727
7. その他全般的事項	732

＜有機・高分子科学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	735
2. 授業科目の概要	740
3. 施設・設備の整備状況、経費	742
4. 既設大学等の状況	743
5. 教員組織の状況	756
6. 留意事項等に対する履行状況等	766
7. その他全般的事項	771

＜応用物質化学専攻（博士後期課程）	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	775
2. 授業科目の概要	780
3. 施設・設備の整備状況、経費	783
4. 既設大学等の状況	784
5. 教員組織の状況	797
6. 留意事項等に対する履行状況等	806
7. その他全般的事項	811

＜生命分子工学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	815
2. 授業科目の概要	820
3. 施設・設備の整備状況、経費	823
4. 既設大学等の状況	824
5. 教員組織の状況	837
6. 留意事項等に対する履行状況等	846
7. その他全般的事項	851

＜応用物理学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	855
2. 授業科目の概要	860
3. 施設・設備の整備状況、経費	863
4. 既設大学等の状況	864
5. 教員組織の状況	877
6. 留意事項等に対する履行状況等	888
7. その他全般的事項	893

＜物質科学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	897
2. 授業科目の概要	902
3. 施設・設備の整備状況、経費	905
4. 既設大学等の状況	906
5. 教員組織の状況	919
6. 留意事項等に対する履行状況等	930
7. その他全般的事項	935

＜材料デザイン工学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	939
2. 授業科目の概要	944
3. 施設・設備の整備状況、経費	947
4. 既設大学等の状況	948
5. 教員組織の状況	961
6. 留意事項等に対する履行状況等	968
7. その他全般的事項	973

＜物質プロセス工学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	977
2. 授業科目の概要	982
3. 施設・設備の整備状況、経費	984
4. 既設大学等の状況	985
5. 教員組織の状況	998
6. 留意事項等に対する履行状況等	1005
7. その他全般的事項	1010

＜化学システム工学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1013
2. 授業科目の概要	1018
3. 施設・設備の整備状況、経費	1021
4. 既設大学等の状況	1022
5. 教員組織の状況	1035
6. 留意事項等に対する履行状況等	1044
7. その他全般的事項	1049

＜電気工学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1053
2. 授業科目の概要	1058
3. 施設・設備の整備状況、経費	1061
4. 既設大学等の状況	1062
5. 教員組織の状況	1075
6. 留意事項等に対する履行状況等	1084
7. その他全般的事項	1089

＜電子工学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1093
2. 授業科目の概要	1098
3. 施設・設備の整備状況、経費	1101
4. 既設大学等の状況	1102
5. 教員組織の状況	1115
6. 留意事項等に対する履行状況等	1127
7. その他全般的事項	1132

<情報・通信工学専攻（博士後期課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1135
2. 授業科目の概要	1140
3. 施設・設備の整備状況、経費	1143
4. 既設大学等の状況	1144
5. 教員組織の状況	1157
6. 留意事項等に対する履行状況等	1167
7. その他全般的事項	1172

<機械システム工学専攻（博士後期課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1175
2. 授業科目の概要	1180
3. 施設・設備の整備状況、経費	1184
4. 既設大学等の状況	1185
5. 教員組織の状況	1198
6. 留意事項等に対する履行状況等	1210
7. その他全般的事項	1215

<マイクロ・ナノ機械理工学専攻（博士後期課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1219
2. 授業科目の概要	1224
3. 施設・設備の整備状況、経費	1227
4. 既設大学等の状況	1228
5. 教員組織の状況	1241
6. 留意事項等に対する履行状況等	1251
7. その他全般的事項	1256

＜航空宇宙工学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1259
2. 授業科目の概要	1264
3. 施設・設備の整備状況、経費	1267
4. 既設大学等の状況	1268
5. 教員組織の状況	1281
6. 留意事項等に対する履行状況等	1289
7. その他全般的事項	1294

＜エネルギー理工学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1297
2. 授業科目の概要	1302
3. 施設・設備の整備状況、経費	1304
4. 既設大学等の状況	1305
5. 教員組織の状況	1318
6. 留意事項等に対する履行状況等	1325
7. その他全般的事項	1330

＜総合エネルギー工学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1333
2. 授業科目の概要	1338
3. 施設・設備の整備状況、経費	1340
4. 既設大学等の状況	1341
5. 教員組織の状況	1354
6. 留意事項等に対する履行状況等	1361
7. その他全般的事項	1366

<土木工学専攻（博士後期課程）>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1369
2. 授業科目の概要	1374
3. 施設・設備の整備状況、経費	1377
4. 既設大学等の状況	1378
5. 教員組織の状況	1391
6. 留意事項等に対する履行状況等	1400
7. その他全般的事項	1405

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大学名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾 清一 (平成27年4月)		
理事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡辺 芳人 (平成24年4月)		
理事	(マツシタ ユウシュウ) 松下 裕秀 (平成27年4月)		
理事	(キムラ ショウゴ) 木村 彰吾 (平成27年4月)		
理事	(ザイマ シゲアキ) 財満 鎮明 (平成29年4月)		
理事	(タカハシ マサヒデ) 高橋 雅英 (平成29年4月)		
理事	(イソガイ ケイスケ) 磯谷 桂介 (平成29年1月)		
理事	(ゴウ ミチコ) 郷 通子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 有機・高分子化学専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	工学関係	2 年	34 人	68 人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成29年度	平成30年度	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	34 (-) [-]				1.23 倍	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。(29)
志願者数	809 (-) [61]					
受験者数	807 (-) [61]					
合格者数	671 (-) [46]					
B 入学者数	42 (-) [1]					
入学定員超過率 B/A	1.23					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	42 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	42 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	42 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
合 計	42 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 有機・高分子化学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数					専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
科 基 目 礎	有機・高分子化学基礎論	1前・2前		2		2	2						
専 門 科 目	有機化学セミナー 1A	1前		2		4	3	1	4			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	有機化学セミナー 1B	1後		2		4	3	1	4			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	有機化学セミナー 1C	2前		2		4	3	1	4			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	有機化学セミナー 1D	2後		2		4	3	1	4			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	高分子化学セミナー 1A	1前		2		4	3	2	3-4			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	高分子化学セミナー 1B	1後		2		4	3	2	3-4			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	高分子化学セミナー 1C	2前		2		4	3	2	3-4			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	高分子化学セミナー 1D	2後		2		4	3	2	3-4			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	構造有機化学	1前2前		2		1	1						※隔年開講
	有機金属化学	1後2後		2		1			1			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講
	有機反応化学	1前2前		2			2						※隔年開講
	触媒有機合成学	1後2後		2		1	1						※隔年開講
	高分子構造・物性論	1前2前		2		1	1						※隔年開講
	機能高分子化学	1後2後		2		1	1						※隔年開講
	高分子組織化学	1前2前		2		1	1						※隔年開講
	超分子・高分子化学	1後2後		2		1			1			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講
	有機化学特論 I	1前2前		1								兼 2	※隔年開講
	高分子化学特論 I	1前2前		1								兼 2	※隔年開講
	有機化学特論 II	1前2前		1								兼 2	※隔年開講
	高分子化学特論 II	1前2前		1								兼 2	※隔年開講
有機化学特別実験及び演習 I	1前後		4		4	4	1	3			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)	
有機化学特別実験及び演習 II	2前後		4		4	4	1	3			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)	
高分子化学特別実験及び演習 I	1前後		4		4	4	1	3			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)	
高分子化学特別実験及び演習 II	2前後		4		4	4	1	3			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)	
総 合 工 学 科 目	高度総合工学創造実験	1・2前後		3		1						兼 7	
	研究インターンシップ 1 U2	1・2前後		2		1							
	研究インターンシップ 1 U3	1・2前後		3		1							
	研究インターンシップ 1 U4	1・2前後		4		1							
	研究インターンシップ 1 U6	1・2前後		6		1							
	研究インターンシップ 1 U8	1・2前後		8		1							
	研究室ローテーション 1 U2	1・2前後		2		7-8							担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション 1 U3	1・2前後		3		7-8							担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション 1 U4	1・2前後		4		7-8							担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション 1 U6	1・2前後		6		7-8							担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション 1 U8	1・2前後		8		7-8							担当教員の見直しによる変更(29)
	リサーチ・スキルズB-1	1・2前		2								兼 1	
	リサーチ・スキルズB-2	1・2後		2								兼 1	
	リサーチ・スキルズB-3	1・2前		2								兼 1	
リサーチ・スキルズB-4	1・2後		2								兼 1		
リサーチ・スキルズC-1	1・2前		2								兼 1		
リサーチ・スキルズC-2	1・2後		2								兼 1		
リサーチ・スキルズC-3	1・2前		2								兼 1		
リサーチ・スキルズC-4	1・2後		2								兼 1		

リサーチ・スキルズC-5	1・2前	2				兼 1	
リサーチ・スキルズC-6	1・2後	2				兼 1	
工学のセキュリティと倫理	1・2前後	2	1			兼 1-3	担当教員の見直しによる変更(29)
医工連携セミナー	1・2前	2	5			兼 7-11	担当教員の見直しによる変更(29)
最先端理工学特論	1・2前後	1		1			
最先端理工学実験	1・2前後	1		1			
コミュニケーション学	1・2後	1		4		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
先端自動車工学特論	1・2前	3	4			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
科学技術英語特論	1・2後	1				兼 1	
ベンチャービジネス特論 I	1・2前	2		1			
ベンチャービジネス特論 II	1・2後	2	4	1		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
学外実習 A	1・2前後	1	7-8				担当教員の見直しによる変更(29)
国際共同研究 U2	1・2前後	2	7-8				担当教員の見直しによる変更(29)
国際共同研究 U3	1・2前後	3	7-8				担当教員の見直しによる変更(29)
国際共同研究 U4	1・2前後	4	7-8				担当教員の見直しによる変更(29)
宇宙研究開発概論	1・2前	2	2			兼 15-13	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ解析学特論 U1	1後	1	8			兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ解析学特論 U3	1後	3	8			兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ循環システム特論 I	2前	2	8			兼 8	担当教員の見直しによる変更(29)
国際プロジェクト研究 U2	1・2前後	2	7-8				担当教員の見直しによる変更(29)
国際プロジェクト研究 U3	1・2前後	3	7-8				担当教員の見直しによる変更(29)
国際プロジェクト研究 U4	1・2前後	4	7-8				担当教員の見直しによる変更(29)
国際協働教育特別講義	1・2前後	1				兼 1	
国際協働教育外国語演習	1・2前後	1				兼 1	
(研究指導)	—	—	7-8	8			担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 認可申請書の様式第 2 号 (その 2 の 1) に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て (兼任、兼担教員が担当する科目を含む。) を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時 (平成 28 年度に認可 (届出) された大学等は設置認可 (届出) 時) より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等 (平成 19 年度認可以前) についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	68	0	68	0	68	0	68	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1 科目減の場合：△ 1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{68} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体		
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	工学研究科 有機・高分子化学専攻			16 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル				
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
	工学研究科 有機・高分子化学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1,295 (1,295)	0 (0)	
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1295 (1,295)	0 (0)		
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体	
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊			
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	9,229 ㎡		弓道場、プール (25m×7コース)、陸上競技場 (400mトラック)、テニスコート (11面)、野球場 (1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5) 図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延) がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科 経営学科 学部共通	4 4	140 65		840 560 260 20	学士(経済学) 学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
情報文化学部 自然情報学科 社会システム情報学科 学部共通	4 4	— —	3年次10	— — 20	学士(情報文化学) 学士(情報文化学)	— —	平成5年度 平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
情報学部 自然情報学科 人間・社会情報学科 コンピュータ科学科	4 4 4	38 38 59	— — —	135 38 38 59	学士(情報学) 学士(情報学) 学士(情報学)	1.02 1.02 1.11	平成29年度 平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
理学部 数理学科 物理学科 化学科 生命理学科 地球惑星科学科	4 4 4 4 4	55 90 50 50 25	— — — — —	1080 220 360 200 200 100	学士(理学) 学士(理学) 学士(理学) 学士(理学) 学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度 昭和24年度 昭和24年度 平成8年度 平成4年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
医学部 医学科 保健学科	6 4	107 200	3年次5 3年次20 2年次6	1520 662 858	学士(医学) 学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.01 1.04	昭和24年度 昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65 愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
工学部				—				昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—				
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—		平成9年度		
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—		平成7年度		
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—		平成6年度		
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—		平成8年度		
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04		平成29年度		
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04		平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99		平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02		平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04		平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95		平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00		平成29年度		
農学部				680				昭和26年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07		平成18年度		
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05		平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06		平成18年度		

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
文学研究科								昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—				
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—				
人文学研究科							平成29年度 平成29年度			
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03			愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86				

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(情報学) 修士(学術)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(情報学) 修士(学術)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20		
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56				
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度		愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50				
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54			
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度		
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44			
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度		
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14			
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99			
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84			
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度		
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科 計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度 平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入 学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 有機・高分子化学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	関 隆広	平成29年4月	有機・高分子化学基礎論 高分子化学セミナー 1A 高分子化学セミナー 1B 高分子化学セミナー 1C 高分子化学セミナー 1D 高分子組織化学 高分子化学特別実験及び演習 I 高分子化学特別実験及び演習 II 研究室ローテーション 1 U2 研究室ローテーション 1 U3 研究室ローテーション 1 U4 研究室ローテーション 1 U6 研究室ローテーション 1 U8 学外実習 A 国際共同研究 U2 国際共同研究 U3 国際共同研究 U4 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	山下 誠	平成29年4月	有機化学セミナー 1A 有機化学セミナー 1B 有機化学セミナー 1C 有機化学セミナー 1D 有機金属化学 有機化学特別実験及び演習 I 有機化学特別実験及び演習 II 研究室ローテーション 1 U2 研究室ローテーション 1 U3 研究室ローテーション 1 U4 研究室ローテーション 1 U6 研究室ローテーション 1 U8						

				学外実習 A 国際共同研究 U2 国際共同研究 U3 国際共同研究 U4 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	松下 裕秀	平成29年4月	有機・高分子化学基礎論 高分子化学セミナー 1A 高分子化学セミナー 1B 高分子化学セミナー 1C 高分子化学セミナー 1D 高分子構造・物性論 高分子化学特別実験及び演習 I 高分子化学特別実験及び演習 II						
専	教授	上垣外 正己	平成29年4月	高分子化学セミナー 1A 高分子化学セミナー 1B 高分子化学セミナー 1C 高分子化学セミナー 1D 機能高分子化学 高分子化学特別実験及び演習 I 高分子化学特別実験及び演習 II 高度総合工学創造実験 研究インターシップ 1 U2 研究インターシップ 1 U3 研究インターシップ 1 U4 研究インターシップ 1 U6 研究インターシップ 1 U8 研究室ローテーション 1 U2 研究室ローテーション 1 U3 研究室ローテーション 1 U4 研究室ローテーション 1 U6 研究室ローテーション 1 U8 学外実習 A 国際共同研究 U2 国際共同研究 U3 国際共同研究 U4 国際プロジェクト研究 U2	専	教授	上垣外 正己	平成29年4月	高分子化学セミナー 1A 高分子化学セミナー 1B 高分子化学セミナー 1C 高分子化学セミナー 1D 機能高分子化学 高分子化学特別実験及び演習 I 高分子化学特別実験及び演習 II 高度総合工学創造実験 研究インターシップ 1 U2 研究インターシップ 1 U3 研究インターシップ 1 U4 研究インターシップ 1 U6 研究インターシップ 1 U8 研究室ローテーション 1 U2 研究室ローテーション 1 U3 研究室ローテーション 1 U4 研究室ローテーション 1 U6 研究室ローテーション 1 U8 工学のセキュリティと倫理 学外実習 A 国際共同研究 U2 国際共同研究 U3 国際共同研究 U4	担当教員の見直しによる変更(29)

				国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)
専	教授	石原 一彰	平成29年4月	有機化学セミナー 1A 有機化学セミナー 1B 有機化学セミナー 1C 有機化学セミナー 1D 触媒有機合成学 有機化学特別実験及び演習 I 有機化学特別実験及び演習 II 研究室ローテーション 1 U2 研究室ローテーション 1 U3 研究室ローテーション 1 U4 研究室ローテーション 1 U6 研究室ローテーション 1 U8 学外実習 A 国際共同研究 U2 国際共同研究 U3 国際共同研究 U4 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				
専	教授	大井 貴史	平成29年4月	有機化学セミナー 1A 有機化学セミナー 1B 有機化学セミナー 1C 有機化学セミナー 1D 有機化学特別実験及び演習 I 有機化学特別実験及び演習 II 研究室ローテーション 1 U2 研究室ローテーション 1 U3 研究室ローテーション 1 U4 研究室ローテーション 1 U6 研究室ローテーション 1 U8 学外実習 A 国際共同研究 U2 国際共同研究 U3 国際共同研究 U4 国際プロジェクト研究 U2				

				国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				
専	教授	忍久保 洋	平成29年4月	有機化学セミナー 1A 有機化学セミナー 1B 有機化学セミナー 1C 有機化学セミナー 1D 構造有機化学 有機化学特別実験及び演習 I 有機化学特別実験及び演習 II 研究室ローテーション 1 U2 研究室ローテーション 1 U3 研究室ローテーション 1 U4 研究室ローテーション 1 U6 研究室ローテーション 1 U8 学外実習 A 国際共同研究 U2 国際共同研究 U3 国際共同研究 U4 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				
専	教授	八島 栄次	平成29年4月	高分子化学セミナー 1A 高分子化学セミナー 1B 高分子化学セミナー 1C 高分子化学セミナー 1D 超分子・高分子化学 高分子化学特別実験及び演習 I 高分子化学特別実験及び演習 II 研究室ローテーション 1 U2 研究室ローテーション 1 U3 研究室ローテーション 1 U4 研究室ローテーション 1 U6 研究室ローテーション 1 U8 学外実習 A 国際共同研究 U2 国際共同研究 U3 国際共同研究 U4 国際プロジェクト研究 U2				

				国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)					
専	准教授	浦口 大輔	平成29年4月	有機化学セミナー 1A 有機化学セミナー 1B 有機化学セミナー 1C 有機反応化学 有機化学特別実験及び演習 I 有機化学特別実験及び演習 II (研究指導)					
専	准教授	永野 修作	平成29年4月	高分子化学セミナー 1A 高分子化学セミナー 1B 高分子化学セミナー 1C 高分子化学特別実験及び演習 I 高分子化学特別実験及び演習 II 最先端理工学特論 最先端理工学実験 ベンチャービジネス特論 I ベンチャービジネス特論 II (研究指導)					
専	准教授	佐藤 浩太郎	平成29年4月	高分子化学セミナー 1A 高分子化学セミナー 1B 高分子化学セミナー 1D 機能高分子化学 高分子化学特別実験及び演習 I 高分子化学特別実験及び演習 II (研究指導)					
専	准教授	三宅 由寛	平成29年4月	有機化学セミナー 1A 有機化学セミナー 1B 有機化学セミナー 1D 構造有機化学 有機化学特別実験及び演習 I 有機化学特別実験及び演習 II (研究指導)					

専	准教授	竹岡 敬和	平成29年4月	有機・高分子化学基礎論 高分子化学セミナー 1A 高分子化学セミナー 1C 高分子化学セミナー 1D 高分子組織化学 高分子化学特別実験及び演習 I 高分子化学特別実験及び演習 II (研究指導)						
専	准教授	波多野 学	平成29年4月	有機化学セミナー 1A 有機化学セミナー 1C 有機化学セミナー 1D 触媒有機合成学 有機化学特別実験及び演習 I 有機化学特別実験及び演習 II (研究指導)						
専	准教授	高野 敦志	平成29年4月	有機・高分子化学基礎論 高分子化学セミナー 1B 高分子化学セミナー 1C 高分子化学セミナー 1D 高分子構造・物性論 高分子化学特別実験及び演習 I 高分子化学特別実験及び演習 II (研究指導)						
専	准教授	大松 亨介	平成29年4月	有機化学セミナー 1B 有機化学セミナー 1C 有機化学セミナー 1D 有機反応化学 有機化学特別実験及び演習 I 有機化学特別実験及び演習 II (研究指導)						
					専	講師	逢坂 直樹	平成29年4月	高分子化学セミナー 1A 高分子化学セミナー 1B 高分子化学セミナー 1C 高分子化学セミナー 1D 超分子・高分子化学 高分子化学特別実験及び演習 I 有機化学セミナー 1A	担当教員の見直しによる変更(29)

					専 講師	伊藤 淳一	平成29年4月	有機化学セミナー 1B 有機化学セミナー 1C 有機化学セミナー 1D 有機金属化学 有機化学特別実験及 び演習 I 有機化学特別実験及 び演習 II 高分子化学セミナー 1A 高分子化学セミナー 1B	担当教員の見直しによる変更(29)
					専 講師	野呂 篤史	平成29年4月	高分子化学セミナー 1C 高分子化学セミナー 1D 高分子化学特別実験 及び演習 II	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	UYANIK Muhammet	平成29年4月	有機化学セミ ナー 1A 有機化学セミ ナー 1C 有機化学セミ ナー 1D 有機化学特別実 験及び演習 II					
専	助教	原 光生	平成29年4月	高分子化学セミ ナー 1A 高分子化学セミ ナー 1B 高分子化学セミ ナー 1C 高分子化学セミ ナー 1D 高分子化学特別 実験及び演習 I 高分子化学特別 実験及び演習 II					
専	助教	荒巻 吉孝	平成29年4月	有機化学セミ ナー 1A 有機化学セミ ナー 1B 有機化学セミ ナー 1D 有機化学特別実 験及び演習 I					
専	助教	田浦 大輔	平成29年4月	高分子化学セミ ナー 1A 高分子化学セミ ナー 1B 高分子化学セミ ナー 1C 高分子化学セミ ナー 1D 高分子化学特別 実験及び演習 I 高分子化学特別 実験及び演習 II					
専	助教	内山 峰人	平成29年4月	高分子化学セミ ナー 1A 高分子化学セミ ナー 1B 高分子化学セミ ナー 1C 高分子化学セミ ナー 1D 高分子化学特別 実験及び演習 I 高分子化学特別 実験及び演習 II					

専	助教	鈴木 克規	平成29年4月	有機化学セミナー 1A 有機化学セミナー 1B 有機化学セミナー 1C 有機化学特別実験及び演習 I						
専	助教	廣戸 聡	平成29年4月	有機化学セミナー 1B 有機化学セミナー 1C 有機化学セミナー 1D 有機化学特別実験及び演習 II						
専	助教	堀部 貴大	平成29年4月	有機化学セミナー 1A 有機化学セミナー 1B 有機化学セミナー 1C 有機化学セミナー 1D 有機化学特別実験及び演習 I 有機化学特別実験及び演習 II						
兼任	教授	塩川 和夫	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	教授	鬼頭 雅弘	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	教授	巨 陽	平成29年4月	国際協働教育特別講義 国際協働教育外国語演習						
兼任	教授	金田 英宏	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	教授	山口 靖	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	教授	浅沼 浩之	平成29年4月	医工連携セミナー						
兼任	教授	村上 裕	平成29年4月	医工連携セミナー						
兼任	教授	中村 光廣	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	教授	渡邊 信久	平成29年4月	医工連携セミナー						
兼任	教授	馬場 嘉信	平成29年4月	医工連携セミナー						
兼任	教授	飯嶋 徹	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	教授	本多 裕之	平成29年4月	医工連携セミナー						
兼任	准教授	加地 範匡	平成29年4月	医工連携セミナー						
兼任	准教授	清水 一憲	平成29年4月	医工連携セミナー						
兼任	教授	石川 隆司	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	枝川 明敬	平成29年4月	ベンチャービジネス特論 II	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	教授	井上 剛志	平成29年4月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年4月	実世界データ循環システム特論 I	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	教授	関 浩之	平成29年4月	実世界データ循環システム特論 I	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	教授	古橋 武	平成29年4月	実世界データ循環システム特論 I	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	教授	佐宗 章弘	平成29年4月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	教授	佐藤 理史	平成29年4月	実世界データ循環システム特論 I	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年4月	実世界データ循環システム特論 I	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	実世界データ循環システム特論 I	担当教員の見直しによる変更 (29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5	4	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
8	8	0	9	25	8	8	3	8	27	8	8	0	9	25
(8)	(8)	(3)	(8)	(27)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
25	0	0			27	0	0			25	0	0		
(27)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人		必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人		必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに足る十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 有機・高分子化学専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導体制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。</p> <p>その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。</p> <p>今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。</p> <p>(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。</p> <p>(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。</p> <p>特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。</p> <p>(3) 大学院への社会人受け入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。</p> <p>(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・平成29年10月 公表予定</p> <p>b 公表方法</p> <p>・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。</p> <p>・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・学内で検討中</p>

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 6月 1日)</p>
--

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大学名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾 清一 (平成27年4月)		
理事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡辺 芳人 (平成24年4月)		
理事	(マツシタ ユウシュウ) 松下 裕秀 (平成27年4月)		
理事	(キムラ ショウゴ) 木村 彰吾 (平成27年4月)		
理事	(ザイマ シゲアキ) 財満 鎮明 (平成29年4月)		
理事	(タカハシ マサヒデ) 高橋 雅英 (平成29年4月)		
理事	(イソガイ ケイスケ) 磯谷 桂介 (平成29年1月)		
理事	(ゴウ ミチコ) 郷 通子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 応用物質化学専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	工学関係	2年	34人	68人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	34 (-) [-]						1.00倍	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。(29)
志願者数	809 (-) [61]							
受験者数	807 (-) [61]							
合格者数	671 (-) [46]							
B 入学者数	34 (-) [1]							
入学定員超過率 B/A	1.00							

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	34 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	34 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 授業科目の概要

<工学研究科 応用物質化学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
科 基 目 礎	物理化学基礎論	1前・2前		2		2	2	1				担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講	
	固体化学基礎論	1前・2前		2		2	2					※隔年開講	
専 門 科 目	応用物理化学セミナー 1A	1前		2		4	4-3	1	3-4		兼3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	応用物理化学セミナー 1B	1後		2		4	4-3	1	3-4		兼3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	応用物理化学セミナー 1C	2前		2		4	4-3	1	3-4		兼3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	応用物理化学セミナー 1D	2後		2		4	4-3	1	3-4		兼3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	固体化学セミナー 1A	1前		2		3-4	3-2		4-3		兼4	担当教員の見直しによる変更(29)	
	固体化学セミナー 1B	1後		2		3-4	3-2		4-3		兼4	担当教員の見直しによる変更(29)	
	固体化学セミナー 1C	2前		2		3-4	3-2		4-3		兼4	担当教員の見直しによる変更(29)	
	固体化学セミナー 1D	2後		2		3-4	3-2		4-3		兼4	担当教員の見直しによる変更(29)	
	国際協働プロジェクトセミナー I U2	1・2前・後		2			7					兼3	担当教員の見直しによる変更(29)
	国際協働プロジェクトセミナー I U4	1・2前・後		4			7					兼3	担当教員の見直しによる変更(29)
	理論・計算化学特論	1・2前		2			1	2					※隔年開講
	触媒設計学特論	1・2後		2			1		1			兼1	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講
	材料設計化学特論	1・2前		2			1	1					※隔年開講
	エネルギー環境化学特論	1・2後		2			1	1				兼2	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講
	無機材料化学特論	1・2前		2			1	1				兼1	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講
	機能材料化学特論	1・2後		2			1	1					担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講
	ナノカーボン物質科学特論	1・2前		2			1						※隔年開講
	機能物質工学特論	1・2後		2			1	1					担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講
	応用物理化学特別講義 I	1・2前		1								兼1	※隔年開講
	応用物理化学特別講義 II	1・2後		1								兼1	※隔年開講
	固体化学特別講義 I	1・2前		1								兼1	※隔年開講
	固体化学特別講義 II	1・2後		1								兼1	※隔年開講
	応用物理化学特別実験及び演習 I	1前・後		4			4	4-3	1	3-4		兼3	担当教員の見直しによる変更(29)
応用物理化学特別実験及び演習 II	2前・後		4			4	4-3	1	3-4		兼3	担当教員の見直しによる変更(29)	
固体化学特別実験及び演習 I	1前・後		4			3-4	3-2		4-3		兼4	担当教員の見直しによる変更(29)	
固体化学特別実験及び演習 II	2前・後		4			3-4	3-2		4-3		兼4	担当教員の見直しによる変更(29)	
総 合 工 学 科 目	高度総合工学創造実験	1・2前・後		3			1					兼8-7	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U2	1・2前・後		2			1					兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U3	1・2前・後		3			1					兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U4	1・2前・後		4			1					兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U6	1・2前・後		6			1					兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U8	1・2前・後		8			1					兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション 1 U2	1・2前・後		2			7						
	研究室ローテーション 1 U3	1・2前・後		3			7						
	研究室ローテーション 1 U4	1・2前・後		4			7						
	研究室ローテーション 1 U6	1・2前・後		6			7						
	研究室ローテーション 1 U8	1・2前・後		8			7						
	リサーチ・スキルズB-1	1・2前		2								兼1	
	リサーチ・スキルズB-2	1・2後		2								兼1	
	リサーチ・スキルズB-3	1・2前		2								兼1	
リサーチ・スキルズB-4	1・2後		2								兼1		
リサーチ・スキルズC-1	1・2前		2								兼1		

リサーチ・スキルズC-2	1・2後	2						兼 1	
リサーチ・スキルズC-3	1・2前	2						兼 1	
リサーチ・スキルズC-4	1・2後	2						兼 1	
リサーチ・スキルズC-5	1・2前	2						兼 1	
リサーチ・スキルズC-6	1・2後	2						兼 1	
工学のセキュリティと倫理	1・2前	2						兼 2 -3	担当教員の見直しによる変更(29)
医工連携セミナー	1・2前	2	5					兼 5	担当教員の見直しによる変更(29)
最先端理工学特論	1・2前・後	1						兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
最先端理工学実験	1・2前・後	1						兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
コミュニケーション学	1・2後	1						兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
先端自動車工学特論	1・2前	3	4					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
科学技術英語特論	1・2後	1						兼 1	
ベンチャービジネス特論 I	1・2前	2						兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
ベンチャービジネス特論 II	1・2後	2						兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
学外実習 A	1・2前・後	1	7						
国際共同研究 U2	1・2前・後	2	7						
国際共同研究 U3	1・2前・後	3	7						
国際共同研究 U4	1・2前・後	4	7						
宇宙研究開発概論	1・2前	2	2					兼 15 -13	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ解析学特論 U1	1後	1	7					兼 3 -1	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ解析学特論 U3	1後	3	7					兼 3 -1	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ循環システム特論I	2前	2	7					兼 8 -1	担当教員の見直しによる変更(29)
国際プロジェクト研究 U2	1・2前・後	2	7						
国際プロジェクト研究 U3	1・2前・後	3	7						
国際プロジェクト研究 U4	1・2前・後	4	7						
国際協働教育特別講義	1・2前・後	1						兼 1	
国際協働教育外国語演習	1・2前・後	1						兼 1	
(研究指導)	—	—	7	7					

- (注) ・ 認可申請書の様式第 2 号 (その 2 の 1) に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て (兼任、兼任教員が担当する科目を含む。) を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時 (平成 28 年度に認可 (届出) された大学等は設置認可 (届出) 時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等 (平成 19 年度認可以前) についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	71	0	71	0	71	0	71	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1 科目減の場合: △ 1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{71} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体		
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)				
(3) 教室等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	工学研究科 応用物質化学専攻			18 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械・器 具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル				
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
	工学研究科 応用物質化学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1,295 (1,295)	0 (0)	
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1295 (1,295)	0 (0)		
(6) 図書館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊			
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	9,229 ㎡		弓道場、プール (25m×7コース)、陸上競技場 (400mトラック)、テニスコート (11面)、野球場 (1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度		
学部共通			3年次10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次20 2年次6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定	容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人	人		倍			
工学部										
化学・生物工学科	4	—	—	—	—	学士（工学）	—	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
物理工学科	4	—	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度		平成29年より学生募集停止
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度		平成29年より学生募集停止
機械・航空工学科	4	—	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度		平成29年より学生募集停止
環境土木・建築学科	4	—	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度		平成29年より学生募集停止
化学生命工学科	4	99	—	99	—	学士（工学）	1.04	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	83	—	学士（工学）	1.04	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	110	—	学士（工学）	0.99	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	118	—	学士（工学）	1.02	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	—	学士（工学）	1.04	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	40	—	学士（工学）	0.95	平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	80	—	学士（工学）	1.00	平成29年度		
農学部				680						
生物環境科学科	4	35	—	140	—	学士（農学）	1.07	昭和26年度 平成18年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
資源生物科学科	4	55	—	220	—	学士（農学）	1.05	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	—	学士（農学）	1.06	平成18年度		

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定	容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人	人		倍			
文学研究科										
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
（博士後期課程）	3	—	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—			
人文学研究科										
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	—	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	—	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(学術) 修士(情報学)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(学術) 修士(情報学)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(学術) 修士(情報学)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(学術) 修士(情報学)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(学術) 修士(情報学)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考		
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20		
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56				
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度		愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50				
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員 定 員	編入学 員 定 員	収 容 員 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54		
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度	
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44		
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14		
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99		
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84		
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—		
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39		

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科							平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
計算機数理学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
情報システム学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
メディア科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
複雑系科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 応用物質化学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月
専	教授	岡崎 進	平成29年 4月	物理化学基礎論 応用物理化学セミナー 1A 応用物理化学セミナー 1B 応用物理化学セミナー 1C 応用物理化学セミナー 1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 理論・計算化学特論 応用物理化学特別実験及び演習 I 応用物理化学特別実験及び演習 II 研究室ローテーション 1 U2 研究室ローテーション 1 U3 研究室ローテーション 1 U4 研究室ローテーション 1 U6 研究室ローテーション 1 U8 学外実習 A 国際共同研究 U2 国際共同研究 U3 国際共同研究 U4 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)					
				応用物理化学セミナー 1A 応用物理化学セミナー 1B 応用物理化学セミナー 1C 応用物理化学セミナー 1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 エネルギー環境化学特論 応用物理化学特別実験及び演習 I					

専	教授	菊田 浩一	平成29年 4月	応用物理化学特別実験及び演習 I I 研究室ローテーション 1 U2 研究室ローテーション 1 U3 研究室ローテーション 1 U4 研究室ローテーション 1 U6 研究室ローテーション 1 U8 学外実習 A 国際共同研究 U2 国際共同研究 U3 国際共同研究 U4 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	薩摩 篤	平成29年 4月	物理化学基礎論 応用物理化学セミナー 1A 応用物理化学セミナー 1B 応用物理化学セミナー 1C 応用物理化学セミナー 1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 触媒設計学特論 応用物理化学特別実験及び演習 I 応用物理化学特別実験及び演習 I I 研究室ローテーション 1 U2 研究室ローテーション 1 U3 研究室ローテーション 1 U4 研究室ローテーション 1 U6 研究室ローテーション 1 U8 学外実習 A 国際共同研究 U2 国際共同研究 U3 国際共同研究 U4 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						

専	教授	松田 亮太郎	平成29年 4月	固体化学セミナー 1A 固体化学セミナー 1B 固体化学セミナー 1C 固体化学セミナー 1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 無機材料化学特論 固体化学特別実験及び演習 I 固体化学特別実験及び演習 II 研究室ローテーション 1 U2 研究室ローテーション 1 U3 研究室ローテーション 1 U4 研究室ローテーション 1 U6 研究室ローテーション 1 U8 学外実習 A 国際共同研究 U2 国際共同研究 U3 国際共同研究 U4 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	大槻 主税	平成29年 4月	固体化学基礎論 固体化学セミナー 1A 固体化学セミナー 1B 固体化学セミナー 1C 固体化学セミナー 1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 機能材料化学特論 固体化学特別実験及び演習 I 固体化学特別実験及び演習 II 研究室ローテーション 1 U2 研究室ローテーション 1 U3 研究室ローテーション 1 U4 研究室ローテーション 1 U6 研究室ローテーション 1 U8 学外実習 A						

				国際共同研究 U2 国際共同研究 U3 国際共同研究 U4 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				
専	教授	鳥本 司	平成29年 4月	応用物理化学セミナー 1A 応用物理化学セミナー 1B 応用物理化学セミナー 1C 応用物理化学セミナー 1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 材料設計化学特論 応用物理化学特別実験及び演習 I 応用物理化学特別実験及び演習 II 研究室ローテーション 1 U2 研究室ローテーション 1 U3 研究室ローテーション 1 U4 研究室ローテーション 1 U6 研究室ローテーション 1 U8 学外実習 A 国際共同研究 U2 国際共同研究 U3 国際共同研究 U4 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				
				固体化学基礎論 固体化学セミナー 1A 固体化学セミナー 1B 固体化学セミナー 1C 固体化学セミナー 1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 ナノカーボン物質科学特論 固体化学特別実験及び演習 I				

専	教授	楠 美智子	平成29年 4 月	固体化学特別実験及び演習 I1 研究室ローテーション1 U2 研究室ローテーション1 U3 研究室ローテーション1 U4 研究室ローテーション1 U6 研究室ローテーション1 U8 学外実習 A 国際共同研究 U2 国際共同研究 U3 国際共同研究 U4 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	准教授	熊谷 純	平成29年 4 月	物理化学基礎論 応用物理化学セミナー 1A 応用物理化学セミナー 1B 応用物理化学セミナー 1C 応用物理化学セミナー 1D エネルギー環境化学特論 応用物理化学特別実験及び演習 I (研究指導)	専	准教授	熊谷 純	平成29年 4 月	物理化学基礎論 応用物理化学セミナー 1A 応用物理化学セミナー 1B 応用物理化学セミナー 1C 応用物理化学セミナー 1D エネルギー環境化学特論 応用物理化学特別実験及び演習 I 応用物理化学特別実験及び演習 I1 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	坂本 涉	平成29年 4 月	固体化学基礎論 固体化学セミナー 1A 固体化学セミナー 1B 固体化学セミナー 1C 固体化学セミナー 1D 機能物質工学特論 固体化学特別実験及び演習 I 固体化学特別実験及び演習 I1 (研究指導)						

専	准教授	篠田 渉	平成29年 4 月	応用物理化学セミナー 1A 応用物理化学セミナー 1B 応用物理化学セミナー 1C 応用物理化学セミナー 1D 理論・計量化学特論 応用物理化学特別実験及び演習 I 応用物理化学特別実験及び演習 II (研究指導)						
専	准教授	鳴瀧 彩絵	平成29年 4 月	固体化学セミナー 1A 固体化学セミナー 1B 固体化学セミナー 1C 固体化学セミナー 1D 固体化学特別実験及び演習 I (研究指導)	専	准教授	鳴瀧 彩絵	平成29年 4 月	固体化学セミナー 1A 固体化学セミナー 1B 固体化学セミナー 1C 固体化学セミナー 1D 固体化学特別実験及び演習 I 固体化学特別実験及び演習 II (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	鈴木 秀士	平成29年 4 月	物理化学基礎論 応用物理化学セミナー 1A 応用物理化学セミナー 1C 材料設計化学特論 応用物理化学特別実験及び演習 I 応用物理化学特別実験及び演習 II (研究指導)	専	准教授	鈴木 秀士	平成29年 4 月	物理化学基礎論 応用物理化学セミナー 1A 応用物理化学セミナー 1B 応用物理化学セミナー 1C 応用物理化学セミナー 1D 材料設計化学特論 応用物理化学特別実験及び演習 I 応用物理化学特別実験及び演習 II (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	吉井 範行	平成29年 4 月	応用物理化学セミナー 1B 応用物理化学セミナー 1D 理論・計量化学特論 応用物理化学特別実験及び演習 I 応用物理化学特別実験及び演習 II (研究指導)	専	准教授	吉井 範行	平成29年 4 月	応用物理化学セミナー 1A 応用物理化学セミナー 1B 応用物理化学セミナー 1C 応用物理化学セミナー 1D 理論・計量化学特論 応用物理化学特別実験及び演習 I 応用物理化学特別実験及び演習 II (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29)

専	准教授	馬 運声	平成29年 4月	固体化学基礎論 無機材料化学特論 固体化学特別実験及び演習 II (研究指導)	専	准教授	馬 運声	平成29年 4月	固体化学基礎論 固体化学セミナー 1A 固体化学セミナー 1B 固体化学セミナー 1C 固体化学セミナー 1D 無機材料化学特論 固体化学特別実験及び演習 I 固体化学特別実験及び演習 II (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
					専	講師	沢邊 恭一	平成29年 4月	物理化学基礎論 応用物理化学セミナー 1A 応用物理化学セミナー 1B 応用物理化学セミナー 1C 応用物理化学セミナー 1D 触媒設計学特論 応用物理化学特別実験及び演習 I 応用物理化学特別実験及び演習 II	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	亀山 達矢	平成29年 4月	応用物理化学セミナー 1A 応用物理化学セミナー 1B 応用物理化学セミナー 1C 応用物理化学セミナー 1D 応用物理化学特別実験及び演習 I 応用物理化学特別実験及び演習 II						
専	助教	乗松 航	平成29年 4月	固体化学セミナー 1A 固体化学セミナー 1C 固体化学セミナー 1D 固体化学特別実験及び演習 I 固体化学特別実験及び演習 II	専	助教	乗松 航	平成29年 4月	固体化学セミナー 1A 固体化学セミナー 1B 固体化学セミナー 1C 固体化学セミナー 1D 固体化学特別実験及び演習 I 固体化学特別実験及び演習 II	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	大山 順也	平成29年 4月	応用物理化学セミナー 1A 応用物理化学セミナー 1B 応用物理化学セミナー 1C 応用物理化学セミナー 1D 応用物理化学特別実験及び演習 I 応用物理化学特別実験及び演習 II						

専	助教	中村 仁	平成29年 4月	固体化学セミナー 1A 固体化学セミナー 1B 固体化学特別実験及び演習 I	専	助教	中村 仁	平成29年 4月	固体化学セミナー 1A 固体化学セミナー 1B 固体化学セミナー 1C 固体化学セミナー 1D 固体化学特別実験及び演習 I 固体化学特別実験及び演習 II	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	藤本 和士	平成29年 4月	応用物理化学セミナー 1A 応用物理化学セミナー 1B 応用物理化学セミナー 1C 応用物理化学セミナー 1D 応用物理化学特別実験及び演習 I 応用物理化学特別実験及び演習 II						
専	助教	堀 彰宏	平成29年 4月	固体化学セミナー 1A 固体化学セミナー 1B 固体化学セミナー 1C 固体化学セミナー 1D 固体化学特別実験及び演習 II	専	助教	堀 彰宏	平成29年 4月	固体化学セミナー 1A 固体化学セミナー 1B 固体化学セミナー 1C 固体化学セミナー 1D 固体化学特別実験及び演習 I 固体化学特別実験及び演習 II	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	林 幸彦朗	平成29年 4月	固体化学セミナー 1B 固体化学セミナー 1C 固体化学セミナー 1D 固体化学特別実験及び演習 I 固体化学特別実験及び演習 II	専	助教	林 幸彦朗	平成29年 4月	固体化学セミナー 1A 固体化学セミナー 1B 固体化学セミナー 1C 固体化学セミナー 1D 固体化学特別実験及び演習 I 固体化学特別実験及び演習 II	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	塩川 和夫	平成29年 4月	宇宙研究開発概論	兼担	教授	井上 剛志	平成29年 4月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	河口 信夫	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	関 浩之	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	鬼頭 雅弘	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
兼担	教授	巨 陽	平成29年 4月	国際協働教育特別講義 国際協働教育外国語演習						
兼担	教授	金田 英宏	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼担	教授	古橋 武	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	佐宗 章弘	平成29年 4月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	佐藤 理史	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	山口 靖	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼担	教授	山田 陽滋	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)

兼担	教授	上垣外 正己	平成29年 4月	工学のセキュリティと倫理	兼担	教授	上垣外 正己	平成29年 4月	高度総合工学創造実験 研究インターンシップ1 U2 研究インターンシップ1 U3 研究インターンシップ1 U4 研究インターンシップ1 U6 研究インターンシップ1 U8 工学のセキュリティと倫理	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	浅沼 浩之	平成29年 4月	医工連携セミナー						
兼担	教授	村上 裕	平成29年 4月	医工連携セミナー						
兼担	教授	中村 光廣	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
兼担	教授	渡邊 信久	平成29年 4月	医工連携セミナー						
					兼担	教授	藤井 俊彰	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	馬場 嘉信	平成29年 4月	医工連携セミナー						
兼担	教授	飯嶋 徹	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
兼担	教授	武田 一哉	平成29年 4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3					実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3 実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	本多 裕之	平成29年 4月	医工連携セミナー						
兼担	教授	柳浦 睦憲	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I						
兼担	准教授	永野 修作	平成29年 4月	最先端理工学特論	兼担	准教授	永野 修作	平成29年 4月	最先端理工学特論 最先端理工学実験 ベンチャービジネス特論 I ベンチャービジネス特論 II	担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	准教授	古谷 礼子	平成29年 4月	コミュニケーション学	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	石川 隆司	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
兼担	教授	石田 幸男	平成29年 4月	先端自動車工学特論						
兼担	准教授	Cad NILEP	平成29年 4月	リサーチ・スキルズB-1 リサーチ・スキルズB-2						
兼担	准教授	David Toohey	平成29年 4月	リサーチ・スキルズC-3 リサーチ・スキルズC-4						
兼担	准教授	Kyle Nuske	平成29年 4月	リサーチ・スキルズC-5 リサーチ・スキルズC-6						
兼担	准教授	Mark Weeks	平成29年 4月	リサーチ・スキルズC-1 リサーチ・スキルズC-2						
兼担	准教授	Robert Deacon	平成29年 4月	リサーチ・スキルズB-3 リサーチ・スキルズB-4						
					兼任	講師	サイモン・クリッピング デール	平成29年 4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3	担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29)

兼任	講師	チンモイ ハル	平成29年4月	先端自動車工学特論							
兼任	講師	伊藤 義人	平成29年4月	高度総合工学創造実験							
兼任	講師	伊藤 実里	平成29年4月	科学技術英語特論							
兼任	講師	伊藤 正也	平成29年4月	高度総合工学創造実験							
兼任	講師	一杉 正仁	平成29年4月	先端自動車工学特論							
兼任	講師	稲谷 芳文	平成29年4月	宇宙研究開発概論							
兼任	講師	梶尾 和弘	平成29年4月	先端自動車工学特論							
兼任	講師	岩田 隆敬	平成29年4月	宇宙研究開発概論							
兼任	講師	吉河 章二	平成29年4月	宇宙研究開発概論							
兼任	講師	宮野 竜也	平成29年4月	先端自動車工学特論							
兼任	講師	玉田 太郎	平成29年4月	最先端理工学特論							
兼任	講師	佐藤 治	平成29年4月	固体化学特別講義 I							
兼任	講師	山中 浩二	平成29年4月	宇宙研究開発概論							
兼任	講師	寺谷 達夫	平成29年4月	先端自動車工学特論							
					兼任	講師	松井 知子	平成29年4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3	担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29)	
兼任	講師	松尾 亜紀子	平成29年4月	宇宙研究開発概論							
兼任	講師	沼田 光裕	平成29年4月	高度総合工学創造実験							
兼任	講師	森下 弘一	平成29年4月	先端自動車工学特論							
兼任	講師	清水 研一	平成29年4月	応用物理化学特別講義 I							
兼任	講師	竹田 一旗	平成29年4月	最先端理工学特論							
兼任	講師	中川 雅樹	平成29年4月	先端自動車工学特論							
兼任	講師	田中 雅	平成29年4月	高度総合工学創造実験							
兼任	講師	田中 尚人	平成29年4月	高度総合工学創造実験							
兼任	講師	渡邊 激雄	平成29年4月	高度総合工学創造実験							
兼任	講師	比屋根 均	平成29年4月	工学のセキュリティと倫理							
兼任	講師	平尾 努	平成29年4月	高度総合工学創造実験							
兼任	講師	北川 裕一	平成29年4月	先端自動車工学特論							
兼任	講師	國枝 秀世	平成29年4月	宇宙研究開発概論							

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成29年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5	4	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
7	7	0	8	22	7	7	1	7	22	7	7	0	8	22
(7)	(7)	(1)	(7)	(22)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
22	0	0			22	0	0			22	0	0		
(22)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>
-------------------------	--	-------------	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 応用物質化学専攻（博士前期課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。

その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。

(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。

(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。

特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。

(3) 大学院への社会人受け入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。

(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年10月 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 6月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大 学 名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(マツオ セイイチ) 松 尾 清 一 (平成27年4月)		
理 事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡 辺 芳 人 (平成24年4月)		
理 事	(マツシタ ユウシュウ) 松 下 裕 秀 (平成27年4月)		
理 事	(キムラ ショウゴ) 木 村 彰 吾 (平成27年4月)		
理 事	(ザイマ シゲアキ) 財 満 鎮 明 (平成29年4月)		
理 事	(タカハシ マサヒデ) 高 橋 雅 英 (平成29年4月)		
理 事	(イソガイ ケイスケ) 磯 谷 桂 介 (平成29年1月)		
理 事	(ゴウ ミチコ) 郷 通 子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 生命分子工学専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	工学関係	2年	28人	56人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	28 (-) [-]						1.07倍	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。(29)
志願者数	809 (-) [61]							
受験者数	807 (-) [61]							
合格者数	671 (-) [46]							
B 入学者数	30 (-) [1]							
入学定員超過率 B/A	1.07							

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	30 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	30 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 授業科目の概要

<工学研究科 生命分子工学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	分子生命化学基礎論	1・2前		2		3	2		2		兼 2	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講	
	生命システム工学基礎論	1・2前		2		4	4	1	2		兼 3	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講	
	生命分子工学入門	1・2前		2		6	6	1	4		兼 6	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講	
専門科目	分子生命化学セミナー 1A	1前		2		3	2		2		兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	分子生命化学セミナー 1B	1後		2		3	2		2		兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	分子生命化学セミナー 1C	2前		2		3	2		2		兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	分子生命化学セミナー 1D	2後		2		3	2		2		兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	生命システム工学セミナー 1A	1前		2		4	4	1	2		兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	生命システム工学セミナー 1B	1後		2		4	4	1	2		兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	生命システム工学セミナー 1C	2前		2		4	4	1	2		兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	生命システム工学セミナー 1D	2後		2		4	4	1	2		兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	国際協働プロジェクトセミナー I U2	1・2前・後		2		6							
	国際協働プロジェクトセミナー I U4	1・2前・後		4		6							
	ナノバイオ計測化学	1・2前		2		1	1						※隔年開講
	生体分子応用化学	1・2後		2		1							※隔年開講
	生命超分子化学	1・2前		2		1	2	1			兼 2	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講	
	遺伝子工学	1・2後		2		1	1						※隔年開講
	生物化学工学	1・2前		2		1	1				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講	
	分子生命環境プロセス	1・2後		2		1	1						※隔年開講
	タンパク質構造化学	1・2前		1		1	1				兼 2	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講	
	生命分子工学特論 I	1・2前		1							兼 1	※隔年開講	
	生命分子工学特論 II	1・2前		1							兼 1	※隔年開講	
	分子生命化学特別実験及び演習 1	1前		2		3	3	2		2	兼 1 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	分子生命化学特別実験及び演習 2	1後		2		3	3	2		2	兼 1 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	分子生命化学特別実験及び演習 3	2前		2		3	3	2		2	兼 1 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	分子生命化学特別実験及び演習 4	2後		2		3	3	2		2	兼 1 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
生命システム工学特別実験及び演習 1	1前		2		4	4	1		2	兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)		
生命システム工学特別実験及び演習 2	1後		2		4	4	1		2	兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)		
生命システム工学特別実験及び演習 3	2前		2		4	4	1		2	兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)		
生命システム工学特別実験及び演習 4	2後		2		4	4	1		2	兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)		
総合工学科目	高度総合工学創造実験	1・2前・後		3		1					兼 8 7	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ 1 U2	1・2前・後		2		1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ 1 U3	1・2前・後		3		1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ 1 U4	1・2前・後		4		1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ 1 U6	1・2前・後		6		1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ 1 U8	1・2前・後		8		1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究室ローテーション 1 U2	1・2前・後		2		6							
	研究室ローテーション 1 U3	1・2前・後		3		6							
	研究室ローテーション 1 U4	1・2前・後		4		6							
	研究室ローテーション 1 U6	1・2前・後		6		6							
	研究室ローテーション 1 U8	1・2前・後		8		6							
	リサーチ・スキルズB-1	1・2前		2							兼 1		
	リサーチ・スキルズB-2	1・2後		2							兼 1		
リサーチ・スキルズB-3	1・2前		2							兼 1			

リサーチ・スキルズB-4	1・2後	2						兼 1	
リサーチ・スキルズC-1	1・2前	2						兼 1	
リサーチ・スキルズC-2	1・2後	2						兼 1	
リサーチ・スキルズC-3	1・2前	2						兼 1	
リサーチ・スキルズC-4	1・2後	2						兼 1	
リサーチ・スキルズC-5	1・2前	2						兼 1	
リサーチ・スキルズC-6	1・2後	2						兼 1	
工学のセキュリティと倫理	1・2前・後	2						兼 2 3	担当教員の見直しによる変更(29)
医工連携セミナー	1・2前	2	4						
最先端理工学特論	1・2前・後	1		+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
最先端理工学実験	1・2前・後	1		+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
コミュニケーション学	1・2後	1		+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
先端自動車工学特論	1・2前	3	+					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
科学技術英語特論	1・2後	1						兼 1	
ベンチャービジネス特論 I	1・2前	2		+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
ベンチャービジネス特論 II	1・2後	2		+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
学外実習 A	1・2前・後	1	6						
国際共同研究 U2	1・2前・後	2	6						
国際共同研究 U3	1・2前・後	3	6						
国際共同研究 U4	1・2前・後	4	6						
宇宙研究開発概論	1・2前	2	2					兼 15 13	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ解析学特論 U1	1後	1	6					兼 3 2	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ解析学特論 U3	1後	3	6					兼 3 2	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ循環システム特論I	2前	2	6					兼 8 2	担当教員の見直しによる変更(29)
国際プロジェクト研究 U2	1・2前・後	2	6						
国際プロジェクト研究 U3	1・2前・後	3	6						
国際プロジェクト研究 U4	1・2前・後	4	6						
国際協働教育特別講義	1・2前・後	1						兼 1	
国際協働教育外国語演習	1・2前・後	1						兼 1	
(研究指導)	—	—	6	7					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	73	0	73	0	73	0	73	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{73} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	578,743 ㎡ (578,743 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	578,743 ㎡ (578,743 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	工学研究科 生命分子工学専攻		22 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械・器 具	標 本	機 械・器 具 以 外 は 研 究 科 全 体
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル				
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
	工学研究科 生命分子工学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1,295 (1,295)	0 (0)	
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1295 (1,295)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体
	9,229 ㎡		弓道場、プール(25m×7コース)、陸上競技場(400mトラック)、テニスコート(11面)、野球場(1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場(各1か所)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度		
学部共通			3年次10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次20 2年次6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定	容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人	人		倍			
工学部										
化学・生物工学科	4	—	—	—	—	学士（工学）	—	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
物理工学科	4	—	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度		
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度		
機械・航空工学科	4	—	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度		
環境土木・建築学科	4	—	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度		
化学生命工学科	4	99	—	99	—	学士（工学）	1.04	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	83	—	学士（工学）	1.04	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	110	—	学士（工学）	0.99	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	118	—	学士（工学）	1.02	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	—	学士（工学）	1.04	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	40	—	学士（工学）	0.95	平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	80	—	学士（工学）	1.00	平成29年度		
農学部				680						
生物環境科学科	4	35	—	140	—	学士（農学）	1.07	昭和26年度 平成18年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
資源生物科学科	4	55	—	220	—	学士（農学）	1.05	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	—	学士（農学）	1.06	平成18年度		

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定	容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人	人		倍			
文学研究科										
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
（博士後期課程）	3	—	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—			
人文学研究科										
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	—	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	—	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(情報学) 修士(学術)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(情報学) 修士(学術)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度		
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50			
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54			
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度		
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44			
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度		
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14			
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99			
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84			
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39			

大学の名称	名古屋大学							備考		
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度			
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—				
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度			愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度			
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度			
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47				
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度			
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58				

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科 計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度 平成15年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 生命分子工学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授	浅沼 浩之	平成29年 4月	分子生命化学基礎論 生命分子工学入門 分子生命化学セミナー 1A 分子生命化学セミナー 1B 分子生命化学セミナー 1C 分子生命化学セミナー 1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 生命超分子化学 分子生命化学特別実験及び演習 1 分子生命化学特別実験及び演習 2 分子生命化学特別実験及び演習 3 分子生命化学特別実験及び演習 4 研究室ローテーション 1 U2 研究室ローテーション 1 U3 研究室ローテーション 1 U6 研究室ローテーション 1 U8 医工連携セミナー 学外実習 A 国際共同研究 U2 国際共同研究 U3 国際共同研究 U4 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
				分子生命化学基礎論 生命分子工学入門 分子生命化学セミナー 1A 分子生命化学セミナー 1B 分子生命化学セミナー 1C 分子生命化学セミナー 1D						

専	教授	村上 裕	平成29年 4月	国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 生体分子応用化学 分子生命化学特別実験及び演習 1 分子生命化学特別実験及び演習 2 分子生命化学特別実験及び演習 3 分子生命化学特別実験及び演習 4 研究室ローテーション 1 U2 研究室ローテーション 1 U4 研究室ローテーション 1 U6 研究室ローテーション 1 U8 医工連携セミナー 学外実習 A 国際共同研究 U2 国際共同研究 U3 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				
専	教授	馬場 嘉信	平成29年 4月	分子生命化学基礎論 分子生命化学セミナー 1A 分子生命化学セミナー 1B 分子生命化学セミナー 1C 分子生命化学セミナー 1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 ナノバイオ計測化学 分子生命化学特別実験及び演習 1 分子生命化学特別実験及び演習 2 分子生命化学特別実験及び演習 3 分子生命化学特別実験及び演習 4 研究室ローテーション 1 U3 研究室ローテーション 1 U4 研究室ローテーション 1 U6 研究室ローテーション 1 U8 医工連携セミナー 学外実習 A 国際共同研究 U2 国際共同研究 U4				

				国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				
専	教授	飯島 信司	平成29年 4 月	生命システム工学基礎論 生命分子工学入門 生命システム工学セミナー 1A 生命システム工学セミナー 1B 生命システム工学セミナー 1C 生命システム工学セミナー 1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 遺伝子工学 生命システム工学特別実験及び演習 1 生命システム工学特別実験及び演習 2 生命システム工学特別実験及び演習 3 生命システム工学特別実験及び演習 4 研究室ローテーション 1 U2 研究室ローテーション 1 U3 研究室ローテーション 1 U4 研究室ローテーション 1 U8 学外実習 A 国際共同研究 U2 国際共同研究 U3 国際共同研究 U4 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 生命システム工学基礎論				
				生命分子工学入門 生命システム工学セミナー 1A 生命システム工学セミナー 1B 生命システム工学セミナー 1C 生命システム工学セミナー 1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 分子生命環境プロセス 生命システム工学特別実験及び演習 1 生命システム工学特別実験及び演習 2				

専	教授	堀 克敏	平成29年 4月	生命システム工学特別実験及び演習 3 生命システム工学特別実験及び演習 4 研究室ローテーション 1 U2 研究室ローテーション 1 U3 研究室ローテーション 1 U4 研究室ローテーション 1 U6 学外実習 A 国際共同研究 U2 国際共同研究 U3 国際共同研究 U4 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	本多 裕之	平成29年 4月	生命システム工学基礎論 生命分子工学入門 生命システム工学セミナー 1A 生命システム工学セミナー 1B 生命システム工学セミナー 1C 生命システム工学セミナー 1D 国際協働プロジェクトセミナー 1 U2 国際協働プロジェクトセミナー 1 U4 生物化学工学 生命システム工学特別実験及び演習 1 生命システム工学特別実験及び演習 2 生命システム工学特別実験及び演習 3 生命システム工学特別実験及び演習 4 研究室ローテーション 1 U2 研究室ローテーション 1 U3 研究室ローテーション 1 U4 研究室ローテーション 1 U6 研究室ローテーション 1 U8 国際共同研究 U2 国際共同研究 U3 国際共同研究 U4 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						

								<p>生命システム工学基礎論</p> <p>生命分子工学入門</p> <p>生命システム工学セミナー 1A</p> <p>生命システム工学セミナー 1B</p> <p>生命システム工学セミナー 1C</p> <p>生命システム工学セミナー 1D</p> <p>国際協働プロジェクトセミナー I U2</p> <p>国際協働プロジェクトセミナー I U4</p> <p>タンパク質構造化学</p> <p>生命システム工学特別実験及び演習 1</p> <p>生命システム工学特別実験及び演習 2</p> <p>生命システム工学特別実験及び演習 3</p> <p>生命システム工学特別実験及び演習 4</p> <p>研究室ローテーション 1 U2</p> <p>研究室ローテーション 1 U3</p> <p>研究室ローテーション 1 U4</p> <p>研究室ローテーション 1 U6</p> <p>研究室ローテーション 1 U8</p> <p>医工連携セミナー</p> <p>学外実習 A</p> <p>国際共同研究 U3</p> <p>国際共同研究 U4</p> <p>国際プロジェクト研究 U2</p> <p>国際プロジェクト研究 U3</p> <p>国際プロジェクト研究 U4</p> <p>(研究指導)</p>	<p>担当教員の見直しによる変更 (29)</p>	
専	准教授	加地 範匡	平成29年 4月	分子生命化学セミナー 1A 分子生命化学セミナー 1B 分子生命化学セミナー 1D ナノバイオ計測化学 分子生命化学特別実験及び演習 2 分子生命化学特別実験及び演習 3 (研究指導)	専	准教授	加地 範匡	平成29年 4月	<p>分子生命化学セミナー 1A</p> <p>分子生命化学セミナー 1B</p> <p>分子生命化学セミナー 1D</p> <p>ナノバイオ計測化学</p> <p>分子生命化学特別実験及び演習 1</p> <p>分子生命化学特別実験及び演習 2</p> <p>分子生命化学特別実験及び演習 3</p> <p>分子生命化学特別実験及び演習 4</p> <p>(研究指導)</p>	<p>担当教員の見直しによる変更 (29)</p> <p>担当教員の見直しによる変更 (29)</p>

専	准教授	榎田 啓	平成29年 4月	分子生命化学基礎論 生命分子工学入門 分子生命化学セミナー 1B 分子生命化学セミナー 1C 分子生命化学特別実験及び演習 1 分子生命化学特別実験及び演習 3 分子生命化学特別実験及び演習 4 (研究指導)	専	准教授	榎田 啓	平成29年 4月	分子生命化学基礎論 生命分子工学入門 分子生命化学セミナー 1B 分子生命化学セミナー 1C 生命超分子化学 分子生命化学特別実験及び演習 1 分子生命化学特別実験及び演習 2 分子生命化学特別実験及び演習 3 分子生命化学特別実験及び演習 4 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	神谷 由紀子	平成29年 4月	分子生命化学基礎論 生命分子工学入門 分子生命化学セミナー 1A 分子生命化学セミナー 1C 分子生命化学セミナー 1D 生命超分子化学 分子生命化学特別実験及び演習 1 分子生命化学特別実験及び演習 2 分子生命化学特別実験及び演習 4 (研究指導)	専	准教授	神谷 由紀子	平成29年 4月	分子生命化学基礎論 生命分子工学入門 分子生命化学セミナー 1A 分子生命化学セミナー 1C 分子生命化学セミナー 1D 生命超分子化学 分子生命化学特別実験及び演習 1 分子生命化学特別実験及び演習 2 分子生命化学特別実験及び演習 3 分子生命化学特別実験及び演習 4 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	杉本 泰伸	平成29年 4月	生命システム工学基礎論 生命分子工学入門 生命システム工学セミナー 1A 生命システム工学セミナー 1B 生命システム工学セミナー 1C 生命システム工学セミナー 1D タンパク質構造化学 生命システム工学特別実験及び演習 1 生命システム工学特別実験及び演習 2 生命システム工学特別実験及び演習 3 生命システム工学特別実験及び演習 4 (研究指導)						

専	准教授	清水 一憲	平成29年4月	生命システム工学基礎論 生命分子工学入門 生命システム工学セミナー 1A 生命システム工学セミナー 1B 生命システム工学セミナー 1C 生命システム工学セミナー 1D 生物化学工学 生命システム工学特別実験及び演習 1 生命システム工学特別実験及び演習 2 生命システム工学特別実験及び演習 3 生命システム工学特別実験及び演習 4 (研究指導)					
専	准教授	西島 謙一	平成29年4月	生命システム工学基礎論 生命分子工学入門 生命システム工学セミナー 1A 生命システム工学セミナー 1B 生命システム工学セミナー 1C 生命システム工学セミナー 1D 遺伝子工学 生命システム工学特別実験及び演習 1 生命システム工学特別実験及び演習 2 生命システム工学特別実験及び演習 3 生命システム工学特別実験及び演習 4 (研究指導)					
専	准教授	鈴木 淳巨	平成29年4月	生命システム工学基礎論 生命分子工学入門 生命システム工学セミナー 1A 生命システム工学セミナー 1B 生命システム工学セミナー 1C 生命システム工学セミナー 1D 分子生命環境プロセス 生命システム工学特別実験及び演習 1 生命システム工学特別実験及び演習 2 生命システム工学特別実験及び演習 3 生命システム工学特別実験及び演習 4 (研究指導)					

									生命システム工学基礎論 生命分子工学入門 生命システム工学セミナー 1A 生命システム工学セミナー 1B 生命システム工学セミナー 1C 生命システム工学セミナー 1D 生命システム工学特別実験及び演習 1 生命システム工学特別実験及び演習 2 生命システム工学特別実験及び演習 3 生命システム工学特別実験及び演習 4	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	安井 隆雄	平成29年 4月	分子生命化学基礎論 生命分子工学入門 分子生命化学セミナー 1A 分子生命化学セミナー 1C 分子生命化学セミナー 1D 分子生命化学特別実験及び演習 1 分子生命化学特別実験及び演習 2 分子生命化学特別実験及び演習 3 分子生命化学特別実験及び演習 4						
専	助教	金岡 英徳	平成29年 4月	生命システム工学基礎論 生命分子工学入門 生命システム工学セミナー 1A 生命システム工学セミナー 1B 生命システム工学セミナー 1C 生命システム工学セミナー 1D 生命システム工学特別実験及び演習 1 生命システム工学特別実験及び演習 2 生命システム工学特別実験及び演習 3 生命システム工学特別実験及び演習 4						

専	助教	石川 聖人	平成29年 4月	生命システム工学基礎論 生命分子工学入門 生命システム工学セミナー 1A 生命システム工学セミナー 1B 生命システム工学セミナー 1C 生命システム工学セミナー 1D 生命システム工学特別実験及び演習 1 生命システム工学特別実験及び演習 2 生命システム工学特別実験及び演習 3 生命システム工学特別実験及び演習 4						
専	助教	村山 恵司	平成29年 4月	生命分子工学入門 分子生命化学セミナー 1A 分子生命化学セミナー 1B 分子生命化学セミナー 1C 分子生命化学特別実験及び演習 1 分子生命化学特別実験及び演習 2 分子生命化学特別実験及び演習 3 分子生命化学特別実験及び演習 4						
専	助教	藤野 公茂	平成29年 4月	分子生命化学基礎論 生命分子工学入門 分子生命化学セミナー 1B 分子生命化学セミナー 1D						
					兼任	教授	井上 剛志	平成29年 4月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	塩川 和夫	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	関 浩之	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	鬼頭 雅弘	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
兼任	教授	巨 陽	平成29年 4月	国際協働教育特別講義 国際協働教育外国語演習						
兼任	教授	金田 英宏	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	古橋 武	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐宗 章弘	平成29年 4月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐藤 理史	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	山口 靖	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)

兼担	教授	上垣外 正己	平成29年 4月	高度総合工学創造実験 研究インターンシップ1 U4 研究インターンシップ1 U6 研究インターンシップ1 U8 工学のセキュリティと倫理	兼担	教授	上垣外 正己	平成29年 4月	高度総合工学創造実験 研究インターンシップ1 U2 研究インターンシップ1 U3 研究インターンシップ1 U4 研究インターンシップ1 U6 研究インターンシップ1 U8 工学のセキュリティと倫理	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	中村 光廣	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼担	教授	藤井 俊彰	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	飯嶋 徹	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
兼担	教授	武田 一哉	平成29年 4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3	兼担	教授	武田 一哉	平成29年 4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3 実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	柳浦 睦憲	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	准教授	永野 修作	平成29年 4月	最先端理工学特論 最先端理工学実験 ベンチャービジネス特論 I ベンチャービジネス特論 II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	准教授	古谷 礼子	平成29年 4月	コミュニケーション学	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	石川 隆司	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼担	教授	石田 幸男	平成29年 4月	先端自動車工学特論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	准教授	Cad NILEP	平成29年 4月	リサーチ・スキルズB-1 リサーチ・スキルズB-2						
兼担	准教授	David Toohey	平成29年 4月	リサーチ・スキルズC-3 リサーチ・スキルズC-4						
兼担	准教授	Kyle Nuske	平成29年 4月	リサーチ・スキルズC-5 リサーチ・スキルズC-6						
兼担	准教授	Mark Weeks	平成29年 4月	リサーチ・スキルズC-1 リサーチ・スキルズC-2						
兼担	准教授	Robert Deacon	平成29年 4月	リサーチ・スキルズB-3 リサーチ・スキルズB-4						
兼担	助教	乗松 航	平成29年 4月	分子生命化学特別実験及び演習1 分子生命化学特別実験及び演習2 分子生命化学特別実験及び演習3 分子生命化学特別実験及び演習4						
兼任	講師	サイモン・クリッピングデール	平成29年 4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3						
兼任	講師	伊藤 実里	平成29年 4月	科学技術英語特論						

兼任	講師	稲谷 芳文	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	岩田 隆敬	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	吉河 章二	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	高木 昌宏	平成29年4月	生命分子工学特論 I						
兼任	講師	山中 浩二	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	松井 知子	平成29年4月	実世界データ解析特論 U1 実世界データ解析特論 U3						
兼任	講師	松尾 亜紀子	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	田中 雅	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	田中 尚人	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	渡邊 激雄	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	比屋根 均	平成29年4月	工学のセキュリティと倫理						
兼任	講師	國枝 秀世	平成29年4月	宇宙研究開発概論						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
6	7	0	5	18	7	7	1	5	20	6	7	0	5	18
(7)	(7)	(1)	(5)	(20)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
18	0	0			20	0	0			18	0	0		
(20)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人		必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人		必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (27年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 生命分子工学専攻（博士前期課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。</p> <p>その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。</p> <p>今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。</p> <p>(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。</p> <p>(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。</p> <p>特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。</p> <p>(3) 大学院への社会人受入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。</p> <p>(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・平成29年10月 公表予定</p> <p>b 公表方法</p> <p>・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。</p> <p>・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・学内で検討中</p>
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有) ・ (<input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 6月 1日)</p>
--

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大学名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾 清一 (平成27年4月)		
理事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡辺 芳人 (平成24年4月)		
理事	(マツシタ ユウシュウ) 松下 裕秀 (平成27年4月)		
理事	(キムラ ショウゴ) 木村 彰吾 (平成27年4月)		
理事	(ザイマ シゲアキ) 財満 鎮明 (平成29年4月)		
理事	(タカハシ マサヒデ) 高橋 雅英 (平成29年4月)		
理事	(イソガイ ケイスケ) 磯谷 桂介 (平成29年1月)		
理事	(ゴウ ミチコ) 郷 通子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 応用物理学専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	工学関係	2年	39人	78人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	平成29年度	平成30年度	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	39 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	0.97 倍	平成29年度(4月入学)入学選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。(29)
志願者数	809 (-) [61]	() []	() []	() []		
受験者数	807 (-) [61]	() []	() []	() []		
合格者数	671 (-) [46]	() []	() []	() []		
B 入学数	38 (-) [1]	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.97					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	38 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
2 年次	/		[] ()	[] ()	
計	38 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	38 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
合 計	38 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 応用物理学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
科基礎	物理工学のすすめ	1前	2			2	2						
専門科目	応用物理学特別輪講（物性基礎工学）A	1前		2		1				2			
	応用物理学特別輪講（物性基礎工学）B	1後		2		1				2			
	応用物理学特別輪講（光物理学）A	1前		2		1	1			1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)	
	応用物理学特別輪講（光物理学）B	1後		2		1	1			1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)	
	応用物理学特別輪講（量子物性工学）A	1前		2		1	1			1			
	応用物理学特別輪講（量子物性工学）B	1後		2		1	1			1			
	応用物理学特別輪講（構造物性工学）A	1前		2		1	1			+		担当教員の見直しによる変更(29)	
	応用物理学特別輪講（構造物性工学）B	1後		2		1	1			+		担当教員の見直しによる変更(29)	
	応用物理学特別輪講（磁性材料工学）A	1前		2		1	1			1			
	応用物理学特別輪講（磁性材料工学）B	1後		2		1	1			1			
	応用物理学特別輪講（計算数理工学）A	1前		2		1	1			1			
	応用物理学特別輪講（計算数理工学）B	1後		2		1	1			1			
	応用物理学特別輪講（計算物性工学）A	1前		2		1	1			1			
	応用物理学特別輪講（計算物性工学）B	1後		2		1	1			1			
	応用物理学特別輪講（結晶物性工学）A	1前		2		1	1						
	応用物理学特別輪講（結晶物性工学）B	1後		2		1	1						
	応用物理学特別輪講（ナノ構造解析学）A	1前		2		1				1	1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
	応用物理学特別輪講（ナノ構造解析学）B	1後		2		1				1	1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
	物性基礎工学セミナー1A	1前		2		1				2			
	物性基礎工学セミナー1B	1後		2		1				2			
	物性基礎工学セミナー1C	2前		2		1				2			
	物性基礎工学セミナー1D	2後		2		1				2			
	光物理学セミナー1A	1前		2		1				1		兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
	光物理学セミナー1B	1後		2		1				1		兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
	光物理学セミナー1C	2前		2		1				1		兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
	光物理学セミナー1D	2後		2		1				1		兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
	量子物性工学セミナー1A	1前		2			1			1			
	量子物性工学セミナー1B	1後		2			1			1			
	量子物性工学セミナー1C	2前		2			1			1			
	量子物性工学セミナー1D	2後		2			1			1			
	構造物性工学セミナー1A	1前		2		1	1			+		担当教員の見直しによる変更(29)	
構造物性工学セミナー1B	1後		2		1	1			+		担当教員の見直しによる変更(29)		
構造物性工学セミナー1C	2前		2		1	1			+		担当教員の見直しによる変更(29)		
構造物性工学セミナー1D	2後		2		1	1			+		担当教員の見直しによる変更(29)		
磁性材料工学セミナー1A	1前		2		1	1			1				
磁性材料工学セミナー1B	1後		2		1	1			1				
磁性材料工学セミナー1C	2前		2		1	1			1				
磁性材料工学セミナー1D	2後		2		1	1			1				
計算数理工学セミナー1A	1前		2		1	1			1				
計算数理工学セミナー1B	1後		2		1	1			1				
計算数理工学セミナー1C	2前		2		1	1			1				
計算数理工学セミナー1D	2後		2		1	1			1				
計算物性工学セミナー1A	1前		2		1	1			1				

計算物性工学セミナー1B	1後	2	1	1	1			
計算物性工学セミナー1C	2前	2	1	1	1			
計算物性工学セミナー1D	2後	2	1	1	1			
結晶物性工学セミナー1A	1前	2	1	1				
結晶物性工学セミナー1B	1後	2	1	1				
結晶物性工学セミナー1C	2前	2	1	1				
結晶物性工学セミナー1D	2後	2	1	1				
ナノ構造解析学セミナー1A	1前	2	1		1	1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
ナノ構造解析学セミナー1B	1後	2	1		1	1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
ナノ構造解析学セミナー1C	2前	2	1		1	1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
ナノ構造解析学セミナー1D	2後	2	1		1	1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
国際協働プロジェクトセミナー I U2	1・2前・後	2	9					
国際協働プロジェクトセミナー I U4	1・2前・後	4	9					
物性基礎工学特別実験・演習A	1前	2	1			2		
物性基礎工学特別実験・演習B	1後	2	1			2		
光物理学特別実験・演習A	1前	2	1			1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
光物理学特別実験・演習B	1後	2	1			1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
量子物性工学特別実験・演習A	1前	2		1		1		
量子物性工学特別実験・演習B	1後	2		1		1		
構造物性工学特別実験・演習A	1前	2	1	1		+		担当教員の見直しによる変更(29)
構造物性工学特別実験・演習B	1後	2	1	1		+		担当教員の見直しによる変更(29)
磁性材料工学特別実験・演習A	1前	2	1	1		1		
磁性材料工学特別実験・演習B	1後	2	1	1		1		
計算数理工学特別実験・演習A	1前	2	1	1		1		
計算数理工学特別実験・演習B	1後	2	1	1		1		
計算物性工学特別実験・演習A	1前	2	1	1		1		
計算物性工学特別実験・演習B	1後	2	1	1		1		
結晶物性工学特別実験・演習A	1前	2	1	1				
結晶物性工学特別実験・演習B	1後	2	1	1				
ナノ構造解析学特別実験・演習A	1前	2	1		1	1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
ナノ構造解析学特別実験・演習B	1後	2	1		1	1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
物性基礎工学特論	1前	2	1					※隔年開講
光物理学特論	2前	2	1				兼+	※隔年開講
量子物性工学特論	1後	2		1				※隔年開講
構造物性工学特論	2後	2	1					※隔年開講
磁性材料工学特論	1前	2	1	1				※隔年開講
計算数理工学特論	2前	2	1	1				※隔年開講
計算物性工学特論	1前	2	1	1				※隔年開講
結晶物性工学特論	1前	2	1	1			兼+	※隔年開講
ナノ構造解析学特論	1前	2	1		1		兼+	※隔年開講
大規模並列数値計算特論	1・2前	2		1			兼2	カリキュラム充実のため科目を追加(29)
計算科学フロンティア連続講義	1・2後	2	3	1			兼9	カリキュラム充実のため科目を追加(29)
応用物理学特論 I	1・2前・後	1					兼1	
応用物理学特論 II	1・2前・後	1					兼1	
応用物理学特論 III	1・2前・後	1					兼1	
応用物理学特論 IV	1・2前・後	1					兼1	
応用物理学特論 V	1・2前・後	1					兼1	
高度総合工学創造実験	1・2前・後	3		+			兼8-7	担当教員の見直しによる変更(29)
研究インターンシップ1 U2	1・2前・後	2		+			兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
研究インターンシップ1 U3	1・2前・後	3		+			兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
研究インターンシップ1 U4	1・2前・後	4		+			兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
研究インターンシップ1 U6	1・2前・後	6		+			兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
研究インターンシップ1 U8	1・2前・後	8		+			兼1	担当教員の見直しによる変更(29)

総合工
学科目

最先端理工学特論	1・2前・後	1		+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
最先端理工学実験	1・2前・後	1		+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
コミュニケーション学	1・2後	1		+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
先端自動車工学特論	1・2前	3		+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
科学技術英語特論	1・2後	1				兼 1	
ベンチャービジネス特論 I	1・2前	2		+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
ベンチャービジネス特論 II	1・2後	2		+		兼 2-4	担当教員の見直しによる変更(29)
リサーチ・スキルズB-1	1・2前	2				兼 1	
リサーチ・スキルズB-2	1・2後	2				兼 1	
リサーチ・スキルズB-3	1・2前	2				兼 1	
リサーチ・スキルズB-4	1・2後	2				兼 1	
リサーチ・スキルズC-1	1・2前	2				兼 1	
リサーチ・スキルズC-2	1・2後	2				兼 1	
リサーチ・スキルズC-3	1・2前	2				兼 1	
リサーチ・スキルズC-4	1・2後	2				兼 1	
リサーチ・スキルズC-5	1・2前	2				兼 1	
リサーチ・スキルズC-6	1・2後	2				兼 1	
工学のセキュリティと倫理	1・2前後	2				兼 2-3	担当教員の見直しによる変更(29)
学外実習 A	1・2前・後	1	9				
学外実習 B	1・2前・後	1	9				
宇宙研究開発概論	1・2前	2	2			兼 15-13	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ解析学特論 U1	1後	1	8			兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ解析学特論 U3	1後	3	8			兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ循環システム特論 I	2前	2	8			兼 8	担当教員の見直しによる変更(29)
国際プロジェクト研究 U2	1・2前・後	2	9				
国際プロジェクト研究 U3	1・2前・後	3	9				
国際プロジェクト研究 U4	1・2前・後	4	9				
国際協働教育特別講義	1・2前・後	1				兼 1	
国際協働教育外国語演習	1・2前・後	1				兼 1	
(研究指導)	—	—	9	9-10			担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 認可申請書の様式第 2 号(その 2 の 1) に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成 28 年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成 19 年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
1	123	0	124	1	125	0	126	
				[0]	[2]	[0]	[2]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{124} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体		
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	工学研究科 応用物理学専攻			37 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械・器 具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル				
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
	工学研究科 応用物理学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	569 (569)	0 (0)	
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	569 (569)	0 (0)		
(6) 図書館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊			
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	9,229 ㎡		弓道場、プール (25m×7コース)、陸上競技場 (400mトラック)、テニスコート (11面)、野球場 (1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度		
学部共通			3年次10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次20 2年次6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
工学部				—				昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—				
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度			
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度			
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度			
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度			
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度			
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度			
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度			
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度			
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度			
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度			
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度			
農学部				680				昭和26年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	平成18年度			
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度			
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度			

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
文学研究科								昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—				
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—				
人文学研究科							平成29年度 平成29年度			
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03			愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99			
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度		
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06			
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72			
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度		
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51			
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度		
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76			
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(情報学) 修士(学術)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(情報学) 修士(学術)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考		
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20		
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56				
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度		愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50				
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54		
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度	
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44		
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14		
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99		
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84		
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—		
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39		

大学の名称	名古屋大学							備考		
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度			
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—				
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度			愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度			
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度			
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47				
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度			
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58				

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科 計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度 平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 応用物理学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	
専	教授	岸田 英夫	平成29年 4月					
				応用物理学特別 輪講（光物理学） A 応用物理学特別 輪講（光物理学） B 光物理学セミナー ナー1A 光物理学セミナー ナー1B 光物理学セミナー ナー1C 光物理学セミナー ナー1D 国際協働プロ ジェクトセミ ナー1 U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナー1 U4 光物理学特別 実験・演習A 光物理学特別 実験・演習B 光物理学特論 学外実習A 学外実習B 国際プロジェ クト研究 U2 国際プロジェ クト研究 U3 国際プロジェ クト研究 U4 （研究指導）				
専	教授	笹井 理生	平成29年 4月					
				応用物理学特別 輪講（計算物性 工学）A 応用物理学特別 輪講（計算物性 工学）B 計算物性工学セ ミナー1A 計算物性工学セ ミナー1B 計算物性工学セ ミナー1C 計算物性工学セ ミナー1D 国際協働プロ ジェクトセミ ナー1 U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナー1 U4 計算物性工学特 別実験・演習A 計算物性工学特 別実験・演習B 計算物性工学特 論 計算科学フロン ティア連続講義 学外実習A 学外実習B				

				国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)					
専	教授	竹延 大志	平成29年 4月	物理学のすすめ 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)					
専	教授	竹中 康司	平成29年 4月	応用物理学特別輪講 (磁性材料工学) A 応用物理学特別輪講 (磁性材料工学) B 磁性材料工学セミナーIA 磁性材料工学セミナーIB 磁性材料工学セミナーIC 磁性材料工学セミナーID 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 磁性材料工学特別実験・演習A 磁性材料工学特別実験・演習B 磁性材料工学特論 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)					
				応用物理学特別輪講 (計算数理工学) A 応用物理学特別輪講 (計算数理工学) B 計算数理工学セミナーIA 計算数理工学セミナーIB 計算数理工学セミナーIC 計算数理工学セミナーID 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4				応用物理学特別輪講 (計算数理工学) A 応用物理学特別輪講 (計算数理工学) B 計算数理工学セミナーIA 計算数理工学セミナーIB 計算数理工学セミナーIC 計算数理工学セミナーID 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4	

専	教授	張 紹良	平成29年 4月	計算数理工学特別実験・演習A 計算数理工学特別実験・演習B 計算数理工学特論 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	張 紹良	平成29年 4月	計算数理工学特別実験・演習A 計算数理工学特別実験・演習B 計算数理工学特論 計算科学フロンティア連続講義 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当 (29)
専	教授	田仲 由喜夫	平成29年 4月	物理学のすすめ 応用物理学特別輪講 (物性基礎工学) A 応用物理学特別輪講 (物性基礎工学) B 物性基礎工学セミナー1A 物性基礎工学セミナー1B 物性基礎工学セミナー1C 物性基礎工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 物性基礎工学特別実験・演習A 物性基礎工学特別実験・演習B 物性基礎工学特論 計算科学フロンティア連続講義 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
				応用物理学特別輪講 (構造物性工学) A 応用物理学特別輪講 (構造物性工学) B 構造物性工学セミナー1A 構造物性工学セミナー1B 構造物性工学セミナー1C 構造物性工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4						

専	教授	澤 博	平成29年 4月	構造物性工学特別実験・演習A 構造物性工学特別実験・演習B 構造物性工学特論 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)					
専	教授	齋藤 晃	平成29年 4月	応用物理学特別輪講(結晶物性工学) A 応用物理学特別輪講(結晶物性工学) B 結晶物性工学セミナーIA 結晶物性工学セミナーIB 結晶物性工学セミナーIC 結晶物性工学セミナーID 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 結晶物性工学特別実験・演習A 結晶物性工学特別実験・演習B 結晶物性工学特論 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)					
専	教授	齋藤 弥八	平成29年 4月	応用物理学特別輪講(ナノ構造解析学) A 応用物理学特別輪講(ナノ構造解析学) B ナノ構造解析学セミナーIA ナノ構造解析学セミナーIB ナノ構造解析学セミナーIC ナノ構造解析学セミナーID 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 ナノ構造解析学特別実験・演習A ナノ構造解析学特別実験・演習B ナノ構造解析学特論 学外実習 A					

				学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)					
専	准教授	伊東 裕	平成29年 4月	物理学のすすめ 応用物理学特別 輪講 (量子物性 工学) A 応用物理学特別 輪講 (量子物性 工学) B 量子物性工学セ ミナー1A 量子物性工学セ ミナー1B 量子物性工学セ ミナー1C 量子物性工学セ ミナー1D 量子物性工学特 別実験・演習A 量子物性工学特 別実験・演習B 量子物性工学特 論 (研究指導)					
専	准教授	岡本 佳比古	平成29年 4月	応用物理学特別 輪講 (磁性材料 工学) A 応用物理学特別 輪講 (磁性材料 工学) B 磁性材料工学セ ミナー1A 磁性材料工学セ ミナー1B 磁性材料工学セ ミナー1C 磁性材料工学セ ミナー1D 磁性材料工学特 別実験・演習A 磁性材料工学特 別実験・演習B 磁性材料工学特 論 (研究指導)					
専	准教授	寺田 智樹	平成29年 4月	応用物理学特別 輪講 (計算物性 工学) A 応用物理学特別 輪講 (計算物性 工学) B 計算物性工学セ ミナー1A 計算物性工学セ ミナー1B 計算物性工学セ ミナー1C 計算物性工学セ ミナー1D 計算物性工学特 別実験・演習A 計算物性工学特 別実験・演習B 計算物性工学特 論 (研究指導)					

専	准教授	小山 剛史	平成29年4月	光物理学特別 実験・演習B (研究指導)	専	准教授	小山 剛史	平成29年4月	応用物理学特別 論講(光物理学)A 応用物理学特別 論講(光物理学)B 光物理学特別 実験・演習B (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	石原 卓	平成29年4月	(研究指導)	専	准教授	石原 卓	平成29年4月	計算科学フロン ティア連続講義 大規模並列数値 計算特論 (研究指導)	カリキュラム充 実のため科目を 追加したこと に伴う担当(29)
専	准教授	川口 由紀	平成29年4月	物理学のす ずめ (研究指導)						
専	准教授	菅我部 知広	平成29年4月	応用物理学特別 論講(計算数 理工学)A 応用物理学特別 論講(計算数 理工学)B 計算数理工学セ ミナーIA 計算数理工学セ ミナーIB 計算数理工学セ ミナーIC 計算数理工学セ ミナーID 計算数理工学特 別実験・演習A 計算数理工学特 別実験・演習B 計算数理工学特 論 (研究指導)						
専	准教授	片山 尚幸	平成29年4月	応用物理学特別 論講(構造物 工学)A 構造物工学セ ミナーID (研究指導)	専	准教授	片山 尚幸	平成29年4月	応用物理学特別 論講(構造物 工学)A 応用物理学特別 論講(構造物 工学)B 構造物工学セ ミナーIA 構造物工学セ ミナーIB 構造物工学セ ミナーIC 構造物工学セ ミナーID 構造物工学特別 実験・演習A 構造物工学特別 実験・演習B (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	栗原 真人	平成29年4月	応用物理学特別 論講(結晶物 性工学)A 応用物理学特別 論講(結晶物 性工学)B 結晶物性工学セ ミナーIA 結晶物性工学セ ミナーIB 結晶物性工学セ ミナーIC 結晶物性工学セ ミナーID 結晶物性工学特 別実験・演習A 結晶物性工学特 別実験・演習B 結晶物性工学特 論 (研究指導)						

									応用物理学特別輪講 (ナノ構造解析学) A 応用物理学特別輪講 (ナノ構造解析学) B ナノ構造解析学セ ミナー1A ナノ構造解析学セ ミナー1B ナノ構造解析学セ ミナー1C ナノ構造解析学セ ミナー1D ナノ構造解析学特別 実験・演習A ナノ構造解析学特別 実験・演習B ナノ構造解析学特論	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	横山 泰範	平成29年 4月	応用物理学特別 輪講 (磁性材料 工学) A 応用物理学特別 輪講 (磁性材料 工学) B 磁性材料工学セ ミナー1A 磁性材料工学セ ミナー1B 磁性材料工学セ ミナー1C 磁性材料工学セ ミナー1D 磁性材料工学特 別実験・演習A 磁性材料工学特 別実験・演習B						
専	助教	宮武 勇登	平成29年 4月	応用物理学特別 輪講 (計算数理 工学) A 応用物理学特別 輪講 (計算数理 工学) B 計算数理工学セ ミナー1A 計算数理工学セ ミナー1B 計算数理工学セ ミナー1C 計算数理工学セ ミナー1D 計算数理工学特 別実験・演習A 計算数理工学特 別実験・演習B						
専	助教	石田 高史	平成29年 4月	結晶物性工学セ ミナー1A						
専	助教	千見寺 浄慈	平成29年 4月	応用物理学特別 輪講 (計算物性 工学) A 応用物理学特別 輪講 (計算物性 工学) B 計算物性工学セ ミナー1A 計算物性工学セ ミナー1B 計算物性工学セ ミナー1C 計算物性工学セ ミナー1D 計算物性工学特 別実験・演習A 計算物性工学特 別実験・演習B						

専	助教	中原 仁	平成29年4月	応用物理学特別 輪講 (ナノ構造 解析学) A ナノ構造解析学 セミナー1A ナノ構造解析学 セミナー1B ナノ構造解析学 セミナー1C ナノ構造解析学 セミナー1D ナノ構造解析学 特別実験・演習A ナノ構造解析学 特別実験・演習B						
専	助教	中村 優斗	平成29年4月	応用物理学特別 輪講 (光物理工 学) A 応用物理学特別 輪講 (光物理工 学) B 光物理工学セ ミナー1A 光物理工学セ ミナー1B 光物理工学セ ミナー1C 光物理工学セ ミナー1D 光物理工学特別 実験・演習A 光物理工学特別 実験・演習B						
専	助教	田中 久暁	平成29年4月	応用物理学特別 輪講 (量子物性 工学) A 応用物理学特別 輪講 (量子物性 工学) A 量子物性工学セ ミナー1A 量子物性工学セ ミナー1C 量子物性工学セ ミナー1D 量子物性工学特 別実験・演習A 量子物性工学特 別実験・演習B						
専	助教	蒲 江	平成29年4月	量子物性工学セ ミナー1B						
専	助教	矢田 圭司	平成29年4月	応用物理学特別 輪講 (物性基礎 工学) A 応用物理学特別 輪講 (物性基礎 工学) B 物性基礎工学セ ミナー1A 物性基礎工学セ ミナー1B 物性基礎工学セ ミナー1C 物性基礎工学セ ミナー1D 物性基礎工学特 別実験・演習A 物性基礎工学特 別実験・演習B						

専	助教	小林 伸吾	平成29年4月	応用物理学特別 輪講(物性基礎 工学)A 応用物理学特別 輪講(物性基礎 工学)B 物性基礎工学セ ミナー1A 物性基礎工学セ ミナー1B 物性基礎工学セ ミナー1C 物性基礎工学セ ミナー1D 物性基礎工学特 別実験・演習A 物性基礎工学特 別実験・演習B						
					兼担	教授	井上 剛志	平成29年4月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	塩川 和夫	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼担	教授	河口 信夫	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	関 浩之	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	鬼頭 雅弘	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼担	教授	巨 陽	平成29年4月	国際協働教育特別講義 国際協働教育外国語演習						
兼担	教授	金田 英宏	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼担	教授	古橋 武	平成29年4月	計算科学フロンティア連続講義 実世界データ循環システム特論I	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	佐宗 章弘	平成29年4月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	佐藤 理史	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	山口 靖	平成29年4月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	山田 陽滋	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	上垣外 正己	平成29年4月	工学のセキュリティと倫理	兼担	教授	上垣外 正己	平成29年4月	高度総合工学創造実験 研究インターンシップ1 U2 研究インターンシップ1 U3 研究インターンシップ1 U4 研究インターンシップ1 U6 研究インターンシップ1 U8 工学のセキュリティと倫理	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	中村 光廣	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼担	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	白石 賢二	平成29年4月	計算科学フロンティア連続講義	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)
兼担	教授	飯嶋 徹	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼担	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3	兼担	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3 実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	片桐 孝洋	平成29年4月	大規模並列数値計算特論	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)

					兼任	教授	柳浦 睦憲	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	古賀 伸明	平成29年4月	計算科学フロンティア連続講義	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)
					兼任	教授	太田 元規	平成29年4月	計算科学フロンティア連続講義	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)
					兼任	教授	長岡 正隆	平成29年4月	計算科学フロンティア連続講義	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)
					兼任	教授	岡本 祐幸	平成29年4月	計算科学フロンティア連続講義	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)
					兼任	教授	渡邊 智彦	平成29年4月	計算科学フロンティア連続講義	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)
兼任	教授	石川 隆司	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	石田 幸男	平成29年4月	先端自動車工学特論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	永野 修作	平成29年4月	最先端理工学特論 最先端理工学実験 ベンチャービジネス特論I ベンチャービジネス特論II	担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	吉川 大弘	平成29年4月	計算科学フロンティア連続講義	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)
					兼任	准教授	古谷 礼子	平成29年4月	コミュニケーション学	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	吉井 範行	平成29年4月	大規模並列数値計算特論 計算科学フロンティア連続講義	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)
兼任	准教授	Cad NILEP	平成29年4月	リサーチ・スキルズB-1 リサーチ・スキルズB-2						
兼任	准教授	David Toohey	平成29年4月	リサーチ・スキルズC-3 リサーチ・スキルズC-4						
兼任	准教授	Kyle Nuske	平成29年4月	リサーチ・スキルズC-5 リサーチ・スキルズC-6						
兼任	准教授	Mark Weeks	平成29年4月	リサーチ・スキルズC-1 リサーチ・スキルズC-2						
兼任	准教授	Robert Deacon	平成29年4月	リサーチ・スキルズB-3 リサーチ・スキルズB-4						
兼任	講師	枝川 明敬	平成29年4月	ベンチャービジネス特論II						
兼任	講師	サイモン・クリッピング デール	平成29年4月	実世界データ解析特論 U1 実世界データ解析特論 U3						
兼任	講師	伊藤 義人	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	伊藤 実里	平成29年4月	科学技術英語特論						
兼任	講師	伊藤 正也	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	稲谷 芳文	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	岩田 隆敬	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	吉河 章二	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	山中 浩二	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	松井 知子	平成29年4月	実世界データ解析特論 U1 実世界データ解析特論 U3						

兼任	講師	松尾 亜紀子	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	沼田 光裕	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	村上 修一	平成29年4月	応用物理学特論IV						
兼任	講師	田中 雅	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	田中 尚人	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	渡邊 激雄	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	藤井 啓祐	平成29年4月	応用物理学特論III						
兼任	講師	白井 正文	平成29年4月	応用物理学特論I 応用物理学特論V						
兼任	講師	比屋根 均	平成29年4月	工学のセキュリティと倫理						
兼任	講師	平尾 努	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	豊泉 太郎	平成29年4月	応用物理学特論II						
兼任	講師	國枝 秀世	平成29年4月	宇宙研究開発概論						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6	4	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
9	10	0	11	30	9	9	1	10	29	9	10	0	11	30
(9)	(9)	(1)	(10)	(29)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
30	0	0			29	0	0			30	0	0		
(29)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人		必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人		必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	〇〇 科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	〇〇 科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	〇〇 科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	〇〇 科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに足る十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 応用物理学専攻（博士前期課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。</p> <p>その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。</p> <p>今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。</p> <p>(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。</p> <p>(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。</p> <p>特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。</p> <p>(3) 大学院への社会人受入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。</p> <p>(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・平成29年10月 公表予定</p> <p>b 公表方法</p> <p>・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。</p> <p>・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・学内で検討中</p>
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 6月 1日)</p>
--

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大 学 名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(マツオ セイイチ) 松 尾 清 一 (平成27年4月)		
理 事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡 辺 芳 人 (平成24年4月)		
理 事	(マツシタ ユウシュウ) 松 下 裕 秀 (平成27年4月)		
理 事	(キムラ ショウゴ) 木 村 彰 吾 (平成27年4月)		
理 事	(ザイマ シゲアキ) 財 満 鎮 明 (平成29年4月)		
理 事	(タカハシ マサヒデ) 高 橋 雅 英 (平成29年4月)		
理 事	(イソガイ ケイスケ) 磯 谷 桂 介 (平成29年1月)		
理 事	(ゴウ ミチコ) 郷 通 子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 物質科学専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	工学関係	2年	39人	78人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	39人		()	()	()	()	0.94倍	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。(29)
志願者数	809	()	()	()	()	()		
受験者数	807	()	()	()	()	()		
合格者数	671	()	()	()	()	()		
B 入学者数	37	()	()	()	()	()		
入学定員超過率 B/A	0.94							

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	37 [0] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	37 [0] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	37人	0人	平成29年度	人	人		0.00%
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		%
合計	37人	0人					0.00%

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 物質科学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
科目基礎	物理工学のすすめ	1前	2			1	1				兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
専門科目	物質科学特別輪講（高圧力物質科学）A	1前	2			1	1		2			担当教員の見直しによる変更(29)	
	物質科学特別輪講（高圧力物質科学）B	1後	2			1	1		2			担当教員の見直しによる変更(29)	
	物質科学特別輪講（スピン物性工学）A	1前	2			1	1		1				
	物質科学特別輪講（スピン物性工学）B	1後	2			1	1		1				
	物質科学特別輪講（材料設計工学）A	1前	2			1	1		1				
	物質科学特別輪講（材料設計工学）B	1後	2			1	1		1				
	物質科学特別輪講（結晶デバイス）A	1前	2			1	1	1	2		兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	物質科学特別輪講（結晶デバイス）B	1後	2			1	1	1	2		兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	物質科学特別輪講（電子物性工学）A	1前	2			1	1		1				
	物質科学特別輪講（電子物性工学）B	1後	2			1	1		1				
	物質科学特別輪講（フロンティア計算物理）A	1前	2			1	1		1		兼 2-5	担当教員の見直しによる変更(29)	
	物質科学特別輪講（フロンティア計算物理）B	1後	2			1	1		1		兼 2-5	担当教員の見直しによる変更(29)	
	物質科学特別輪講（ナノ顕微分光物質科学）A	1前	2			1			1		兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	物質科学特別輪講（ナノ顕微分光物質科学）B	1後	2			1			1		兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	物質科学特別輪講（量子ビーム物性工学）A	1前	2			1			1				
	物質科学特別輪講（量子ビーム物性工学）B	1後	2			1			1				
	物質科学特別輪講（レオロジー物理学）A	1前	2			1			1				
	物質科学特別輪講（レオロジー物理学）B	1後	2			1			1				
	高圧力物質科学セミナー1A	1前	2			1	2		2				担当教員の見直しによる変更(29)
	高圧力物質科学セミナー1B	1後	2			1	2		2				担当教員の見直しによる変更(29)
	高圧力物質科学セミナー1C	2前	2			1	2		2				担当教員の見直しによる変更(29)
	高圧力物質科学セミナー1D	2後	2			1	2		2				担当教員の見直しによる変更(29)
	スピン物性工学セミナー1A	1前	2			1	1		1				
	スピン物性工学セミナー1B	1後	2			1	1		1				
	スピン物性工学セミナー1C	2前	2			1	1		1				
	スピン物性工学セミナー1D	2後	2			1	1		1				
	材料設計工学セミナー1A	1前	2			1	1		1				
	材料設計工学セミナー1B	1後	2			1	1		1				
	材料設計工学セミナー1C	2前	2			1	1		1				
	材料設計工学セミナー1D	2後	2			1	1		1				
	結晶デバイスセミナー1A	1前	2			1	1	1	2		兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	結晶デバイスセミナー1B	1後	2			1	1	1	2		兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
結晶デバイスセミナー1C	2前	2			1	1	1	2		兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)		
結晶デバイスセミナー1D	2後	2			1	1	1	2		兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)		
電子物性工学セミナー1A	1前	2			1	1		1					
電子物性工学セミナー1B	1後	2			1	1		1					
電子物性工学セミナー1C	2前	2			1	1		1					
電子物性工学セミナー1D	2後	2			1	1		1					
フロンティア計算物理セミナー1A	1前	2			1	1		1		兼 2-5	担当教員の見直しによる変更(29)		
フロンティア計算物理セミナー1B	1後	2			1	1		1		兼 2-5	担当教員の見直しによる変更(29)		
フロンティア計算物理セミナー1C	2前	2			1	1		1		兼 2-5	担当教員の見直しによる変更(29)		

フロンティア計算物理セミナー1D	2後	2	1	1	1	兼 2-5	担当教員の見直しによる変更(29)
ナノ顕微分光物質科学セミナー1A	1前	2	1		1	兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)
ナノ顕微分光物質科学セミナー1B	1後	2	1		1	兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)
ナノ顕微分光物質科学セミナー1C	2前	2	1		1	兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)
ナノ顕微分光物質科学セミナー1D	2後	2	1		1	兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)
量子ビーム物性工学セミナー1A	1前	2	1		1		
量子ビーム物性工学セミナー1B	1後	2	1		1		
量子ビーム物性工学セミナー1C	2前	2	1		1		
量子ビーム物性工学セミナー1D	2後	2	1		1		
レオロジー物理学セミナー1A	1前	2	1		1		
レオロジー物理学セミナー1B	1後	2	1		1		
レオロジー物理学セミナー1C	2前	2	1		1		
レオロジー物理学セミナー1D	2後	2	1		1		
国際協働プロジェクトセミナー I U2	1・2前・後	2	9-11				担当教員の見直しによる変更(29)
国際協働プロジェクトセミナー I U4	1・2前・後	4	9-11				担当教員の見直しによる変更(29)
高圧力物質科学特論	2後	2	1				※隔年開講
スピン物性工学特論	1後	2	1	1			※隔年開講
材料ナノ構造設計学特論	2後	2	1	1			※隔年開講
半導体物性工学特論	1前	2	1	+	1	兼 2	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講
電子物性学特論	2前	2	1	1			※隔年開講
フロンティア計算物理特論	1前	2	1	1		兼 1-3	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講
高エネルギー電子分光特論	2後	2				兼 1-2	※隔年開講
量子ビーム物性工学特論	1後	2	1				※隔年開講
レオロジー物理学特論	2前	2	1				※隔年開講
物質科学特別講義A	1前	1				兼 1	
物質科学特別講義B	1後	1				兼 1	
物質科学特別講義C	2前	1				兼 1	
物質科学特別講義D	2後	1				兼 1	
高圧力物質科学特別実験及び演習A	1前	2	1	2	2		担当教員の見直しによる変更(29)
高圧力物質科学特別実験及び演習B	1後	2	1	2	2		担当教員の見直しによる変更(29)
スピン物性工学特別実験及び演習A	1前	2	1	1	1		
スピン物性工学特別実験及び演習B	1後	2	1	1	1		
材料設計工学特別実験及び演習A	1前	2	1	1	1		
材料設計工学特別実験及び演習B	1後	2	1	1	1		
結晶デバイス工学特別実験及び演習A	1前	2	1	+	1	兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)
結晶デバイス工学特別実験及び演習B	1後	2	1	+	1	兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)
電子物性工学特別実験及び演習A	1前	2	1	1	1		
電子物性工学特別実験及び演習B	1後	2	1	1	1		
フロンティア計算物理特別実験・演習A	1前	2	1	1	1	兼 2-5	担当教員の見直しによる変更(29)
フロンティア計算物理特別実験・演習B	1後	2	1	1	1	兼 2-5	担当教員の見直しによる変更(29)
ナノ顕微分光物質科学特別実験及び演習A	1前	2	1		1	兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)
ナノ顕微分光物質科学特別実験及び演習B	1後	2	1		1	兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)
量子ビーム物性工学特別実験及び演習A	1前	2	1		1		
量子ビーム物性工学特別実験及び演習B	1後	2	1		1		
レオロジー物理学特別実験及び演習A	1前	2	1		1		
レオロジー物理学特別実験及び演習B	1後	2	1		1		
総合工学科目	高度総合工学創造実験	1・2前・後	3	+		兼 8-7	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U2	1・2前・後	2	+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U3	1・2前・後	3	+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U4	1・2前・後	4	+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U6	1・2前・後	6	+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U8	1・2前・後	8	+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)

最先端理工学特論	1・2前・後	1		+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
最先端理工学実験	1・2前・後	1		+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
コミュニケーション学	1・2後	1		+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
先端自動車工学特論	1・2前	3		+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
科学技術英語特論	1・2後	1				兼 1	
ベンチャービジネス特論 I	1・2前	2		+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
ベンチャービジネス特論 II	1・2後	2		+		兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)
リサーチ・スキルズB-1	1・2前	2				兼 1	
リサーチ・スキルズB-2	1・2後	2				兼 1	
リサーチ・スキルズB-3	1・2前	2				兼 1	
リサーチ・スキルズB-4	1・2後	2				兼 1	
リサーチ・スキルズC-1	1・2前	2				兼 1	
リサーチ・スキルズC-2	1・2後	2				兼 1	
リサーチ・スキルズC-3	1・2前	2				兼 1	
リサーチ・スキルズC-4	1・2後	2				兼 1	
リサーチ・スキルズC-5	1・2前	2				兼 1	
リサーチ・スキルズC-6	1・2後	2				兼 1	
工学のセキュリティと倫理	1・2前後	2				兼 2-3	担当教員の見直しによる変更(29)
学外実習 A	1・2前・後	1	9-11				担当教員の見直しによる変更(29)
学外実習 B	1・2前・後	1	9-11				担当教員の見直しによる変更(29)
宇宙研究開発概論	1・2前	2	2			兼 15-4	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ解析学特論 U1	1後	1	8			兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ解析学特論 U3	1後	3	8			兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ循環システム特論I	2前	2	8			兼 8	担当教員の見直しによる変更(29)
国際プロジェクト研究 U2	1・2前・後	2	9-11				担当教員の見直しによる変更(29)
国際プロジェクト研究 U3	1・2前・後	3	9-11				担当教員の見直しによる変更(29)
国際プロジェクト研究 U4	1・2前・後	4	9-11				担当教員の見直しによる変更(29)
国際協働教育特別講義	1・2前・後	1				兼 1	
国際協働教育外国語演習	1・2前・後	1				兼 1	
(研究指導)	—	—	9-11	6-9			担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
1	122	0	123	1	122	0	123	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{123} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体		
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	工学研究科 物質科学専攻		33 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本		
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕				電子ジャーナル	
	冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点		
	工学研究科 物質科学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	569 (569)	0 (0)	
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	569 (569)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			大学全体		
	24,829 ㎡	2,031 席	3,140,500 冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	9,229 ㎡	弓道場, プール (25m×7コース), 陸上競技場 (400mトラック), テニスコート (11面), 野球場 (1面), 相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を, 申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合, 複数の様式に分ける必要はありません。なお, 「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を, その他の項目は AC 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は, その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5) 図書・設備」については, 上段に完成年度の予定数値を, 下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては, 変更部分を赤字で見え消し修正するとともに, その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお, 昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少, 建築計画の遅延) がある場合には, 「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度		
学部共通			3年次10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次20 2年次6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学部				—					
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度		平成29年より学生募集停止
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度		平成29年より学生募集停止
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度		平成29年より学生募集停止
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度		平成29年より学生募集停止
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度		
農学部				680					
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	昭和26年度 平成18年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学研究科									
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—			
人文学研究科									
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(情報学) 修士(学術)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(情報学) 修士(学術)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考		
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20		
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56				
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度		愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50				
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員 定 員	編入学 員 定 員	収 容 員 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54		
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度	
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44		
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14		
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99		
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84		
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—		
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39		

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度		
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科 計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度 平成15年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 物質科学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		
専	教授	松永 克志	平成29年 4月						
				物質科学特別輪講（材料設計工学）A 物質科学特別輪講（材料設計工学）B 材料設計工学セミナー1A 材料設計工学セミナー1B 材料設計工学セミナー1C 材料設計工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー1 U2 国際協働プロジェクトセミナー1 U4 材料ナノ構造設計学特論 材料設計工学特別実験及び演習A 材料設計工学特別実験及び演習B 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)					
専	教授	生田 博志	平成29年 4月						
				物質科学特別輪講（電子物性工学）A 物質科学特別輪講（電子物性工学）B 電子物性工学セミナー1A 電子物性工学セミナー1B 電子物性工学セミナー1C 電子物性工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー1 U2 国際協働プロジェクトセミナー1 U4 電子物性学特論 電子物性工学特別実験及び演習A 電子物性工学特別実験及び演習B 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2					

				国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				
専	教授	浅野 秀文	平成29年 4月	物質科学特別輪講 (スピ物性工学) A 物質科学特別輪講 (スピ物性工学) B スピ物性工学セミナーIA スピ物性工学セミナーIB スピ物性工学セミナーIC スピ物性工学セミナーID 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 スピ物性工学特論 スピ物性工学特別実験及び演習A スピ物性工学特別実験及び演習B 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				
専	教授	曾田 一雄	平成29年 4月	物質科学特別輪講 (量子ビーム物性工学) A 物質科学特別輪講 (量子ビーム物性工学) B 量子ビーム物性工学セミナーIB 量子ビーム物性工学セミナーIC 量子ビーム物性工学セミナーID 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 量子ビーム物性工学特論 量子ビーム物性工学特別実験及び演習A 量子ビーム物性工学特別実験及び演習B 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				

専	教授	増淵 雄一	平成29年 4月	物質科学特別輪講 (レオロジー物理学) A 物質科学特別輪講 (レオロジー物理学) B レオロジー物理学セミナーIA レオロジー物理学セミナーIB レオロジー物理学セミナーIC レオロジー物理学セミナーID 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 レオロジー物理学特論 レオロジー物理学特別実験及び演習A レオロジー物理学特別実験及び演習B 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	中塚 理	平成29年 4月	国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	中塚 理	平成29年 4月	物質科学特別輪講 (結晶デバイス) A 物質科学特別輪講 (結晶デバイス) B 結晶デバイスセミナーIA 結晶デバイスセミナーIB 結晶デバイスセミナーIC 結晶デバイスセミナーID 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 半導体物性工学特論 結晶デバイス工学特別実験及び演習A 結晶デバイス工学特別実験及び演習B 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更 (29) 担当教員の見直しによる変更 (29)

				物理学のすすめ 物質科学特別輪講(高圧力物質科学)A 物質科学特別輪講(高圧力物質科学)B 高圧力物質科学セミナー1A 高圧力物質科学セミナー1B 高圧力物質科学セミナー1C 高圧力物質科学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー1 U2 国際協働プロジェクトセミナー1 U4 高圧力物質科学特論 高圧力物質科学特別実験及び演習A 高圧力物質科学特別実験及び演習B 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	長谷川 正	平成29年4月							
専	教授	白石 賢二	平成29年4月	国際協働プロジェクトセミナー1 U2 国際協働プロジェクトセミナー1 U4 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	白石 賢二	平成29年4月	物質科学特別輪講(フロンティア計算物理)A 物質科学特別輪講(フロンティア計算物理)B フロンティア計算物理セミナー1A フロンティア計算物理セミナー1B フロンティア計算物理セミナー1C フロンティア計算物理セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー1 U2 国際協働プロジェクトセミナー1 U4 フロンティア計算物理特論 フロンティア計算物理特別実験・演習A フロンティア計算物理特別実験・演習B 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29)

専	教授	武藤 俊介	平成29年 4月	量子ビーム物性工学セミナー1A 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 高エネルギー電子分光特論 ナノ顕微分光物質科学特別実験及び演習A ナノ顕微分光物質科学特別実験及び演習B 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	武藤 俊介	平成29年 4月	物質科学特別輪講 (ナノ顕微分光物質科学) A 物質科学特別輪講 (ナノ顕微分光物質科学) B ナノ顕微分光物質科学セミナー1A ナノ顕微分光物質科学セミナー1B ナノ顕微分光物質科学セミナー1C ナノ顕微分光物質科学セミナー1D 量子ビーム物性工学セミナー1A 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 高エネルギー電子分光特論 ナノ顕微分光物質科学特別実験及び演習A ナノ顕微分光物質科学特別実験及び演習B 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更 (29)
専	准教授	植田 研二	平成29年 4月	物質科学特別輪講 (スピン物性工学) A 物質科学特別輪講 (スピン物性工学) B スピン物性工学セミナー1A スピン物性工学セミナー1B スピン物性工学セミナー1C スピン物性工学セミナー1D スピン物性工学特論 スピン物性工学特別実験及び演習A スピン物性工学特別実験及び演習B (研究指導)						
専	准教授	丹羽 健	平成29年 4月	物理学のすすめ (研究指導)	専	准教授	丹羽 健	平成29年 4月	物理学のすすめ 物質科学特別輪講 (高圧力物質科学) A 物質科学特別輪講 (高圧力物質科学) B 高圧力物質科学セミナー1A 高圧力物質科学セミナー1B 高圧力物質科学セミナー1C 高圧力物質科学セミナー1D 高圧力物質科学特別実験及び演習A 高圧力物質科学特別実験及び演習B (研究指導)	担当教員の見直しによる変更 (29)

専	准教授	中村 篤智	平成29年 4月	物質科学特別論講 (材料設計工学) A 物質科学特別論講 (材料設計工学) B 材料設計工学セミナー1A 材料設計工学セミナー1B 材料設計工学セミナー1C 材料設計工学セミナー1D 材料ナノ構造設計学特論 材料設計工学特別実験及び演習A 材料設計工学特別実験及び演習B (研究指導)						
専	准教授	飯田 和昌	平成29年 4月	物質科学特別論講 (電子物性工学) A 物質科学特別論講 (電子物性工学) B 電子物性工学セミナー1A 電子物性工学セミナー1B 電子物性工学セミナー1C 電子物性工学セミナー1D 電子物性学特論 電子物性工学特別実験及び演習A 電子物性工学特別実験及び演習B (研究指導)						
専	准教授	芳松 克則	平成29年 4月	(研究指導)	専	准教授	芳松 克則	平成29年 4月	物質科学特別論講 (フロンティア計算物理) A 物質科学特別論講 (フロンティア計算物理) B フロンティア計算物理セミナー1A フロンティア計算物理セミナー1B フロンティア計算物理セミナー1C フロンティア計算物理セミナー1D フロンティア計算物理特論 フロンティア計算物理特別実験・演習A フロンティア計算物理特別実験・演習B (研究指導)	担当教員の見直しによる変更 (29)
専	准教授	Khujamberdiev Mirabbos	平成29年 4月	(研究指導)	専	准教授	Khujamberdiev Mirabbos	平成29年 4月	高圧力物質科学セミナー1A 高圧力物質科学セミナー1B 高圧力物質科学セミナー1C 高圧力物質科学セミナー1D 高圧力物質科学特別実験及び演習A 高圧力物質科学特別実験及び演習B (研究指導)	担当教員の見直しによる変更 (29)

									物質科学特別輪講 (結晶デバイス) A 物質科学特別輪講 (結晶デバイス) B 結晶デバイスセミナー1A 結晶デバイスセミナー1B 結晶デバイスセミナー1C 結晶デバイスセミナー1D 半導体物性工学特論 結晶デバイス工学特別実験及び演習A 結晶デバイス工学特別実験及び演習B	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	羽尻 哲也	平成29年 4月	物質科学特別輪講(スピン物性工学) A 物質科学特別輪講(スピン物性工学) B スピン物性工学セミナー1A スピン物性工学セミナー1B スピン物性工学セミナー1C スピン物性工学セミナー1D スピン物性工学特別実験及び演習A スピン物性工学特別実験及び演習B						
専	助教	浦田 隆広	平成29年 4月	物質科学特別輪講(電子物性工学) A 電子物性工学セミナー1A 電子物性工学セミナー1C 電子物性工学特別実験及び演習A						
専	助教	横井 達矢	平成29年 4月	物質科学特別輪講(材料設計工学) A 物質科学特別輪講(材料設計工学) B 材料設計工学セミナー1A 材料設計工学セミナー1B 材料設計工学セミナー1C 材料設計工学セミナー1D 材料設計工学特別実験及び演習A 材料設計工学特別実験及び演習B						
専	助教	加藤 政彦	平成29年 4月	物質科学特別輪講(量子ビーム物性工学) A 物質科学特別輪講(量子ビーム物性工学) B 量子ビーム物性工学セミナー1B 量子ビーム物性工学セミナー1C 量子ビーム物性工学セミナー1D 量子ビーム物性工学特別実験及び演習A 量子ビーム物性工学特別実験及び演習B						

専	助教	坂下 満男	平成29年 4月	物質科学特別輪講(結晶デバイス)A 物質科学特別輪講(結晶デバイス)B 結晶デバイスセミナー1A 結晶デバイスセミナー1B 結晶デバイスセミナー1C 結晶デバイスセミナー1D 結晶デバイス工学特別実験及び演習A 結晶デバイス工学特別実験及び演習B						
専	助教	山本 哲也	平成29年 4月	物質科学特別輪講(レオロジー物理学)A 物質科学特別輪講(レオロジー物理学)B レオロジー物理学セミナー1A レオロジー物理学セミナー1B レオロジー物理学セミナー1C レオロジー物理学セミナー1D レオロジー物理学特別実験及び演習A レオロジー物理学特別実験及び演習B						
専	助教	洗平 昌晃	平成29年 4月	物質科学特別輪講(高圧力物質科学)A 物質科学特別輪講(高圧力物質科学)B	専	助教	洗平 昌晃	平成29年 4月	物質科学特別輪講(フロンティア計算物理)A 物質科学特別輪講(フロンティア計算物理)B フロンティア計算物理セミナー1A フロンティア計算物理セミナー1B フロンティア計算物理セミナー1C フロンティア計算物理セミナー1D フロンティア計算物理特別実験・演習A フロンティア計算物理特別実験・演習B	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	大塚 真弘	平成29年 4月	物質科学特別輪講(ナノ顕微分光物質科学)A 物質科学特別輪講(ナノ顕微分光物質科学)B ナノ顕微分光物質科学セミナー1A ナノ顕微分光物質科学セミナー1B ナノ顕微分光物質科学セミナー1C ナノ顕微分光物質科学セミナー1D 量子ビーム物性工学セミナー1A ナノ顕微分光物質科学特別実験及び演習A ナノ顕微分光物質科学特別実験及び演習B						

専	助教	竹内 和歌奈	平成29年 4月	物質科学特別輪講(結晶デバイス)A 物質科学特別輪講(結晶デバイス)B 結晶デバイスセミナー1A 結晶デバイスセミナー1B 結晶デバイスセミナー1C 結晶デバイスセミナー1D 結晶デバイス工学特別実験及び演習A 結晶デバイス工学特別実験及び演習B						
専	助教	畑野 敬史	平成29年 4月	物質科学特別輪講(電子物性工学)B 電子物性工学セミナー1B 電子物性工学セミナー1D 電子物性工学特別実験及び演習B						
					兼任	教授	井上 剛志	平成29年 4月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	塩川 和夫	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	関 浩之	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	鬼頭 雅弘	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
兼任	教授	巨 陽	平成29年 4月	国際協働教育特別講義 国際協働教育外国語演習						
兼任	教授	金田 英宏	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	古橋 武	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐宗 章弘	平成29年 4月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐藤 理史	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	山口 靖	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	上垣外 正己	平成29年 4月	工学のセキュリティと倫理	兼任	教授	上垣外 正己	平成29年 4月	高度総合工学創造実験 研究インターンシップ1 U2 研究インターンシップ1 U3 研究インターンシップ1 U4 研究インターンシップ1 U6 研究インターンシップ1 U8 工学のセキュリティと倫理	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	中村 光廣	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	藤井 俊彰	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	飯嶋 徹	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	武田 一哉	平成29年 4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3 実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)

					兼任	教授	柳浦 睦憲	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論 I	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼任	教授	石川 隆司	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	石田 幸男	平成29年 4月	先端自動車工学特論	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	准教授	永野 修作	平成29年 4月	最先端理工学特論 最先端理工学実験 ベンチャービジネス特論 I ベンチャービジネス特論 II	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	准教授	古谷 礼子	平成29年 4月	コミュニケーション学	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼任	准教授	石原 卓	平成29年 4月	物質科学特別論講 (フロンティア計算物理) A 物質科学特別論講 (フロンティア計算物理) B フロンティア計算物理セミナー 1A フロンティア計算物理セミナー 1B フロンティア計算物理セミナー 1C フロンティア計算物理セミナー 1D フロンティア計算物理特論 フロンティア計算物理特別実験・演習A フロンティア計算物理特別実験・演習B						
兼任	准教授	Cad NILEP	平成29年 4月	リサーチ・スキルズB-1 リサーチ・スキルズB-2						
兼任	准教授	David Toohy	平成29年 4月	リサーチ・スキルズC-3 リサーチ・スキルズC-4						
兼任	准教授	Kyle Nuske	平成29年 4月	リサーチ・スキルズC-5 リサーチ・スキルズC-6						
兼任	准教授	Mark Weeks	平成29年 4月	リサーチ・スキルズC-1 リサーチ・スキルズC-2						
兼任	准教授	Robert Deacon	平成29年 4月	リサーチ・スキルズB-3 リサーチ・スキルズB-4						
兼任	助教	岡本 直也	平成29年 4月	物質科学特別論講 (フロンティア計算物理) A 物質科学特別論講 (フロンティア計算物理) B フロンティア計算物理セミナー 1A フロンティア計算物理セミナー 1B フロンティア計算物理セミナー 1C フロンティア計算物理セミナー 1D フロンティア計算物理特別実験・演習A フロンティア計算物理特別実験・演習B						
					兼任	講師	サイモン・クリッピング デール	平成29年 4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼任	講師	伊藤 義人	平成29年 4月	高度総合工学創造実験						

兼任	講師	伊藤 実里	平成29年4月	科学技術英語特論						
兼任	講師	伊藤 正也	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	稲谷 芳文	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	岩田 隆敬	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	吉河 章二	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	笹川 崇男	平成29年4月	物質科学特別講義A						
兼任	講師	山中 浩二	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	講師	松井 知子	平成29年4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	松尾 亜紀子	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	沼田 光裕	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	中島 寛	平成29年4月	物質科学特別講義B						
兼任	講師	田中 雅	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	田中 尚人	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	渡邊 激雄	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	比屋根 均	平成29年4月	工学のセキュリティと倫理						
兼任	講師	平尾 努	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	國枝 秀世	平成29年4月	宇宙研究開発概論						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成29年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6 名	4 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
11	9	0	14	34	9	6	1	10	26	11	9	0	14	34
(9)	(6)	(1)	(10)	(26)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
34	0	0			26	0	0			34	0	0		
(26)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造性に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに足る十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 物質科学専攻（博士前期課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。

その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。

(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。

(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。

特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。

(3) 大学院への社会人受け入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。

(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年10月 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 6月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大学名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾 清一 (平成27年4月)		
理事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡辺 芳人 (平成24年4月)		
理事	(マツシタ ユウシュウ) 松下 裕秀 (平成27年4月)		
理事	(キムラ ショウゴ) 木村 彰吾 (平成27年4月)		
理事	(ザイマ シゲアキ) 財満 鎮明 (平成29年4月)		
理事	(タカハシ マサヒデ) 高橋 雅英 (平成29年4月)		
理事	(イソガイ ケイスケ) 磯谷 桂介 (平成29年1月)		
理事	(ゴウ ミチコ) 郷 通子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 材料デザイン工学専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	工学関係	2年	34人	68人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	34 (-) [-]						1.08倍	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。(29)
志願者数	809 (-) [61]							
受験者数	807 (-) [61]							
合格者数	671 (-) [46]							
B 入学者数	37 (-) [0]							
入学定員超過率 B/A	1.08							

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	37 [0] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	37 [0] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留學生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	37 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
合 計	37 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 材料デザイン工学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	電子構造機能設計学基礎	1前		2		1						
	材料設計計算工学基礎	1前		2		1-2		1				担当教員の見直しによる変更(29)
	電子線構造解析学基礎	1前		2		1	1					担当教員の見直しによる変更(29)
	界面制御工学基礎	1前		2		1	1					※隔年開講
	固体内の拡散基礎	1前		2		1		1			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
専門科目	計算材料設計セミナー1A	1前		2		1				1		
	計算材料設計セミナー1B	1後		2		1				1		
	計算材料設計セミナー1C	2前		2		1				1		
	計算材料設計セミナー1D	2後		2		1				1		
	先端計測分析セミナー1A	1前		2		1	1			1		
	先端計測分析セミナー1B	1後		2		1	1			1		
	先端計測分析セミナー1C	2前		2		1	1			1		
	先端計測分析セミナー1D	2後		2		1	1			1		
	ナノ構造設計セミナー1A	1前		2		1				1		
	ナノ構造設計セミナー1B	1後		2		1				1		
	ナノ構造設計セミナー1C	2前		2		1				1		
	ナノ構造設計セミナー1D	2後		2		1				1		
	計算材料設計特別実験及び演習1	1前後		2		1				1		
	計算材料設計特別実験及び演習2	2前後		2		1				1		
	先端計測分析特別実験及び演習1	1前後		2		1	1			1		
	先端計測分析特別実験及び演習2	2前後		2		1	1			1		
	ナノ構造設計工学特別実験及び演習1	1前後		2		1				1		
	ナノ構造設計工学特別実験及び演習2	2前後		2		1				1		
	統合型材料デザイン	1後		2		2						
	シンクロトロン光応用工学	1後		2		1	1					
ナノ環境材料工学	1後		2		1							
材料デザインエンジニアリング実習	1後		2		8	3	2	4	5	兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
総合工学科目	高度総合工学創造実験	1-2前・後		3		1					兼 8 7	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U2	1-2前・後		2		1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U3	1-2前・後		3		1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U4	1-2前・後		4		1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U6	1-2前・後		6		1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U8	1-2前・後		8		1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	最先端理工学特論	1-2前・後		1				1			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	最先端理工学実験	1-2前・後		1				1			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	コミュニケーション学	1-2後		1				1			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	先端自動車工学特論	1-2前		3		1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	科学技術英語特論	1-2後		1							兼 1	
	ベンチャービジネス特論 I	1-2前		2				1			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	ベンチャービジネス特論 II	1-2後		2				1			兼 2 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	材料デザイン工学特論（特別講義）	1-2前・後		1							兼 1	
	学外実習 A	1-2前・後		1		8						
学外実習 B	1-2前・後		1		8							

国際プロジェクト研究 U2	1・2前・後	2	8					
国際プロジェクト研究 U3	1・2前・後	3	8					
国際プロジェクト研究 U4	1・2前・後	4	8					
(研究指導)	—	—	8	3	8			担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	46	0	46	0	46	0	46	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{46} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体		
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)				
(3) 教室等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	工学研究科 材料デザイン工学専攻			25 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	機械・器具以外は研究科全体
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル				
	冊	種	〔うち外国書〕	(198)	(794)	(0)		
	工学研究科 材料デザイン工学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])				910 [698] (910 [698])	
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	(198)	(794)	(0)		
(6) 図書館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊			
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体
	9,229 ㎡		弓道場, プール (25m×7コース), 陸上競技場 (400mトラック), テニスコート (11面), 野球場 (1面), 相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を, 申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合, 複数の様式に分ける必要はありません。なお, 「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を, その他の項目は AC 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は, その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5) 図書・設備」については, 上段に完成年度の予定数値を, 下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては, 変更部分を赤字で見え消し修正するとともに, その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお, 昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少, 建築計画の遅延) がある場合には, 「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
学部共通			3年次10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次20 2年次6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
工学部				—				昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—				
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度			
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度			
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度			
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度			
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度			
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度			
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度			
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度			
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度			
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度			
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度			
農学部				680				昭和26年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	平成18年度			
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度			
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度			

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
文学研究科								昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—				
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—				
人文学研究科							平成29年度 平成29年度			
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03			愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86				

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(情報学) 修士(学術)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(情報学) 修士(学術)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度		
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50			
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54			
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度		
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44			
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度		
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14			
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99			
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84			
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度		
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科							平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
計算機数理学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)				
情報システム学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)				
メディア科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)				
複雑系科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)				
社会システム情報学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 材料デザイン工学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)		就任予定年月
専	教授	山本 剛久	平成29年4月	電子線構造解析学基礎 先端計測分析セミナー1A 先端計測分析セミナー1C 先端計測分析特別実験及び演習1 材料デザインエンジニアリング実習 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)					
専	教授	小山 敏幸	平成29年4月	電子構造機能設計学基礎 計算材料設計セミナー1B 計算材料設計特別実験及び演習2 統合型材料デザイン 材料デザインエンジニアリング実習 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)					
専	教授	小澤 正邦	平成29年4月	ナノ構造設計セミナー1B ナノ環境材料工学 材料デザインエンジニアリング実習 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)					

専	教授	足立 吉隆	平成29年 4月	計算材料設計セミナー1C 統合型材料デザイン 材料デザインエンジニアリング 実習 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)					
専	教授	村田 純教	平成29年 4月	材料設計計算工学基礎 計算材料設計セミナー1A 計算材料設計セミナー1D 計算材料設計特別実験及び演習1 材料デザインエンジニアリング 実習 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)					
専	教授	田邊 靖博	平成29年 4月	界面制御工学基礎 ナノ構造設計セミナー1C ナノ構造設計工学特別実験及び演習1 材料デザインエンジニアリング 実習 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)					

専	教授	入山 恭寿	平成29年 4月	固体内の拡散基礎 ナノ構造設計セミナー1A ナノ構造設計セミナー1D ナノ構造設計工学特別実験及び演習2 材料デザインエンジニアリング実習 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	高嶋 圭史	平成29年 4月	先端計測分析セミナー1B 先端計測分析セミナー1D 先端計測分析特別実験及び演習2 シンクロトロン光応用工学 材料デザインエンジニアリング実習 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	准教授	伊藤 孝寛	平成29年 4月	先端計測分析セミナー1A 先端計測分析セミナー1B 先端計測分析セミナー1C 先端計測分析セミナー1D 先端計測分析特別実験及び演習1 先端計測分析特別実験及び演習2 シンクロトロン光応用工学 材料デザインエンジニアリング実習 (研究指導)						
専	准教授	山本 徹也	平成29年 4月	界面制御工学基礎 材料デザインエンジニアリング実習 (研究指導)						
専	准教授	塚田 祐貴	平成29年 4月	材料デザインエンジニアリング実習 (研究指導)						
					専	講師	棚橋 満	平成29年 4月	材料設計計算工学基礎 材料デザインエンジニアリング実習	担当教員の見直しによる変更(29)

						専 講師 本山 宗主	平成29年 4 月	固体内の拡散基礎 材料デザインエンジニアリング実習	担当教員の見直しによる変更(29)	
専	助教	持箸 晃	平成29年 4 月	先端計測分析セミナー1A 先端計測分析セミナー1C 先端計測分析特別実験及び演習1 材料デザインエンジニアリング実習						
専	助教	湯川 宏	平成29年 4 月	計算材料設計セミナー1A 計算材料設計セミナー1B 計算材料設計セミナー1C 計算材料設計セミナー1D 計算材料設計特別実験及び演習1 計算材料設計特別実験及び演習2 材料デザインエンジニアリング実習						
専	助教	徳永 智春	平成29年 4 月	先端計測分析セミナー1B 先端計測分析セミナー1D 先端計測分析特別実験及び演習2 材料デザインエンジニアリング実習						
専	助教	入澤 寿平	平成29年 4 月	ナノ構造設計セミナー1A ナノ構造設計セミナー1B ナノ構造設計セミナー1C ナノ構造設計セミナー1D ナノ構造設計工学特別実験及び演習1 ナノ構造設計工学特別実験及び演習2 材料デザインエンジニアリング実習						
					兼担	教授	上垣外 正己	平成29年 4 月	高度総合工学創造実験 研究インターンシップ1 U2 研究インターンシップ1 U3 研究インターンシップ1 U4 研究インターンシップ1 U6 研究インターンシップ1 U8	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	石田 幸男	平成29年 4 月	先端自動車工学特論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	准教授	永野 修作	平成29年 4 月	最先端理工学特論 最先端理工学実験 ベンチャービジネス特論 I ベンチャービジネス特論 II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	准教授	古谷 礼子	平成29年 4 月	コミュニケーション学	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	枝川 明敬	平成29年 4 月	ベンチャービジネス特論 II						
兼任	講師	伊藤 義人	平成29年 4 月	高度総合工学創造実験						

兼任	講師	伊藤 実里	平成29年4月	科学技術英語特論						
兼任	講師	伊藤 正也	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	沼田 光裕	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	竹山 雅夫	平成29年4月	材料デザイン工学特論（特別講義）						
兼任	講師	田中 雅	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	田中 尚人	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	渡邊 激雄	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	平尾 努	平成29年4月	高度総合工学創造実験						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成29年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5	4	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
8	8	0	7	23	8	3	2	4	17	8	8	0	7	23
(8)	(3)	(2)	(4)	(17)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
23	0	0			17	0	0			23	0	0		
(17)	(0)	(0)			[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
1		該当なし						
2								
合計（A）					後任補充状況の集計（B）			
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
1		該当なし						
2								
合計（C）					後任補充状況の集計（D）			
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造性に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化するには、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに足る十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 材料デザイン工学専攻（博士前期課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。</p> <p>その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。</p> <p>今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。</p> <p>(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。</p> <p>(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。</p> <p>特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。</p> <p>(3) 大学院への社会人受け入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。</p> <p>(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・平成29年10月 公表予定</p> <p>b 公表方法</p> <p>・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。</p> <p>・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・学内で検討中</p>

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有) ・ (<input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 6月 1日)</p>
--

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大 学 名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(マツオ セイイチ) 松 尾 清 一 (平成27年4月)		
理 事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡 辺 芳 人 (平成24年4月)		
理 事	(マツシタ ユウシュウ) 松 下 裕 秀 (平成27年4月)		
理 事	(キムラ ショウゴ) 木 村 彰 吾 (平成27年4月)		
理 事	(ザイマ シゲアキ) 財 満 鎮 明 (平成29年4月)		
理 事	(タカハシ マサヒデ) 高 橋 雅 英 (平成29年4月)		
理 事	(イソガイ ケイスケ) 磯 谷 桂 介 (平成29年1月)		
理 事	(ゴウ ミチコ) 郷 通 子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 物質プロセス工学専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	工学関係	2年	35人	70人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を() 書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成29年度	平成30年度	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	35 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	1.28 倍	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。(29)
志願者数	809 (-) [61]	() () []	() () []	() () []		
受験者数	807 (-) [61]	() () []	() () []	() () []		
合格者数	671 (-) [46]	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	45 (-) [5]	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.28					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	45 [5] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	45 [5] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で記入してください。**該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	45 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
合 計	45 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 物質プロセス工学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	物性物理化学	1前		2		1	1					※隔年開講	
	表面物理化学	1後		2		1	1						
	凝固・結晶成長	1前		2		1	1						
	数値解析演習	1前		1			1	2	2			担当教員の見直しによる変更(29)	
専門科目	先端プロセス工学セミナー1A	1前		2		4	5	3	4	1	4	6	兼1 担当教員の見直しによる変更(29)
	先端プロセス工学セミナー1B	1後		2		4	5	3	4	1	4	6	兼1 担当教員の見直しによる変更(29)
	先端プロセス工学セミナー1C	2前		2		4	5	3	4	1	4	6	兼1 担当教員の見直しによる変更(29)
	先端プロセス工学セミナー1D	2後		2		4	5	3	4	1	4	6	兼1 担当教員の見直しによる変更(29)
	物質創製工学セミナー1A	1前		2		3	1	2	1	1	2		兼1 担当教員の見直しによる変更(29)
	物質創製工学セミナー1B	1後		2		3	1	2	1	1	2		兼1 担当教員の見直しによる変更(29)
	物質創製工学セミナー1C	2前		2		3	1	2	1	1	2		兼1 担当教員の見直しによる変更(29)
	物質創製工学セミナー1D	2後		2		3	1	2	1	1	2		兼1 担当教員の見直しによる変更(29)
	拡散プロセス工学設計	1前		2		1		4					※隔年開講
	先端プロセス情報工学	1前		2		1				1			兼1 担当教員の見直しによる変更(29)
	機能材料プロセス	1前		2		1				1			※隔年開講
	材料複合プロセス	1後		2		1		1					兼1 担当教員の見直しによる変更(29)
	先端プロセス工学特別実験及び演習1	1前後		2		5	3	4	1	3	6		兼1 担当教員の見直しによる変更(29)
	先端プロセス工学特別実験及び演習2	2前後		2		5	3	4	1	3	6		兼1 担当教員の見直しによる変更(29)
物質創製工学特別実験及び演習1	1前後		2		3	1	2	1	1	2		兼1 担当教員の見直しによる変更(29)	
物質創製工学特別実験及び演習2	2前後		2		3	1	2	1	1	2		兼1 担当教員の見直しによる変更(29)	
総合工学科目	高度総合工学創造実験	1・2前・後		3				4					兼 8-7 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ1 U2	1・2前・後		2				4					兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ1 U3	1・2前・後		3				4					兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ1 U4	1・2前・後		4				4					兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ1 U6	1・2前・後		6				4					兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ1 U8	1・2前・後		8				4					兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	医工連携セミナー	1・2前		2				5					兼 5 担当教員の見直しによる変更(29)
	最先端理工学特論	1・2前・後		1						4			兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	最先端理工学実験	1・2前・後		1						4			兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	コミュニケーション学	1・2後		1						4			兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	先端自動車工学特論	1・2前		3				4					兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	科学技術英語特論	1・2後		1									兼 1
	ベンチャービジネス特論Ⅰ	1・2前		2						4			兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	ベンチャービジネス特論Ⅱ	1・2後		2						4			兼 2-1 担当教員の見直しによる変更(29)
	学外実習A	1・2前・後		1				7	8				担当教員の見直しによる変更(29)
	宇宙研究開発概論	1・2前		2				2					兼 15 13 担当教員の見直しによる変更(29)
	実世界データ解析学特論 U1	1後		1				8					兼 3 担当教員の見直しによる変更(29)
	実世界データ解析学特論 U3	1後		3				8					兼 3 担当教員の見直しによる変更(29)
	実世界データ循環システム特論Ⅰ	2前		2				8					兼 8 担当教員の見直しによる変更(29)
	国際プロジェクト研究 U2	1・2前・後		2				7	8				
国際プロジェクト研究 U3	1・2前・後		3				7	8					
国際プロジェクト研究 U4	1・2前・後		4				7	8					
国際協働教育特別講義	1・2前・後		1									兼 1	
国際協働教育外国語演習	1・2前・後		1									兼 1	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	44	0	44	0	44	0	44	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{44} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体		
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	工学研究科 物質プロセス工学専攻			21 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	機械・器具以外は研究科全体
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル				
	冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点		
	工学研究科 物質プロセス工学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	794 (794)	0 (0)	
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	794 (794)	0 (0)		
(6) 図書館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	24,829 ㎡	2,031 席		3,140,500 冊				
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	9,229 ㎡	弓道場, プール (25m×7コース), 陸上競技場 (400mトラック), テニスコート (11面), 野球場 (1面), 相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を, 申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合, 複数の様式に分ける必要はありません。なお, 「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を, その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は, その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5) 図書・設備」については, 上段に完成年度の予定数値を, 下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては, 変更部分を赤字で見え消し修正するとともに, その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお, 昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少, 建築計画の遅延) がある場合には, 「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度		
学部共通			3年次10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次20 2年次6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学部				—			昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度		
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度		
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度		
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度		
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度		
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度		
農学部				680			昭和26年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	平成18年度		
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学研究科							昭和28年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—	平成12年度		
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—			
人文学研究科							平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03	平成29年度		
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学）	0.86			

博士（学術）										
大学の名称	名古屋大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士（教育学）	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町		
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士（教育） 博士（教育学） 博士（教育）	0.99				
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士（心理学）	0.83	平成12年度			
(博士後期課程)	3	15	—	45	修士（臨床心理学） 博士（心理学）	1.06				
法学研究科 総合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士（法学）	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町		
(博士後期課程)	3	17	—	51	修士（比較法学） 修士（現代法学） 博士（法学） 博士（比較法学） 博士（現代法学）	0.72				
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度			
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士（経済学）	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町		
(博士後期課程)	3	15	—	45	修士（経営管理学） 博士（経済学）	0.51				
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士（経済学）	1.25	平成12年度			
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士（経済学）	0.76				
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士（情報学）	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町		
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士（学術） 修士（情報学） 修士（学術）	0.75				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.75			
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度		
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.80			
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度		
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	1.42			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度		
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.66			
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度		
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.60			
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73			
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度		
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50			
工学研究科							昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍			
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07		平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16			
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97		平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22			
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94		平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33			
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08		平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00			
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28		平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33			
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14		平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12			
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97		平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44			
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19		平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍			
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33		平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62			
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78		平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35			
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19		平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15		平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33		平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60			
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11		平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25			
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88		平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22			
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12		昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54		
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度	
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44		
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14		
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99		
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84		
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—		
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39		

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入 学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
情報科学研究科 計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度 平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部、学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 物質プロセス工学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	宇佐美 徳隆	平成29年 4月	物質創製工学セミナー1A 物質創製工学セミナー1B 物質創製工学セミナー1C 物質創製工学セミナー1D 機能材料プロセス 物質創製工学特別実験及び演習1 物質創製工学特別実験及び演習2 学外実習A 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	宇治原 徹	平成29年 4月	凝固・結晶成長 先端プロセス工学セミナー1A 先端プロセス工学セミナー1B 先端プロセス工学セミナー1C 先端プロセス工学セミナー1D 先端プロセス工学特別実験及び演習1 先端プロセス工学特別実験及び演習2 学外実習A 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	興戸 正純	平成29年 4月	表面物理化学 物質創製工学セミナー1A 物質創製工学セミナー1B 物質創製工学セミナー1C 物質創製工学セミナー1D 物質創製工学特別実験及び演習1 物質創製工学特別実験及び演習2						

				学外実習 A 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				
専	教授	元廣 友美	平成29年 4 月	数値解析演習 物質創製工学セミナー 1 A 物質創製工学セミナー 1 B 物質創製工学セミナー 1 C 物質創製工学セミナー 1 D 物質創製工学特別実験及び演習1 物質創製工学特別実験及び演習2 学外実習 A 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				
専	教授	後藤 元信	平成29年 4 月	先端プロセス工学セミナー 1 A 先端プロセス工学セミナー 1 B 先端プロセス工学セミナー 1 C 先端プロセス工学セミナー 1 D 拡散プロセス工学設計 先端プロセス工学特別実験及び演習1 先端プロセス工学特別実験及び演習2 学外実習 A 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				
専	教授	小橋 眞	平成29年 4 月	先端プロセス工学セミナー 1 A 先端プロセス工学セミナー 1 B 先端プロセス工学セミナー 1 C 先端プロセス工学セミナー 1 D 材料複合プロセス 先端プロセス工学特別実験及び演習1 先端プロセス工学特別実験及び演習2 学外実習 A				

				国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	高見 誠一	平成29年 4月	物性物理化学 先端プロセス工学セミナー1A 先端プロセス工学セミナー1B 先端プロセス工学セミナー1C 先端プロセス工学セミナー1D 先端プロセス工学特別実験及び演習1 先端プロセス工学特別実験及び演習2 学外実習A 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
					専	教授	川尻 喜章	平成29年 6月	先端プロセス情報工学 先端プロセス工学特別実験及び演習1 先端プロセス工学特別実験及び演習2 (研究指導)	教育内容充実のため教員追加(29)
専	准教授	黒田 健介	平成29年 4月	表面物理化学 物質創製工学セミナー1A 物質創製工学セミナー1B 物質創製工学セミナー1C 物質創製工学セミナー1D 物質創製工学特別実験及び演習1 物質創製工学特別実験及び演習2 (研究指導)						
専	准教授	松岡 辰郎	平成29年 4月	物性物理化学 先端プロセス工学セミナー1A 先端プロセス工学セミナー1B 先端プロセス工学セミナー1C 先端プロセス工学セミナー1D 先端プロセス工学特別実験及び演習1 先端プロセス工学特別実験及び演習2 (研究指導)						

専	准教授	田川 美穂	平成29年4月	凝固・結晶成長 先端プロセス工学セミナー1A 先端プロセス工学セミナー1B 先端プロセス工学セミナー1C 先端プロセス工学セミナー1D 先端プロセス工学特別実験及び演習1 先端プロセス工学特別実験及び演習2 (研究指導)						
専	准教授	高田 尚記	平成29年4月	数値解析演習 先端プロセス工学セミナー1A 先端プロセス工学セミナー1B 先端プロセス工学セミナー1C 先端プロセス工学セミナー1D 材料複合プロセス 先端プロセス工学特別実験及び演習1 先端プロセス工学特別実験及び演習2 (研究指導)						
					専	講師	橋爪 進	平成29年4月	数値解析演習 先端プロセス情報工学	担当教員の見直しによる変更(29)
					専	講師	原田 俊太	平成29年4月	数値解析演習 先端プロセス工学セミナー1A 先端プロセス工学セミナー1B 先端プロセス工学セミナー1C 先端プロセス工学セミナー1D 先端プロセス工学特別実験及び演習1 先端プロセス工学特別実験及び演習2	担当教員の見直しによる変更(29)
					専	講師	黒川 康良	平成29年4月	物質創製工学セミナー1A 物質創製工学セミナー1B 物質創製工学セミナー1C 物質創製工学セミナー1D 機能材料プロセス 物質創製工学特別実験及び演習1 物質創製工学特別実験及び演習2	担当教員の見直しによる変更(29)

専	助教	山下 誠司	平成29年4月	先端プロセス工学セミナー1A 先端プロセス工学セミナー1B 先端プロセス工学セミナー1C 先端プロセス工学セミナー1D 先端プロセス工学特別実験及び演習1 先端プロセス工学特別実験及び演習2						
専	助教	山口 毅	平成29年4月	先端プロセス工学セミナー1A 先端プロセス工学セミナー1B 先端プロセス工学セミナー1C 先端プロセス工学セミナー1D 先端プロセス工学特別実験及び演習1 先端プロセス工学特別実験及び演習2						
専	助教	神田 英輝	平成29年4月	先端プロセス工学セミナー1A 先端プロセス工学セミナー1B 先端プロセス工学セミナー1C 先端プロセス工学セミナー1D 先端プロセス工学特別実験及び演習1 先端プロセス工学特別実験及び演習2						
専	助教	高橋 勲	平成29年4月	物質創製工学セミナー1A 物質創製工学セミナー1B 物質創製工学セミナー1C 物質創製工学セミナー1D 物質創製工学特別実験及び演習1 物質創製工学特別実験及び演習2						
専	助教	鈴木 飛鳥	平成29年4月	先端プロセス工学セミナー1A 先端プロセス工学セミナー1B						
専	助教	矢嶌 智之	平成29年4月	先端プロセス工学セミナー1C 先端プロセス工学セミナー1D						
					兼任	教授	井上 剛志	平成29年4月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	塩川 和夫	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	関 浩之	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	鬼頭 雅弘	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	教授	巨 陽	平成29年4月	国際協働教育特別講義 国際協働教育外国語演習						
兼任	教授	金田 英宏	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	古橋 武	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)

					兼任	教授	佐宗 章弘	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	教授	佐藤 理史	平成29年 4 月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼任	教授	山口 靖	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年 4 月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	教授	上垣外 正己	平成29年 4 月	高度総合工学創造実験 研究インターンシップ1 U2 研究インターンシップ1 U3 研究インターンシップ1 U4 研究インターンシップ1 U6 研究インターンシップ1 U8	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	教授	浅沼 浩之	平成29年 4 月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	教授	村上 裕	平成29年 4 月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼任	教授	中村 光廣	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	渡邊 信久	平成29年 4 月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	教授	藤井 俊彰	平成29年 4 月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	教授	馬場 嘉信	平成29年 4 月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼任	教授	飯嶋 徹	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	武田 一哉	平成29年 4 月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3 実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	教授	本多 裕之	平成29年 4 月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	教授	柳浦 睦憲	平成29年 4 月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼任	教授	石川 隆司	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	石田 幸男	平成29年 4 月	先端自動車工学特論	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	准教授	永野 修作	平成29年 4 月	最先端理工学特論 最先端理工学実験 ベンチャービジネス特論 I ベンチャービジネス特論 II	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	准教授	古谷 礼子	平成29年 4 月	コミュニケーション学	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼任	講師	枝川 明敬	平成29年 4 月	ベンチャービジネス特論 II						
					兼任	講師	サイモン・クリッピング デール	平成29年 4 月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼任	講師	伊藤 義人	平成29年 4 月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	伊藤 実里	平成29年 4 月	科学技術英語特論						
兼任	講師	伊藤 正也	平成29年 4 月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	稲谷 芳文	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	岩田 隆敬	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論						

兼任	講師	吉河 章二	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	山中 浩二	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論						
					兼任	講師	松井 知子	平成29年 4 月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	松尾 亜紀子	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	沼田 光裕	平成29年 4 月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	田中 雅	平成29年 4 月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	田中 尚人	平成29年 4 月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	渡邊 激雄	平成29年 4 月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	平尾 努	平成29年 4 月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	國枝 秀世	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5	4	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
8	8	0	9	25	7	4	3	6	20	8	8	0	9	25
(7)	(4)	(3)	(6)	(20)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
25	0	0			20	0	0			25	0	0		
(20)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人		必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人		必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (27年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p> <p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>	

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化するには、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。
このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)
○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」
(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p> <p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究(最短6か月から1年間) ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問 の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務事項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないように、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	---	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 物質プロセス工学専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置、同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ、それぞれの学科、専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他、教授会において、担当理事等を招き、定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では、教育制度全般（基本理念、カリキュラム、入進学制度、研究指導体制、学位制度等、教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また、本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され、企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言、セミナーなどを実施しているが、これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ、FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において、教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業、修了生及び進路先、就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
 - 4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
 - 7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
 - 12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
 - 1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。

その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシブシブな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。

(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。

(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。

特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。

(3) 大学院への社会人受入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。

(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年10月 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省あて提出している。
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 6月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大 学 名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(マツオ セイイチ) 松 尾 清 一 (平成27年4月)		
理 事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡 辺 芳 人 (平成24年4月)		
理 事	(マツシタ ユウシュウ) 松 下 裕 秀 (平成27年4月)		
理 事	(キムラ ショウゴ) 木 村 彰 吾 (平成27年4月)		
理 事	(ザイマ シゲアキ) 財 満 鎮 明 (平成29年4月)		
理 事	(タカハシ マサヒデ) 高 橋 雅 英 (平成29年4月)		
理 事	(イソガイ ケイスケ) 磯 谷 桂 介 (平成29年1月)		
理 事	(ゴウ ミチコ) 郷 通 子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 化学システム工学専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	工学関係	2年	34人	68人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を() 書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	平成29年度	平成30年度	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	34 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	1.14 倍	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。(29)
志願者数	809 (-) [61]	() () []	() () []	() () []		
受験者数	807 (-) [61]	() () []	() () []	() () []		
合格者数	671 (-) [46]	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	39 (-) [2]	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.14					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	39 [2] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	39 [2] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で記入してください。**該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	39 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
合 計	39 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 化学システム工学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	化学工学システム論	1前	2			4							
	先端物理化学演習1	1前	1				1						
	先端物理化学演習2	1後	1				1						
専門科目	化学システム工学セミナー1A	1前		2		3-4	4	1	4		兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	化学システム工学セミナー1B	1後		2		3-4	4	1	4		兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	化学システム工学セミナー1C	2前		2		3-4	4	1	4		兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	化学システム工学セミナー1D	2後		2		3-4	4	1	4		兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	材料化学セミナー1A	1前		2		3	3		3		兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	材料化学セミナー1B	1後		2		3	3		3		兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	材料化学セミナー1C	2前		2		3	3		3		兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	材料化学セミナー1D	2後		2		3	3		3		兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	分離融合工学	1前		2			1	1				※隔年開講	
	先進反応工学	1前		2			1	1				※隔年開講	
	エネルギー変換工学	1後		2			1	1	1		兼1	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講	
	循環システム工学	1後		2			1	1				※隔年開講	
	界面化学	1前		2			1				兼1	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講	
	触媒化学	1前		2			1					※隔年開講	
	分離化学	1後		2				1				※隔年開講	
	非平衡熱力学	1後		2			1					※隔年開講	
	化学システム工学特別実験及び演習1	1前・後		2			3-4	4	1	4		兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
	化学システム工学特別実験及び演習2	2前・後		2			3-4	4	1	4		兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
	材料化学特別実験及び演習1	1前・後		2			3	3		3		兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
	材料化学特別実験及び演習2	2前・後		2			3	3		3		兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
総合工学科目	高度総合工学創造実験	1・2前・後		3			1				兼8-7	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ 1 U2	1・2前・後		2			1				兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ 1 U3	1・2前・後		3			1				兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ 1 U4	1・2前・後		4			1				兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ 1 U6	1・2前・後		6			1				兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ 1 U8	1・2前・後		8			1				兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究室ローテーション 1 U2	1・2前・後		2			6-8					担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究室ローテーション 1 U3	1・2前・後		3			6-8					担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究室ローテーション 1 U4	1・2前・後		4			6-8					担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究室ローテーション 1 U6	1・2前・後		6			6-8					担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究室ローテーション 1 U8	1・2前・後		8			6-8					担当教員の見直しによる変更(29)	
	医工連携セミナー	1・2前		2			5				兼5	担当教員の見直しによる変更(29)	
	最先端理工学特論	1・2前・後		1				1			兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	最先端理工学実験	1・2前・後		1				1			兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	コミュニケーション学	1・2後		1				1			兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	先端自動車工学特論	1・2前		3			1				兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	科学技術英語特論	1・2後		1				1			兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	ベンチャービジネス特論 I	1・2前		2				1			兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	ベンチャービジネス特論 II	1・2後		2				1			兼2-1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	学外実習 A	1・2前・後		1			6-8					担当教員の見直しによる変更(29)	
	宇宙研究開発概論	1・2前		2			2				兼15-13	担当教員の見直しによる変更(29)	
	実世界データ解析学特論 U1	1後		1			8				兼3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	実世界データ解析学特論 U3	1後		3			8				兼3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	実世界データ循環システム特論 I	2前		2			8				兼8	担当教員の見直しによる変更(29)	
	国際プロジェクト研究 U2	1・2前・後		2			6-8					担当教員の見直しによる変更(29)	
	国際プロジェクト研究 U3	1・2前・後		3			6-8					担当教員の見直しによる変更(29)	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{53} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	578,743 ㎡ (578,743 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	578,743 ㎡ (578,743 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	工学研究科 化学システム工学専攻		31 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	機械・器具以外は研究科全体
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル				
	冊	種	〔うち外国書〕	(198)	(794)	(0)		
	工学研究科 化学システム工学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])				910 [698] (910 [698])	
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	(198)	(794)	(0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	24,829 ㎡	2,031 席	3,140,500 冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	9,229 ㎡	弓道場, プール (25m×7コース), 陸上競技場 (400mトラック), テニスコート (11面), 野球場 (1面), 相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を, 申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合, 複数の様式に分ける必要はありません。なお, 「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を, その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は, その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5) 図書・設備」については, 上段に完成年度の予定数値を, 下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては, 変更部分を赤字で見え消し修正するとともに, その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお, 昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少, 建築計画の遅延) がある場合には, 「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次 10	520 520	学士（文学）	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次 10	280 280	学士（教育学）	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次 10	620 620	学士（法学）	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士（経済学）	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士（経済学）		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士（情報文化学）	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士（情報文化学）	—	平成5年度		
学部共通			3年次 10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士（情報学）	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士（情報学）	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士（情報学）	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士（理学）	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士（理学）		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士（理学）		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士（理学）		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士（理学）		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次 5	1520 662	学士（医学）	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市 昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次 20 2年次 6	858	学士（看護学） 学士（保健学） 学士（リハビリテーション学）	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市 東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
工学部				—				昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—				
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度			
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度			
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度			
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度			
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度			
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度			
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度			
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度			
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度			
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度			
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度			
農学部				680				昭和26年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	平成18年度			
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度			
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度			

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
文学研究科								昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—				
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—				
人文学研究科							平成29年度 平成29年度			
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03			愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86				

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(情報学) 修士(学術)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(情報学) 修士(学術)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度		
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50			
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54		
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度	
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44		
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14		
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99		
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84		
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—		
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39		

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度		
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科							平成15年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	平成29年より学生 募集停止
計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 化学システム工学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	市野 良一	平成29年 4月	化学工学システム論 材料化学セミナー1A 材料化学セミナー1B 材料化学セミナー1C 材料化学セミナー1D 触媒化学 材料化学特別実験及び演習1 材料化学特別実験及び演習2 研究室ローテーション1 U2 研究室ローテーション1 U3 研究室ローテーション1 U4 研究室ローテーション1 U6 研究室ローテーション1 U8 学外実習 A 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	則永 行庸	平成29年 4月	化学システム工学セミナー1A 化学システム工学セミナー1B 化学システム工学セミナー1C 化学システム工学セミナー1D 循環システム工学 化学システム工学特別実験及び演習1 化学システム工学特別実験及び演習2 研究室ローテーション1 U2 研究室ローテーション1 U3 研究室ローテーション1 U4 研究室ローテーション1 U6 研究室ローテーション1 U8 学外実習 A						

				国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				
専	教授	入谷 英司	平成29年 4 月	化学工学システム論 化学システム工学セミナー1A 化学システム工学セミナー1B 化学システム工学セミナー1C 化学システム工学セミナー1D 分離融合工学 化学システム工学特別実験及び演習1 化学システム工学特別実験及び演習2 研究室ローテーション1 U2 研究室ローテーション1 U3 研究室ローテーション1 U4 研究室ローテーション1 U6 研究室ローテーション1 U8 学外実習 A 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				
専	教授	平澤 政廣	平成29年 4 月	化学工学システム論 材料化学セミナー1A 材料化学セミナー1B 材料化学セミナー1C 材料化学セミナー1D 非平衡熱力学 材料化学特別実験及び演習1 材料化学特別実験及び演習2 研究室ローテーション1 U2 研究室ローテーション1 U3 研究室ローテーション1 U4 研究室ローテーション1 U6 研究室ローテーション1 U8 学外実習 A 国際プロジェクト研究 U2				

				国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				
専	教授	北 英紀	平成29年 4 月	化学工学システム論 化学システム工学セミナー1A 化学システム工学セミナー1B 化学システム工学セミナー1C 化学システム工学セミナー1D エネルギー変換工学 化学システム工学特別実験及び演習1 化学システム工学特別実験及び演習2 研究室ローテーション1 U2 研究室ローテーション1 U3 研究室ローテーション1 U4 研究室ローテーション1 U6 研究室ローテーション1 U8 学外実習 A 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				
専	教授	齋藤 永宏	平成29年 4 月	材料化学セミナー1A 材料化学セミナー1B 材料化学セミナー1C 材料化学セミナー1D 界面化学 材料化学特別実験及び演習1 材料化学特別実験及び演習2 研究室ローテーション1 U2 研究室ローテーション1 U3 研究室ローテーション1 U4 研究室ローテーション1 U6 研究室ローテーション1 U8 学外実習 A 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4				

				(研究指導)						
専	准教授	安田 啓司	平成29年 4 月	化学システム工学セミナー1A 化学システム工学セミナー1B 化学システム工学セミナー1C 化学システム工学セミナー1D 循環システム工学 化学システム工学特別実験及び演習1 化学システム工学特別実験及び演習2 (研究指導)						
専	准教授	伊藤 孝至	平成29年 4 月	材料化学セミナー1B 材料化学セミナー1C 材料化学セミナー1D 材料化学特別実験及び演習2 (研究指導)						
専	准教授	向井 康人	平成29年 4 月	化学システム工学セミナー1A 化学システム工学セミナー1B 化学システム工学セミナー1C 化学システム工学セミナー1D 分離融合工学 化学システム工学特別実験及び演習1 化学システム工学特別実験及び演習2 (研究指導)						
専	准教授	小島 義弘	平成29年 4 月	化学システム工学セミナー1A 化学システム工学セミナー1B 化学システム工学セミナー1C 化学システム工学セミナー1D エネルギー変換工学 化学システム工学特別実験及び演習1 化学システム工学特別実験及び演習2 (研究指導)						

専	准教授	小林 敬幸	平成29年 4 月	化学システム工学セミナー1A 化学システム工学セミナー1B 化学システム工学セミナー1C 化学システム工学セミナー1D 先進反応工学 化学システム工学特別実験及び演習1 化学システム工学特別実験及び演習2 (研究指導)						
専	准教授	松宮 弘明	平成29年 4 月	先端物理化学演習1 先端物理化学演習2 材料化学セミナー1A 材料化学セミナー1C 材料化学セミナー1D 分離化学 材料化学特別実験及び演習1 (研究指導)						
専	准教授	湯川 伸樹	平成29年 4 月	材料化学セミナー1A 材料化学セミナー1B 材料化学セミナー1C 材料化学特別実験及び演習1 材料化学特別実験及び演習2 (研究指導)						
専	准教授	稗田 純子	平成29年 4 月	材料化学セミナー1A 材料化学セミナー1B 材料化学セミナー1D 材料化学特別実験及び演習1 材料化学特別実験及び演習2 (研究指導)						
					専	講師	出口 清一	平成29年 4 月	化学システム工学セミナー1A 化学システム工学セミナー1B 化学システム工学セミナー1C 化学システム工学セミナー1D エネルギー変換工学 化学システム工学特別実験及び演習1 化学システム工学特別実験及び演習2	担当教員の見直しによる変更(29)

専	助教	阿部 英嗣	平成29年 4 月	材料化学セミナー1A 材料化学セミナー1B 材料化学セミナー1C 材料化学セミナー1D 材料化学特別実験及び演習1 材料化学特別実験及び演習2						
専	助教	窪田 光宏	平成29年 4 月	化学システム工学セミナー1A 化学システム工学セミナー1B 化学システム工学セミナー1C 化学システム工学セミナー1D 化学システム工学特別実験及び演習1 化学システム工学特別実験及び演習2						
専	助教	山田 博史	平成29年 4 月	化学システム工学セミナー1A 化学システム工学セミナー1B 化学システム工学セミナー1C 化学システム工学セミナー1D 化学システム工学特別実験及び演習1 化学システム工学特別実験及び演習2						
専	助教	上野 智永	平成29年 4 月	材料化学セミナー1A 材料化学セミナー1B 材料化学セミナー1C 材料化学セミナー1D 材料化学特別実験及び演習1 材料化学特別実験及び演習2						
専	助教	谷 春樹	平成29年 4 月	材料化学セミナー1A 材料化学セミナー1B 材料化学セミナー1C 材料化学セミナー1D 材料化学特別実験及び演習1 材料化学特別実験及び演習2						
専	助教	町田 洋	平成29年 4 月	化学システム工学セミナー1A 化学システム工学セミナー1B 化学システム工学セミナー1C 化学システム工学セミナー1D 化学システム工学特別実験及び演習1 化学システム工学特別実験及び演習2						

専	助教	片桐 誠之	平成29年 4月	化学システム工学セミナー1A 化学システム工学セミナー1B 化学システム工学セミナー1C 化学システム工学セミナー1D 化学システム工学特別実験及び演習1 化学システム工学特別実験及び演習2						
					兼担	教授	井上 剛志	平成29年 4月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	塩川 和夫	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼担	教授	河口 信夫	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	関 浩之	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	鬼頭 雅弘	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
兼担	教授	巨 陽	平成29年 4月	国際協働教育特別講義 国際協働教育外国語演習						
兼担	教授	金田 英宏	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼担	教授	古橋 武	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	佐宗 章弘	平成29年 4月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	佐藤 理史	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	山口 靖	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼担	教授	山田 陽滋	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	上垣外 正己	平成29年 4月	工学のセキュリティと倫理	兼担	教授	上垣外 正己	平成29年 4月	高度総合工学創造実験 研究インターンシップ1 U2 研究インターンシップ1 U3 研究インターンシップ1 U4 研究インターンシップ1 U6 研究インターンシップ1 U8 工学のセキュリティと倫理	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	浅沼 浩之	平成29年 4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	村上 裕	平成29年 4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	中村 光廣	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼担	教授	渡邊 信久	平成29年 4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	藤井 俊彰	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	馬場 嘉信	平成29年 4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	飯嶋 徹	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼担	教授	武田 一哉	平成29年 4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3 実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	本多 裕之	平成29年 4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)

					兼任	教授	柳浦 陸憲	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	石川 隆司	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	石田 幸男	平成29年 4月	先端自動車工学特論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	永野 修作	平成29年 4月	最先端理工学特論 最先端理工学実験 ベンチャービジネス特論I ベンチャービジネス特論II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	古谷 礼子	平成29年 4月	コミュニケーション学	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	枝川 明敬	平成29年 4月	ベンチャービジネス特論II						
					兼任	講師	サイモン・クリップングデール	平成29年 4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	伊藤 義人	平成29年 4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	伊藤 実里	平成29年 4月	科学技術英語特論						
兼任	講師	伊藤 正也	平成29年 4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	稲谷 芳文	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	岩田 隆敬	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	吉河 章二	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	山中 浩二	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	講師	松井 知子	平成29年 4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	松尾 亜紀子	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	沼田 光裕	平成29年 4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	田中 雅	平成29年 4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	田中 尚人	平成29年 4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	渡邊 激雄	平成29年 4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	比屋根 均	平成29年 4月	工学のセキュリティと倫理						
兼任	講師	平尾 努	平成29年 4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	國枝 秀世	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成29年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5	4	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
8	9	0	8	25	6	8	1	7	22	8	9	0	8	25
(6)	(8)	(1)	(7)	(22)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
25	0	0			22	0	0			25	0	0		
(22)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (27年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p> <p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>	

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化するには、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。
このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)
○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」
(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p> <p>研究指導において最低限行われるべき内容である、</p> <p>①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究(最短6か月から1年間) ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問</p> <p>の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務事項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。</p> <p>本専攻の継続的な運営に支障が生じないように、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。</p> <p>連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	---	-------------	---	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 化学システム工学専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置、同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ、それぞれの学科、専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他、教授会において、担当理事等を招き、定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では、教育制度全般（基本理念、カリキュラム、入進学制度、研究指導体制、学位制度等、教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また、本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され、企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言、セミナーなどを実施しているが、これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ、FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において、教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業、修了生及び進路先、就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
 - 4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
 - 7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
 - 12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
 - 1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。

その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシブシブな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。

(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。

(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。

特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。

(3) 大学院への社会人受入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。

(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年10月 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省あて提出している。
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 6月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大 学 名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(マツオ セイイチ) 松 尾 清 一 (平成27年4月)		
理 事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡 辺 芳 人 (平成24年4月)		
理 事	(マツシタ ユウシュウ) 松 下 裕 秀 (平成27年4月)		
理 事	(キムラ ショウゴ) 木 村 彰 吾 (平成27年4月)		
理 事	(ザイマ シゲアキ) 財 満 鎮 明 (平成29年4月)		
理 事	(タカハシ マサヒデ) 高 橋 雅 英 (平成29年4月)		
理 事	(イソガイ ケイスケ) 磯 谷 桂 介 (平成29年1月)		
理 事	(ゴウ ミチコ) 郷 通 子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 電気工学専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	工学関係	2 年	34 人	68 人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員超過率		備考
	平成29年度	平成30年度	超過率		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	34 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。(29)
志願者数	809 (-) [61]	() () []	() () []	() () []	
受験者数	807 (-) [61]	() () []	() () []	() () []	
合格者数	671 (-) [46]	() () []	() () []	() () []	
B 入学者数	33 (-) [2]	() () []	() () []	() () []	
入学定員超過率 B/A	0.97				

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	33 [2] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	33 [2] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注)
- ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	33 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
合 計	33 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 電気工学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	電磁理論	1前		4		1-4	1-4				兼 4-3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	量子理論	1前		4		-4	-4				兼 8-3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	熱・統計力学	1前		4		2	2				兼 3	カリキュラム充実のため科目を追加(29)	
	電気物理数学	1前		4		1-4	-4				兼 5-3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	離散システム論	1前		4		-4	-4				兼 7-3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	信号処理・波形伝送論	1前		4		-4	-4				兼 8-3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	データ解析処理論	1前		4		4	3-4				兼 2-3	担当教員の見直しによる変更(29)	
専門科目	大電流エネルギー工学セミナー1A	1・2前		2		1	+					担当教員の見直しによる変更(29)	
	大電流エネルギー工学セミナー1B	1・2後		2		1	+					担当教員の見直しによる変更(29)	
	大電流エネルギー工学セミナー1C	1・2前		2		1	+					担当教員の見直しによる変更(29)	
	大電流エネルギー工学セミナー1D	1・2後		2		1	+					担当教員の見直しによる変更(29)	
	エネルギー環境システムセミナー1A	1・2前		2		1				2	兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	エネルギー環境システムセミナー1B	1・2後		2		1				2	兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	エネルギー環境システムセミナー1C	1・2前		2		1				2	兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	エネルギー環境システムセミナー1D	1・2後		2		1				2	兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	機能電気・情報材料セミナー1A	1・2前		2			1						
	機能電気・情報材料セミナー1B	1・2後		2			1						
	機能電気・情報材料セミナー1C	1・2前		2			1						
	機能電気・情報材料セミナー1D	1・2後		2			1						
	環境調和型電気エネルギーシステムセミナー1A	1・2前		2		1	+			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
	環境調和型電気エネルギーシステムセミナー1B	1・2後		2		1	+			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
	環境調和型電気エネルギーシステムセミナー1C	1・2前		2		1	+			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
	環境調和型電気エネルギーシステムセミナー1D	1・2後		2		1	+			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
	プラズマエネルギーセミナー1A	1・2前		2		1						兼 1	
	プラズマエネルギーセミナー1B	1・2後		2		1						兼 1	
	プラズマエネルギーセミナー1C	1・2前		2		1						兼 1	
	プラズマエネルギーセミナー1D	1・2後		2		1						兼 1	
	低温エネルギー材料セミナー1A	1・2前		2		1	1			1		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	低温エネルギー材料セミナー1B	1・2後		2		1	1			1		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	低温エネルギー材料セミナー1C	1・2前		2		1	1			1		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	低温エネルギー材料セミナー1D	1・2後		2		1	1			1		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	宇宙電磁観測セミナー1A	1・2前		2		1	1			1		兼 4-4	担当教員の見直しによる変更(29)
	宇宙電磁観測セミナー1B	1・2後		2		1	1			1		兼 4-4	担当教員の見直しによる変更(29)
	宇宙電磁観測セミナー1C	1・2前		2		1	1			1		兼 4-4	担当教員の見直しによる変更(29)
	宇宙電磁観測セミナー1D	1・2後		2		1	1			1		兼 4-4	担当教員の見直しによる変更(29)
	宇宙情報処理セミナー1A	1・2前		2		1	1		1	1		兼 4-4	担当教員の見直しによる変更(29)
	宇宙情報処理セミナー1B	1・2後		2		1	1		1	1		兼 4-4	担当教員の見直しによる変更(29)
	宇宙情報処理セミナー1C	1・2前		2		1	1		1	1		兼 4-4	担当教員の見直しによる変更(29)
	宇宙情報処理セミナー1D	1・2後		2		1	1		1	1		兼 4-4	担当教員の見直しによる変更(29)
	国際協働プロジェクトセミナー I U2	1・2前・後		2			7-8						担当教員の見直しによる変更(29)
国際協働プロジェクトセミナー I U4	1・2前・後		4			7-8						担当教員の見直しによる変更(29)	
エネルギーシステム工学特論	1・2前		2		1	+						担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講	
エネルギー機器工学特論	2後		2		1						兼 4	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講	
エネルギー環境工学特論	1・2後		2		1						兼 4	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講	
エネルギー材料工学特論	2後		2					1				※隔年開講	

	プラズマ物性工学	1・2前	2	1	1			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)	
	熱流体物理特論	2後	2	+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講	
	超伝導工学基礎論	1・2後	2	1	1			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)	
	超伝導応用工学特論	1・2前	2	1	1					
	宇宙電磁環境学特論	1・2後	2	1	1			兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	宇宙情報処理特論	1・2前	2	1	1			兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	電気／電子／情報・通信工学特別講義	1前・後	2					兼 1		
	電気工学特別実験及び演習	1前・後	2	7-5	6-3		2	兼 10	担当教員の見直しによる変更(29)	
	グローバルチャレンジ I	1・2前・後	2	7-8			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
総合工学科目	高度総合工学創造実験	1・2前・後	3	+				兼 8-7	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ1 U2	1・2前・後	2	+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ1 U3	1・2前・後	3	+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ1 U4	1・2前・後	4	+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ1 U6	1・2前・後	6	+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ1 U8	1・2前・後	8	+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	最先端理工学特論	1・2前・後	1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	最先端理工学実験	1・2前・後	1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	コミュニケーション学	1・2後	1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	先端自動車工学特論	1・2前	3	+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	科学技術英語特論	1・2後	1					兼 1		
	ベンチャービジネス特論 I	1・2前	2					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	ベンチャービジネス特論 II	1・2後	2					兼 2-4	担当教員の見直しによる変更(29)	
	安全・信頼性工学	1・2前・後	2	2				兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	リサーチ・スキルズB-1	1・2前	2					兼 1		
	リサーチ・スキルズB-2	1・2後	2					兼 1		
	リサーチ・スキルズB-3	1・2前	2					兼 1		
	リサーチ・スキルズB-4	1・2後	2					兼 1		
	リサーチ・スキルズC-1	1・2前	2					兼 1		
	リサーチ・スキルズC-2	1・2後	2					兼 1		
	リサーチ・スキルズC-3	1・2前	2					兼 1		
	リサーチ・スキルズC-4	1・2後	2					兼 1		
	リサーチ・スキルズC-5	1・2前	2					兼 1		
	リサーチ・スキルズC-6	1・2後	2					兼 1		
	工学のセキュリティと倫理	1・2前・後	2						兼 2-3	担当教員の見直しによる変更(29)
	学外実習A	1・2前・後	1	7-8						担当教員の見直しによる変更(29)
	学外実習B	1・2前・後	1	7-8						担当教員の見直しによる変更(29)
	宇宙研究開発概論	1・2前	2	1-2					兼 14-13	担当教員の見直しによる変更(29)
	実世界データ解析学特論 U1	1後	1	8					兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)
	実世界データ解析学特論 U3	1後	3	8					兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)
	実世界データ循環システム特論 I	2前	2	8					兼 8	担当教員の見直しによる変更(29)
	国際プロジェクト研究 U2	1・2前・後	2	7-8						担当教員の見直しによる変更(29)
	国際プロジェクト研究 U3	1・2前・後	3	7-8						担当教員の見直しによる変更(29)
国際プロジェクト研究 U4	1・2前・後	4	7-8						担当教員の見直しによる変更(29)	
国際協働教育特別講義	1・2前・後	1						兼 1		
国際協働教育外国語演習	1・2前・後	1						兼 1		
(研究指導)	—	—	7-8	6-7					担当教員の見直しによる変更(29)	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	89	0	89	0	90	0	90	
				[0]	[1]	[0]	[1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{89} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体		
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	工学研究科 電気工学専攻			20 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル				
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
	工学研究科 電気工学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1,109 (1,109)	0 (0)	
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1109 (1,109)	0 (0)		
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体	
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊			
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	9,229 ㎡		弓道場、プール(25m×7コース)、陸上競技場(400mトラック)、テニスコート(11面)、野球場(1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場(各1か所)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度		
学部共通			3年次10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次20 2年次6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学部				—					
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度		平成29年より学生募集停止
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度		平成29年より学生募集停止
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度		平成29年より学生募集停止
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度		平成29年より学生募集停止
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度		
農学部				680					
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	昭和26年度 平成18年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学研究科									
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—			
人文学研究科									
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(学術) 修士(情報学)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(学術) 修士(情報学)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(学術) 修士(情報学)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(学術) 修士(情報学)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(学術) 修士(情報学)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考		
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20		
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56				
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度		愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50				
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54		
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度	
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44		
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14		
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99		
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84		
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—		
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39		

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度		
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科							平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
計算機数理学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
情報システム学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
メディア科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
複雑系科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 電気工学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	舟橋 俊久	平成29年4月	データ解析処理論 環境調和型電気エネルギーシステムセミナー1B 環境調和型電気エネルギーシステムセミナー1D	専	教授	舟橋 俊久	平成29年4月	データ解析処理論 環境調和型電気エネルギーシステムセミナー1B 環境調和型電気エネルギーシステムセミナー1D エネルギー機器工学特論	担当教員の見直しによる変更(29)
専	教授	塩川 和夫	平成29年4月	データ解析処理論 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 電気工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習A 学外実習B 宇宙研究開発概論 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	塩川 和夫	平成29年4月	データ解析処理論 宇宙電磁観測セミナー1A 宇宙電磁観測セミナー1B 宇宙電磁観測セミナー1C 宇宙電磁観測セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 宇宙電磁環境学特論 電気工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習A 学外実習B 宇宙研究開発概論 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
				電気物理数学 大電流エネルギー工学セミナー1A 大電流エネルギー工学セミナー1B 大電流エネルギー工学セミナー1C 大電流エネルギー工学セミナー1D エネルギー環境システムセミナー1A エネルギー環境システムセミナー1B エネルギー環境システムセミナー1C エネルギー環境システムセミナー1D					電気物理数学 大電流エネルギー工学セミナー1A 大電流エネルギー工学セミナー1B 大電流エネルギー工学セミナー1C 大電流エネルギー工学セミナー1D エネルギー環境システムセミナー1A エネルギー環境システムセミナー1B エネルギー環境システムセミナー1C エネルギー環境システムセミナー1D	

専	教授	横水 康伸	平成29年 4月	国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 エネルギーシステム工学特論 グローバルチャレンジ1 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	横水 康伸	平成29年 4月	国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 エネルギーシステム工学特論 電気工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更 (29)
専	教授	加藤 丈佳	平成29年 4月	データ解析処理論 環境調和型電気エネルギーシステムセミナー1A 環境調和型電気エネルギーシステムセミナー1C 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 エネルギー環境工学特論 電気工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	吉田 隆	平成29年 4月	低温エネルギー材料セミナー1A 低温エネルギー材料セミナー1B 低温エネルギー材料セミナー1C 低温エネルギー材料セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 超伝導工学基礎論 電気工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2	専	教授	吉田 隆	平成29年 4月	熱・統計力学 低温エネルギー材料セミナー1A 低温エネルギー材料セミナー1B 低温エネルギー材料セミナー1C 低温エネルギー材料セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 超伝導工学基礎論 電気工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習A 学外実習B	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当 (29)

				国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)		
専	教授	早川 直樹	平成29年 4 月	電磁理論 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 超伝導応用工学特論 グローバルチャレンジI 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	早川 直樹	平成29年 4 月	電磁理論 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 超伝導応用工学特論 電気工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジI 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更 (29)
専	教授	大野 哲靖	平成29年 4 月	プラズマエネルギーセミナー1A プラズマエネルギーセミナー1B プラズマエネルギーセミナー1C プラズマエネルギーセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 プラズマ物性工学 電気工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジI 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	大野 哲靖	平成29年 4 月	熱・統計力学 プラズマエネルギーセミナー1A プラズマエネルギーセミナー1B プラズマエネルギーセミナー1C プラズマエネルギーセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 プラズマ物性工学 電気工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジI 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当 (29)

専	教授	町田 忍	平成29年 4月	<p>データ解析処理論</p> <p>国際協働プロジェクトセミナー U2</p> <p>国際協働プロジェクトセミナー U4</p> <p>宇宙情報処理特論</p> <p>電気工学特別実験及び演習</p> <p>グローバルチャレンジI</p> <p>学外実習A</p> <p>学外実習B</p> <p>国際プロジェクト研究 U2</p> <p>国際プロジェクト研究 U3</p> <p>国際プロジェクト研究 U4</p> <p>(研究指導)</p>	専	教授	町田 忍	平成29年 4月	<p>データ解析処理論</p> <p>宇宙情報処理セミナー1A</p> <p>宇宙情報処理セミナー1B</p> <p>宇宙情報処理セミナー1C</p> <p>宇宙情報処理セミナー1D</p> <p>国際協働プロジェクトセミナー I U2</p> <p>国際協働プロジェクトセミナー I U4</p> <p>宇宙情報処理特論</p> <p>電気工学特別実験及び演習</p> <p>グローバルチャレンジI</p> <p>学外実習A</p> <p>学外実習B</p> <p>国際プロジェクト研究 U2</p> <p>国際プロジェクト研究 U3</p> <p>国際プロジェクト研究 U4</p> <p>(研究指導)</p>	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	一野 祐亮	平成29年 4月	(研究指導)	専	准教授	一野 祐亮	平成29年 4月	<p>熱・統計力学</p> <p>低温エネルギー材料セミナー1A</p> <p>低温エネルギー材料セミナー1B</p> <p>低温エネルギー材料セミナー1C</p> <p>低温エネルギー材料セミナー1D</p> <p>超伝導工学基礎論</p> <p>電気工学特別実験及び演習</p> <p>(研究指導)</p>	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)
専	准教授	梶田 信	平成29年 4月	<p>プラズマ物性工学</p> <p>電気工学特別実験及び演習</p> <p>(研究指導)</p>	専	准教授	梶田 信	平成29年 4月	<p>熱・統計力学</p> <p>プラズマ物性工学</p> <p>電気工学特別実験及び演習</p> <p>(研究指導)</p>	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)
専	准教授	三好 由純	平成29年 4月	<p>データ解析処理論</p> <p>宇宙情報処理特論</p> <p>電気工学特別実験及び演習</p> <p>(研究指導)</p>	専	准教授	三好 由純	平成29年 4月	<p>データ解析処理論</p> <p>宇宙情報処理セミナー1A</p> <p>宇宙情報処理セミナー1B</p> <p>宇宙情報処理セミナー1C</p> <p>宇宙情報処理セミナー1D</p> <p>宇宙情報処理特論</p> <p>電気工学特別実験及び演習</p> <p>(研究指導)</p>	担当教員の見直しによる変更(29)

専	准教授	小島 寛樹	平成29年 4 月	電磁理論 機能電気・情報材料セミナー1A 機能電気・情報材料セミナー1B 機能電気・情報材料セミナー1C 機能電気・情報材料セミナー1D 超伝導応用工学特論 電気工学特別実験及び演習 (研究指導)	専	准教授	小島 寛樹	平成29年 4 月	電磁理論 機能電気・情報材料セミナー1A 機能電気・情報材料セミナー1B 機能電気・情報材料セミナー1C 機能電気・情報材料セミナー1D 超伝導応用工学特論 電気工学特別実験及び演習 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	西谷 望	平成29年 4 月	データ解析処理論 電気工学特別実験及び演習 (研究指導)	専	准教授	西谷 望	平成29年 4 月	データ解析処理論 宇宙電磁観測セミナー1A 宇宙電磁観測セミナー1B 宇宙電磁観測セミナー1C 宇宙電磁観測セミナー1D 宇宙電磁環境学特論 電気工学特別実験及び演習 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	田畑 彰守	平成29年 4 月	データ解析処理論 エネルギー材料工学特論 (研究指導)	専	准教授	田畑 彰守	平成29年 4 月	データ解析処理論 エネルギー材料工学特論 電気工学特別実験及び演習 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
					専	講師	梅田 隆行	平成29年 4 月	宇宙情報処理セミナー1A 宇宙情報処理セミナー1B 宇宙情報処理セミナー1C 宇宙情報処理セミナー1D	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	栗本 宗明	平成29年 4 月	環境調和型電気エネルギーシステムセミナー1A 環境調和型電気エネルギーシステムセミナー1B 環境調和型電気エネルギーシステムセミナー1C 環境調和型電気エネルギーシステムセミナー1D						
専	助教	今田 晋亮	平成29年 4 月	エネルギー環境システムセミナー1A エネルギー環境システムセミナー1B	専	助教	今田 晋亮	平成29年 4 月	宇宙情報処理セミナー1A 宇宙情報処理セミナー1B 宇宙情報処理セミナー1C 宇宙情報処理セミナー1D	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	中島 拓	平成29年 4 月	エネルギー環境システムセミナー1A エネルギー環境システムセミナー1B	専	助教	中島 拓	平成29年 4 月	宇宙電磁観測セミナー1A 宇宙電磁観測セミナー1B 宇宙電磁観測セミナー1C 宇宙電磁観測セミナー1D	担当教員の見直しによる変更(29)

専	助教	田中 宏彦	平成29年 4月	エネルギー環境システムセミナー1C エネルギー環境システムセミナー1D	専	助教	田中 宏彦	平成29年 4月	グローバルチャレンジ1	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	土屋 雄司	平成29年 4月	エネルギー環境システムセミナー1C エネルギー環境システムセミナー1D	専	助教	土屋 雄司	平成29年 4月	低温エネルギー材料セミナー1A 低温エネルギー材料セミナー1B 低温エネルギー材料セミナー1C 低温エネルギー材料セミナー1D	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	安藤 秀樹	平成29年 4月	離散システム論						
兼任	教授	井上 剛志	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年 4月	離散システム論 実世界データ循環システム特論1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	関 浩之	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	岩田 聡	平成29年 4月	量子理論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	鬼頭 雅弘	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	宮崎 誠一	平成29年 4月	量子理論 熱・統計力学	担当教員の見直しによる変更(29) カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)
					兼任	教授	巨 陽	平成29年 4月	国際協働教育特別講義 国際協働教育外国語演習	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	金田 英宏	平成29年 4月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	古橋 武	平成29年 4月	データ解析処理論	兼任	教授	古橋 武	平成29年 4月	データ解析処理論 実世界データ循環システム特論1	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	五十嵐 信行	平成29年 4月	電磁理論						
					兼任	教授	佐宗 章弘	平成29年 4月	安全・信頼性工学 宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	佐藤 健一	平成29年 4月	信号処理・波形伝送論						
兼任	教授	佐藤 理史	平成29年 4月	離散システム論	兼任	教授	佐藤 理史	平成29年 4月	離散システム論 実世界データ循環システム特論1	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	山口 靖	平成29年 4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	山本 章夫	平成29年 4月	安全・信頼性工学	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	山里 敬也	平成29年 4月	信号処理・波形伝送論						
兼任	教授	上垣外 正己	平成29年 4月	工学のセキュリティと倫理	兼任	教授	上垣外 正己	平成29年 4月	高度総合工学創造実験 研究インターンシップ1 U2 研究インターンシップ1 U3 研究インターンシップ1 U4 研究インターンシップ1 U6 研究インターンシップ1 U8 工学のセキュリティと倫理	担当教員の見直しによる変更(29)

					兼任	教授	西澤 典彦	平成29年4月	電気物理数学	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	川瀬 晃道	平成29年4月	量子理論						
兼任	教授	大野 雄高	平成29年4月	電気物理数学						
兼任	教授	中村 光廣	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	教授	中里 和郎	平成29年4月	量子理論						
兼任	教授	天野 浩	平成29年4月	量子理論						
兼任	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	信号処理・波形伝送論	兼任	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	信号処理・波形伝送論 実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	藤巻 朗	平成29年4月	電磁理論	兼任	教授	藤巻 朗	平成29年4月	電磁理論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	道木 慎二	平成29年4月	離散システム論						
兼任	教授	飯嶋 徹	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
									実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3 実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	片山 正昭	平成29年4月	信号処理・波形伝送論						
					兼任	教授	豊田 浩孝	平成29年4月	電磁理論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	堀 勝	平成29年4月	電気物理数学						
兼任	教授	柳浦 睦憲	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	兼任	教授	柳浦 睦憲	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	准教授	永野 修作	平成29年4月	ベンチャービジネス特論II	兼任	准教授	永野 修作	平成29年4月	最先端理工学特論 最先端理工学実験 ベンチャービジネス特論I ベンチャービジネス特論II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	塩谷 亮太	平成29年4月	離散システム論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	准教授	岡田 啓	平成29年4月	信号処理・波形伝送論						
					兼任	准教授	加藤 剛志	平成29年4月	量子理論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	岩田 哲	平成29年4月	離散システム論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	准教授	吉川 大弘	平成29年4月	データ解析処理論						
					兼任	准教授	近藤 博基	平成29年4月	電気物理数学	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	古谷 礼子	平成29年4月	コミュニケーション学	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	高橋 桂太	平成29年4月	信号処理・波形伝送論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	松崎 拓也	平成29年4月	離散システム論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	長谷川 浩	平成29年4月	信号処理・波形伝送論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	准教授	長尾 全寛	平成29年4月	電磁理論						
					兼任	准教授	内山 剛	平成29年4月	電気物理数学	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	牧原 克典	平成29年4月	熱・統計力学	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)
					兼任	准教授	本田 善央	平成29年4月	量子理論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	石川 隆司	平成29年4月	宇宙研究開発概論						

					兼任	教授	石田 幸男	平成29年 4 月	先端自動車工学特論	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	准教授	PANAHPOUR TEHRANI Mehrdad	平成29年 4 月	信号処理・波形伝送論	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼任	准教授	Cad NILEP	平成29年 4 月	リサーチ・スキルズB-1 リサーチ・スキルズB-2						
兼任	准教授	David Toohey	平成29年 4 月	リサーチ・スキルズC-3 リサーチ・スキルズC-4						
兼任	准教授	Kyle Nuske	平成29年 4 月	リサーチ・スキルズC-5 リサーチ・スキルズC-6						
兼任	准教授	Mark Weeks	平成29年 4 月	リサーチ・スキルズC-1 リサーチ・スキルズC-2						
兼任	准教授	Robert Deacon	平成29年 4 月	リサーチ・スキルズB-3 リサーチ・スキルズB-4						
					兼任	講師	新津 葵一	平成29年 4 月	量子理論	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	講師	枝川 明敬	平成29年 4 月	ベンチャービジネス特論Ⅱ	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼任	講師	中村 浩章	平成29年 4 月	プラズマエネルギーセミナー1A プラズマエネルギーセミナー1B プラズマエネルギーセミナー1C プラズマエネルギーセミナー1D	兼任	講師	中村 浩章	平成29年 4 月	熱・統計力学 プラズマエネルギーセミナー1A プラズマエネルギーセミナー1B プラズマエネルギーセミナー1C プラズマエネルギーセミナー1D 熱流体物理特論	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当 (29) 担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	講師	サイモン・クリップングデル	平成29年 4 月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼任	講師	伊藤 義人	平成29年 4 月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	伊藤 実里	平成29年 4 月	科学技術英語特論						
兼任	講師	伊藤 正也	平成29年 4 月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	稲谷 芳文	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	岩田 隆敬	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	吉河 章二	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	山中 浩二	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論						
					兼任	講師	松井 知子	平成29年 4 月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼任	講師	松尾 亜紀子	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	沼田 光裕	平成29年 4 月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	川北 浩司	平成29年 4 月	電気／電子／情報・通信工学特別講義						
兼任	講師	田中 雅	平成29年 4 月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	田中 尚人	平成29年 4 月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	渡邊 激雄	平成29年 4 月	高度総合工学創造実験						

兼任	講師	比屋根 均	平成29年4月	工学のセキュリティと倫理						
兼任	講師	平尾 努	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	國枝 秀世	平成29年4月	宇宙研究開発概論						

- (注)
- ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5	4	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
8	7	0	10	25	8	6	1	5	20	8	7	0	10	25
(8)	(6)	(1)	(5)	(20)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
25	0	0			20	0	0			25	0	0		
(20)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人		必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人		必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (27年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化するには、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。
このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)
○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」
(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p> <p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問 の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務事項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 電気工学専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置、同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ、それぞれの学科、専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他、教授会において、担当理事等を招き、定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では、教育制度全般（基本理念、カリキュラム、入進学制度、研究指導体制、学位制度等、教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また、本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され、企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言、セミナーなどを実施しているが、これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ、FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において、教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業、修了生及び進路先、就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
 - 4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
 - 7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
 - 12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
 - 1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。

その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシブシブな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。

(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。

(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。

特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。

(3) 大学院への社会人受入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。

(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年10月 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省あて提出している。
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 6月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大学名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾 清一 (平成27年4月)		
理事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡辺 芳人 (平成24年4月)		
理事	(マツシタ ユウシュウ) 松下 裕秀 (平成27年4月)		
理事	(キムラ ショウゴ) 木村 彰吾 (平成27年4月)		
理事	(ザイマ シゲアキ) 財満 鎮明 (平成29年4月)		
理事	(タカハシ マサヒデ) 高橋 雅英 (平成29年4月)		
理事	(イソガイ ケイスケ) 磯谷 桂介 (平成29年1月)		
理事	(ゴウ ミチコ) 郷 通子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 電子工学専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	工学関係	2年	47人	94人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員超過率		備考
	平成29年度	平成30年度	超過率		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	47 (-) [-]				平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。(29)
志願者数	809 (-) [61]				
受験者数	807 (-) [61]				
合格者数	671 (-) [46]				
B 入学者数	56 (-) [9]				
入学定員超過率 B/A	1.19				

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	56 [9] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	56 [9] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注)
- ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	56 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
合 計	56 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 電子工学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	電磁理論	1前		4		3-4	1-4				兼 2-3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	量子理論	1前		4		4	2-4	1			兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	熱・統計力学	1前		4		1	1				兼 5	カリキュラム充実のため科目を追加(29)	
	電気物理数学	1前		4		3-4	2-4				兼 1-3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	離散システム論	1前		4		4	4				兼 7-3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	信号処理・波形伝送論	1前		4		4	4				兼 7-3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	データ解析処理論	1前		4		4	4				兼 9-3	担当教員の見直しによる変更(29)	
専門科目	プラズマエレクトロニクスセミナー1A	1・2前		2		1							
	プラズマエレクトロニクスセミナー1B	1・2後		2		1							
	プラズマエレクトロニクスセミナー1C	1・2前		2		1							
	プラズマエレクトロニクスセミナー1D	1・2後		2		1							
	ナノプロセスセミナー1A	1・2前		2		2-3	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
	ナノプロセスセミナー1B	1・2後		2		2-3	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
	ナノプロセスセミナー1C	1・2前		2		2-3	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
	ナノプロセスセミナー1D	1・2後		2		2-3	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
	光エレクトロニクスセミナー1A	1・2前		2		1				1			
	光エレクトロニクスセミナー1B	1・2後		2		1				1			
	光エレクトロニクスセミナー1C	1・2前		2		1				1			
	光エレクトロニクスセミナー1D	1・2後		2		1				1			
	ナノ情報デバイスセミナー1A	1・2前		2		1	1			1			
	ナノ情報デバイスセミナー1B	1・2後		2		1	1			1			
	ナノ情報デバイスセミナー1C	1・2前		2		1	1			1			
	ナノ情報デバイスセミナー1D	1・2後		2		1	1			1			
	知能デバイスセミナー1A	1・2前		2		1	1		1			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	知能デバイスセミナー1B	1・2後		2		1	1		1			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	知能デバイスセミナー1C	1・2前		2		1	1		1			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	知能デバイスセミナー1D	1・2後		2		1	1		1			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	量子光エレクトロニクスセミナー1A	1・2前		2		1				1-2		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	量子光エレクトロニクスセミナー1B	1・2後		2		1				1-2		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	量子光エレクトロニクスセミナー1C	1・2前		2		1				1-2		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	量子光エレクトロニクスセミナー1D	1・2後		2		1				1-2		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	量子集積デバイスセミナー1A	1・2前		2		1	4			2		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	量子集積デバイスセミナー1B	1・2後		2		1	4			2		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	量子集積デバイスセミナー1C	1・2前		2		1	4			2		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	量子集積デバイスセミナー1D	1・2後		2		1	4			2		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	機能集積デバイスセミナー1A	1・2前		2		1	1			1			担当教員の見直しによる変更(29)
	機能集積デバイスセミナー1B	1・2後		2		1	1			1			担当教員の見直しによる変更(29)
	機能集積デバイスセミナー1C	1・2前		2		1	1			1			担当教員の見直しによる変更(29)
	機能集積デバイスセミナー1D	1・2後		2		1	1			1			担当教員の見直しによる変更(29)
量子スピン情報セミナー1A	1・2前		2		1	1			1		兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
量子スピン情報セミナー1B	1・2後		2		1	1			1		兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
量子スピン情報セミナー1C	1・2前		2		1	1			1		兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
量子スピン情報セミナー1D	1・2後		2		1	1			1		兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	

総合 工学 科目	電子線応用工学セミナー1A	1・2前	2	1	1			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)	
	電子線応用工学セミナー1B	1・2後	2	1	1			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)	
	電子線応用工学セミナー1C	1・2前	2	1	1			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)	
	電子線応用工学セミナー1D	1・2後	2	1	1			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)	
	ナノ電子デバイスセミナー1A	1・2前	2	1			2		カリキュラム充実のため科目を追加(29)	
	ナノ電子デバイスセミナー1B	1・2後	2	1			2		カリキュラム充実のため科目を追加(29)	
	ナノ電子デバイスセミナー1C	1・2前	2	1			2		カリキュラム充実のため科目を追加(29)	
	ナノ電子デバイスセミナー1D	1・2後	2	1			2		カリキュラム充実のため科目を追加(29)	
	国際協働プロジェクトセミナー I U2	1・2前・後	2		12-13					担当教員の見直しによる変更(29)
	国際協働プロジェクトセミナー I U4	1・2前・後	4		12-13					担当教員の見直しによる変更(29)
	プロセスプラズマ工学特論	2前	2		1					※隔年開講
	ナノプロセス工学特論	1・2後	2		2-3	1				担当教員の見直しによる変更(29)
	電子デバイス工学特論	1・2前	2		1					
	粒子線工学特論	1・2前	2		1	1			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	磁性体工学特論	1・2後	2		1	1			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	半導体工学特論	1・2前	2		1	1				
	情報デバイス工学特論	1・2後	2		1	1	1		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	量子光エレクトロニクス工学特論	1・2後	2		2-1				兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	量子集積デバイス工学特論	1・2前	2		1	+			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	光量子工学特論	2後	2		1					※隔年開講
	電気／電子／情報・通信工学特別講義	1前・後	2						兼 1	
	電子工学特別実験及び演習	1前・後	2		12-10	4-6		5	兼 5	担当教員の見直しによる変更(29)
	グローバルチャレンジI	1・2前・後	2		12-8	6	1	9		担当教員の見直しによる変更(29)
	高度総合工学創造実験	1・2前・後	3		+				兼 8-7	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ1 U2	1・2前・後	2		+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ1 U3	1・2前・後	3		+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ1 U4	1・2前・後	4		+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ1 U6	1・2前・後	6		+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ1 U8	1・2前・後	8		+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	最先端理工学特論	1・2前・後	1			+			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	最先端理工学実験	1・2前・後	1			+			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	コミュニケーション学	1・2後	1			+			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	先端自動車工学特論	1・2前	3		+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	科学技術英語特論	1・2後	1						兼 1	
	ベンチャービジネス特論 I	1・2前	2			+			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	ベンチャービジネス特論 II	1・2後	2			+			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	安全・信頼性工学	1・2前・後	2		2				兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)
	リサーチ・スキルズB-1	1・2前	2						兼 1	
	リサーチ・スキルズB-2	1・2後	2						兼 1	
	リサーチ・スキルズB-3	1・2前	2						兼 1	
	リサーチ・スキルズB-4	1・2後	2						兼 1	
	リサーチ・スキルズC-1	1・2前	2						兼 1	
リサーチ・スキルズC-2	1・2後	2						兼 1		
リサーチ・スキルズC-3	1・2前	2						兼 1		
リサーチ・スキルズC-4	1・2後	2						兼 1		
リサーチ・スキルズC-5	1・2前	2						兼 1		
リサーチ・スキルズC-6	1・2後	2						兼 1		
工学のセキュリティと倫理	1・2前・後	2						兼 2-3	担当教員の見直しによる変更(29)	
学外実習A	1・2前・後	1		12-13					担当教員の見直しによる変更(29)	
学外実習B	1・2前・後	1		12-13					担当教員の見直しによる変更(29)	
宇宙研究開発概論	1・2前	2		2				兼 13		
実世界データ解析学特論 U1	1後	1		8				兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)	

実世界データ解析学特論 U3	1後		3		8				兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ循環システム特論I	2前		2		8				兼 8	担当教員の見直しによる変更(29)
国際プロジェクト研究 U2	1・2前・後		2		12-13					担当教員の見直しによる変更(29)
国際プロジェクト研究 U3	1・2前・後		3		12-13					担当教員の見直しによる変更(29)
国際プロジェクト研究 U4	1・2前・後		4		12-13					担当教員の見直しによる変更(29)
国際協働教育特別講義	1・2前・後		1						兼 1	
国際協働教育外国語演習	1・2前・後		1						兼 1	
(研究指導)	—		—		13	6-11				担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	97	0	97	0	102	0	102	
				[0]	[5]	[0]	[5]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{97} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体		
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	工学研究科 電子工学専攻			31 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械・器 具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル				
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
	工学研究科 電子工学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1,109 (1,109)	0 (0)	
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1109 (1,109)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	9,229 ㎡		弓道場、プール(25m×7コース)、陸上競技場(400mトラック)、テニスコート(11面)、野球場(1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場(各1か所)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数字を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度		
学部共通			3年次10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次20 2年次6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
工学部				—				昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—				
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度			
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度			
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度			
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度			
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度			
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度			
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度			
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度			
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度			
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度			
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度			
農学部				680				昭和26年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	平成18年度			
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度			
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度			

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
文学研究科								昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—				
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—				
人文学研究科							平成29年度 平成29年度			
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03			愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86				

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(学術) 修士(情報学)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(学術) 修士(情報学)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(学術) 修士(情報学)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(学術) 修士(情報学)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(学術) 修士(情報学)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50			
工学研究科							昭和28年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54			
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度		
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44			
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度		
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14			
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99			
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84			
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度		
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科							平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
計算機数理学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
情報システム学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
メディア科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
複雑系科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
社会システム情報学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 電子工学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	岩田 聡	平成29年4月	量子理論 国際協働プロジェクトセミナー U2 国際協働プロジェクトセミナー U4 電子工学特別実験及び演習 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	岩田 聡	平成29年4月	量子理論 量子スピン情報セミナー1A 量子スピン情報セミナー1B 量子スピン情報セミナー1C 量子スピン情報セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー U2 国際協働プロジェクトセミナー U4 磁性体工学特論 電子工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更 (29) 担当教員の見直しによる変更 (29) 担当教員の見直しによる変更 (29)
専	教授	宮崎 誠一	平成29年4月	機能集積デバイスセミナー1A 機能集積デバイスセミナー1B 機能集積デバイスセミナー1C 機能集積デバイスセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー U2 国際協働プロジェクトセミナー U4 電子デバイス工学特論 電子工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	宮崎 誠一	平成29年4月	熱・統計力学 機能集積デバイスセミナー1A 機能集積デバイスセミナー1B 機能集積デバイスセミナー1C 機能集積デバイスセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー U2 国際協働プロジェクトセミナー U4 電子デバイス工学特論 電子工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当 (29)

専	教授	五十嵐 信行	平成29年 4月	電磁理論 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 電子工学特別実験及び演習 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	五十嵐 信行	平成29年 4月	電磁理論 電子線応用工学セミナー1A 電子線応用工学セミナー1B 電子線応用工学セミナー1C 電子線応用工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 粒子線工学特論 電子工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更 (29) 担当教員の見直しによる変更 (29) 担当教員の見直しによる変更 (29)
専	教授	須田 淳	平成29年 4月	国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 電子工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	西澤 典彦	平成29年 4月	電気物理数学 量子光エレクトロニクスセミナー1A 量子光エレクトロニクスセミナー1B 量子光エレクトロニクスセミナー1C 量子光エレクトロニクスセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 電子工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習A 学外実習B	専	教授	西澤 典彦	平成29年 4月	電気物理数学 量子光エレクトロニクスセミナー1A 量子光エレクトロニクスセミナー1B 量子光エレクトロニクスセミナー1C 量子光エレクトロニクスセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 量子光エレクトロニクス工学特論 電子工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習A	担当教員の見直しによる変更 (29)

				国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)		
専	教授	川瀬 晃道	平成29年 4 月	量子理論 光エレクトロニクスセミナー1A 光エレクトロニクスセミナー1B 光エレクトロニクスセミナー1C 光エレクトロニクスセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 光量子工学特論 電子工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジI 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	大野 雄高	平成29年 4 月	電気物理数学 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 量子光エレクトロニクス工学特論 電子工学特別実験及び演習 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	大野 雄高	平成29年 4 月	電気物理数学 ナノ電子デバイスセミナー1A ナノ電子デバイスセミナー1B ナノ電子デバイスセミナー1C ナノ電子デバイスセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 量子光エレクトロニクス工学特論 電子工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジI 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当 (29) 担当教員の見直しによる変更 (29)

専	教授	中里 和郎	平成29年 4月	量子理論 知能デバイスセミナー1A 知能デバイスセミナー1B 知能デバイスセミナー1C 知能デバイスセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 情報デバイス工学特論 グローバルチャレンジ1 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	中里 和郎	平成29年 4月	量子理論 知能デバイスセミナー1A 知能デバイスセミナー1B 知能デバイスセミナー1C 知能デバイスセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 情報デバイス工学特論 電子工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	教授	天野 浩	平成29年 4月	量子理論 ナノ情報デバイスセミナー1A ナノ情報デバイスセミナー1B ナノ情報デバイスセミナー1C ナノ情報デバイスセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 半導体工学特論 電子工学特別実験及び演習 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	天野 浩	平成29年 4月	量子理論 ナノ情報デバイスセミナー1A ナノ情報デバイスセミナー1B ナノ情報デバイスセミナー1C ナノ情報デバイスセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 半導体工学特論 電子工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)

専	教授	藤巻 朗	平成29年 4月	電磁理論 量子集積デバイスセミナー1A 量子集積デバイスセミナー1B 量子集積デバイスセミナー1C 量子集積デバイスセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 量子集積デバイス工学特論 電子工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	豊田 浩孝	平成29年 4月	電磁理論 プラズマエレクトロニクスセミナー1A プラズマエレクトロニクスセミナー1B プラズマエレクトロニクスセミナー1C プラズマエレクトロニクスセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 プロセスプラズマ工学特論 グローバルチャレンジ1 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	豊田 浩孝	平成29年 4月	電磁理論 プラズマエレクトロニクスセミナー1A プラズマエレクトロニクスセミナー1B プラズマエレクトロニクスセミナー1C プラズマエレクトロニクスセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 プロセスプラズマ工学特論 電子工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
				電気物理数学 ナノプロセスセミナー1A ナノプロセスセミナー1B ナノプロセスセミナー1C ナノプロセスセミナー1D						

専	教授	堀 勝	平成29年 4 月	国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 ナノプロセス工学特論 電子工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジI 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	特任教授	石川 健治	平成29年 4 月	ナノプロセスセミナー1A ナノプロセスセミナー1B ナノプロセスセミナー1C ナノプロセスセミナー1D ナノプロセス工学特論 (研究指導)						
専	准教授	加藤 剛志	平成29年 4 月	量子理論 量子スピン情報セミナー1A 量子スピン情報セミナー1B 量子スピン情報セミナー1C 量子スピン情報セミナー1D 磁性体工学特論 電子工学特別実験及び演習 (研究指導)	専	准教授	加藤 剛志	平成29年 4 月	量子理論 量子スピン情報セミナー1A 量子スピン情報セミナー1B 量子スピン情報セミナー1C 量子スピン情報セミナー1D 磁性体工学特論 電子工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジI (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	近藤 博基	平成29年 4 月	電気物理数学 ナノプロセスセミナー1A ナノプロセスセミナー1B ナノプロセスセミナー1C ナノプロセスセミナー1D ナノプロセス工学特論 電子工学特別実験及び演習 (研究指導)	専	准教授	近藤 博基	平成29年 4 月	電気物理数学 ナノプロセスセミナー1A ナノプロセスセミナー1B ナノプロセスセミナー1C ナノプロセスセミナー1D ナノプロセス工学特論 電子工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジI (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)

専	准教授	長尾 全寛	平成29年 4 月	電磁理論 電子工学特別実験及び演習 (研究指導)	専	准教授	長尾 全寛	平成29年 4 月	電磁理論 電子線応用工学セミナー1A 電子線応用工学セミナー1B 電子線応用工学セミナー1C 電子線応用工学セミナー1D 粒子線工学特論 電子工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	内山 剛	平成29年 4 月	電気物理数学 知能デバイスセミナー1A 知能デバイスセミナー1B 知能デバイスセミナー1C 知能デバイスセミナー1D 情報デバイス工学特論 (研究指導)	専	准教授	内山 剛	平成29年 4 月	電気物理数学 知能デバイスセミナー1A 知能デバイスセミナー1B 知能デバイスセミナー1C 知能デバイスセミナー1D 情報デバイス工学特論 グローバルチャレンジ (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	牧原 克典	平成29年 4 月	機能集積デバイスセミナー1A 機能集積デバイスセミナー1B 機能集積デバイスセミナー1C 機能集積デバイスセミナー1D (研究指導)	専	准教授	牧原 克典	平成29年 4 月	熱・統計力学 機能集積デバイスセミナー1A 機能集積デバイスセミナー1B 機能集積デバイスセミナー1C 機能集積デバイスセミナー1D グローバルチャレンジ (研究指導)	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	本田 善央	平成29年 4 月	量子理論 ナノ情報デバイスセミナー1A ナノ情報デバイスセミナー1B ナノ情報デバイスセミナー1C ナノ情報デバイスセミナー1D 半導体工学特論 電子工学特別実験及び演習 (研究指導)	専	准教授	本田 善央	平成29年 4 月	量子理論 ナノ情報デバイスセミナー1A ナノ情報デバイスセミナー1B ナノ情報デバイスセミナー1C ナノ情報デバイスセミナー1D 半導体工学特論 電子工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)

									量子理論 知能デバイスセミナー1A 知能デバイスセミナー1B 知能デバイスセミナー1C 知能デバイスセミナー1D 情報デバイス工学特論 グローバルチャレンジ1	担当教員の見直しによる変更 (29)
専	助教	岸本 茂	平成29年 4月	電子工学特別実験及び演習	専	助教	岸本 茂	平成29年 4月	電子工学特別実験及び演習 ナノ電子デバイスセミナー1B ナノ電子デバイスセミナー1B ナノ電子デバイスセミナー1C ナノ電子デバイスセミナー1D グローバルチャレンジ1	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当 (29) 担当教員の見直しによる変更 (29)
専	助教	久志本 真希	平成29年 4月	ナノ情報デバイスセミナー1B ナノ情報デバイスセミナー1D	専	助教	久志本 真希	平成29年 4月	ナノ情報デバイスセミナー1B ナノ情報デバイスセミナー1D グローバルチャレンジ1	担当教員の見直しによる変更 (29)
専	助教	山中 真仁	平成29年 4月	量子光エレクトロニクスセミナー1A 量子光エレクトロニクスセミナー1B 量子光エレクトロニクスセミナー1C 量子光エレクトロニクスセミナー1D	専	助教	山中 真仁	平成29年 4月	量子光エレクトロニクスセミナー1A 量子光エレクトロニクスセミナー1B 量子光エレクトロニクスセミナー1C 量子光エレクトロニクスセミナー1D グローバルチャレンジ1	担当教員の見直しによる変更 (29)
専	助教	出来 真斗	平成29年 4月	ナノ情報デバイスセミナー1A ナノ情報デバイスセミナー1C	専	助教	出来 真斗	平成29年 4月	ナノ情報デバイスセミナー1A ナノ情報デバイスセミナー1C グローバルチャレンジ1	担当教員の見直しによる変更 (29)
専	助教	大島 大輝	平成29年 4月	電子工学特別実験及び演習	専	助教	大島 大輝	平成29年 4月	量子スピン情報セミナー1A 量子スピン情報セミナー1B 量子スピン情報セミナー1C 量子スピン情報セミナー1D グローバルチャレンジ1 電子工学特別実験及び演習	担当教員の見直しによる変更 (29)
専	助教	竹家 啓	平成29年 4月	光エレクトロニクスセミナー1A 光エレクトロニクスセミナー1B 光エレクトロニクスセミナー1C 光エレクトロニクスセミナー1D	専	助教	竹家 啓	平成29年 4月	光エレクトロニクスセミナー1A 光エレクトロニクスセミナー1B 光エレクトロニクスセミナー1C 光エレクトロニクスセミナー1D グローバルチャレンジ1	担当教員の見直しによる変更 (29)

専	助教	田中 雅光	平成29年 4 月	量子光エレクトロニクスセミナー1A	専	助教	田中 雅光	平成29年 4 月	量子光エレクトロニクスセミナー1A 量子集積デバイスセミナー1A 量子集積デバイスセミナー1B 量子集積デバイスセミナー1C 量子集積デバイスセミナー1D グローバルチャレンジ!	担当教員の見直しによる変更 (29)
専	助教	鈴木 陽香	平成29年 4 月	電子工学特別実験及び演習	専	助教	鈴木 陽香	平成29年 4 月	電子工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ!	担当教員の見直しによる変更 (29)
専	助教	廣谷 潤	平成29年 4 月	電子工学特別実験及び演習	専	助教	廣谷 潤	平成29年 4 月	電子工学特別実験及び演習 ナノ電子デバイスセミナー1A ナノ電子デバイスセミナー1B ナノ電子デバイスセミナー1C ナノ電子デバイスセミナー1D グローバルチャレンジ!	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当 (29) 担当教員の見直しによる変更 (29)
					専	助教	佐野 京佑	平成29年 4 月	量子集積デバイスセミナー1A 量子集積デバイスセミナー1B 量子集積デバイスセミナー1C 量子集積デバイスセミナー1D	担当教員の見直しによる変更 (29)
専	助教	大田 晃生	平成29年 4 月	電子工学特別実験及び演習	専	助教	大田 晃生	平成29年 4 月	電子工学特別実験及び演習 機能集積デバイスセミナー1A	担当教員の見直しによる変更 (29)
専	助教	堤 隆嘉	平成29年 5 月	ナノプロセスセミナー1A ナノプロセスセミナー1B ナノプロセスセミナー1C ナノプロセスセミナー1D						
兼任	教授	安藤 秀樹	平成29年 4 月	離散システム論						
					兼任	教授	井上 剛志	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼任	教授	塩川 和夫	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論 データ解析処理論						
兼任	教授	横水 康伸	平成29年 4 月	電気物理数学						
					兼任	教授	加藤 丈佳	平成29年 4 月	データ解析処理論	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年 4 月	離散システム論 実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任	教授	関 浩之	平成29年 4 月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼任	教授	鬼頭 雅弘	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	吉田 隆	平成29年 4 月	熱・統計力学	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当 (29)
兼任	教授	巨 陽	平成29年 4 月	国際協働教育特別講義 国際協働教育外国語演習						

兼担	教授	金田 英宏	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論						
					兼担	教授	古橋 武	平成29年 4 月	データ解析処理論 実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	佐宗 章弘	平成29年 4 月	安全・信頼性工学 宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	佐藤 健一	平成29年 4 月	信号処理・波形伝送論						
兼担	教授	佐藤 理史	平成29年 4 月	離散システム論					離散システム論 実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	山口 靖	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論						
					兼担	教授	山田 陽滋	平成29年 4 月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	山本 章夫	平成29年 4 月	安全・信頼性工学	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	山里 敬也	平成29年 4 月	信号処理・波形伝送論						
兼担	教授	舟橋 俊久	平成29年 4 月	データ解析処理論						
兼担	教授	上垣外 正己	平成29年 4 月	工学のセキュリティと倫理	兼担	教授	上垣外 正己	平成29年 4 月	高度総合工学創造実験 研究インターンシップ1 U2 研究インターンシップ1 U3 研究インターンシップ1 U4 研究インターンシップ1 U6 研究インターンシップ1 U8 工学のセキュリティと倫理	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	早川 直樹	平成29年 4 月	電磁理論						
					兼担	教授	大野 哲靖	平成29年 4 月	熱・統計力学	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)
兼担	教授	中村 光廣	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論						
兼担	教授	町田 忍	平成29年 4 月	データ解析処理論						
					兼担	教授	藤井 俊彰	平成29年 4 月	信号処理・波形伝送論 実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	道木 慎二	平成29年 4 月	離散システム論						
兼担	教授	飯嶋 徹	平成29年 4 月	宇宙研究開発概論						
					兼担	教授	武田 一哉	平成29年 4 月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3 実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	片山 正昭	平成29年 4 月	信号処理・波形伝送論						
					兼担	教授	柳浦 睦憲	平成29年 4 月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	准教授	一野 祐亮	平成29年 4 月	熱・統計力学	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)

						兼任	准教授	永野 修作	平成29年4月	最先端理工学特論 最先端理工学実験 ベンチャービジネス特論Ⅰ ベンチャービジネス特論Ⅱ	担当教員の見直しによる変更(29)
						兼任	准教授	塩谷 亮太	平成29年4月	離散システム論	担当教員の見直しによる変更(29)
						兼任	准教授	岡田 啓	平成29年4月	信号処理・波形伝送論	担当教員の見直しによる変更(29)
						兼任	准教授	梶田 信	平成29年4月	熱・統計力学	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)
						兼任	准教授	岩田 哲	平成29年4月	離散システム論	担当教員の見直しによる変更(29)
						兼任	准教授	吉川 大弘	平成29年4月	データ解析処理論	担当教員の見直しによる変更(29)
						兼任	准教授	古谷 礼子	平成29年4月	コミュニケーション学	担当教員の見直しによる変更(29)
						兼任	准教授	高橋 桂太	平成29年4月	信号処理・波形伝送論	担当教員の見直しによる変更(29)
						兼任	准教授	三好 由純	平成29年4月	データ解析処理論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	准教授	小島 寛樹	平成29年4月	電磁理論							
						兼任	准教授	松崎 拓也	平成29年4月	離散システム論	担当教員の見直しによる変更(29)
						兼任	准教授	西谷 望	平成29年4月	データ解析処理論	担当教員の見直しによる変更(29)
						兼任	准教授	長谷川 浩	平成29年4月	信号処理・波形伝送論	担当教員の見直しによる変更(29)
						兼任	准教授	田畑 彰守	平成29年4月	データ解析処理論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	石川 隆司	平成29年4月	宇宙研究開発概論							
						兼任	教授	石田 幸男	平成29年4月	先端自動車工学特論	担当教員の見直しによる変更(29)
						兼任	准教授	PANAHPOUR TEHRANI Mehrdad	平成29年4月	信号処理・波形伝送論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	准教授	Cad NILEP	平成29年4月	リサーチ・スキルズB-1 リサーチ・スキルズB-2							
兼任	准教授	David Toohey	平成29年4月	リサーチ・スキルズC-3 リサーチ・スキルズC-4							
兼任	准教授	Kyle Nuske	平成29年4月	リサーチ・スキルズC-5 リサーチ・スキルズC-6							
兼任	准教授	Mark Weeks	平成29年4月	リサーチ・スキルズC-1 リサーチ・スキルズC-2							
兼任	准教授	Robert Deacon	平成29年4月	リサーチ・スキルズB-3 リサーチ・スキルズB-4							
						兼任	講師	中村 浩章	平成29年4月	熱・統計力学	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)
						兼任	講師	サイモン・クリッピングデール	平成29年4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	伊藤 義人	平成29年4月	高度総合工学創造実験							
兼任	講師	伊藤 実里	平成29年4月	科学技術英語特論							
兼任	講師	伊藤 正也	平成29年4月	高度総合工学創造実験							
兼任	講師	稲谷 芳文	平成29年4月	宇宙研究開発概論							

兼任	講師	岩田 隆敬	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	吉河 章二	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	山中 浩二	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	講師	松井 知子	平成29年4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	松尾 亜紀子	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	沼田 光裕	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	川北 浩司	平成29年4月	電気／電子／情報・通信工学特別講義						
兼任	講師	田中 雅	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	田中 尚人	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	渡邊 激雄	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	比屋根 均	平成29年4月	工学のセキュリティと倫理						
兼任	講師	平尾 努	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	國枝 秀世	平成29年4月	宇宙研究開発概論						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
7	5	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
13	11	0	11	35	13	6	1	12	32	13	11	0	11	35
(13)	(6)	(1)	(11)	(31)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
35	0	0			32	0	0			35	0	0		
(31)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (27年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。
このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)
○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」
(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p> <p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問 の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務事項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 電子工学専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置、同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ、それぞれの学科、専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他、教授会において、担当理事等を招き、定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では、教育制度全般（基本理念、カリキュラム、入進学制度、研究指導体制、学位制度等、教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また、本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され、企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言、セミナーなどを実施しているが、これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ、FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において、教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業、修了生及び進路先、就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
 - 4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
 - 7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
 - 12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
 - 1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。

その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシブシブな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。

(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。

(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。

特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。

(3) 大学院への社会人受入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。

(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年10月 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省あて提出している。
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 6月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大学名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾 清一 (平成27年4月)		
理事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡辺 芳人 (平成24年4月)		
理事	(マツシタ ユウシュウ) 松下 裕秀 (平成27年4月)		
理事	(キムラ ショウゴ) 木村 彰吾 (平成27年4月)		
理事	(ザイマ シゲアキ) 財満 鎮明 (平成29年4月)		
理事	(タカハシ マサヒデ) 高橋 雅英 (平成29年4月)		
理事	(イソガイ ケイスケ) 磯谷 桂介 (平成29年1月)		
理事	(ゴウ ミチコ) 郷 通子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 情報・通信工学専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	工学関係	2年	33人	66人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員超過率		備考
	平成29年度	平成30年度	超過率		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	33 (-) [-]				平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。(29)
志願者数	809 (-) [61]				
受験者数	807 (-) [61]				
合格者数	671 (-) [46]				
B 入学者数	44 (-) [6]				
入学定員超過率 B/A	1.33				

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	44 [6] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	44 [6] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注)
- ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	44 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
合 計	44 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 情報通信工学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	電磁理論	1前		4		-4	-4					兼 6-3 担当教員の見直しによる変更(29)	
	量子理論	1前		4		-4	-4					兼 8-3 担当教員の見直しによる変更(29)	
	熱・統計力学	1前		4								兼 7 カリキュラム充実のため科目を追加(29)	
	電気物理数学	1前		4		-4	-4					兼 6-3 担当教員の見直しによる変更(29)	
	離散システム論	1前		4		4	3-4					兼 3 担当教員の見直しによる変更(29)	
	信号処理・波形伝送論	1前		4		4	4					兼 3 担当教員の見直しによる変更(29)	
	データ解析処理論	1前		4		1-4	1-4					兼 7-3 担当教員の見直しによる変更(29)	
専門科目	画像情報学セミナー1A	1・2前		2		1	1						
	画像情報学セミナー1B	1・2後		2		1	1						
	画像情報学セミナー1C	1・2前		2		1	1						
	画像情報学セミナー1D	1・2後		2		1	1						
	情報システムセミナー1A	1・2前		2		1				1			
	情報システムセミナー1B	1・2後		2		1				1			
	情報システムセミナー1C	1・2前		2		1				1			
	情報システムセミナー1D	1・2後		2		1				1			
	情報ネットワークセミナー1A	1・2前		2		1	1			1			
	情報ネットワークセミナー1B	1・2後		2		1	1			1			
	情報ネットワークセミナー1C	1・2前		2		1	1			1			
	情報ネットワークセミナー1D	1・2後		2		1	1			1			
	コンピュータ・アーキテクチャセミナー1A	1・2前		2		1	1			+		担当教員の見直しによる変更(29)	
	コンピュータ・アーキテクチャセミナー1B	1・2後		2		1	1			+		担当教員の見直しによる変更(29)	
	コンピュータ・アーキテクチャセミナー1C	1・2前		2		1	1			+		担当教員の見直しによる変更(29)	
	コンピュータ・アーキテクチャセミナー1D	1・2後		2		1	1			+		担当教員の見直しによる変更(29)	
	インテリジェントシステムセミナー1A	1・2前		2		1	1						
	インテリジェントシステムセミナー1B	1・2後		2		1	1						
	インテリジェントシステムセミナー1C	1・2前		2		1	1						
	インテリジェントシステムセミナー1D	1・2後		2		1	1						
	情報制御工学セミナー1A	1・2前		2		1	1						
	情報制御工学セミナー1B	1・2後		2		1	1						
	情報制御工学セミナー1C	1・2前		2		1	1						
	情報制御工学セミナー1D	1・2後		2		1	1						
	数理情報学セミナー1A	1・2前		2		1	1			2		兼 + 担当教員の見直しによる変更(29)	
	数理情報学セミナー1B	1・2後		2		1	1			2		兼 + 担当教員の見直しによる変更(29)	
	数理情報学セミナー1C	1・2前		2		1	1			2		兼 + 担当教員の見直しによる変更(29)	
	数理情報学セミナー1D	1・2後		2		1	1			2		兼 + 担当教員の見直しによる変更(29)	
	無線通信システムセミナー1A	1・2前		2			2	1			1		兼 -4 担当教員の見直しによる変更(29)
	無線通信システムセミナー1B	1・2後		2			2	1			1		兼 -4 担当教員の見直しによる変更(29)
	無線通信システムセミナー1C	1・2前		2			2	1			1		兼 -4 担当教員の見直しによる変更(29)
	無線通信システムセミナー1D	1・2後		2			2	1			1		兼 -4 担当教員の見直しによる変更(29)
	国際協働プロジェクトセミナー I U2	1・2前・後		2			8						
国際協働プロジェクトセミナー I U4	1・2前・後		4			8							
画像信号処理特論	1・2前		2			1	1						
信号伝送検出理論特論	1・2前		2			2	1					兼 3 担当教員の見直しによる変更(29)	
情報ネットワーク特論	1・2前		2			1	1						
計算機アーキテクチャ特論	1後		2			1						※隔年開講	

	システム制御工学特論	1後	2	1					※隔年開講	
	数理システム工学特論	2前	2	1	1				※隔年開講	
	先端情報システム特論	1前	2	1	1				※隔年開講	
	複雑システム工学特論	2後	2	1	1				※隔年開講	
	システム設計工学特論	1後	2	1	1				※隔年開講	
	知的情報システム特論	1・2後	2	1	1					
	電気／電子／情報・通信工学特別講義	1前・後	2					兼 1		
	情報・通信工学特別実験及び演習	1前・後	2	9-7	9-4		2	兼 5	担当教員の見直しによる変更(29)	
	グローバルチャレンジ I	1・2前・後	2	9-7	9-6		6	兼 10	担当教員の見直しによる変更(29)	
総合工学科目	高度総合工学創造実験	1・2前・後	3	+				兼 8-7	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ1 U2	1・2前・後	2	+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ1 U3	1・2前・後	3	+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ1 U4	1・2前・後	4	+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ1 U6	1・2前・後	6	+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ1 U8	1・2前・後	8	+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	最先端理工学特論	1・2前・後	1			+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	最先端理工学実験	1・2前・後	1			+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	コミュニケーション学	1・2後	1			+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	先端自動車工学特論	1・2前	3	+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	科学技術英語特論	1・2後	1					兼 1		
	ベンチャービジネス特論 I	1・2前	2			+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	ベンチャービジネス特論 II	1・2後	2			+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	安全・信頼性工学	1・2前・後	2		2			兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	リサーチ・スキルズB-1	1・2前	2					兼 1		
	リサーチ・スキルズB-2	1・2後	2					兼 1		
	リサーチ・スキルズB-3	1・2前	2					兼 1		
	リサーチ・スキルズB-4	1・2後	2					兼 1		
	リサーチ・スキルズC-1	1・2前	2					兼 1		
	リサーチ・スキルズC-2	1・2後	2					兼 1		
	リサーチ・スキルズC-3	1・2前	2					兼 1		
	リサーチ・スキルズC-4	1・2後	2					兼 1		
	リサーチ・スキルズC-5	1・2前	2					兼 1		
	リサーチ・スキルズC-6	1・2後	2					兼 1		
	工学のセキュリティと倫理	1・2前・後	2					兼 2-3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	学外実習 A	1・2前・後	1		8					
	学外実習 B	1・2前・後	1		8					
	宇宙研究開発概論	1・2前	2		2			兼 15-13	担当教員の見直しによる変更(29)	
	実世界データ解析学特論 U1	1後	1		8			兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	実世界データ解析学特論 U3	1後	3		8			兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	実世界データ循環システム特論 I	2前	2		4-8			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)	
	国際プロジェクト研究 U2	1・2前・後	2		8					
国際プロジェクト研究 U3	1・2前・後	3		8						
国際プロジェクト研究 U4	1・2前・後	4		8						
国際協働教育特別講義	1・2前・後	1					兼 1			
国際協働教育外国語演習	1・2前・後	1					兼 1			
(研究指導)	—	—		8	8					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	89	0	89	0	90	0	90	
				[0]	[1]	[0]	[1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{89} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡	
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡		
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡		
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡		
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡		
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡		
(2) 校 舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体	
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体	
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			
	工学研究科 情報・通信工学専攻			42 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル			
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点	
	工学研究科 情報・通信工学 専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1,109 (1,109)	0 (0)
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1,109 (1,109)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊		
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体
	9,229 ㎡		弓道場、プール(25m×7コース)、陸上競技場(400mトラック)、テニスコート(11面)、野球場(1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場(各1か所)				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度		
学部共通			3年次10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次20 2年次6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
工学部				—				昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—				
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度			
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度			
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度			
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度			
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度			
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度			
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度			
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度			
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度			
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度			
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度			
農学部				680				昭和26年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	平成18年度			
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度			
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度			

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
文学研究科								昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—				
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—				
人文学研究科							平成29年度 平成29年度			
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03			愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86				

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(情報学) 修士(学術)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(情報学) 修士(学術)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考		
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20		
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56				
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度		愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50				
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員 定 員	編入学 員 定 員	収 容 員 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54		
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度	
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44		
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14		
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99		
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84		
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—		
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39		

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度		
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科							平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
計算機数理学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)				
情報システム学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)				
メディア科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)				
複雑系科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)				
社会システム情報学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 情報・通信工学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	安藤 秀樹	平成29年4月	離散システム論 コンピュータ・アーキテクチャセミナー1A コンピュータ・アーキテクチャセミナー1B コンピュータ・アーキテクチャセミナー1C コンピュータ・アーキテクチャセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 計算機アーキテクチャ特論 情報・通信工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	河口 信夫	平成29年4月	離散システム論 数理情報工学セミナー1A 数理情報工学セミナー1B 数理情報工学セミナー1C 数理情報工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 数理システム工学特論 先端情報システム特論 情報・通信工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習 A 学外実習 B 実世界データ循環システム特論1 国際プロジェクト研究 U2						

				国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	古橋 武	平成29年4月	データ解析処理論 情報制御工学セミナー1A 情報制御工学セミナー1B 情報制御工学セミナー1C 情報制御工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 複雑システム工学特論 システム設計工学特論 情報・通信工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習 A 学外実習 B 実世界データ循環システム特論I 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	佐藤 健一	平成29年4月	信号処理・波形伝送論 情報ネットワークセミナー1A 情報ネットワークセミナー1B 情報ネットワークセミナー1C 情報ネットワークセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 情報ネットワーク特論 情報・通信工学特別実験及び演習 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	佐藤 健一	平成29年4月	信号処理・波形伝送論 情報ネットワークセミナー1A 情報ネットワークセミナー1B 情報ネットワークセミナー1C 情報ネットワークセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 情報ネットワーク特論 情報・通信工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)

専	教授	佐藤 理史	平成29年4月	離散システム論 インテリジェントシステムセミナー1A インテリジェントシステムセミナー1B インテリジェントシステムセミナー1C インテリジェントシステムセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 知的情報システム特論 情報・通信工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習 A 学外実習 B 実世界データ循環システム特論 I 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	信号処理・波形伝送論 画像情報学セミナー1A 画像情報学セミナー1B 画像情報学セミナー1C 画像情報学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 画像信号処理特論 情報・通信工学特別実験及び演習 学外実習 A 学外実習 B 実世界データ循環システム特論 I 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	信号処理・波形伝送論 画像情報学セミナー1A 画像情報学セミナー1B 画像情報学セミナー1C 画像情報学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 画像信号処理特論 情報・通信工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習 A 学外実習 B 実世界データ循環システム特論 I 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
				離散システム論 情報システムセミナー1A 情報システムセミナー1B						

専	教授	道木 慎二	平成29年4月	情報システムセミナー1C 情報システムセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 システム制御工学特論 情報・通信工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	片山 正昭	平成29年4月	信号処理・波形伝送論 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 グローバルチャレンジ1 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	片山 正昭	平成29年4月	信号処理・波形伝送論 無線通信システムセミナー1A 無線通信システムセミナー1B 無線通信システムセミナー1C 無線通信システムセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 信号伝送検出理論特論 情報・通信工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
					専	教授	山里 敬也	平成29年4月	信号処理・波形伝送論 無線通信システムセミナー1A 無線通信システムセミナー1B 無線通信システムセミナー1C 無線通信システムセミナー1D 信号伝送検出理論特論 情報・通信工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1	担当教員の見直しによる変更(29)

専	准教授	塩谷 亮太	平成29年4月	離散システム論 グローバルチャレンジ1 (研究指導)	専	准教授	塩谷 亮太	平成29年4月	離散システム論 コンピュータ・アーキテクチャセミナー1A コンピュータ・アーキテクチャセミナー1B コンピュータ・アーキテクチャセミナー1C コンピュータ・アーキテクチャセミナー1D 情報・通信工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	岡田 啓	平成29年4月	信号処理・波形伝送論 グローバルチャレンジ1 (研究指導)	専	准教授	岡田 啓	平成29年4月	信号処理・波形伝送論 無線通信システムセミナー1A 無線通信システムセミナー1B 無線通信システムセミナー1C 無線通信システムセミナー1D 信号伝送検出理論特論 情報・通信工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	岩田 哲	平成29年4月	離散システム論 数理情報工学セミナー1A 数理情報工学セミナー1B 数理情報工学セミナー1C 数理情報工学セミナー1D 数理システム工学特論 先端情報システム特論 情報・通信工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 (研究指導)						
専	准教授	吉川 大弘	平成29年4月	データ解析処理論 情報制御工学セミナー1A 情報制御工学セミナー1B 情報制御工学セミナー1C 情報制御工学セミナー1D 複雑システム工学特論 システム設計工学特論 グローバルチャレンジ1 (研究指導)	専	准教授	吉川 大弘	平成29年4月	データ解析処理論 情報制御工学セミナー1A 情報制御工学セミナー1B 情報制御工学セミナー1C 情報制御工学セミナー1D 複雑システム工学特論 システム設計工学特論 情報・通信工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)

専	准教授	松崎 拓也	平成29年4月	離散システム論 インテリジェントシステムセミナー1A インテリジェントシステムセミナー1B インテリジェントシステムセミナー1C インテリジェントシステムセミナー1D 知的情報システム特論 グローバルチャレンジ1 (研究指導)	専	准教授	松崎 拓也	平成29年4月	離散システム論 インテリジェントシステムセミナー1A インテリジェントシステムセミナー1B インテリジェントシステムセミナー1C インテリジェントシステムセミナー1D 知的情報システム特論 情報・通信工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	長谷川 浩	平成29年4月	信号処理・波形伝送論 情報ネットワークセミナー1A 情報ネットワークセミナー1B 情報ネットワークセミナー1C 情報ネットワークセミナー1D 情報ネットワーク特論 情報・通信工学特別実験及び演習 (研究指導)	専	准教授	長谷川 浩	平成29年4月	信号処理・波形伝送論 情報ネットワークセミナー1A 情報ネットワークセミナー1B 情報ネットワークセミナー1C 情報ネットワークセミナー1D 情報ネットワーク特論 情報・通信工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	高橋 桂太	平成29年4月	信号処理・波形伝送論 画像情報学セミナー1A 画像情報学セミナー1B 画像情報学セミナー1C 画像情報学セミナー1D 画像信号処理特論 情報・通信工学特別実験及び演習 (研究指導)	専	准教授	高橋 桂太	平成29年4月	信号処理・波形伝送論 画像情報学セミナー1A 画像情報学セミナー1B 画像情報学セミナー1C 画像情報学セミナー1D 画像信号処理特論 情報・通信工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	PANAHPOUR TEHRANI Mehrdad	平成29年4月	信号処理・波形伝送論 グローバルチャレンジ1 (研究指導)	専	准教授	PANAHPOUR TEHRANI Mehrdad	平成29年4月	信号処理・波形伝送論 情報・通信工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
					専	准教授	松本 隆太郎	平成29年4月	情報・通信工学特別実験及び演習 グローバルチャレンジ1 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
					専	助教	ジメネス フェリックス	平成29年4月	グローバルチャレンジ1	担当教員の見直しによる変更(29)
					専	助教	宮田 玲	平成29年4月	グローバルチャレンジ1	担当教員の見直しによる変更(29)

専	助教	舟洞 佑記	平成29年4月	情報システムセミナー1A 情報システムセミナー1B 情報システムセミナー1C 情報システムセミナー1D	専	助教	舟洞 佑記	平成29年4月	情報システムセミナー1A 情報システムセミナー1B 情報システムセミナー1C 情報システムセミナー1D グローバルチャレンジI	担当教員の見直しによる変更(29)
					専	助教	小林 健太郎	平成29年4月	無線通信システムセミナー1A 無線通信システムセミナー1B 無線通信システムセミナー1C 無線通信システムセミナー1D グローバルチャレンジI	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	森 洋二郎	平成29年4月	情報ネットワークセミナー1A 情報ネットワークセミナー1B 情報ネットワークセミナー1C 情報ネットワークセミナー1D	専	助教	森 洋二郎	平成29年4月	情報ネットワークセミナー1A 情報ネットワークセミナー1B 情報ネットワークセミナー1C 情報ネットワークセミナー1D グローバルチャレンジI	担当教員の見直しによる変更(29)
					専	助教	櫻田 健	平成29年4月	数理情報工学セミナー1A 数理情報工学セミナー1B 数理情報工学セミナー1C 数理情報工学セミナー1D グローバルチャレンジI	担当教員の見直しによる変更(29)
					専	助教	廣井 慧	平成29年4月	数理情報工学セミナー1A 数理情報工学セミナー1B 数理情報工学セミナー1C 数理情報工学セミナー1D	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	井上 剛志	平成29年4月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	塩川 和夫	平成29年4月	宇宙研究開発概論	兼担	教授	塩川 和夫	平成29年4月	宇宙研究開発概論 データ解析処理論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	横水 康伸	平成29年4月	電気物理数学						
					兼担	教授	加藤 丈佳	平成29年4月	データ解析処理論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	関 浩之	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	岩田 聡	平成29年4月	量子理論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	鬼頭 雅弘	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼担	教授	吉田 隆	平成29年4月	熱・統計力学	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)
					兼担	教授	宮崎 誠一	平成29年4月	量子理論 熱・統計力学	担当教員の見直しによる変更(29) カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)
兼担	教授	巨 陽	平成29年4月	国際協働教育特別講義 国際協働教育外国語演習						

兼任	教授	金田 英宏	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	教授	五十嵐 信行	平成29年4月	電磁理論						
					兼任	教授	佐宗 章弘	平成29年4月	安全・信頼性工学 宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	山口 靖	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	山本 章夫	平成29年4月	安全・信頼性工学	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	舟橋 俊久	平成29年4月	データ解析処理論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	上垣外 正己	平成29年4月	工学のセキュリティと倫理	兼任	教授	上垣外 正己	平成29年4月	高度総合工学創造実験 研究インターンシップ1 U2 研究インターンシップ1 U3 研究インターンシップ1 U4 研究インターンシップ1 U6 研究インターンシップ1 U8 工学のセキュリティと倫理	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	西澤 典彦	平成29年4月	電気物理数学	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	川瀬 晃道	平成29年4月	量子理論						
兼任	教授	早川 直樹	平成29年4月	電磁理論						
					兼任	教授	大野 哲靖	平成29年4月	熱・統計力学	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)
兼任	教授	大野 雄高	平成29年4月	電気物理数学						
兼任	教授	中村 光廣	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	教授	中里 和郎	平成29年4月	量子理論						
					兼任	教授	町田 忍	平成29年4月	データ解析処理論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	天野 浩	平成29年4月	量子理論						
					兼任	教授	藤巻 朗	平成29年4月	電磁理論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	飯嶋 徹	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3 実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	豊田 浩孝	平成29年4月	電磁理論						
兼任	教授	堀 勝	平成29年4月	電気物理数学						
					兼任	教授	柳浦 睦憲	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	石川 隆司	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	石田 幸男	平成29年4月	先端自動車工学特論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	一野 祐亮	平成29年4月	熱・統計力学	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)

						兼担	准教授	永野 修作	平成29年4月	最先端理工学特論 最先端理工学実験 ベンチャービジネス 特論 I ベンチャービジネス 特論 II	担当教員の見直しによる変更 (29)
						兼担	准教授	加藤 剛志	平成29年4月	量子理論	担当教員の見直しによる変更 (29)
						兼担	准教授	梶田 信	平成29年4月	熱・統計力学	カリキュラム充実のため科目を追加した ことに伴う担当 (29)
						兼担	准教授	近藤 博基	平成29年4月	電気物理数学	担当教員の見直しによる変更 (29)
						兼担	准教授	古谷 礼子	平成29年4月	コミュニケーション 学	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼担	准教授	三好 由純	平成29年4月	データ解析処理 論							
						兼担	准教授	小島 寛樹	平成29年4月	電磁理論	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼担	准教授	西谷 望	平成29年4月	データ解析処理 論							
						兼担	准教授	長尾 全寛	平成29年4月	電磁理論	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼担	准教授	田畑 彰守	平成29年4月	データ解析処理 論							
						兼担	准教授	内山 剛	平成29年4月	電気物理数学	担当教員の見直しによる変更 (29)
						兼担	准教授	牧原 克典	平成29年4月	熱・統計力学	カリキュラム充実のため科目を 追加したことに伴う担当 (29)
						兼担	准教授	本田 善央	平成29年4月	量子理論	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼担	准教授	Cad NILEP	平成29年4月	リサーチ・スキ ルズB-1 リサーチ・スキ ルズB-2							
兼担	准教授	David Toohey	平成29年4月	リサーチ・スキ ルズC-3 リサーチ・スキ ルズC-4							
兼担	准教授	Kyle Nuske	平成29年4月	リサーチ・スキ ルズC-5 リサーチ・スキ ルズC-6							
兼担	准教授	Mark Weeks	平成29年4月	リサーチ・スキ ルズC-1 リサーチ・スキ ルズC-2							
兼担	准教授	Robert Deacon	平成29年4月	リサーチ・スキ ルズB-3 リサーチ・スキ ルズB-4							
						兼担	講師	新津 葵一	平成29年4月	量子理論	担当教員の見直しによる変更 (29)
						兼任	講師	中村 浩章	平成29年4月	熱・統計力学	カリキュラム充実のため科目を 追加したことに伴う担当 (29)
						兼任	講師	サイモン・クリ ップ ピンゲール	平成29年4月	実世界データ解析学 特論 U1 実世界データ解析学 特論 U3	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼任	講師	伊藤 義人	平成29年4月	高度総合工学創 造実験							
兼任	講師	伊藤 実里	平成29年4月	科学技術英語特 論							
兼任	講師	伊藤 正也	平成29年4月	高度総合工学創 造実験							
兼任	講師	稲谷 芳文	平成29年4月	宇宙研究開発概 論							
兼任	講師	岩田 隆敬	平成29年4月	宇宙研究開発概 論							
兼任	講師	吉河 章二	平成29年4月	宇宙研究開発概 論							
兼任	講師	山中 浩二	平成29年4月	宇宙研究開発概 論							

					兼任	講師	松井 知子	平成29年4月	実世界データ解析学 特論 U1 実世界データ解析学 特論 U3	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	松尾 亜紀子	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	沼田 光裕	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	川北 浩司	平成29年4月	電気／電子／情報・通信工学特別講義						
兼任	講師	田中 雅	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	田中 尚人	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	渡邊 激雄	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	比屋根 均	平成29年4月	工学のセキュリティと倫理						
兼任	講師	平尾 努	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	國枝 秀世	平成29年4月	宇宙研究開発概論						

- (注)
- ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5	4	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
8	8	0	7	23	9	9	0	7	25	8	8	0	7	23
(9)	(9)	(0)	(7)	(25)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
23	0	0			25	0	0			23	0	0		
(25)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (27年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化するには、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。
このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)
○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」
(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p> <p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務事項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 情報・通信工学専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置、同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ、それぞれの学科、専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他、教授会において、担当理事等を招き、定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では、教育制度全般（基本理念、カリキュラム、入進学制度、研究指導体制、学位制度等、教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また、本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され、企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言、セミナーなどを実施しているが、これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ、FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において、教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業、修了生及び進路先、就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
 - 4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
 - 7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
 - 12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
 - 1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。

その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシブシブな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。

(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。

(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。

特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。

(3) 大学院への社会人受入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。

(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年10月 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省あて提出している。
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 6月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大学名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾 清一 (平成27年4月)		
理事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡辺 芳人 (平成24年4月)		
理事	(マツシタ ユウシュウ) 松下 裕秀 (平成27年4月)		
理事	(キムラ ショウゴ) 木村 彰吾 (平成27年4月)		
理事	(ザイマ シゲアキ) 財満 鎮明 (平成29年4月)		
理事	(タカハシ マサヒデ) 高橋 雅英 (平成29年4月)		
理事	(イソガイ ケイスケ) 磯谷 桂介 (平成29年1月)		
理事	(ゴウ ミチコ) 郷 通子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 機械システム工学専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	工学関係	2 年	66 人	132 人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成29年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	66 (-) [-]				0.78 倍	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。(29)
志願者数	809 (-) [61]					
受験者数	807 (-) [61]					
合格者数	671 (-) [46]					
B 入学数	52 (-) [8]					
入学定員超過率 B/A	0.78					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	52 [8] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	52 [8] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	52 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
合 計	52 人	0 人					0.00 %

(注)・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	固体力学特論	1前		2		1						※隔年開講 担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講	
	熱工学特論	1前		2		1	1				兼 1		
	流体解析特論	1・2前		2		1							
	機械力学特論	1後		2		1							※隔年開講
	制御工学特論	2前		2		1							※隔年開講
	機械情報処理特論	2前		2		1				1			※隔年開講
専門科目	固体力学セミナー1A	1前		2		1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
	固体力学セミナー1B	1後		2		1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
	固体力学セミナー1C	2前		2		1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
	固体力学セミナー1D	2後		2		1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
	高温エネルギー変換工学セミナー1A	1前		2		1	1			1	兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	高温エネルギー変換工学セミナー1B	1後		2		1	1			1	兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	高温エネルギー変換工学セミナー1C	2前		2		1	1			1	兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	高温エネルギー変換工学セミナー1D	2後		2		1	1			1	兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	統計流体工学セミナー1A	1前		2		1	1			1			
	統計流体工学セミナー1B	1後		2		1	1			1			
	統計流体工学セミナー1C	2前		2		1	1			1			
	統計流体工学セミナー1D	2後		2		1	1			1			
	伝熱・燃焼工学セミナー1A	1前		2		1	1			1			
	伝熱・燃焼工学セミナー1B	1後		2		1	1			1			
	伝熱・燃焼工学セミナー1C	2前		2		1	1			1			
	伝熱・燃焼工学セミナー1D	2後		2		1	1			1			
	バイオメカニクスセミナー1A	1前		2		1	1			1			
	バイオメカニクスセミナー1B	1後		2		1	1			1			
	バイオメカニクスセミナー1C	2前		2		1	1			1			
	バイオメカニクスセミナー1D	2後		2		1	1			1			
	計算力学セミナー1A	1前		2		1				1	兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	計算力学セミナー1B	1後		2		1				1	兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	計算力学セミナー1C	2前		2		1				1	兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	計算力学セミナー1D	2後		2		1				1	兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	機械力学セミナー1A	1前		2		1				1	兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	機械力学セミナー1B	1後		2		1				1	兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	機械力学セミナー1C	2前		2		1				1	兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	機械力学セミナー1D	2後		2		1				1	兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	安全知能学セミナー1A	1前		2		1	1	1		1		担当教員の見直しによる変更(29)	
	安全知能学セミナー1B	1後		2		1	1	1		1		担当教員の見直しによる変更(29)	
	安全知能学セミナー1C	2前		2		1	1	1		1		担当教員の見直しによる変更(29)	
	安全知能学セミナー1D	2後		2		1	1	1		1		担当教員の見直しによる変更(29)	
ヒューマンメカニクスセミナー1A	1前		2		1				1				
ヒューマンメカニクスセミナー1B	1後		2		1				1				
ヒューマンメカニクスセミナー1C	2前		2		1				1				
ヒューマンメカニクスセミナー1D	2後		2		1				1				
システム制御セミナー1A	1前		2		1	1			1				
システム制御セミナー1B	1後		2		1	1			1				

システム制御セミナー1C	2前	2	1	1	1		
システム制御セミナー1D	2後	2	1	1	1		
生体システム制御セミナー1A	1前	2	1	1	+		担当教員の見直しによる変更(29)
生体システム制御セミナー1B	1後	2	1	1	+		担当教員の見直しによる変更(29)
生体システム制御セミナー1C	2前	2	1	1	+		担当教員の見直しによる変更(29)
生体システム制御セミナー1D	2後	2	1	1	+		担当教員の見直しによる変更(29)
モビリティシステムセミナー1A	1前	2	1	1	1		
モビリティシステムセミナー1B	1後	2	1	1	1		
モビリティシステムセミナー1C	2前	2	1	1	1		
モビリティシステムセミナー1D	2後	2	1	1	1		
国際協働プロジェクトセミナー I U2	1・2前・後	2	11-13				担当教員の見直しによる変更(29)
国際協働プロジェクトセミナー I U4	1・2前・後	4	11-13				担当教員の見直しによる変更(29)
機械システム工学特論第1	1前	1	1			兼3	
機械システム工学特論第2	2前	1	+			兼4-3	担当教員の見直しによる変更(29)
連続体力学特論	2後	2	1	+		兼1	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講
高温エネルギー変換工学特論	2後	2		1		兼1	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講
統計流体力学特論	2前	2		1			※隔年開講
燃焼工学特論	2前	2	+	1			担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講
反応性流体力学特論	1前	2		1			※隔年開講
バイオマテリアル特論	1前	2		1			※隔年開講
バイオメカニクス特論	2後	2	1				※隔年開講
数値解析特論	1・2後	2	1				
計算物理学特論	2前	2		1		兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
システムモデリング特論	1後	2		1		兼1	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講
システム安全特論	2前	2	1				※隔年開講
非線形制御特論	1前	2		1			※隔年開講
分散システム特論	1前	2		1			
システムダイナミクス特論	1前	2		+	1		担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講
ヒューマンシステム工学特論	1後	2	1				※隔年開講
知能ロボティクス特論	2後	2	1				
数理計画法特論	1後	2		1			
固体力学特別実験及び演習A	1前	1	1	+	+		担当教員の見直しによる変更(29)
固体力学特別実験及び演習B	1後	1	1	+	+		担当教員の見直しによる変更(29)
高温エネルギー変換工学特別実験及び演習A	1前	1		1		兼2	担当教員の見直しによる変更(29)
高温エネルギー変換工学特別実験及び演習B	1後	1		1	1	兼2	担当教員の見直しによる変更(29)
統計流体力学特別実験及び演習A	1前	1	1	1	1		
統計流体力学特別実験及び演習B	1後	1	1	1	1		
伝熱・燃焼工学特別実験及び演習A	1前	1	1	1	1		
伝熱・燃焼工学特別実験及び演習B	1後	1	1	1	1		
バイオメカニクス特別実験及び演習A	1前	1	1	1	1		
バイオメカニクス特別実験及び演習B	1後	1	1	1	1		
計算力学特別実験及び演習A	1前	1	1		1	兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
計算力学特別実験及び演習B	1後	1	1		1	兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
機械力学特別実験及び演習A	1前	1	1		1	兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
機械力学特別実験及び演習B	1後	1	1		1	兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
安全知能学特別実験及び演習A	1前	1	1	+	1		担当教員の見直しによる変更(29)
安全知能学特別実験及び演習B	1後	1	1	+	1		担当教員の見直しによる変更(29)
ヒューマンメカニクス特別実験及び演習A	1前	1	1		1		
ヒューマンメカニクス特別実験及び演習B	1後	1	1		1		
システム制御特別実験及び演習A	1前	1	1	1	1		
システム制御特別実験及び演習B	1後	1	1	1	1		
生体システム制御特別実験及び演習A	1前	1	1	1	+		担当教員の見直しによる変更(29)
生体システム制御特別実験及び演習B	1後	1	1	1	+		担当教員の見直しによる変更(29)

	モビリティシステム特別実験及び演習A	1前	1	1	1	1			
	モビリティシステム特別実験及び演習B	1後	1	1	1	1			
	グローバルチャレンジ I	1・2前・後	2	8					
総合工学科目	高度総合工学創造実験	1・2前・後	3	+			兼 8-7	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ 1 U2	1・2前・後	2	+			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ 1 U3	1・2前・後	3	+			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ 1 U4	1・2前・後	4	+			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ 1 U6	1・2前・後	6	+			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ 1 U8	1・2前・後	8	+			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	最先端理工学特論	1・2前・後	1		+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	最先端理工学実験	1・2前・後	1		+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	コミュニケーション学	1・2後	1		+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	先端自動車工学特論	1・2前	3	+			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	科学技術英語特論	1・2後	1				兼 1		
	ベンチャービジネス特論 I	1・2前	2		+		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	ベンチャービジネス特論 II	1・2後	2		+		兼 2-4	担当教員の見直しによる変更(29)	
	学外実習 A	1・2前・後	1	11-13					担当教員の見直しによる変更(29)
	学外実習 B	1・2前・後	1	11-13					担当教員の見直しによる変更(29)
	医工連携セミナー	1・2前	2	5			兼 5	担当教員の見直しによる変更(29)	
	宇宙研究開発概論	1・2前	2	1-2			兼 14-13	担当教員の見直しによる変更(29)	
	実世界データ解析学特論 U1	1後	1	8			兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	実世界データ解析学特論 U3	1後	3	8			兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	実世界データ循環システム特論 I	2前	2	1-8	1		兼 6	担当教員の見直しによる変更(29)	
	国際プロジェクト研究 U2	1・2前・後	2	11-13					担当教員の見直しによる変更(29)
	国際プロジェクト研究 U3	1・2前・後	3	11-13					担当教員の見直しによる変更(29)
	国際プロジェクト研究 U4	1・2前・後	4	11-13					担当教員の見直しによる変更(29)
	国際協働教育特別講義	1・2前・後	1				兼 1		
	国際協働教育外国語演習	1・2前・後	1				兼 1		
	リサーチ・スキルズB-1	1・2前	2				兼 1		
	リサーチ・スキルズB-2	1・2後	2				兼 1		
	リサーチ・スキルズB-3	1・2前	2				兼 1		
	リサーチ・スキルズB-4	1・2後	2				兼 1		
	リサーチ・スキルズC-1	1・2前	2				兼 1		
	リサーチ・スキルズC-2	1・2後	2				兼 1		
	リサーチ・スキルズC-3	1・2前	2				兼 1		
リサーチ・スキルズC-4	1・2後	2				兼 1			
リサーチ・スキルズC-5	1・2前	2				兼 1			
リサーチ・スキルズC-6	1・2後	2				兼 1			
工学のセキュリティと倫理	1・2前・後	2				兼 2-3	担当教員の見直しによる変更(29)		
安全・信頼性工学	1・2前・後	2	2			兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)		
	(研究指導)	—	—	11-13	9-11			担当教員の見直しによる変更(29)	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	137	0	137	0	137	0	137	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{137} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡	
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡		
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡		
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡		
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡		
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡		
(2) 校 舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体	
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体	
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数				
	工学研究科 機械システム工学専攻		59 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本
		〔うち外国書〕冊	〔うち外国書〕種	電子ジャーナル〔うち外国書〕			
	工学研究科 機械システム工学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1,118 (1,118)	0 (0)
	計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1118 (1,118)	0 (0)
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	24,829 ㎡	2,031 席	3,140,500 冊				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	9,229 ㎡	弓道場、プール (25m×7コース)、陸上競技場 (400mトラック)、テニスコート (11面)、野球場 (1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延) がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次 10	520 520	学士（文学）	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次 10	280 280	学士（教育学）	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次 10	620 620	学士（法学）	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士（経済学）	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士（経済学）		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士（情報文化学）	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士（情報文化学）	—	平成5年度		
学部共通			3年次 10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士（情報学）	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士（情報学）	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士（情報学）	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士（理学）	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士（理学）		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士（理学）		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士（理学）		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士（理学）		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次 5	1520 662	学士（医学）	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市 昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次 20 2年次 6	858	学士（看護学） 学士（保健学） 学士（リハビリテーション学）	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市 東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
工学部				—				昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—				
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度			
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度			
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度			
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度			
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度			
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度			
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度			
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度			
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度			
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度			
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度			
農学部				680				昭和26年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	平成18年度			
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度			
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度			

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
文学研究科								昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—				
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—				
人文学研究科							平成29年度 平成29年度			
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03			愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86				

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学) 修士(学術)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学) 修士(学術)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(情報学) 修士(学術)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学) 修士(学術)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(情報学) 修士(学術)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学) 修士(学術)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考		
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20		
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56				
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度		愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50				
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54		
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度	
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44		
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14		
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99		
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84		
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—		
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39		

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科							平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
計算機数理学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
情報システム学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
メディア科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
複雑系科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
社会システム情報学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	井上 剛志	平成29年4月	機械力学特論 機械力学セミナー1A 機械力学セミナー1B 機械力学セミナー1C 機械力学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 機械力学特別実験及び演習A 機械力学特別実験及び演習B グローバルチャレンジ1 学外実習 A 学外実習 B 宇宙研究開発概論 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	宇野 洋二	平成29年4月	生体システム制御セミナー1A 生体システム制御セミナー1B 生体システム制御セミナー1C 生体システム制御セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 知能ロボティクス特論 生体システム制御特別実験及び演習A 生体システム制御特別実験及び演習B 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						

専	教授	山田 陽滋	平成29年4月	安全知能学セミナー1A 安全知能学セミナー1B 安全知能学セミナー1C 安全知能学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 システム安全特論 安全知能学特別実験及び演習A 安全知能学特別実験及び演習B グローバルチャレンジ1 学外実習 A 学外実習 B 実世界データ循環システム特論I 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)														
専	教授	酒井 康彦	平成29年4月	流体解析特論 統計流体工学セミナー1A 統計流体工学セミナー1B 統計流体工学セミナー1C 統計流体工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 統計流体工学特別実験及び演習A 統計流体工学特別実験及び演習B グローバルチャレンジ1 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)														
				固体力学特論 固体力学セミナー1A 固体力学セミナー1B 固体力学セミナー1C 固体力学セミナー1D														

専	教授	松本 健郎	平成29年4月	バイオメカニクスセミナー1A バイオメカニクスセミナー1B バイオメカニクスセミナー1C バイオメカニクスセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 機械システム工学特論第1 連続体力学特論 バイオメカニクス特論 固体力学特別実験及び演習A 固体力学特別実験及び演習B バイオメカニクス特別実験及び演習A バイオメカニクス特別実験及び演習B グローバルチャレンジ1 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)															
専	教授	松本 敏郎	平成29年4月	計算力学セミナー1A 計算力学セミナー1B 計算力学セミナー1C 計算力学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 数値解析特論 計算力学特別実験及び演習A 計算力学特別実験及び演習B グローバルチャレンジ1 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)															
				ヒューマンメカニクスセミナー1A ヒューマンメカニクスセミナー1B															

専	教授	水野 幸治	平成29年4月	<p>ヒューマンメカニクスセミナー1C ヒューマンメカニクスセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 ヒューマンシステム工学特論 ヒューマンメカニクス特別実験及び演習A ヒューマンメカニクス特別実験及び演習B グローバルチャレンジ1</p> <p>学外実習 A</p> <p>学外実習 B</p> <p>国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4</p> <p>(研究指導)</p>						
専	教授	成瀬 一郎	平成29年4月	<p>国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4</p> <p>(研究指導)</p>	専	教授	成瀬 一郎	平成29年4月	<p>高温エネルギー変換工学セミナー1A 高温エネルギー変換工学セミナー1B 高温エネルギー変換工学セミナー1C 高温エネルギー変換工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4</p> <p>(研究指導)</p>	担当教員の見直しによる変更 (29)
専	教授	長野 方星	平成29年4月	<p>伝熱・燃焼工学セミナー1A 伝熱・燃焼工学セミナー1B 伝熱・燃焼工学セミナー1C 伝熱・燃焼工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 伝熱・燃焼工学特別実験及び演習A 伝熱・燃焼工学特別実験及び演習B グローバルチャレンジ1</p> <p>学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2</p>	専	教授	長野 方星	平成29年4月	<p>熱工学特論 伝熱・燃焼工学セミナー1A 伝熱・燃焼工学セミナー1B 伝熱・燃焼工学セミナー1C 伝熱・燃焼工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 伝熱・燃焼工学特別実験及び演習A 伝熱・燃焼工学特別実験及び演習B グローバルチャレンジ1</p> <p>学外実習 A 学外実習 B</p>	担当教員の見直しによる変更 (29)

				国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)
専	教授	東 俊一	平成29年4月	制御工学特論 システム制御セミナー1A システム制御セミナー1B システム制御セミナー1C システム制御セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 システム制御特別実験及び演習A システム制御特別実験及び演習B グローバルチャレンジ1 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				
専	教授	鈴木 達也	平成29年4月	機械情報処理特論 モビリティシステムセミナー1A モビリティシステムセミナー1B モビリティシステムセミナー1C モビリティシステムセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 モビリティシステム特別実験及び演習A モビリティシステム特別実験及び演習B 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				

専	准教授	伊藤 靖仁	平成29年4月	統計流体工学セミナー1A 統計流体工学セミナー1B 統計流体工学セミナー1C 統計流体工学セミナー1D 統計流体工学特論 統計流体工学特別実験及び演習A 統計流体工学特別実験及び演習B (研究指導)						
専	准教授	稲垣 伸吉	平成29年4月	モビリティシステムセミナー1A モビリティシステムセミナー1B モビリティシステムセミナー1C モビリティシステムセミナー1D 分散システム特論 モビリティシステム特別実験及び演習A モビリティシステム特別実験及び演習B (研究指導)	専	准教授	稲垣 伸吉	平成29年4月	モビリティシステムセミナー1A モビリティシステムセミナー1B モビリティシステムセミナー1C モビリティシステムセミナー1D 分散システム特論 モビリティシステム特別実験及び演習A モビリティシステム特別実験及び演習B 実世界データ循環システム特論! (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	義家 亮	平成29年4月	高温エネルギー変換工学セミナー1A 高温エネルギー変換工学セミナー1B 高温エネルギー変換工学セミナー1C 高温エネルギー変換工学セミナー1D 高温エネルギー変換工学特論 高温エネルギー変換工学特別実験及び演習A 高温エネルギー変換工学特別実験及び演習B (研究指導)	専	准教授	義家 亮	平成29年4月	高温エネルギー変換工学セミナー1A 高温エネルギー変換工学セミナー1B 高温エネルギー変換工学セミナー1C 高温エネルギー変換工学セミナー1D 高温エネルギー変換工学特論 燃焼工学特論 高温エネルギー変換工学特別実験及び演習A 高温エネルギー変換工学特別実験及び演習B (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	高橋 徹	平成29年4月	(研究指導)	専	准教授	高橋 徹	平成29年4月	計算物理学特論 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	山本 和弘	平成29年4月	伝熱・燃焼工学セミナー1A 伝熱・燃焼工学セミナー1B 伝熱・燃焼工学セミナー1C 伝熱・燃焼工学セミナー1D 反応性流体力学特論 伝熱・燃焼工学特別実験及び演習A 伝熱・燃焼工学特別実験及び演習B (研究指導)						

専	准教授	浅井 徹	平成29年4月	システム制御セミナー1A システム制御セミナー1B システム制御セミナー1C システム制御セミナー1D 非線形制御特論 システム制御特別実験及び演習A システム制御特別実験及び演習B (研究指導)						
専	准教授	村瀬 晃平	平成29年4月	バイオメカニクスセミナー1A バイオメカニクスセミナー1B バイオメカニクスセミナー1C バイオメカニクスセミナー1D バイオマテリアル特論 バイオメカニクス特別実験及び演習A バイオメカニクス特別実験及び演習B (研究指導)						
専	准教授	田地 宏一	平成29年4月	生体システム制御セミナー1A 生体システム制御セミナー1B 生体システム制御セミナー1C 生体システム制御セミナー1D 数理計画法特論 生体システム制御特別実験及び演習A 生体システム制御特別実験及び演習B (研究指導)						
専	准教授	高木 賢太郎	平成29年4月	機械力学特別実験及び演習A 機械力学特別実験及び演習B (研究指導)	専	准教授	高木 賢太郎	平成29年4月	システムモデリング特論 機械力学特別実験及び演習A 機械力学特別実験及び演習B (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
					専	講師	岡本 正吾	平成29年4月	安全知能学セミナー1A 安全知能学セミナー1B 安全知能学セミナー1C 安全知能学セミナー1D システムダイナミクス特論 安全知能学特別実験及び演習A 安全知能学特別実験及び演習B	担当教員の見直しによる変更(29)

専	助教	伊藤 大輔	平成29年4月	ヒューマンメカニクスセミナー1A ヒューマンメカニクスセミナー1B ヒューマンメカニクスセミナー1C ヒューマンメカニクスセミナー1D ヒューマンメカニクス特別実験及び演習A ヒューマンメカニクス特別実験及び演習B						
専	助教	奥田 裕之	平成29年4月	モビリティシステムセミナー1A モビリティシステムセミナー1B モビリティシステムセミナー1C モビリティシステムセミナー1D モビリティシステム特別実験及び演習A モビリティシステム特別実験及び演習B						
専	助教	岩野 耕治	平成29年4月	統計流体工学セミナー1A 統計流体工学セミナー1B 統計流体工学セミナー1C 統計流体工学セミナー1D 統計流体工学特別実験及び演習A 統計流体工学特別実験及び演習B						
専	助教	秋山 靖博	平成29年4月	安全知能学セミナー1A 安全知能学セミナー1B 安全知能学セミナー1C 安全知能学セミナー1D 安全知能学特別実験及び演習A 安全知能学特別実験及び演習B						
専	助教	上野 藍	平成29年4月	伝熱・燃焼工学セミナー1A 伝熱・燃焼工学セミナー1B 伝熱・燃焼工学セミナー1C 伝熱・燃焼工学セミナー1D 伝熱・燃焼工学特別実験及び演習A 伝熱・燃焼工学特別実験及び演習B						
専	助教	植木 保昭	平成29年4月	固体力学特別実験及び演習A 固体力学特別実験及び演習B	専	助教	植木 保昭	平成29年4月	固体力学特別実験及び演習A 固体力学特別実験及び演習B 高温エネルギー変換工学セミナー1A 高温エネルギー変換工学セミナー1B 高温エネルギー変換工学セミナー1C 高温エネルギー変換工学セミナー1D	担当教員の見直しによる変更(29)

専	助教	前田 英次郎	平成29年4月	バイオメカニクスセミナー1A バイオメカニクスセミナー1B バイオメカニクスセミナー1C バイオメカニクスセミナー1D バイオメカニクス特別実験及び演習A バイオメカニクス特別実験及び演習B						
専	助教	飯盛 浩司	平成29年4月	計算力学セミナー1A 計算力学セミナー1B 計算力学セミナー1C 計算力学セミナー1D 計算力学特別実験及び演習A 計算力学特別実験及び演習B						
専	助教	有泉 亮	平成29年4月	システム制御セミナー1A システム制御セミナー1B システム制御セミナー1C システム制御セミナー1D システム制御特別実験及び演習A システム制御特別実験及び演習B						
専	助教	藪井 将太	平成29年4月	機械力学セミナー1A 機械力学セミナー1B 機械力学セミナー1C 機械力学セミナー1D 機械力学特別実験及び演習A 機械力学特別実験及び演習B						
					兼任	教授	石田 幸男	平成29年4月	先端自動車工学特論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	塩川 和夫	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	関 浩之	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	鬼頭 雅弘	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	教授	巨 陽	平成29年4月	国際協働教育特別講義 国際協働教育外国語演習						
兼任	教授	金田 英宏	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	古橋 武	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	佐宗 章弘	平成29年4月	安全・信頼性工学					宇宙研究開発概論 安全・信頼性工学	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐藤 理史	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	山口 靖	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	教授	山本 章夫	平成29年4月	安全・信頼性工学						

兼担	教授	上垣外 正己	平成29年4月	工学のセキュリティと倫理	兼担	教授	上垣外 正己	平成29年4月	高度総合工学創造実験 研究インターンシップ1 U2 研究インターンシップ1 U3 研究インターンシップ1 U4 研究インターンシップ1 U6 研究インターンシップ1 U8 工学のセキュリティと倫理	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	浅沼 浩之	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	村上 裕	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	中村 光廣	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼担	教授	渡邊 信久	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	馬場 嘉信	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	飯嶋 徹	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼担	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3 実世界データ循環システム特論I 医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	石川 隆司	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼担	准教授	永野 修作	平成29年4月	最先端理工学特論 最先端理工学実験 ベンチャービジネス特論I ベンチャービジネス特論II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	准教授	古谷 礼子	平成29年4月	コミュニケーション学	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	准教授	Cad NILEP	平成29年4月	リサーチ・スキルズB-1 リサーチ・スキルズB-2						
兼担	准教授	David Toohy	平成29年4月	リサーチ・スキルズC-3 リサーチ・スキルズC-4						
兼担	准教授	Kyle Nuske	平成29年4月	リサーチ・スキルズC-5 リサーチ・スキルズC-6						
兼担	准教授	Mark Weeks	平成29年4月	リサーチ・スキルズC-1 リサーチ・スキルズC-2						
兼担	准教授	Robert Deacon	平成29年4月	リサーチ・スキルズB-3 リサーチ・スキルズB-4						
兼任	講師	枝川 明敬	平成29年4月	ベンチャービジネス特論II						
					兼任	講師	サイモン・クリッピング デール	平成29年4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	伊藤 義人	平成29年4月	高度総合工学創造実験						

兼任	講師	伊藤 実里	平成29年4月	科学技術英語特論						
兼任	講師	伊藤 正也	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	稲谷 芳文	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	岩田 隆敬	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	吉河 章二	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	吉田 英一	平成29年4月	機械システム工学特論第1						
兼任	講師	古畑 慶次	平成29年4月	機械システム工学特論第1						
兼任	講師	山中 浩二	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	講師	松井 知子	平成29年4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	松尾 亜紀子	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	沼田 光裕	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	長山 和亮	平成29年4月	機械システム工学特論第1						
兼任	講師	田中 雅	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	田中 尚人	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	渡邊 激雄	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	比屋根 均	平成29年4月	工学のセキュリティと倫理						
兼任	講師	琵琶 志朗	平成29年4月	連続体力学特論						
兼任	講師	平尾 努	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	國枝 秀世	平成29年4月	宇宙研究開発概論						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
10 名	7 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
13	11	0	13	37	11	9	1	10	31	13	11	0	13	37
(11)	(9)	(1)	(10)	(31)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
37	0	0			31	0	0			37	0	0		
(31)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化するには、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部局内に教務委員会を設置、同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ、それぞれの学科、専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・その他、教授会において、担当理事等を招き、定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教務委員会では、教育制度全般（基本理念、カリキュラム、入学制度、研究指導体制、学位制度等、教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 また、本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され、企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言、セミナーなどを実施しているが、これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ、FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・年度当初の教授会において、教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・教授会での各種説明会の実施。 ・学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・在学中の学業の成果に関する卒業、修了生及び進路先、就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
 - 4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
 - 7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
 - 12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
 - 1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。

その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。

(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。

(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。

特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。

(3) 大学院への社会人受入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。

(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年10月 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省あて提出している。
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 6月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大 学 名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(マツオ セイイチ) 松 尾 清 一 (平成27年4月)		
理 事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡 辺 芳 人 (平成24年4月)		
理 事	(マツシタ ユウシュウ) 松 下 裕 秀 (平成27年4月)		
理 事	(キムラ ショウゴ) 木 村 彰 吾 (平成27年4月)		
理 事	(ザイマ シゲアキ) 財 満 鎮 明 (平成29年4月)		
理 事	(タカハシ マサヒデ) 高 橋 雅 英 (平成29年4月)		
理 事	(イソガイ ケイスケ) 磯 谷 桂 介 (平成29年1月)		
理 事	(ゴウ ミチコ) 郷 通 子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 マイクロ・ナノ機械理工学専攻(博士前期課程) 修士(工学)	工学関係	2年	36人	72人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	平成29年度	平成30年度	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	36 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	1.19 倍	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。(29)
志願者数	809 (-) [61]	() []	() []	() []		
受験者数	807 (-) [61]	() []	() []	() []		
合格者数	671 (-) [46]	() []	() []	() []		
B 入学者数	43 (-) [3]	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	1.19					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	43 [3] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	43 [3] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	43 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
合 計	43 人	0 人					0.00 %

(注)・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 マイクロ・ナノ機械理工学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数					専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	統計熱力学特論	1・2前		2		1							
	材料科学・加工学特論	1・2前		2		1	1						
	統計的モデルと学習理論特論	1・2前		2			1						
	マイクロ・ナノ理工学特論	1・2前		2			1						
専門科目	ナノ計測工学セミナー1A	1前		2		1	1						
	ナノ計測工学セミナー1B	1後		2		1	1						
	ナノ計測工学セミナー1C	2前		2		1	1						
	ナノ計測工学セミナー1D	2後		2		1	1						
	マイクロ熱流体工学セミナー1A	1前		2		1	1				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	マイクロ熱流体工学セミナー1B	1後		2		1	1				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	マイクロ熱流体工学セミナー1C	2前		2		1	1				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	マイクロ熱流体工学セミナー1D	2後		2		1	1				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	バイオロボティクスセミナー1A	1前		2			1			1	兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	バイオロボティクスセミナー1B	1後		2			1			1	兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	バイオロボティクスセミナー1C	2前		2			1			1	兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	バイオロボティクスセミナー1D	2後		2			1			1	兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	マイクロ・ナノプロセス工学セミナー1A	1前		2		1	1			1			
	マイクロ・ナノプロセス工学セミナー1B	1後		2		1	1			1			
	マイクロ・ナノプロセス工学セミナー1C	2前		2		1	1			1			
	マイクロ・ナノプロセス工学セミナー1D	2後		2		1	1			1			
	材料強度・評価学セミナー1A	1前		2		1	1			1			
	材料強度・評価学セミナー1B	1後		2		1	1			1			
	材料強度・評価学セミナー1C	2前		2		1	1			1			
	材料強度・評価学セミナー1D	2後		2		1	1			1			
	生産プロセス工学セミナー1A	1前		2		1	1			1			
	生産プロセス工学セミナー1B	1後		2		1	1			1			
	生産プロセス工学セミナー1C	2前		2		1	1			1			
	生産プロセス工学セミナー1D	2後		2		1	1			1			
	知能ロボット学セミナー1A	1前		2		1	1			1			
	知能ロボット学セミナー1B	1後		2		1	1			1			
	知能ロボット学セミナー1C	2前		2		1	1			1			
	知能ロボット学セミナー1D	2後		2		1	1			1			
	国際協働プロジェクトセミナー I U2	1・2前・後		2		7							
	国際協働プロジェクトセミナー I U4	1・2前・後		4		7							
	マイクロ・ナノプロセス工学特論	1・2後		2		1	1						
	ナノ計測工学特論	1・2前		2		1							
	材料評価学特論	1前		2		1	1						※隔年開講
破壊強度学特論	1・2前		2		1	1							
機能表面工学特論	1・2前		2		1	1							
生産プロセス工学特論	1・2後		2		1	1							
マイクロ熱流体工学特論	2後		2			1						※隔年開講	
バイオマイクロメカトロニクス特論	2前		2		1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講		
知的制御特論	1後		2		1							※隔年開講	
生体機能工学特論	1・2後		2			1							
マイクロ・ナノ機械理工学特別講義1	1・2前・後		1		2						兼 3-2	担当教員の見直しによる変更(29)	

	マイクロ・ナノ機械理工学特別講義2	1・2前・後	1	2				兼 3-2	担当教員の見直しによる変更(29)
	マイクロ・ナノ機械理工学特別講義3	1・2前・後	1	2				兼 3-2	担当教員の見直しによる変更(29)
	材料強度・評価学特別実験及び演習A	1前	1	1	1				
	材料強度・評価学特別実験及び演習B	1後	1	1	1				
	生産プロセス工学特別実験及び演習A	1前	1	1	1				
	生産プロセス工学特別実験及び演習B	1後	1	1	1				
	ナノ計測工学特別実験及び演習A	1前	1	1				兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	ナノ計測工学特別実験及び演習B	1後	1	1				兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	マイクロ熱流体工学特別実験及び演習A	1前	1	1	1			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	マイクロ熱流体工学特別実験及び演習B	1後	1	1	1			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	バイオリボティクス特別実験及び演習A	1前	1		1			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	バイオリボティクス特別実験及び演習B	1後	1		1			兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	知能ロボット学特別実験及び演習A	1前	1	1	1				
	知能ロボット学特別実験及び演習B	1後	1	1	1				
	マイクロ・ナノプロセス工学特別実験及び演習A	1前	1	1	1				
	マイクロ・ナノプロセス工学特別実験及び演習B	1後	1	1	1				
	グローバルチャレンジ I	1・2前・後	2	7					
総合工学科目	高度総合工学創造実験	1・2前・後	3	4				兼 8-7	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U2	1・2前・後	2	4				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U3	1・2前・後	3	4				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U4	1・2前・後	4	4				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U6	1・2前・後	6	4				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U8	1・2前・後	8	4				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	最先端理工学特論	1・2前・後	1		4			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	最先端理工学実験	1・2前・後	1		4			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	コミュニケーション学	1・2後	1		4			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	先端自動車工学特論	1・2前	3	4				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	科学技術英語特論	1・2後	1					兼 1	
	ベンチャービジネス特論 I	1・2前	2		4			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	ベンチャービジネス特論 II	1・2後	2		4			兼 2-4	担当教員の見直しによる変更(29)
	学外実習 A	1・2前・後	1	7					
	学外実習 B	1・2前・後	1	7					
	医工連携セミナー	1・2前	2	5				兼 5	担当教員の見直しによる変更(29)
	宇宙研究開発概論	1・2前	2	2				兼 15-13	担当教員の見直しによる変更(29)
	実世界データ解析学特論 U1	1後	1	7				兼 3-4	担当教員の見直しによる変更(29)
	実世界データ解析学特論 U3	1後	3	7				兼 3-4	担当教員の見直しによる変更(29)
	実世界データ循環システム特論 I	2前	2	7				兼 8-4	担当教員の見直しによる変更(29)
	国際プロジェクト研究 U2	1・2前・後	2	7					
	国際プロジェクト研究 U3	1・2前・後	3	7					
	国際プロジェクト研究 U4	1・2前・後	4	7					
	国際協働教育特別講義	1・2前・後	1	1				兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	国際協働教育外国語演習	1・2前・後	1	1				兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	リサーチ・スキルズB-1	1・2前	2					兼 1	
	リサーチ・スキルズB-2	1・2後	2					兼 1	
	リサーチ・スキルズB-3	1・2前	2					兼 1	
	リサーチ・スキルズB-4	1・2後	2					兼 1	
	リサーチ・スキルズC-1	1・2前	2					兼 1	
	リサーチ・スキルズC-2	1・2後	2					兼 1	
	リサーチ・スキルズC-3	1・2前	2					兼 1	
	リサーチ・スキルズC-4	1・2後	2					兼 1	
	リサーチ・スキルズC-5	1・2前	2					兼 1	
リサーチ・スキルズC-6	1・2後	2					兼 1		
工学のセキュリティと倫理	1・2前・後	2					兼 3		
安全・信頼性工学	1・2前・後	2	2				兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	

(研究指導)	-	-	7	8												
--------	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	99	0	99	0	99	0	99	
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{99} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考	
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡	
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡		
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡		
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡		
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡		
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡		
(2) 校舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体	
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)			
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体	
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			
	工学研究科 マイクロ・ナノ機械理工学専攻			22 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械・器 具	標 本
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル			
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点	
	工学研究科 マイクロ・ナノ機 械理工学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1,118 (1,118)	0 (0)
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1118 (1,118)	0 (0)	
(6) 図書館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊		
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体
	9,229 ㎡		弓道場、プール (25m×7コース)、陸上競技場 (400mトラック)、テニスコート (11面)、野球場 (1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延) がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度		
学部共通			3年次10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次20 2年次6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定	容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人	人		倍			
工学部										
化学・生物工学科	4	—	—	—	—	学士（工学）	—	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
物理工学科	4	—	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度		平成29年より学生募集停止
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度		平成29年より学生募集停止
機械・航空工学科	4	—	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度		平成29年より学生募集停止
環境土木・建築学科	4	—	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度		平成29年より学生募集停止
化学生命工学科	4	99	—	99	—	学士（工学）	1.04	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	83	—	学士（工学）	1.04	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	110	—	学士（工学）	0.99	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	118	—	学士（工学）	1.02	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	—	学士（工学）	1.04	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	40	—	学士（工学）	0.95	平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	80	—	学士（工学）	1.00	平成29年度		
農学部				680						
生物環境科学科	4	35	—	140	—	学士（農学）	1.07	昭和26年度 平成18年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
資源生物科学科	4	55	—	220	—	学士（農学）	1.05	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	—	学士（農学）	1.06	平成18年度		

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定	容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人	人		倍			
文学研究科										
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
（博士後期課程）	3	—	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—			
人文学研究科										
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	—	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	—	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(学術) 修士(情報学)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(学術) 修士(情報学)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(学術) 修士(情報学)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(学術) 修士(情報学)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(学術) 修士(情報学)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考		
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20		
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56				
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度		愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50				
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54			
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度		
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44			
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度		
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14			
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99			
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84			
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39			

大学の名称	名古屋大学							備考		
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度			
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—				
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度			愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度			
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度			
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47				
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度			
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58				

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科 計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度 平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 マイクロ・ナノ機械理工学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	巨 陽	平成29年4月	材料強度・評価学セミナー1A 材料強度・評価学セミナー1B 材料強度・評価学セミナー1C 材料強度・評価学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 材料評価学特論 破壊強度学特論 材料強度・評価学特別実験及び演習A 材料強度・評価学特別実験及び演習B グローバルチャレンジ1 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	巨 陽	平成29年4月	材料強度・評価学セミナー1A 材料強度・評価学セミナー1B 材料強度・評価学セミナー1C 材料強度・評価学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 材料評価学特論 破壊強度学特論 材料強度・評価学特別実験及び演習A 材料強度・評価学特別実験及び演習B グローバルチャレンジ1 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 国際協働教育特別講義 国際協働教育外国語演習 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	教授	新井 史人	平成29年4月	国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 グローバルチャレンジ1 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	新井 史人	平成29年4月	国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 バイオマイクロメカトロニクス特論 グローバルチャレンジ1 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)

専	教授	新美 智秀	平成29年4月	<p>統計熱力学特論</p> <p>マイクロ熱流体工学セミナー1A</p> <p>マイクロ熱流体工学セミナー1B</p> <p>マイクロ熱流体工学セミナー1C</p> <p>マイクロ熱流体工学セミナー1D</p> <p>国際協働プロジェクトセミナー I U2</p> <p>国際協働プロジェクトセミナー I U4</p> <p>マイクロ熱流体工学特別実験及び演習A</p> <p>マイクロ熱流体工学特別実験及び演習B</p> <p>グローバルチャレンジ1</p> <p>学外実習 A</p> <p>学外実習 B</p> <p>国際プロジェクト研究 U2</p> <p>国際プロジェクト研究 U3</p> <p>国際プロジェクト研究 U4</p> <p>(研究指導)</p>															
専	教授	秦 誠一	平成29年4月	<p>材料科学・加工学特論</p> <p>マイクロ・ナノプロセス工学セミナー1A</p> <p>マイクロ・ナノプロセス工学セミナー1B</p> <p>マイクロ・ナノプロセス工学セミナー1C</p> <p>マイクロ・ナノプロセス工学セミナー1D</p> <p>国際協働プロジェクトセミナー I U2</p> <p>国際協働プロジェクトセミナー I U4</p> <p>マイクロ・ナノプロセス工学特論</p> <p>マイクロ・ナノプロセス工学特別実験及び演習A</p> <p>マイクロ・ナノプロセス工学特別実験及び演習B</p> <p>グローバルチャレンジ1</p> <p>学外実習 A</p> <p>学外実習 B</p> <p>国際プロジェクト研究 U2</p> <p>国際プロジェクト研究 U3</p> <p>国際プロジェクト研究 U4</p> <p>(研究指導)</p>															
				<p>知能ロボット学セミナー1A</p> <p>知能ロボット学セミナー1B</p> <p>知能ロボット学セミナー1C</p> <p>知能ロボット学セミナー1D</p>															

専	教授	長谷川 泰久	平成29年4月	国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 知的制御特論 知能ロボット学特別実験及び演習A 知能ロボット学特別実験及び演習B グローバルチャレンジI 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)					
専	教授	梅原 徳次	平成29年4月	生産プロセス工学セミナー1A 生産プロセス工学セミナー1B 生産プロセス工学セミナー1C 生産プロセス工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 機能表面工学特論 生産プロセス工学特論 生産プロセス工学特別実験及び演習A 生産プロセス工学特別実験及び演習B グローバルチャレンジI 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)					
				ナノ計測工学セミナー1A ナノ計測工学セミナー1B ナノ計測工学セミナー1C ナノ計測工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 ナノ計測工学特論					

専	教授	福澤 健二	平成29年4月	ナノ計測工学特別実験及び演習A ナノ計測工学特別実験及び演習B グローバルチャレンジI 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	准教授	伊藤 伸太郎	平成29年4月	マイクロ・ナノ理工学特論 ナノ計測工学セミナー1A ナノ計測工学セミナー1B ナノ計測工学セミナー1C ナノ計測工学セミナー1D (研究指導)						
専	准教授	関山 浩介	平成29年4月	統計的モデルと学習理論特論 知能ロボット学セミナー1A 知能ロボット学セミナー1B 知能ロボット学セミナー1C 知能ロボット学セミナー1D 知能ロボット学特別実験及び演習A 知能ロボット学特別実験及び演習B (研究指導)						
専	准教授	丸山 央峰	平成29年4月	バイオロボティクスセミナー1A バイオロボティクスセミナー1B バイオロボティクスセミナー1C バイオロボティクスセミナー1D 生体機能工学特論 バイオロボティクス特別実験及び演習A バイオロボティクス特別実験及び演習B (研究指導)						
専	准教授	山口 浩樹	平成29年4月	マイクロ熱流体工学セミナー1A マイクロ熱流体工学セミナー1C マイクロ熱流体工学特論 マイクロ熱流体工学特別実験及び演習A (研究指導)						

専	准教授	松田 佑	平成29年4月	マイクロ熱流体工学セミナー1B マイクロ熱流体工学セミナー1D マイクロ熱流体工学特別実験及び演習B (研究指導)						
専	准教授	森田 康之	平成29年4月	材料強度・評価学セミナー1A 材料強度・評価学セミナー1B 材料強度・評価学セミナー1C 材料強度・評価学セミナー1D 材料評価学特論 破壊強度学特論 材料強度・評価学特別実験及び演習A 材料強度・評価学特別実験及び演習B (研究指導)						
専	准教授	野老山 貴行	平成29年4月	生産プロセス工学セミナー1A 生産プロセス工学セミナー1B 生産プロセス工学セミナー1C 生産プロセス工学セミナー1D 機能表面工学特論 生産プロセス工学特論 生産プロセス工学特別実験及び演習A 生産プロセス工学特別実験及び演習B (研究指導)						
専	准教授	櫻井 淳平	平成29年4月	材料科学・加工学特論 マイクロ・ナノプロセス工学セミナー1A マイクロ・ナノプロセス工学セミナー1B マイクロ・ナノプロセス工学セミナー1C マイクロ・ナノプロセス工学セミナー1D マイクロ・ナノプロセス工学特論 マイクロ・ナノプロセス工学特別実験及び演習A マイクロ・ナノプロセス工学特別実験及び演習B (研究指導)						
専	助教	溝尻 瑞枝	平成29年4月	マイクロ・ナノプロセス工学セミナー1A マイクロ・ナノプロセス工学セミナー1B マイクロ・ナノプロセス工学セミナー1C マイクロ・ナノプロセス工学セミナー1D マイクロ・ナノプロセス工学特別実験及び演習A マイクロ・ナノプロセス工学特別実験及び演習B						

専	助教	佐久間 臣耶	平成29年4月	バイオリボティクスセミナー1A バイオリボティクスセミナー1A バイオリボティクスセミナー1C バイオリボティクスセミナー1C バイオリボティクス特別実験及び演習A バイオリボティクス特別実験及び演習B						
専	助教	青山 忠義	平成29年4月	知能ロボット学セミナー1A 知能ロボット学セミナー1B 知能ロボット学セミナー1C 知能ロボット学セミナー1D 知能ロボット学特別実験及び演習A 知能ロボット学特別実験及び演習B						
専	助教	村島 基之	平成29年4月	生産プロセス工学セミナー1A 生産プロセス工学セミナー1B 生産プロセス工学セミナー1C 生産プロセス工学セミナー1D 生産プロセス工学特別実験及び演習A 生産プロセス工学特別実験及び演習B						
専	助教	徳 悠葵	平成29年4月	材料強度・評価学セミナー1A 材料強度・評価学セミナー1B 材料強度・評価学セミナー1C 材料強度・評価学セミナー1D 材料強度・評価学特別実験及び演習A 材料強度・評価学特別実験及び演習B						
					兼任	教授	井上 剛志	平成29年4月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	塩川 和夫	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	関 浩之	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	鬼頭 雅弘	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	教授	金田 英宏	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	古橋 武	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐宗 章弘	平成29年4月	宇宙研究開発概論 安全・信頼性工学	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐藤 理史	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	山口 靖	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	山本 章夫	平成29年4月	安全・信頼性工学	担当教員の見直しによる変更(29)

兼担	教授	上垣外 正己	平成29年4月	工学のセキュリティと倫理	兼担	教授	上垣外 正己	平成29年4月	高度総合工学創造実験 研究インターンシップ1 U2 研究インターンシップ1 U3 研究インターンシップ1 U4 研究インターンシップ1 U6 研究インターンシップ1 U8 工学のセキュリティと倫理	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	浅沼 浩之	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	村上 裕	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	中村 光廣	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼担	教授	渡邊 信久	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I						
					兼担	教授	馬場 嘉信	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	飯嶋 徹	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼担	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3	兼担	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3 実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	本多 裕之	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	柳浦 睦憲	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	石川 隆司	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼担	教授	石田 幸男	平成29年4月	先端自動車工学特論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	准教授	永野 修作	平成29年4月	最先端理工学特論 最先端理工学実験 ベンチャービジネス特論 I ベンチャービジネス特論 II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	准教授	古谷 礼子	平成29年4月	コミュニケーション学	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	准教授	Cad NILEP	平成29年4月	リサーチ・スキルズB-1 リサーチ・スキルズB-2						
兼担	准教授	David Toohy	平成29年4月	リサーチ・スキルズC-3 リサーチ・スキルズC-4						
兼担	准教授	Kyle Nuske	平成29年4月	リサーチ・スキルズC-5 リサーチ・スキルズC-6						
兼担	准教授	Mark Weeks	平成29年4月	リサーチ・スキルズC-1 リサーチ・スキルズC-2						
兼担	准教授	Robert Deacon	平成29年4月	リサーチ・スキルズB-3 リサーチ・スキルズB-4						
兼任	講師	枝川 明敬	平成29年4月	ベンチャービジネス特論 II						

					兼任 講師	サイモン・クリッ ピングデール	平成29年4月	実世界データ解析学 特論 U1 実世界データ解析学 特論 U3	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼任	講師	伊藤 義人	平成29年4月	高度総合工学創 造実験					
兼任	講師	伊藤 実里	平成29年4月	科学技術英語特 論					
兼任	講師	伊藤 正也	平成29年4月	高度総合工学創 造実験					
兼任	講師	稲谷 芳文	平成29年4月	宇宙研究開発概 論					
兼任	講師	岩田 隆敬	平成29年4月	宇宙研究開発概 論					
兼任	講師	吉河 章二	平成29年4月	宇宙研究開発概 論					
					兼任 講師	佐藤 緑	平成29年4月	マイクロ・ナノ機械 理工学特別講義3	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任 講師	三浦 純	平成29年4月	マイクロ・ナノ機械 理工学特別講義1	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼任	講師	山中 浩二	平成29年4月	宇宙研究開発概 論					
					兼任 講師	柴田 隆行	平成29年4月	マイクロ・ナノ機械 理工学特別講義2	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任 講師	松井 知子	平成29年4月	実世界データ解析学 特論 U1 実世界データ解析学 特論 U3	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任 講師	松原 崇充	平成29年4月	マイクロ・ナノ機械 理工学特別講義1	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼任	講師	松尾 亜紀子	平成29年4月	宇宙研究開発概 論					
兼任	講師	沼田 光裕	平成29年4月	高度総合工学創 造実験					
					兼任 講師	谷 弘詞	平成29年4月	マイクロ・ナノ機械 理工学特別講義3	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任 講師	池田 富樹	平成29年4月	マイクロ・ナノ機械 理工学特別講義2	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任 講師	鳥澤 勇介	平成29年4月	マイクロ・ナノ機械 理工学特別講義2	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼任	講師	田中 雅	平成29年4月	高度総合工学創 造実験					
兼任	講師	田中 尚人	平成29年4月	高度総合工学創 造実験					
兼任	講師	渡邊 激雄	平成29年4月	高度総合工学創 造実験					
兼任	講師	比屋根 均	平成29年4月	工学のセキュリ ティと倫理					
兼任	講師	平尾 努	平成29年4月	高度総合工学創 造実験					
					兼任 講師	野田 智之	平成29年4月	マイクロ・ナノ機械 理工学特別講義1	担当教員の見直しによる変更 (29)
					兼任 講師	鷺津 仁志	平成29年4月	マイクロ・ナノ機械 理工学特別講義3	担当教員の見直しによる変更 (29)
兼任	講師	國枝 秀世	平成29年4月	宇宙研究開発概 論					

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6	4	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
7	8	0	6	21	7	8	0	5	20	7	8	0	6	21
(7)	(8)	(0)	(5)	(20)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
21	0	0			20	0	0			21	0	0		
(20)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1		該当なし							
2									
合計（A）					後任補充状況の集計（B）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1		該当なし							
2									
合計（C）					後任補充状況の集計（D）				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げたprecision medicine(精密医療)を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 マイクロ・ナノ機械理工学専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置、同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ、それぞれの学科、専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他、教授会において、担当理事等を招き、定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では、教育制度全般（基本理念、カリキュラム、入進学制度、研究指導体制、学位制度等、教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また、本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され、企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言、セミナーなどを実施しているが、これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ、FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において、教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業、修了生及び進路先、就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
 - 4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
 - 7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
 - 12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
 - 1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。

その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシブシブな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。

(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。

(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。

特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。

(3) 大学院への社会人受入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。

(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年10月 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省あて提出している。
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 6月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大学名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾 清一 (平成27年4月)		
理事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡辺 芳人 (平成24年4月)		
理事	(マツシタ ユウシュウ) 松下 裕秀 (平成27年4月)		
理事	(キムラ ショウゴ) 木村 彰吾 (平成27年4月)		
理事	(ザイマ シゲアキ) 財満 鎮明 (平成29年4月)		
理事	(タカハシ マサヒデ) 高橋 雅英 (平成29年4月)		
理事	(イソガイ ケイスケ) 磯谷 桂介 (平成29年1月)		
理事	(ゴウ ミチコ) 郷 通子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 航空宇宙工学専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	工学関係	2 年	38 人	76 人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度	平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員		38 (-) [-]				1.15 倍	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。(29)
志願者数		809 (-) [61]					
受験者数		807 (-) [61]					
合格者数		671 (-) [46]					
B 入学者数		44 (-) [2]					
入学定員超過率 B/A		1.15					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	44 [2] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	44 [2] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	44 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
合 計	44 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 航空宇宙工学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	航空宇宙流体力学	1・2前		2		1	1-2	1				担当教員の見直しによる変更(29)	
	航空宇宙制御	1・2後		2		1		1			兼+	担当教員の見直しによる変更(29)	
	航空宇宙構造	1・2前		2		1	+					担当教員の見直しによる変更(29)	
	航空宇宙熱工学	1・2後		2		1	+	1			兼+	担当教員の見直しによる変更(29)	
専門科目	構造力学セミナー1A	1前		2		1	+	1			兼+	担当教員の見直しによる変更(29)	
	構造力学セミナー1B	1後		2		1	+	1			兼+	担当教員の見直しによる変更(29)	
	構造力学セミナー1C	2前		2		1	+	1			兼+	担当教員の見直しによる変更(29)	
	構造力学セミナー1D	2後		2		1	+	1			兼+	担当教員の見直しによる変更(29)	
	制御システム工学セミナー1A	1前		2		1		1	1		兼+	担当教員の見直しによる変更(29)	
	制御システム工学セミナー1B	1後		2		1		1	1		兼+	担当教員の見直しによる変更(29)	
	制御システム工学セミナー1C	2前		2		1		1	1		兼+	担当教員の見直しによる変更(29)	
	制御システム工学セミナー1D	2後		2		1		1	1		兼+	担当教員の見直しによる変更(29)	
	流体力学セミナー1A	1前		2		1	1		1				
	流体力学セミナー1B	1後		2		1	1		1				
	流体力学セミナー1C	2前		2		1	1		1				
	流体力学セミナー1D	2後		2		1	1		1				
	衝撃波・宇宙推進セミナー1A	1前		2		1	+	1	+			担当教員の見直しによる変更(29)	
	衝撃波・宇宙推進セミナー1B	1後		2		1	+	1	+			担当教員の見直しによる変更(29)	
	衝撃波・宇宙推進セミナー1C	2前		2		1	+	1	+			担当教員の見直しによる変更(29)	
	衝撃波・宇宙推進セミナー1D	2後		2		1	+	1	+			担当教員の見直しによる変更(29)	
	推進エネルギーシステム工学セミナー1A	1前		2		1	+	1	1			担当教員の見直しによる変更(29)	
	推進エネルギーシステム工学セミナー1B	1後		2		1	+	1	1			担当教員の見直しによる変更(29)	
	推進エネルギーシステム工学セミナー1C	2前		2		1	+	1	1			担当教員の見直しによる変更(29)	
	推進エネルギーシステム工学セミナー1D	2後		2		1	+	1	1			担当教員の見直しによる変更(29)	
	生産工学セミナー1A	1前		2		1	1		1				
	生産工学セミナー1B	1後		2		1	1		1				
	生産工学セミナー1C	2前		2		1	1		1				
	生産工学セミナー1D	2後		2		1	1		1				
	航空宇宙機運動システム工学セミナー1A	1前		2			2+	+	1	+		兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
	航空宇宙機運動システム工学セミナー1B	1後		2			2+	+	1	+		兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
	航空宇宙機運動システム工学セミナー1C	2前		2			2+	+	1	+		兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
	航空宇宙機運動システム工学セミナー1D	2後		2			2+	+	1	+		兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
	推進システム特論	1・2後		2			3						
	航空機システム特論	1・2前		2		1	+						担当教員の見直しによる変更(29)
	宇宙機システム特論	1・2後		2		2	1	1					担当教員の見直しによる変更(29)
	航空宇宙機生産工学特論	1・2前		2		1	1						
航空機国際開発プロジェクト演習	1・2前		2		1	+			2+		兼+	担当教員の見直しによる変更(29)	
流体力学特別実験及び演習A	1前		1		1	1			1				
流体力学特別実験及び演習B	1後		1		1	1			1				
電離気体力学特別実験及び演習A	1前		1		1	+	1	+				担当教員の見直しによる変更(29)	
電離気体力学特別実験及び演習B	1後		1		1	+	1	+				担当教員の見直しによる変更(29)	
推進エネルギーシステム工学特別実験及び演習A	1前		1		1	+	1	1				担当教員の見直しによる変更(29)	
推進エネルギーシステム工学特別実験及び演習B	1後		1		1	+	1	1				担当教員の見直しによる変更(29)	

	構造力学特別実験及び演習A	1前	1	1	+		1	兼 4	担当教員の見直しによる変更 (29)
	構造力学特別実験及び演習B	1後	1	1	+		1	兼 4	担当教員の見直しによる変更 (29)
	制御システム工学特別実験及び演習A	1前	1	1		1	1	兼 4	担当教員の見直しによる変更 (29)
	制御システム工学特別実験及び演習B	1後	1	1		1	1	兼 4	担当教員の見直しによる変更 (29)
	生産工学特別実験及び演習A	1前	1	1	1		1		
	生産工学特別実験及び演習B	1後	1	1	1		1		
	航空宇宙機運動システム工学特別実験及び演習A	1前	1	2-1	+	1	+	兼 4	担当教員の見直しによる変更 (29)
	航空宇宙機運動システム工学特別実験及び演習B	1後	1	2-1	+	1	+	兼 4	担当教員の見直しによる変更 (29)
総合工学科目	高度総合工学創造実験	1-2前・後	3		+			兼 8-7	担当教員の見直しによる変更 (29)
	研究インターンシップ 1 U2	1-2前・後	2		+			兼 1	担当教員の見直しによる変更 (29)
	研究インターンシップ 1 U3	1-2前・後	3		+			兼 1	担当教員の見直しによる変更 (29)
	研究インターンシップ 1 U4	1-2前・後	4		+			兼 1	担当教員の見直しによる変更 (29)
	研究インターンシップ 1 U6	1-2前・後	6		+			兼 1	担当教員の見直しによる変更 (29)
	研究インターンシップ 1 U8	1-2前・後	8		+			兼 1	担当教員の見直しによる変更 (29)
	最先端理工学特論	1-2前・後	1			+		兼 1	担当教員の見直しによる変更 (29)
	最先端理工学実験	1-2前・後	1			+		兼 1	担当教員の見直しによる変更 (29)
	コミュニケーション学	1-2後	1			+		兼 1	担当教員の見直しによる変更 (29)
	先端自動車工学特論	1-2前	3		+			兼 1	担当教員の見直しによる変更 (29)
	科学技術英語特論	1-2後	1					兼 1	
	ベンチャービジネス特論 I	1-2前	2			+		兼 1	担当教員の見直しによる変更 (29)
	ベンチャービジネス特論 II	1-2後	2			+		兼 2-4	担当教員の見直しによる変更 (29)
	学外実習A	1-2前・後	1		8				
	学外実習B	1-2前・後	1		8				
	医工連携セミナー	1-2前	2		5			兼 5	担当教員の見直しによる変更 (29)
	宇宙研究開発概論	1-2前	2		2			兼 13	
	実世界データ解析学特論 U1	1後	1		8			兼 3	担当教員の見直しによる変更 (29)
	実世界データ解析学特論 U3	1後	3		8			兼 3	担当教員の見直しによる変更 (29)
	実世界データ循環システム特論I	2前	2		8			兼 8	担当教員の見直しによる変更 (29)
	国際プロジェクト研究 U2	1-2前・後	2		8				
	国際プロジェクト研究 U3	1-2前・後	3		8				
	国際プロジェクト研究 U4	1-2前・後	4		8				
	工学のセキュリティと倫理	1-2前・後	2					兼 2-3	担当教員の見直しによる変更 (29)
	安全・信頼性工学	1-2前・後	2		2				
	リサーチ・スキルズB-1	1-2前	2					兼 1	
	リサーチ・スキルズB-2	1-2後	2					兼 1	
	リサーチ・スキルズB-3	1-2前	2					兼 1	
	リサーチ・スキルズB-4	1-2後	2					兼 1	
	リサーチ・スキルズC-1	1-2前	2					兼 1	
	リサーチ・スキルズC-2	1-2後	2					兼 1	
	リサーチ・スキルズC-3	1-2前	2					兼 1	
リサーチ・スキルズC-4	1-2後	2					兼 1		
リサーチ・スキルズC-5	1-2前	2					兼 1		
リサーチ・スキルズC-6	1-2後	2					兼 1		
国際協働教育特別講義	1-2前・後	1					兼 1		
国際協働教育外国語演習	1-2前・後	1					兼 1		
	(研究指導)	—	—	8	2-7				担当教員の見直しによる変更 (29)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	88	0	88	0	88	0	88	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{88} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体		
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	工学研究科 航空宇宙工学専攻			25 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル				
		冊	種	[うち外国書]				
		点	点	点				
工学研究科 航空宇宙工学専攻	198,096 [112,726]	3,024 [1,656]	910 [698]	198	1,118	0	機械・器具以外は研究科全体	
	(198,096 [112,726])	(3,024 [1,656])	(910 [698])	(198)	(1,118)	(0)		
	計	198,096 [112,726]	3,024 [1,656]	910 [698]	198	1118		0
	(198,096 [112,726])	(3,024 [1,656])	(910 [698])	(198)	(1,118)	(0)		
(6) 図書館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊			
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	9,229 ㎡		弓道場、プール (25m×7コース)、陸上競技場 (400mトラック)、テニスコート (11面)、野球場 (1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度		
学部共通			3年次10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次20 2年次6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
工学部				—				昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—				
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—		平成9年度		
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—		平成7年度		
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—		平成6年度		
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—		平成8年度		
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04		平成29年度		
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04		平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99		平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02		平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04		平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95		平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00		平成29年度		
農学部				680				昭和26年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07		平成18年度		
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05		平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06		平成18年度		

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
文学研究科								昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—				
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—				
人文学研究科							平成29年度 平成29年度			
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03			愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86				

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(情報学) 修士(学術)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(情報学) 修士(学術)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東 区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハ リ テ ー シ ョ ン 療 法 学)	1.40	平成14年度	愛知県名古屋市東 区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハ リ テ ー シ ョ ン 療 法 学)	1.50			
工学研究科							昭和28年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	平成29年より学生 募集停止
化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員 定 員	編入学 員 定 員	収 容 員 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54			
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度		
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44			
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度		
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14			
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99			
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84			
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学) 修士(学術)	—	平成10年度 平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(文学) 博士(学術)	—			
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学) 修士(学術)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学) 修士(理学)	0.89	平成13年度 平成13年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	24	—	74	博士(環境学) 博士(理学)	0.42			
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学) 修士(工学) 修士(建築学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学) 修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科 計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度 平成15年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 航空宇宙工学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	笠原 次郎	平成29年4月	推進エネルギーシステム工学セミナー1A 推進エネルギーシステム工学セミナー1B 推進エネルギーシステム工学セミナー1C 推進エネルギーシステム工学セミナー1D 推進システム特論 推進エネルギーシステム工学特別実験及び演習A 推進エネルギーシステム工学特別実験及び演習B 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	原 進	平成29年4月	航空宇宙制御 制御システム工学セミナー1A 制御システム工学セミナー1B 制御システム工学セミナー1C 制御システム工学セミナー1D 宇宙機システム特論 制御システム工学特別実験及び演習A 制御システム工学特別実験及び演習B 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
				航空宇宙構造 構造力学セミナー1A 構造力学セミナー1B 構造力学セミナー1C 構造力学セミナー1D						

専	教授	荒井 政大	平成29年4月	宇宙機システム特論 構造力学特別実験及び演習A 構造力学特別実験及び演習B 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 安全・信頼性工学 (研究指導)						
専	教授	佐宗 章弘	平成29年4月	衝撃波・宇宙推進セミナー1A 衝撃波・宇宙推進セミナー1B 衝撃波・宇宙推進セミナー1C 衝撃波・宇宙推進セミナー1D 推進システム特論 航空機国際開発プロジェクト演習 電離気体力学特別実験及び演習A 電離気体力学特別実験及び演習B 学外実習A 学外実習B 宇宙研究開発概論 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 安全・信頼性工学 (研究指導)						
専	教授	砂田 茂	平成29年4月	航空宇宙機運動システム工学セミナー1B 航空宇宙機運動システム工学セミナー1D 航空機システム特論 航空宇宙機運動システム工学特別実験及び演習A 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	砂田 茂	平成29年4月	航空宇宙機運動システム工学セミナー1A 航空宇宙機運動システム工学セミナー1B 航空宇宙機運動システム工学セミナー1C 航空宇宙機運動システム工学セミナー1D 航空機システム特論 航空宇宙機運動システム工学特別実験及び演習A 航空宇宙機運動システム工学特別実験及び演習B 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29)

									学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4	担当教員の見直しによる変更 (29)
専	教授	社本 英二	平成29年4月	生産工学セミナー1A 生産工学セミナー1B 生産工学セミナー1C 生産工学セミナー1D 航空宇宙機生産工学特論 生産工学特別実験及び演習A 生産工学特別実験及び演習B 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 (研究指導)						
専	教授	長谷川 達也	平成29年4月	航空宇宙熱工学 航空宇宙機運動システム工学セミナー1A 航空宇宙機運動システム工学セミナー1C 航空宇宙機運動システム工学特別実験及び演習B 学外実習A 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	長谷川 達也	平成29年4月	航空宇宙熱工学 航空宇宙機運動システム工学セミナー1A 航空宇宙機運動システム工学セミナー1B 航空宇宙機運動システム工学セミナー1C 航空宇宙機運動システム工学セミナー1D 航空宇宙機運動システム工学特別実験及び演習A 航空宇宙機運動システム工学特別実験及び演習B 学外実習A 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更 (29) 担当教員の見直しによる変更 (29)

専	教授	長田 孝二	平成29年4月	航空宇宙流体力学 流体力学セミナー1A 流体力学セミナー1B 流体力学セミナー1C 流体力学セミナー1D 推進システム特論 流体力学特別実験及び演習A 流体力学特別実験及び演習B 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
					専	教授	石川 隆司	平成29年4月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	森 浩一	平成29年4月	航空宇宙流体力学 流体力学セミナー1A 流体力学セミナー1B 流体力学セミナー1C 流体力学セミナー1D 宇宙機システム特論 流体力学特別実験及び演習A 流体力学特別実験及び演習B (研究指導)						
専	准教授	鈴木 教和	平成29年4月	生産工学セミナー1A 生産工学セミナー1B 生産工学セミナー1C 生産工学セミナー1D 航空宇宙機生産工学特論 生産工学特別実験及び演習A 生産工学特別実験及び演習B (研究指導)						

					専 講師	稲守 孝哉	平成29年4月	航空宇宙機運動システム工学セミナー1A 航空宇宙機運動システム工学セミナー1B 航空宇宙機運動システム工学セミナー1C 航空宇宙機運動システム工学セミナー1D 宇宙機システム特論 航空宇宙機運動システム工学特別実験及び演習A 航空宇宙機運動システム工学特別実験及び演習B	担当教員の見直しによる変更(29)
					専 講師	岩川 輝	平成29年4月	航空宇宙流体力学 衝撃波・宇宙推進セミナー1A 衝撃波・宇宙推進セミナー1B 衝撃波・宇宙推進セミナー1C 衝撃波・宇宙推進セミナー1D 電離気体力学特別実験及び演習A 電離気体力学特別実験及び演習B	担当教員の見直しによる変更(29)
					専 講師	松岡 健	平成29年4月	航空宇宙熱工学 推進エネルギーシステム工学セミナー1A 推進エネルギーシステム工学セミナー1B 推進エネルギーシステム工学セミナー1C 推進エネルギーシステム工学セミナー1D 推進エネルギーシステム工学特別実験及び演習A 推進エネルギーシステム工学特別実験及び演習B	担当教員の見直しによる変更(29)
					専 講師	椿野 大輔	平成29年4月	航空宇宙制御 制御システム工学セミナー1A 制御システム工学セミナー1B 制御システム工学セミナー1C 制御システム工学セミナー1D 制御システム工学特別実験及び演習A 制御システム工学特別実験及び演習B	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	宮田 喜久子	平成29年4月	制御システム工学セミナー1A 制御システム工学セミナー1B 制御システム工学セミナー1C 制御システム工学セミナー1D 制御システム工学特別実験及び演習A 制御システム工学特別実験及び演習B					

専	助教	後藤 圭太	平成29年4月	航空機国際開発プロジェクト演習	専	助教	後藤 圭太	平成29年4月	構造力学セミナー1A 構造力学セミナー1B 構造力学セミナー1C 構造力学セミナー1D 航空機国際開発プロジェクト演習	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	川崎 央	平成29年4月	推進エネルギーシステム工学セミナー1A 推進エネルギーシステム工学セミナー1B 推進エネルギーシステム工学セミナー1C 推進エネルギーシステム工学セミナー1D 推進エネルギーシステム工学特別実験及び演習A 推進エネルギーシステム工学特別実験及び演習B						
専	助教	早坂 健宏	平成29年4月	生産工学セミナー1A 生産工学セミナー1C 生産工学特別実験及び演習A						
専	助教	渡邊 智昭	平成29年4月	流体力学セミナー1A 流体力学セミナー1B 流体力学セミナー1C 流体力学セミナー1D 流体力学特別実験及び演習A 流体力学特別実験及び演習B	専	助教	渡邊 智昭	平成29年4月	流体力学セミナー1A 流体力学セミナー1B 流体力学セミナー1C 流体力学セミナー1D 航空機国際開発プロジェクト演習 流体力学特別実験及び演習A 流体力学特別実験及び演習B	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	藤巻 俊介	平成29年4月	生産工学セミナー1B 生産工学セミナー1D 生産工学特別実験及び演習B						
兼任	教授	塩川 和夫	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	関 浩之	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	鬼頭 雅弘	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	教授	巨 陽	平成29年4月	国際協働教育特別講義 国際協働教育外国語演習						
兼任	教授	金田 英宏	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	古橋 武	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐藤 理史	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	山口 靖	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)

兼担	教授	上垣外 正己	平成29年4月	工学のセキュリティと倫理	兼担	教授	上垣外 正己	平成29年4月	高度総合工学創造実験 研究インターンシップ1 U2 研究インターンシップ1 U3 研究インターンシップ1 U4 研究インターンシップ1 U6 研究インターンシップ1 U8 工学のセキュリティと倫理	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	浅沼 浩之	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	村上 裕	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	中村 光廣	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼担	教授	渡邊 信久	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	馬場 嘉信	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	飯嶋 徹	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼担	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3 実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	本多 裕之	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	柳浦 睦憲	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	石田 幸男	平成29年4月	先端自動車工学特論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	井上 剛志	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼担	准教授	永野 修作	平成29年4月	ベンチャービジネス特論 I	兼担	准教授	永野 修作	平成29年4月	最先端理工学特論 最先端理工学実験 ベンチャービジネス特論 I ベンチャービジネス特論 II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	准教授	古谷 礼子	平成29年4月	コミュニケーション学	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	准教授	Cad NILEP	平成29年4月	リサーチ・スキルズB-1 リサーチ・スキルズB-2						
兼担	准教授	David Toohey	平成29年4月	リサーチ・スキルズC-3 リサーチ・スキルズC-4						
兼担	准教授	Kyle Nuske	平成29年4月	リサーチ・スキルズC-5 リサーチ・スキルズC-6						
兼担	准教授	Mark Weeks	平成29年4月	リサーチ・スキルズC-1 リサーチ・スキルズC-2						
兼担	准教授	Robert Deacon	平成29年4月	リサーチ・スキルズB-3 リサーチ・スキルズB-4						
兼任	講師	枝川 明敬	平成29年4月	ベンチャービジネス特論 II						

					兼任	講師	サイモン・クリッ ピングデール	平成29年4月	実世界データ解析学 特論 U1 実世界データ解析学 特論 U3	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	伊藤 義人	平成29年4月	高度総合工学創 造実験						
兼任	講師	伊藤 実里	平成29年4月	科学技術英語特 論						
兼任	講師	伊藤 正也	平成29年4月	高度総合工学創 造実験						
兼任	講師	稲谷 芳文	平成29年4月	宇宙研究開発概 論						
兼任	講師	岩田 隆敬	平成29年4月	宇宙研究開発概 論						
兼任	講師	吉河 章二	平成29年4月	宇宙研究開発概 論						
兼任	講師	山中 浩二	平成29年4月	宇宙研究開発概 論						
					兼任	講師	松井 知子	平成29年4月	実世界データ解析学 特論 U1 実世界データ解析学 特論 U3	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	松尾 亜紀子	平成29年4月	宇宙研究開発概 論						
兼任	講師	沼田 光裕	平成29年4月	高度総合工学創 造実験						
兼任	講師	田中 雅	平成29年4月	高度総合工学創 造実験						
兼任	講師	田中 尚人	平成29年4月	高度総合工学創 造実験						
兼任	講師	渡邊 激雄	平成29年4月	高度総合工学創 造実験						
兼任	講師	比屋根 均	平成29年4月	工学のセキュリ ティと倫理						
兼任	講師	平尾 努	平成29年4月	高度総合工学創 造実験						
兼任	講師	國枝 秀世	平成29年4月	宇宙研究開発概 論						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6	4	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
8	7	0	8	23	10	2	4	6	22	8	7	0	8	23
(10)	(2)	(4)	(6)	(22)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
23	0	0			21	0	1			23	0	0		
(21)	(0)	(1)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	1	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1										
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造性に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 航空宇宙工学専攻（博士前期課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。

その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。

(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。

(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。

特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。

(3) 大学院への社会人受け入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。

(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年10月 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 6月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大 学 名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(マツオ セイイチ) 松 尾 清 一 (平成27年4月)		
理 事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡 辺 芳 人 (平成24年4月)		
理 事	(マツシタ ユウシュウ) 松 下 裕 秀 (平成27年4月)		
理 事	(キムラ ショウゴ) 木 村 彰 吾 (平成27年4月)		
理 事	(ザイマ シゲアキ) 財 満 鎮 明 (平成29年4月)		
理 事	(タカハシ マサヒデ) 高 橋 雅 英 (平成29年4月)		
理 事	(イソガイ ケイスケ) 磯 谷 桂 介 (平成29年1月)		
理 事	(ゴウ ミチコ) 郷 通 子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 エネルギー理工学専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	工学関係	2 年	18 人	36 人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成29年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	18 (-) [-]				1.33 倍	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。(29)
志願者数	809 (-) [61]					
受験者数	807 (-) [61]					
合格者数	671 (-) [46]					
B 入学者数	24 (-) [2]					
入学定員超過率 B/A	1.33					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	24 [2] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	24 [2] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	24 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
合 計	24 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 エネルギー理工学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
科目基礎	エネルギー理工学基礎特論	1前	2			6	5	6				兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
専門科目	エネルギー理工学セミナー1A	1前	2			6	5	6		3	5	兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	エネルギー理工学セミナー1B	1後	2			6	5	6		3	5	兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	エネルギー理工学セミナー1C	2前	2			6	5	6		3	5	兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	エネルギー理工学セミナー1D	2後	2			6	5	6		3	5	兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	国際協働プロジェクトセミナー I U2	1・2前・後		2		6	6			5		兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	国際協働プロジェクトセミナー I U4	1・2前・後		4		6	6			5		兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	エネルギー熱流体工学	1・2後		2		1	1							
	核融合プラズマ流体基礎論	1・2前		2		+	+					兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	原子力材料・核燃料工学	1前		1		+	+					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講	
	量子ビーム理工学	1・2前		2		1	1							
	エネルギー機能材料工学	1・2後		2		1	1	2				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講	
	エネルギーナノマテリアル科学	1・2前		2		1	1							※隔年開講
	応用核物理学	1・2後		1		1	1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講	
	環境機能材料工学	1・2後		1		1								
	エネルギー理工学特別講義 I	1・2前・後		1		1								
	エネルギー理工学特別講義 II	1・2前・後		1		1								
	エネルギー理工学特別講義 III	1・2前・後		1		1								
	エネルギー理工学特別実験及び演習A	1前		1		6	5	6				兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	エネルギー理工学特別実験及び演習B	1後		1		6	5	6				兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	量子ビーム実験	1前		2		1	6	1	6					担当教員の見直しによる変更(29)
総合工学科目	工学のセキュリティと倫理	1・2前・後		2								兼 2 3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	安全・信頼性工学	1・2前・後		2			2					兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	高度総合工学創造実験	1・2前・後		3			+					兼 8 7	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ 1 U2	1・2前・後		2			+					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ 1 U3	1・2前・後		3			+					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ 1 U4	1・2前・後		4			+					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ 1 U6	1・2前・後		6			+					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ 1 U8	1・2前・後		8			+					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究室ローテーション 1 U2	1・2前・後		2			6							
	研究室ローテーション 1 U3	1・2前・後		3			6							
	研究室ローテーション 1 U4	1・2前・後		4			6							
	研究室ローテーション 1 U6	1・2前・後		6			6							
	研究室ローテーション 1 U8	1・2前・後		8			6							
	最先端理工学特論	1・2前・後		1				+				兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)	
	最先端理工学実験	1・2前・後		1				+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	コミュニケーション学	1・2後		1				+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	先端自動車工学特論	1・2前		3			+					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	科学技術英語特論	1・2後		1								兼 1		
	ベンチャービジネス特論 I	1・2前		2				+				兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	ベンチャービジネス特論 II	1・2後		2				+				兼 2 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
学外実習 A	1・2前・後		1			6								
学外実習 B	1・2前・後		1			6								

宇宙研究開発概論	1・2前	2	2				兼 15 43	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ解析学特論 U1	1後	1	6				兼 3 2	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ解析学特論 U3	1後	3	6				兼 3 2	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ循環システム特論I	2前	2	6				兼 8 2	担当教員の見直しによる変更(29)
国際プロジェクト研究 U2	1・2前・後	2	6					
国際プロジェクト研究 U3	1・2前・後	3	6					
国際プロジェクト研究 U4	1・2前・後	4	6					
国際協働教育特別講義	1・2前・後	1					兼 1	
国際協働教育外国語演習	1・2前・後	1					兼 1	
(研究指導)	—	—	6	5 6				担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
5	47	0	52	5	47	0	52	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{52} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体		
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	工学研究科 エネルギー理工学専攻			9 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	
		〔うち外国書〕冊	〔うち外国書〕種	電子ジャーナル〔うち外国書〕				点
	工学研究科 エネルギー理工学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	146 (146)	0 (0)	
	計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	146 (146)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	24,829 ㎡	2,031 席		3,140,500 冊				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	9,229 ㎡	弓道場、プール (25m×7コース)、陸上競技場 (400mトラック)、テニスコート (11面)、野球場 (1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は AC 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5) 図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延) がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度		
学部共通			3年次10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次20 2年次6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
工学部				—			昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—			
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度		
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度		
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度		
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度		
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度		
農学部				680			昭和26年度 平成18年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07			
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
文学研究科							昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—			
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—			
人文学研究科							平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03			
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86			

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入 学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町		
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99				
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学)	0.83	平成12年度			
(博士後期課程)	3	15	—	45	修士(臨床心理学) 博士(心理学)	1.06				
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度		愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	17	—	51	修士(比較法学) 修士(現代法学) 博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72				
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度			
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町		
(博士後期課程)	3	15	—	45	修士(経営管理学) 博士(経済学)	0.51				
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度			
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76				
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町		
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.75				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27		平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(情報学) 修士(学術)	0.75			
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88		平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80			
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33		平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(情報学) 修士(学術)	1.42			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96		平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(情報学) 修士(学術)	0.66			
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13		平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.60			
理学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋市千種区不老町
素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08		平成7年度	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73			
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21		平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50			
工学研究科							昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍			
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07		平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16			
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97		平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22			
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94		平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33			
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08		平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00			
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28		平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33			
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14		平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12			
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97		平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44			
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19		平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍			
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33		平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62			
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78		平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35			
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19		平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15		平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33		平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60			
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11		平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25			
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88		平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22			
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12		昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54		
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度	
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44		
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14		
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99		
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84		
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—		
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39		

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入 学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度 平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度 平成13年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42			
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
情報科学研究科 計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度 平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部、学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 エネルギー理工学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	井口 哲夫	平成29年4月	エネルギー理工学基礎特論 エネルギー理工学セミナー1A エネルギー理工学セミナー1B エネルギー理工学セミナー1C エネルギー理工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 量子ビーム理工学 エネルギー理工学特別実験及び演習 A エネルギー理工学特別実験及び演習 B 研究室ローテーション 1 U2 研究室ローテーション 1 U3 研究室ローテーション 1 U4 研究室ローテーション 1 U6 研究室ローテーション 1 U8 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
				エネルギー理工学基礎特論 エネルギー理工学セミナー1A エネルギー理工学セミナー1B エネルギー理工学セミナー1C エネルギー理工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 応用核物理学 エネルギー理工学特別実験及び演習 A エネルギー理工学特別実験及び演習 B						

専	教授	柴田 理尋	平成29年4月	研究室ローテーション1 U2 研究室ローテーション1 U3 研究室ローテーション1 U4 研究室ローテーション1 U6 研究室ローテーション1 U8 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	長崎 正雅	平成29年4月	エネルギー理工学基礎特論 エネルギー理工学セミナー1A エネルギー理工学セミナー1B エネルギー理工学セミナー1C エネルギー理工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー1 U2 国際協働プロジェクトセミナー1 U4 エネルギー機能材料工学 エネルギー理工学特別実験及び演習A エネルギー理工学特別実験及び演習B 研究室ローテーション1 U2 研究室ローテーション1 U3 研究室ローテーション1 U4 研究室ローテーション1 U6 研究室ローテーション1 U8 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
				エネルギー理工学基礎特論 エネルギー理工学セミナー1A エネルギー理工学セミナー1B エネルギー理工学セミナー1C エネルギー理工学セミナー1D						

専	教授	辻 義之	平成29年4月	国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 エネルギー熱流体工学 エネルギー理工学特別講義 I エネルギー理工学特別講義 II エネルギー理工学特別講義 III エネルギー理工学特別実験及び演習 A エネルギー理工学特別実験及び演習 B 研究室ローテーション 1 U2 研究室ローテーション 1 U3 研究室ローテーション 1 U4 研究室ローテーション 1 U6 研究室ローテーション 1 U8 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)								
専	教授	八木 伸也	平成29年4月	エネルギー理工学基礎特論 エネルギー理工学セミナーIA エネルギー理工学セミナーIB エネルギー理工学セミナーIC エネルギー理工学セミナーID 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 環境機能材料工学 エネルギー理工学特別実験及び演習 A エネルギー理工学特別実験及び演習 B 量子ビーム実験 研究室ローテーション 1 U2 研究室ローテーション 1 U3 研究室ローテーション 1 U4 研究室ローテーション 1 U6 研究室ローテーション 1 U8 学外実習 A 学外実習 B								

				国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				
専	教授	尾上 順	平成29年4月	エネルギー理工学基礎特論 エネルギー理工学セミナー1A エネルギー理工学セミナー1B エネルギー理工学セミナー1C エネルギー理工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 エネルギーナノ材料科学 エネルギー理工学特別実験及び演習 A エネルギー理工学特別実験及び演習 B 研究室ローテーション1 U2 研究室ローテーション1 U3 研究室ローテーション1 U4 研究室ローテーション1 U6 研究室ローテーション1 U8 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				
専	准教授	伊藤 高啓	平成29年4月	エネルギー理工学基礎特論 エネルギー理工学セミナー1A エネルギー理工学セミナー1B エネルギー理工学セミナー1C エネルギー理工学セミナー1D エネルギー熱流体工学 エネルギー理工学特別実験及び演習 A エネルギー理工学特別実験及び演習 B (研究指導)				

専	准教授	山田 智明	平成29年4月	<p>エネルギー理工学基礎特論</p> <p>エネルギー理工学セミナー1A</p> <p>エネルギー理工学セミナー1B</p> <p>エネルギー理工学セミナー1C</p> <p>エネルギー理工学セミナー1D</p> <p>エネルギー機能材料工学</p> <p>エネルギー理工学特別実験及び演習A</p> <p>エネルギー理工学特別実験及び演習B</p> <p>量子ビーム実験</p> <p>(研究指導)</p>						
専	准教授	小島 康明	平成29年4月	<p>エネルギー理工学基礎特論</p> <p>エネルギー理工学セミナー1A</p> <p>エネルギー理工学セミナー1B</p> <p>エネルギー理工学セミナー1C</p> <p>エネルギー理工学セミナー1D</p> <p>エネルギー理工学特別実験及び演習A</p> <p>エネルギー理工学特別実験及び演習B</p> <p>(研究指導)</p>	専	准教授	小島 康明	平成29年4月	<p>エネルギー理工学基礎特論</p> <p>エネルギー理工学セミナー1A</p> <p>エネルギー理工学セミナー1B</p> <p>エネルギー理工学セミナー1C</p> <p>エネルギー理工学セミナー1D</p> <p>応用核物理学</p> <p>エネルギー理工学特別実験及び演習A</p> <p>エネルギー理工学特別実験及び演習B</p> <p>(研究指導)</p>	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	中谷 真人	平成29年4月	<p>エネルギー理工学基礎特論</p> <p>エネルギー理工学セミナー1A</p> <p>エネルギー理工学セミナー1B</p> <p>エネルギー理工学セミナー1C</p> <p>エネルギー理工学セミナー1D</p> <p>エネルギーナノマテリアル科学</p> <p>エネルギー理工学特別実験及び演習A</p> <p>エネルギー理工学特別実験及び演習B</p> <p>(研究指導)</p>						
専	准教授	富田 英生	平成29年4月	<p>エネルギー理工学基礎特論</p> <p>エネルギー理工学セミナー1A</p> <p>エネルギー理工学セミナー1B</p> <p>エネルギー理工学セミナー1C</p> <p>エネルギー理工学セミナー1D</p> <p>量子ビーム理工学</p> <p>エネルギー理工学特別実験及び演習A</p> <p>エネルギー理工学特別実験及び演習B</p> <p>(研究指導)</p>						

専	助教	吉野 正人	平成29年4月	エネルギー理工 学セミナー1A エネルギー理工 学セミナー1B エネルギー理工 学セミナー1C エネルギー理工 学セミナー1D						
専	助教	小川 智史	平成29年4月	エネルギー理工 学セミナー1A エネルギー理工 学セミナー1B エネルギー理工 学セミナー1C エネルギー理工 学セミナー1D						
専	助教	渡邊 真太	平成29年4月	エネルギー理工 学セミナー1A エネルギー理工 学セミナー1B エネルギー理工 学セミナー1C エネルギー理工 学セミナー1D						
専	助教	恒吉 達矢	平成29年4月	エネルギー理工 学セミナー1A エネルギー理工 学セミナー1B						
					兼任	教授	井上 剛志	平成29年4月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	塩川 和夫	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	関 浩之	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	鬼頭 雅弘	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	教授	巨 陽	平成29年4月	国際協働教育特別講義 国際協働教育外国語演習						
兼任	教授	金田 英宏	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	古橋 武	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐宗 章弘	平成29年4月	安全・信頼性工学 宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐藤 理史	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	山口 靖	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	山本 章夫	平成29年4月	安全・信頼性工学	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	上垣外 正己	平成29年4月	工学のセキュリティと倫理	兼任	教授	上垣外 正己	平成29年4月	工学のセキュリティと倫理 高度総合工学創造実験 研究インターンシップ1 U2 研究インターンシップ1 U3 研究インターンシップ1 U4 研究インターンシップ1 U6 研究インターンシップ1 U8	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	中村 光廣	平成29年4月	宇宙研究開発概論						

					兼任	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	飯嶋 徹	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3					実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3 実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	柳浦 陸憲	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	石川 隆司	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	石田 幸男	平成29年4月	先端自動車工学特論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	永野 修作	平成29年4月	最先端理工学特論 最先端理工学実験 ベンチャービジネス特論 I ベンチャービジネス特論 II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	岡本 敦	平成29年4月	核融合プラズマ流体基礎論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	古谷 礼子	平成29年4月	コミュニケーション学	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	准教授	柚原 淳司	平成29年4月	エネルギー理工学セミナーIA エネルギー理工学セミナーIB エネルギー理工学セミナーIC エネルギー理工学セミナーID	兼任	准教授	柚原 淳司	平成29年4月	エネルギー理工学セミナーIA エネルギー理工学セミナーIB エネルギー理工学セミナーIC エネルギー理工学セミナーID エネルギー機能材料工学	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	枝川 明敬	平成29年4月	ベンチャービジネス特論II						
兼任	講師	渡邊 清政	平成29年4月	エネルギー理工学セミナーIA エネルギー理工学セミナーIB エネルギー理工学セミナーIC エネルギー理工学セミナーID	兼任	講師	渡邊 清政	平成29年4月	エネルギー理工学セミナーIA エネルギー理工学セミナーIB エネルギー理工学セミナーIC エネルギー理工学セミナーID 核融合プラズマ流体基礎論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	サイモン・クリップングデール	平成29年4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3						
兼任	講師	伊藤 義人	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	伊藤 実里	平成29年4月	科学技術英語特論						
兼任	講師	伊藤 正也	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	稲谷 芳文	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	岩田 隆敬	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	吉河 章二	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	高阪 裕二	平成29年4月	原子力材料・核燃料工学						
兼任	講師	山中 浩二	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	講師	松井 知子	平成29年4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3	担当教員の見直しによる変更(29)

兼任	講師	松尾 亜紀子	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	沼田 光裕	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	田中 雅	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	田中 尚人	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	渡邊 激雄	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	比屋根 均	平成29年4月	工学のセキュリティと倫理						
兼任	講師	平尾 努	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	國枝 秀世	平成29年4月	宇宙研究開発概論						

- (注)
- ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
6	6	0	5	17	6	5	0	4	15	6	6	0	5	17
(6)	(5)	(0)	(4)	(15)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
17	0	0			15	0	0			17	0	0		
(15)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1		該当なし				
2						
合計（A）			後任補充状況の集計（B）			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1		該当なし				
2						
合計（C）			後任補充状況の集計（D）			
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないよう、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 エネルギー理工学専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置、同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ、それぞれの学科、専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他、教授会において、担当理事等を招き、定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では、教育制度全般（基本理念、カリキュラム、入進学制度、研究指導体制、学位制度等、教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また、本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され、企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言、セミナーなどを実施しているが、これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ、FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において、教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業、修了生及び進路先、就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。</p> <p>その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。</p> <p>今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。</p> <p>(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。</p> <p>(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。 特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。</p> <p>(3) 大学院への社会人受入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。</p> <p>(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・平成29年10月 公表予定</p> <p>b 公表方法</p> <p>・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。 ・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・学内で検討中</p>
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 6月 1日)</p>
--

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大 学 名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(マツオ セイイチ) 松 尾 清 一 (平成27年4月)		
理 事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡 辺 芳 人 (平成24年4月)		
理 事	(マツシタ ユウシュウ) 松 下 裕 秀 (平成27年4月)		
理 事	(キムラ ショウゴ) 木 村 彰 吾 (平成27年4月)		
理 事	(ザイマ シゲアキ) 財 満 鎮 明 (平成29年4月)		
理 事	(タカハシ マサヒデ) 高 橋 雅 英 (平成29年4月)		
理 事	(イソガイ ケイスケ) 磯 谷 桂 介 (平成29年1月)		
理 事	(ゴウ ミチコ) 郷 通 子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 総合エネルギー工学専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	工学関係	2年	18人	36人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	18 (-) [-]						1.11倍	平成29年度(4月入学)入学選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。(29)
志願者数	809 (-) [61]							
受験者数	807 (-) [61]							
合格者数	671 (-) [46]							
B 入学数	20 (-) [0]							
入学定員超過率 B/A	1.11							

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	20 [0] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	20 [0] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	20 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
合 計	20 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 総合エネルギー工学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
科目基礎	総合エネルギー工学基礎特論	1前	2			5	7	5				兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)
専門科目	総合エネルギー工学セミナー1A	1前	2			5	4	5		3	4	兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)
	総合エネルギー工学セミナー1B	1後	2			5	4	5		3	4	兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)
	総合エネルギー工学セミナー1C	2前	2			5	4	5		2	4	兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)
	総合エネルギー工学セミナー1D	2後	2			5	4	5		2	4	兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)
	国際協働プロジェクトセミナー I U2	1・2前・後		2		5							
	国際協働プロジェクトセミナー I U4	1・2前・後		4		5							
	原子力安全工学	1・2後		2		1							
	核融合炉システム工学	2前		2		1	1						※隔年開講
	エネルギー資源プロセスシステム工学	1・2前		2		1	1						
	エネルギー環境安全工学	1・2後		2		1	1						
	エネルギー科学	2後		2		1							※隔年開講
	核融合プラズマ波動・輸送基礎論	1・2前		2		1	1					兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)
	中性子・原子核科学	1後		2		1	1						※隔年開講
	原子力材料・核燃料工学	1前		1		1	1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29) ※隔年開講
	総合エネルギー工学特別講義 I	1・2前・後		1		1	1						
	総合エネルギー工学特別講義 II	1・2前・後		1		1	1						
	総合エネルギー工学特別講義 III	1・2前・後		1		1	1						
	総合エネルギー工学特別実験及び演習A	1前		1		5	7	5				兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)
	総合エネルギー工学特別実験及び演習B	1後		1		5	7	5				兼 2	担当教員の見直しによる変更(29)
	原子炉実験	1前		2		1							
原子炉設計および演習	1後		1		1	5	5				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)	
総合工学科目	工学のセキュリティと倫理	1・2前・後		2								兼 2 3	担当教員の見直しによる変更(29)
	安全・信頼性工学	1・2前・後		2		1	2					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	高度総合工学創造実験	1・2前・後		3		1						兼 8 7	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U2	1・2前・後		2		1						兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U3	1・2前・後		3		1						兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U4	1・2前・後		4		1						兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U6	1・2前・後		6		1						兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 1 U8	1・2前・後		8		1						兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション 1 U2	1・2前・後		2		5							
	研究室ローテーション 1 U3	1・2前・後		3		5							
	研究室ローテーション 1 U4	1・2前・後		4		5							
	研究室ローテーション 1 U6	1・2前・後		6		5							
	研究室ローテーション 1 U8	1・2前・後		8		5							
	最先端理工学特論	1・2前・後		1			1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	最先端理工学実験	1・2前・後		1			1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	コミュニケーション学	1・2後		1			1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	先端自動車工学特論	1・2前		3		1						兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	科学技術英語特論	1・2後		1								兼 1	
	ベンチャービジネス特論 I	1・2前		2			1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	ベンチャービジネス特論 II	1・2後		2			1					兼 2 1	担当教員の見直しによる変更(29)
学外実習 A	1・2前・後		1		5								

学外実習B	1・2前・後	1	5						
宇宙研究開発概論	1・2前	2	2					兼 15 13	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ解析学特論 U1	1後	1	5					兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ解析学特論 U3	1後	3	5					兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ循環システム特論I	2前	2	5					兼 8 3	担当教員の見直しによる変更(29)
国際プロジェクト研究 U2	1・2前・後	2	5						
国際プロジェクト研究 U3	1・2前・後	3	5						
国際プロジェクト研究 U4	1・2前・後	4	5						
国際協働教育特別講義	1・2前・後	1						兼 1	
国際協働教育外国語演習	1・2前・後	1						兼 1	
(研究指導)	—	—	5	6					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
5	48	0	53	5	48	0	53	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{53} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡	
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡		
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡		
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡		
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡		
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡		
(2) 校 舎		専 用 578,743 ㎡ (578,743 ㎡)	共 用 0 ㎡ (0 ㎡)	共用する他の学校等の専用 0 ㎡ (0 ㎡)	計 578,743 ㎡ (578,743 ㎡)	大学全体	
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体	
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			
	工学研究科 総合エネルギー工学専攻			20 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕			
		198.096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])			
計	198.096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	146 (146)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	24,829 ㎡	2,031 席	3,140,500 冊				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	9,229 ㎡	弓道場、プール (25m×7コース)、陸上競技場 (400mトラック)、テニスコート (11面)、野球場 (1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延) がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度		
学部共通			3年次10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次20 2年次6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
工学部				—				昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—				
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度			
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度			
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度			
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度			
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度			
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度			
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度			
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度			
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度			
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度			
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度			
農学部				680				昭和26年度 平成18年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07				
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度			
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度			

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
文学研究科								昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—				
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—				
人文学研究科							平成29年度 平成29年度			
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03			愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86				

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町		
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99				
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度			
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06				
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度		愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72				
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度			
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町		
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51				
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度			
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76				
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町		
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(情報学) 修士(学術)	0.75			
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度		
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80			
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度		
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(情報学) 修士(学術)	1.42			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度		
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(情報学) 修士(学術)	0.66			
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度		
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.60			
理学研究科							昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08			
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73			
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度		
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50			
工学研究科							昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍			
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07		平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16			
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97		平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22			
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94		平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33			
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08		平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00			
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28		平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33			
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14		平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12			
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97		平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44			
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19		平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍			
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33		平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62			
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78		平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35			
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19		平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15		平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33		平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60			
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11		平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25			
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88		平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22			
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12		昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54		
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度	
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44		
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14		
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99		
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84		
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—		
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
情報科学研究科 計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度 平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部、学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 総合エネルギー工学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	瓜谷 章	平成29年4月	総合エネルギー工学基礎特論 総合エネルギー工学セミナー1A 総合エネルギー工学セミナー1B 総合エネルギー工学セミナー1C 総合エネルギー工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 中性子・原子核科学 総合エネルギー工学特別実験及び演習A 総合エネルギー工学特別実験及び演習B 研究室ローテーション1 U2 研究室ローテーション1 U3 研究室ローテーション1 U4 研究室ローテーション1 U6 研究室ローテーション1 U8 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
				総合エネルギー工学基礎特論 総合エネルギー工学セミナー1A 総合エネルギー工学セミナー1B 総合エネルギー工学セミナー1C 総合エネルギー工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 エネルギー資源プロセスシステム工学 総合エネルギー工学特別実験及び演習A 総合エネルギー工学特別実験及び演習B						

専	教授	榎田 洋一	平成29年4月	研究室ローテーション1 U2 研究室ローテーション1 U3 研究室ローテーション1 U4 研究室ローテーション1 U6 研究室ローテーション1 U8 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)					
専	教授	山本 章夫	平成29年4月	総合エネルギー工学基礎特論 総合エネルギー工学セミナー1A 総合エネルギー工学セミナー1B 総合エネルギー工学セミナー1C 総合エネルギー工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナーI U2 国際協働プロジェクトセミナーI U4 原子力安全工学 総合エネルギー工学特別実験及び演習A 総合エネルギー工学特別実験及び演習B 原子炉実験 安全・信頼性工学 研究室ローテーション1 U2 研究室ローテーション1 U3 研究室ローテーション1 U4 研究室ローテーション1 U6 研究室ローテーション1 U8 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 原子炉設計および演習 (研究指導)					
				総合エネルギー工学基礎特論 総合エネルギー工学セミナー1A					

専	教授	山澤 弘実	平成29年4月	総合エネルギー工学セミナー1B 総合エネルギー工学セミナー1C 総合エネルギー工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 エネルギー環境安全工学 総合エネルギー工学特別実験及び演習A 総合エネルギー工学特別実験及び演習B 研究室ローテーション1 U2 研究室ローテーション1 U3 研究室ローテーション1 U4 研究室ローテーション1 U6 研究室ローテーション1 U8 学外実習A 学外実習B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)								
専	教授	藤田 隆明	平成29年4月	総合エネルギー工学基礎特論 総合エネルギー工学セミナー1A 総合エネルギー工学セミナー1B 総合エネルギー工学セミナー1C 総合エネルギー工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 核融合炉システム工学 エネルギー科学 総合エネルギー工学特別講義 I 総合エネルギー工学特別講義 II 総合エネルギー工学特別講義 III 総合エネルギー工学特別実験及び演習A 総合エネルギー工学特別実験及び演習B 研究室ローテーション1 U2 研究室ローテーション1 U3 研究室ローテーション1 U4 研究室ローテーション1 U6								

				研究室ローテーション1 U8 学外実習 A 学外実習 B 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)					
専	准教授	岡本 敦	平成29年4月	総合エネルギー工学基礎特論 総合エネルギー工学セミナー1A 総合エネルギー工学セミナー1B 総合エネルギー工学セミナー1C 総合エネルギー工学セミナー1D 総合エネルギー工学特別実験及び演習 A 総合エネルギー工学特別実験及び演習 B (研究指導)					
専	准教授	森泉 純	平成29年4月	総合エネルギー工学基礎特論 総合エネルギー工学セミナー1A 総合エネルギー工学セミナー1B 総合エネルギー工学セミナー1C 総合エネルギー工学セミナー1D エネルギー環境安全工学 総合エネルギー工学特別実験及び演習 A 総合エネルギー工学特別実験及び演習 B (研究指導)					
専	准教授	杉山 貴彦	平成29年4月	総合エネルギー工学基礎特論 核融合炉システム工学 総合エネルギー工学特別実験及び演習 A 総合エネルギー工学特別実験及び演習 B (研究指導)					
専	准教授	渡辺 賢一	平成29年4月	総合エネルギー工学基礎特論 総合エネルギー工学セミナー1A 総合エネルギー工学セミナー1B 総合エネルギー工学セミナー1C 総合エネルギー工学セミナー1D 総合エネルギー工学特別実験及び演習 A 総合エネルギー工学特別実験及び演習 B (研究指導)					

専	准教授	柚原 淳司	平成29年4月	総合エネルギー工学基礎特論 総合エネルギー工学特別実験及び演習A 総合エネルギー工学特別実験及び演習B (研究指導)						
専	准教授	澤田 佳代	平成29年4月	エネルギー資源プロセスシステム工学 (研究指導)	専	准教授	澤田 佳代	平成29年4月	総合エネルギー工学基礎特論 エネルギー資源プロセスシステム工学 総合エネルギー工学特別実験及び演習A 総合エネルギー工学特別実験及び演習B (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
					専	准教授	吉橋 幸子	平成29年4月	総合エネルギー工学基礎特論 総合エネルギー工学セミナー1A 総合エネルギー工学セミナー1B 総合エネルギー工学セミナー1C 総合エネルギー工学セミナー1D 中性子・原子核科学 総合エネルギー工学特別実験及び演習A 総合エネルギー工学特別実験及び演習B	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	遠藤 知弘	平成29年4月	総合エネルギー工学セミナー1A 総合エネルギー工学セミナー1B 総合エネルギー工学セミナー1C 総合エネルギー工学セミナー1D						
専	助教	山崎 淳	平成29年4月	総合エネルギー工学セミナー1A 総合エネルギー工学セミナー1B 総合エネルギー工学セミナー1C 総合エネルギー工学セミナー1D						
専	助教	佐藤 陽祐	平成29年5月	総合エネルギー工学セミナー1A 総合エネルギー工学セミナー1B						
					兼任	教授	井上 剛志	平成29年4月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	塩川 和夫	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	関 浩之	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	鬼頭 雅弘	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	教授	巨 陽	平成29年4月	国際協働教育特別講義 国際協働教育外国語演習						
兼任	教授	金田 英宏	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	古橋 武	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)

兼任	教授	佐宗 章弘	平成29年4月	安全・信頼性工学				安全・信頼性工学 宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)	
					兼任	教授	佐藤 理史	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	山口 靖	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	上垣外 正己	平成29年4月	工学のセキュリティと倫理	兼任	教授	上垣外 正己	平成29年4月	工学のセキュリティと倫理 高度総合工学創造実験 研究インターンシップ1 U2 研究インターンシップ1 U3 研究インターンシップ1 U4 研究インターンシップ1 U6 研究インターンシップ1 U8	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	中村 光廣	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	飯嶋 徹	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3				実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3 実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)	
					兼任	教授	柳浦 睦憲	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	石川 隆司	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	特任教授	石田 幸男	平成29年4月	先端自動車工学特論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	永野 修作	平成29年4月	最先端理工学特論 最先端理工学実験 ベンチャービジネス特論 I ベンチャービジネス特論 II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	古谷 礼子	平成29年4月	コミュニケーション学	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	久保 伸	平成29年4月	総合エネルギー工学セミナー1A 総合エネルギー工学セミナー1B 総合エネルギー工学セミナー1C 総合エネルギー工学セミナー1D	兼任	講師	久保 伸	平成29年4月	総合エネルギー工学セミナー1A 総合エネルギー工学セミナー1B 総合エネルギー工学セミナー1C 総合エネルギー工学セミナー1D 核融合プラズマ波動・輸送基礎論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	枝川 明敬	平成29年4月	ベンチャービジネス特論II						
兼任	講師	井戸 毅	平成29年4月	総合エネルギー工学セミナー1A 総合エネルギー工学セミナー1B 総合エネルギー工学セミナー1C 総合エネルギー工学セミナー1D	兼任	講師	井戸 毅	平成29年4月	総合エネルギー工学セミナー1A 総合エネルギー工学セミナー1B 総合エネルギー工学セミナー1C 総合エネルギー工学セミナー1D 核融合プラズマ波動・輸送基礎論	担当教員の見直しによる変更(29)

兼任	講師	サイモン・クリップ ピングデール	平成29年4月	実世界データ解析特論 U1 実世界データ解析特論 U3						
兼任	講師	伊藤 義人	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	伊藤 実里	平成29年4月	科学技術英語特論						
兼任	講師	伊藤 正也	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	稲谷 芳文	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	岩田 隆敬	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	吉河 章二	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	講師	高阪 裕二	平成29年4月	原子力材料・核燃料工学	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	山崎 正俊	平成29年4月	原子炉設計および演習						
兼任	講師	山中 浩二	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	松井 知子	平成29年4月	実世界データ解析特論 U1 実世界データ解析特論 U3						
兼任	講師	松尾 亜紀子	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	沼田 光裕	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	田中 雅	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	田中 尚人	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	渡邊 激雄	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	比屋根 均	平成29年4月	工学のセキュリティと倫理						
兼任	講師	平尾 努	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	國枝 秀世	平成29年4月	宇宙研究開発概論						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
5	6	0	4	15	5	7	0	3	15	5	6	0	4	15
(5)	(7)	(0)	(2)	(14)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
15	0	0			15	0	0			15	0	0		
(14)	(0)	0								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
1		該当なし						
2								
合計（A）					後任補充状況の集計（B）			
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
1		該当なし						
2								
合計（C）					後任補充状況の集計（D）			
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 総合エネルギー工学専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部局内に教務委員会を設置、同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ、それぞれの学科、専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・その他、教授会において、担当理事等を招き、定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教務委員会では、教育制度全般（基本理念、カリキュラム、入学制度、研究指導体制、学位制度等、教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 また、本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され、企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言、セミナーなどを実施しているが、これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ、FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・年度当初の教授会において、教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・教授会での各種説明会の実施。 ・学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・在学中の学業の成果に関する卒業、修了生及び進路先、就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
 - 4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
 - 7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
 - 12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
 - 1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。

その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。

(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。

(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。

特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。

(3) 大学院への社会人受入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。

(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年10月 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省あて提出している。
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有) ・ (無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成29年 6月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大 学 名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(マツオ セイイチ) 松 尾 清 一 (平成27年4月)		
理 事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡 辺 芳 人 (平成24年4月)		
理 事	(マツシタ ユウシュウ) 松 下 裕 秀 (平成27年4月)		
理 事	(キムラ ショウゴ) 木 村 彰 吾 (平成27年4月)		
理 事	(ザイマ シゲアキ) 財 満 鎮 明 (平成29年4月)		
理 事	(タカハシ マサヒデ) 高 橋 雅 英 (平成29年4月)		
理 事	(イソガイ ケイスケ) 磯 谷 桂 介 (平成29年1月)		
理 事	(ゴウ ミチコ) 郷 通 子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 土木工学専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	工学関係	2年	36人	72人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	36 (-) [-]						0.88 倍	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。(29)
志願者数	809 (-) [61]							
受験者数	807 (-) [61]							
合格者数	671 (-) [46]							
B 入学者数	32 (-) [3]							
入学定員超過率 B/A	0.88							

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	32 [3] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	32 [3] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	32 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
合 計	32 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 土木工学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数					専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手				
基礎科目	土木工学のフロンティア	1前	2			4	7	3		2		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)	
	土木工学総合プロジェクトA	1前		2			7				兼 2			
	土木工学総合プロジェクトB	1後		2				4	1			担当教員の見直しによる変更(29)		
	途上国開発特論Ⅰ	1・2後		2			1					※隔年開講		
	途上国開発特論Ⅱ	1・2後		2			8	5	4			兼 2		担当教員の見直しによる変更(29)
	環境コミュニケーション	1前		2			1					兼 1		担当教員の見直しによる変更(29)
	持続可能性と環境学	1後		2			2			1		兼 3		担当教員の見直しによる変更(29)
専門科目	構造工学セミナー1A	1前		2			4	2					担当教員の見直しによる変更(29)	
	構造工学セミナー1B	1後		2			4	2					担当教員の見直しによる変更(29)	
	構造工学セミナー1C	2前		2			4	2					担当教員の見直しによる変更(29)	
	構造工学セミナー1D	2後		2			4	2					担当教員の見直しによる変更(29)	
	材料・形態学セミナー1A	1前		2			1	1			1			
	材料・形態学セミナー1B	1後		2			1	1			1			
	材料・形態学セミナー1C	2前		2			1	1			1			
	材料・形態学セミナー1D	2後		2			1	1			1			
	流域保全学セミナー1A	1前		2			1				1			
	流域保全学セミナー1B	1後		2			1				1			
	流域保全学セミナー1C	2前		2			1				1			
	流域保全学セミナー1D	2後		2			1				1			
	海岸・海洋工学セミナー1A	1前		2			1	1			1			
	海岸・海洋工学セミナー1B	1後		2			1	1			1			
	海岸・海洋工学セミナー1C	2前		2			1	1			1			
	海岸・海洋工学セミナー1D	2後		2			1	1			1			
	地盤材料工学セミナー1A	1前		2			1	1			1			
	地盤材料工学セミナー1B	1後		2			1	1			1			
	地盤材料工学セミナー1C	2前		2			1	1			1			
	地盤材料工学セミナー1D	2後		2			1	1			1			
	国土防災安全工学セミナー1A	1前		2			1	1			1			
	国土防災安全工学セミナー1B	1後		2			1	1			1			
	国土防災安全工学セミナー1C	2前		2			1	1			1			
	国土防災安全工学セミナー1D	2後		2			1	1			1			
	社会基盤維持管理学セミナー1A	1前		2			1	1			1			
	社会基盤維持管理学セミナー1B	1後		2			1	1			1			
	社会基盤維持管理学セミナー1C	2前		2			1	1			1			
	社会基盤維持管理学セミナー1D	2後		2			1	1			1			
	国土デザイン学セミナー1A	1前		2						1		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)	
	国土デザイン学セミナー1B	1後		2						1		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)	
	国土デザイン学セミナー1C	2前		2						1		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)	
	国土デザイン学セミナー1D	2後		2						1		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)	
	地圏環境保全学セミナー1A	1前		2			1				1			
地圏環境保全学セミナー1B	1後		2			1				1				
地圏環境保全学セミナー1C	2前		2			1				1				
地圏環境保全学セミナー1D	2後		2			1				1				
国際環境協力セミナー1A	1前		2			1								
国際環境協力セミナー1B	1後		2			1								

国際環境協力セミナー1C	2前	2	1						
国際環境協力セミナー1D	2後	2	1						
環境エコロジーシステムセミナー1A	1前	2	1	1					
環境エコロジーシステムセミナー1B	1後	2	1	1					
環境エコロジーシステムセミナー1C	2前	2	1	1					
環境エコロジーシステムセミナー1D	2後	2	1	1					
国際協働プロジェクトセミナー I U2	1・2前・後	2	9	4					担当教員の見直しによる変更(29)
国際協働プロジェクトセミナー I U4	1・2前・後	4	9	4					担当教員の見直しによる変更(29)
社会基盤施設のライフサイクル設計特論	1後	2	2	1					
水圏力学特論	1前	2	+	2	+				担当教員の見直しによる変更(29)
地盤工学特論	1後	2	1	1					
社会基盤計画学特論	1後	2	1	2			兼 1		担当教員の見直しによる変更(29)
低炭素都市学	1前	2	2				兼 2		
数値解析特論	1前	2	+	4	3				担当教員の見直しによる変更(29)
鋼構造工学特論	1前	2	1						
コンクリート構造工学特論	1前	2	1	1					
河川・流域圏管理学特論	1前	2	1						
地盤材料力学特論	1前	2	1	1					
交通工学特論	1前	2	+				兼 1		担当教員の見直しによる変更(29)
都市計画特論	1前	2		+			兼 1		担当教員の見直しによる変更(29)
土水環境保全学特論	1前	2	1						
環境社会システム工学	1前	2	2	2			兼 4		
連続体力学特論	1前	2	1	2					担当教員の見直しによる変更(29)
水・廃棄物政策論	1前	2	+				兼 1		担当教員の見直しによる変更(29)
構造力学特論	1後	2		1					
海工学特論	1後	2	1	1					
地盤動力学特論	1後	2	1	1					
変動地形学特論	1後	2	+				兼 1		担当教員の見直しによる変更(29)
水・廃棄物工学	1後	2	+				兼 1		担当教員の見直しによる変更(29)
気候変動政策論	1後	2		1			兼 1		※隔年開講
環境産業システム論	1後	2	+			+	兼 2		担当教員の見直しによる変更(29)
環境都市システム論	1後	2	1				兼 1		
交通システム分析	1前	2	1	1			兼 1		カリキュラム充実のため科目の追加
インフラ検査・点検演習	1前	1	2	2		2			
流れ・地形解析学演習	1前	1	+	1		1			担当教員の見直しによる変更(29)
社会基盤計画学演習	1前	1		1	2				担当教員の見直しによる変更(29)
構造力学特論演習	1後	1	+	2					担当教員の見直しによる変更(29)
海工学演習	1後	1	1	1					
地盤力学総合演習	1後	1	2	2		2			
土水環境保全学演習	1後	1	1			1			担当教員の見直しによる変更(29)
環境社会システム工学演習	1後	1	1	2		+	兼 2		担当教員の見直しによる変更(29)
グローバル研究インターンシップ1	1・2前・後	2	+	1			兼 1		担当教員の見直しによる変更(29)
総合工学科目									
高度総合工学創造実験	1・2前・後	3	+				兼 8	7	担当教員の見直しによる変更(29)
研究インターンシップ 1 U2	1・2前・後	2	+				兼 1		担当教員の見直しによる変更(29)
研究インターンシップ 1 U3	1・2前・後	3	+				兼 1		担当教員の見直しによる変更(29)
研究インターンシップ 1 U4	1・2前・後	4	+				兼 1		担当教員の見直しによる変更(29)
研究インターンシップ 1 U6	1・2前・後	6	+				兼 1		担当教員の見直しによる変更(29)
研究インターンシップ 1 U8	1・2前・後	8	+				兼 1		担当教員の見直しによる変更(29)
最先端理工学特論	1・2前・後	1		+			兼 1		担当教員の見直しによる変更(29)
最先端理工学実験	1・2前・後	1		+			兼 1		担当教員の見直しによる変更(29)
コミュニケーション学	1・2後	1		+			兼 1		担当教員の見直しによる変更(29)
先端自動車工学特論	1・2前	3	+				兼 1		担当教員の見直しによる変更(29)
科学技術英語特論	1・2後	1					兼 1		
ベンチャービジネス特論 I	1・2前	2		+			兼 1		担当教員の見直しによる変更(29)

ベンチャービジネス特論Ⅱ	1・2後	2		4		兼 2 4	担当教員の見直しによる変更(29)
学外実習 A	1・2前・後	1	9 44				担当教員の見直しによる変更(29)
宇宙研究開発概論	1・2前	2	2			兼 15 43	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ解析学特論 U1	1後	1	8			兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ解析学特論 U3	1後	3	8			兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ循環システム特論 I	2前	2	8			兼 8	担当教員の見直しによる変更(29)
国際プロジェクト研究 U2	1・2前・後	2	9 44				担当教員の見直しによる変更(29)
国際プロジェクト研究 U3	1・2前・後	3	9 44				担当教員の見直しによる変更(29)
国際プロジェクト研究 U4	1・2前・後	4	9 44				担当教員の見直しによる変更(29)
国際協働教育特別講義	1・2前・後	1				兼 1	
国際協働教育外国語演習	1・2前・後	1				兼 1	
(研究指導)	—	—	9 44	9			担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
1	108	0	109	1	109	0	110	
				[0]	[1]	[0]	[1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{109} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体		
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	工学研究科 土木工学専攻			51 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
		〔うち外国書〕冊	〔うち外国書〕種	電子ジャーナル〔うち外国書〕				
		198.096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])				
工学研究科 土木工学専攻	198.096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	155 (155)	0 (0)	機械・器具以外は研究科全体	
計	198.096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	155 (155)	0 (0)		
(6) 図書館	面 積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数				大学全体
	24,829 ㎡	2,031 席		3,140,500 冊				
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	9,229 ㎡	弓道場、プール(25m×7コース)、陸上競技場(400mトラック)、テニスコート(11面)、野球場(1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場(各1か所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科 学部共通	4	—	3年次10	— 20	学士(情報文化学)	—	平成5年度		
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次20 2年次6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
工学部				—				昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—				
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度			
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度			
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度			
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度			
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度			
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度			
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度			
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度			
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度			
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度			
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度			
農学部				680				昭和26年度 平成18年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07				
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度			
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度			

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
文学研究科								昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—				
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—				
人文学研究科							平成29年度 平成29年度			
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03			愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99			
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学)	0.83	平成12年度		
(博士後期課程)	3	15	—	45	修士(臨床心理学) 博士(心理学)	1.06			
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	17	—	51	修士(比較法学) 修士(現代法学) 博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72			
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度		
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	15	—	45	修士(経営管理学) 博士(経済学)	0.51			
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度		
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76			
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.75			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27		平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.75			
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88		平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80			
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33		平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	1.42			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96		平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.66			
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13		平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.60			
理学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋市千種区不老町
素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08		平成7年度	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73			
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21		平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50			
工学研究科							昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍			
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07		平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16			
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97		平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22			
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94		平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33			
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08		平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00			
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28		平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33			
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14		平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12			
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97		平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44			
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19		平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍			
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33		平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62			
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78		平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35			
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19		平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15		平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33		平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60			
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11		平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25			
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88		平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22			
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12		昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54		
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度	
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44		
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14		
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99		
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84		
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—		
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39		

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度 平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度 平成13年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42			
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
情報科学研究科 計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度 平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部、学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 土木工学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	舘石 和雄	平成29年4月	土木工学総合プロジェクトA 途上国開発特論II 社会基盤維持管理学セミナーIA 社会基盤維持管理学セミナーIB 社会基盤維持管理学セミナーIC 社会基盤維持管理学セミナーID 国際協働プロジェクトセミナーI U2 国際協働プロジェクトセミナーI U4 社会基盤施設のライフサイクル設計特論 鋼構造工学特論 インフラ検査・点検演習 学外実習A 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 環境コミュニケーション 持続可能性と環境学 低炭素都市学 環境社会システム工学 環境都市システム論 (研究指導)						
専	教授	戸田 祐嗣	平成29年4月	土木工学総合プロジェクトA 途上国開発特論II 流域保全学セミナーIA 流域保全学セミナーIB 流域保全学セミナーIC 流域保全学セミナーID 国際協働プロジェクトセミナーI U2 国際協働プロジェクトセミナーI U4 河川・流域圏管理工学特論 学外実習A						

				国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)						
専	教授	山本 俊行	平成29年4月	土木工学総合プロジェクトA 環境エコロジシステムセミナー1A 環境エコロジシステムセミナー1B 環境エコロジシステムセミナー1C 環境エコロジシステムセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 社会基盤計画学特論 学外実習 A 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	専	教授	山本 俊行	平成29年4月	土木工学総合プロジェクトA 環境エコロジシステムセミナー1A 環境エコロジシステムセミナー1B 環境エコロジシステムセミナー1C 環境エコロジシステムセミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 社会基盤計画学特論 交通システム分析 学外実習 A 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当 (29)
専	教授	水谷 法美	平成29年4月	土木工学のフロンティア 途上国開発特論 II 海岸・海洋工学セミナー1A 海岸・海洋工学セミナー1B 海岸・海洋工学セミナー1C 海岸・海洋工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 海工学特論 海工学演習 学外実習 A 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 持続可能性と環境学 低炭素都市学 環境社会システム工学 (研究指導)						

専	教授	中村 光	平成29年4月	土木工学のフロンティア 途上国開発特論 II 材料・形態学セミナー1A 材料・形態学セミナー1B 材料・形態学セミナー1C 材料・形態学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 社会基盤施設のライフサイクル設計特論 コンクリート構造工学特論 インフラ検査・点検演習 学外実習 A 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)					
専	教授	中野 正樹	平成29年4月	土木工学のフロンティア 土木工学総合プロジェクトA 途上国開発特論 II 地盤材料工学セミナー1A 地盤材料工学セミナー1B 地盤材料工学セミナー1C 地盤材料工学セミナー1D 国際協働プロジェクトセミナー I U2 国際協働プロジェクトセミナー I U4 地盤材料力学特論 連続体力学特論 地盤力学総合演習 学外実習 A 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)					
				土木工学総合プロジェクトA 地圏環境保全学セミナー1A 地圏環境保全学セミナー1B 地圏環境保全学セミナー1C				土木工学総合プロジェクトA 途上国開発特論 II 地圏環境保全学セミナー1A 地圏環境保全学セミナー1B	担当教員の見直しによる変更(29)

専	教授	片山 新太	平成29年4月	地圏環境保全学 セミナー1D 国際協働プロ ジェクトセミ ナー I U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナー I U4 土水環境保全学 特論 土水環境保全学 演習 学外実習 A 国際プロジェ クト研究 U2 国際プロジェ クト研究 U3 国際プロジェ クト研究 U4 (研究指導)	専	教授	片山 新太	平成29年4月	地圏環境保全学セミ ナー1C 地圏環境保全学セミ ナー1D 国際協働プロジェク トセミナー I U2 国際協働プロジェク トセミナー I U4 土水環境保全学特論 土水環境保全学演習 学外実習 A 国際プロジェクト研 究 U2 国際プロジェクト研 究 U3 国際プロジェクト研 究 U4 (研究指導)	
専	教授	野田 利弘	平成29年4月	土木工学総合プロ ジェクトA 国土防災安全工 学セミナー1A 国土防災安全工 学セミナー1B 国土防災安全工 学セミナー1C 国土防災安全工 学セミナー1D 国際協働プロ ジェクトセミ ナー I U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナー I U4 地盤工学特論 地盤動力学特論 地盤力学総合演 習 学外実習 A 国際プロジェ クト研究 U2 国際プロジェ クト研究 U3 国際プロジェ クト研究 U4 (研究指導)	専	教授	野田 利弘	平成29年4月	土木工学総合プロ ジェクトA 途上国開発特論 II 国土防災安全工学セ ミナー1A 国土防災安全工学セ ミナー1B 国土防災安全工学セ ミナー1C 国土防災安全工学セ ミナー1D 国際協働プロジェク トセミナー I U2 国際協働プロジェク トセミナー I U4 地盤工学特論 地盤動力学特論 地盤力学総合演習 学外実習 A 国際プロジェクト研 究 U2 国際プロジェクト研 究 U3 国際プロジェクト研 究 U4 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更 (29)
専	教授	林 希一郎	平成29年4月	土木工学のフロン ティア 土木工学総合プロ ジェクトA 途上国開発特論 I 国際環境協力セ ミナー1A 国際環境協力セ ミナー1B 国際環境協力セ ミナー1C 国際環境協力セ ミナー1D 国際協働プロ ジェクトセミ ナー I U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナー I U4 環境社会システム 工学演習	専	教授	林 希一郎	平成29年4月	土木工学のフロン ティア 土木工学総合プロ ジェクトA 途上国開発特論 I 途上国開発特論 II 国際環境協力セミ ナー1A 国際環境協力セミ ナー1B 国際環境協力セミ ナー1C 国際環境協力セミ ナー1D 国際協働プロジェク トセミナー I U2 国際協働プロジェク トセミナー I U4	担当教員の見直しによる変更 (29)

				学外実習 A 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)				環境社会システム工学演習 学外実習 A 国際プロジェクト研究 U2 国際プロジェクト研究 U3 国際プロジェクト研究 U4 (研究指導)		
専	准教授	三輪 富生	平成29年4月	土木工学のフロンティア 環境エコロジシステムセミナー1A 環境エコロジシステムセミナー1B 環境エコロジシステムセミナー1C 環境エコロジシステムセミナー1D 数値解析特論 社会基盤計画学演習 グローバル研究インターンシップ1 (研究指導)	専	准教授	三輪 富生	平成29年4月	土木工学のフロンティア 環境エコロジシステムセミナー1A 環境エコロジシステムセミナー1B 環境エコロジシステムセミナー1C 環境エコロジシステムセミナー1D 数値解析特論 交通システム分析 社会基盤計画学演習 グローバル研究インターンシップ1 (研究指導)	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当 (29)
専	准教授	山田 正太郎	平成29年4月	地盤材料工学セミナー1A 地盤材料工学セミナー1B 地盤材料工学セミナー1C 地盤材料工学セミナー1D 地盤材料力学特論 地盤力学総合演習 (研究指導)						
専	准教授	山本 佳士	平成29年4月	材料・形態学セミナー1A 材料・形態学セミナー1B 材料・形態学セミナー1C 材料・形態学セミナー1D 数値解析特論 コンクリート構造工学特論 インフラ検査・点検演習 環境社会システム工学 気候変動政策論 (研究指導)						

専	准教授	中井 健太郎	平成29年4月	国土防災安全工学セミナー1A 国土防災安全工学セミナー1B 国土防災安全工学セミナー1C 国土防災安全工学セミナー1D 地盤工学特論 数値解析特論 地盤動力学特論 地盤力学総合演習 (研究指導)						
専	准教授	中村 友昭	平成29年4月	海岸・海洋工学セミナー1A 海岸・海洋工学セミナー1B 海岸・海洋工学セミナー1C 海岸・海洋工学セミナー1D 水圏力学特論 海工学特論 海工学演習 (研究指導)	専	准教授	中村 友昭	平成29年4月	海岸・海洋工学セミナー1A 海岸・海洋工学セミナー1B 海岸・海洋工学セミナー1C 海岸・海洋工学セミナー1D 水圏力学特論 数値解析特論 海工学特論 海工学演習 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	椿 涼太	平成29年4月	土木工学のフロンティア 流域保全学セミナー1D 水圏力学特論 (研究指導)	専	准教授	椿 涼太	平成29年4月	土木工学のフロンティア 流域保全学セミナー1D 水圏力学特論 流れ・地形解析学演習 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	判治 剛	平成29年4月	社会基盤維持管理学セミナー1A 社会基盤維持管理学セミナー1B 社会基盤維持管理学セミナー1C 社会基盤維持管理学セミナー1D インフラ検査・点検演習 (研究指導)						
専	准教授	北根 安雄	平成29年4月	構造工学セミナー1A 構造工学セミナー1B 構造工学セミナー1C 構造工学セミナー1D 社会基盤施設のライフサイクル設計特論 構造力学特論 構造力学特論演習 (研究指導)						

専	准教授	廣畑 幹人	平成29年4月	土木工学のフロンティア 構造工学セミナー1A 構造工学セミナー1B 構造工学セミナー1C 構造工学セミナー1D 構造力学特論演習 環境社会システム工学 (研究指導)						
					専	講師	中村 晋一郎	平成29年4月	土木工学総合プロジェクトB 国土デザイン学セミナー1A 国土デザイン学セミナー1B 国土デザイン学セミナー1C 国土デザイン学セミナー1D	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	粟田 貴宣	平成29年4月	地圏環境保全学セミナー1A 地圏環境保全学セミナー1B 地圏環境保全学セミナー1C 地圏環境保全学セミナー1D 土水環境保全学演習						
専	助教	吉川 高広	平成29年4月	土木工学のフロンティア 国土防災安全工学セミナー1A 国土防災安全工学セミナー1B 国土防災安全工学セミナー1C 国土防災安全工学セミナー1D 地盤力学総合演習						
専	助教	三浦 泰人	平成29年4月	材料・形態学セミナー1A 材料・形態学セミナー1B 材料・形態学セミナー1C 材料・形態学セミナー1D インフラ検査・点検演習						
専	助教	酒井 崇之	平成29年4月	地盤材料工学セミナー1A 地盤材料工学セミナー1B 地盤材料工学セミナー1C 地盤材料工学セミナー1D 地盤力学総合演習						

専	助教	清水 優	平成29年4月	土木工学のフロンティア 社会基盤維持管理 学セミナー1A 社会基盤維持管理 学セミナー1B 社会基盤維持管理 学セミナー1C 社会基盤維持管理 学セミナー1D インフラ検査・ 点検演習						
専	助教	尾花 まき子	平成29年4月	流域保全学セミ ナー1A 流域保全学セミ ナー1B 流域保全学セミ ナー1C 流域保全学セミ ナー1D 流れ・地形解析 学演習						
専	助教	趙 容桓	平成29年4月	海岸・海洋工学 セミナー1A 海岸・海洋工学 セミナー1B 海岸・海洋工学 セミナー1C 海岸・海洋工学 セミナー1D 持続可能性と環 境学						
					兼担	教授	井上 剛志	平成29年4月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	塩川 和夫	平成29年4月	宇宙研究開発概 論						
					兼担	教授	加藤 博和	平成29年4月	都市計画特論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	河口 信夫	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	関 浩之	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	鬼頭 雅弘	平成29年4月	宇宙研究開発概 論						
兼担	教授	巨 陽	平成29年4月	国際協働教育特 別講義 国際協働教育外 国語演習						
兼担	教授	金田 英宏	平成29年4月	宇宙研究開発概 論						
					兼担	教授	古橋 武	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	佐宗 章弘	平成29年4月	宇宙研究開発概論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	佐藤 理史	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	山口 靖	平成29年4月	宇宙研究開発概 論						
					兼担	教授	山田 陽滋	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	上垣外 正己	平成29年4月	高度総合工学創造実 験 研究インターンシ ップ1 U2 研究インターンシ ップ1 U3 研究インターンシ ップ1 U4 研究インターンシ ップ1 U6 研究インターンシ ップ1 U8	担当教員の見直しによる変更(29)

					兼任 教授 森川 高行	平成29年4月	社会基盤計画学特論 交通システム分析	担当教員の見直しによる変更(29) カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)
兼任	教授	谷川 寛樹	平成29年4月	低炭素都市学 環境社会システム工学	兼任 教授 谷川 寛樹	平成29年4月	低炭素都市学 環境社会システム工学 環境産業システム論 環境社会システム工学演習	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任 教授 中村 英樹	平成29年4月	交通工学特論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	中村 光廣	平成29年4月	宇宙研究開発概論				
					兼任 教授 藤井 俊彰	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	飯嶋 徹	平成29年4月	宇宙研究開発概論				
					兼任 教授 武田 一哉	平成29年4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3 実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任 教授 柳浦 睦憲	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任 教授 鈴木 康弘	平成29年4月	変動地形学特論	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	石川 隆司	平成29年4月	宇宙研究開発概論				
					兼任 教授 石田 幸男	平成29年4月	先端自動車工学特論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任 教授 Victor Muhandiki	平成29年4月	水・廃棄物政策論 水・廃棄物工学	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	准教授	井料 美帆	平成29年4月	気候変動政策論 環境都市システム論	兼任 准教授 井料 美帆	平成29年4月	気候変動政策論 環境都市システム論 環境産業システム論	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任 准教授 永野 修作	平成29年4月	最先端理工学特論 最先端理工学実験 ベンチャービジネス特論 I ベンチャービジネス特論 II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任 准教授 古谷 礼子	平成29年4月	コミュニケーション学	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任 助教 奥岡 桂次郎	平成29年4月	環境社会システム工学演習	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	枝川 明敬	平成29年4月	ベンチャービジネス特論 II				
兼任	講師	Schandl Heinz	平成29年4月	低炭素都市学				
兼任	講師	藤田 壮	平成29年4月	環境社会システム工学				
兼任	講師	藤井 実	平成29年4月	環境社会システム工学				
兼任	講師	南齋 規介	平成29年4月	環境社会システム工学				
					兼任 講師 サイモン・クリップングデール	平成29年4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	伊藤 義人	平成29年4月	高度総合工学創造実験				
兼任	講師	伊藤 実里	平成29年4月	科学技術英語特論				

兼任	講師	伊藤 正也	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	稲谷 芳文	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	鎌田 敏郎	平成29年4月	土木工学総合プロジェクトA						
兼任	講師	関 雅樹	平成29年4月	土木工学総合プロジェクトA						
兼任	講師	岩田 隆敬	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	吉河 章二	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	山中 浩二	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
					兼任	講師	松井 知子	平成29年4月	実世界データ解析学特論 U1 実世界データ解析学特論 U3	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	松尾 亜紀子	平成29年4月	宇宙研究開発概論						
兼任	講師	沼田 光裕	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	田中 雅	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	田中 尚人	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	渡邊 激雄	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	平尾 努	平成29年4月	高度総合工学創造実験						
兼任	講師	國枝 秀世	平成29年4月	宇宙研究開発概論						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6 名	4 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
11	9	0	11	31	9	9	1	7	26	11	9	0	11	31
(9)	(9)	(1)	(7)	(26)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
31	0	0			26	0	0			31	0	0		
(26)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げたprecision medicine(精密医療)を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 土木工学専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部局内に教務委員会を設置、同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ、それぞれの学科、専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・その他、教授会において、担当理事等を招き、定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教務委員会では、教育制度全般（基本理念、カリキュラム、入学制度、研究指導体制、学位制度等、教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 また、本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され、企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言、セミナーなどを実施しているが、これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ、FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・年度当初の教授会において、教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・教授会での各種説明会の実施。 ・学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・在学中の学業の成果に関する卒業、修了生及び進路先、就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
 - 4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
 - 7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
 - 12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
 - 1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。

その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。

(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。

(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。

特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。

(3) 大学院への社会人受入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。

(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年10月 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省あて提出している。
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 6月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大 学 名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(マツオ セイイチ) 松 尾 清 一 (平成27年4月)		
理 事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡 辺 芳 人 (平成24年4月)		
理 事	(マツシタ ユウシュウ) 松 下 裕 秀 (平成27年4月)		
理 事	(キムラ ショウゴ) 木 村 彰 吾 (平成27年4月)		
理 事	(ザイマ シゲアキ) 財 満 鎮 明 (平成29年4月)		
理 事	(タカハシ マサヒデ) 高 橋 雅 英 (平成29年4月)		
理 事	(イソガイ ケイスケ) 磯 谷 桂 介 (平成29年1月)		
理 事	(ゴウ ミチコ) 郷 通 子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 有機・高分子化学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	工学関係	3年	8人	24人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	8 (-) [-]								1.00 倍	平成29年度(4月入学)入学選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。 (29)
志願者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	69 (11) [22]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学数	8 (0) [0]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	1.00									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	8 [0] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	8 [0] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	8人	0人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0人	平成31年度	人	人		%
合計	8人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 有機・高分子化学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	有機化学セミナー 2A	1前		2		4	3	1	4		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	有機化学セミナー 2B	1後		2		4	3	1	4		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	有機化学セミナー 2C	2前		2		4	3	1	4		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	有機化学セミナー 2D	2後		2		4	3	1	4		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	有機化学セミナー 2E	3前		2		4	3	1	4		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	高分子化学セミナー 2A	1前		2		4	3	2	3-4		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	高分子化学セミナー 2B	1後		2		4	3	2	3-4		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	高分子化学セミナー 2C	2前		2		4	3	2	3-4		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	高分子化学セミナー 2D	2後		2		4	3	2	3-4		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	高分子化学セミナー 2E	3前		2		4	3	2	3-4		兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	国際協働プロジェクトセミナーⅡ U2	1-2前・後		2			7-8					担当教員の見直しによる変更(29)
	国際協働プロジェクトセミナーⅡ U4	1-2前・後		4			7-8					担当教員の見直しによる変更(29)
	医工連携セミナー	1-2-3前		2			4				兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
総合工学科目	研究インターンシップ2 U2	1-2前・後		2		1						
	研究インターンシップ2 U3	1-2前・後		3		1						
	研究インターンシップ2 U4	1-2前・後		4		1						
	研究インターンシップ2 U6	1-2前・後		6		1						
	研究インターンシップ2 U8	1-2前・後		8		1						
	研究室ローテーション2 U2	1-2前・後		2			7-8					担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション2 U3	1-2前・後		3			7-8					担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション2 U4	1-2前・後		4			7-8					担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション2 U6	1-2前・後		6			7-8					担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション2 U8	1-2前・後		8			7-8					担当教員の見直しによる変更(29)
	実験指導体験実習1	1-2前・後		1		1						
	実験指導体験実習2	1-2前・後		1				1				
	実世界データ循環システム特論II	1後		2			7				兼 8-1	担当教員の見直しによる変更(29)
	産学官プロジェクトワーク	1前・後		2			7				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
(研究指導)	—		—			7-8	8					担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	27	0	27	0	27	0	27	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{27} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡			
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡				
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡				
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡				
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡				
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
	578,743 ㎡ (578,743 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	578,743 ㎡ (578,743 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	工学研究科 有機・高分子化学専攻		16 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	機械・器具以外は研究 科全体	
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕					点
	工学研究科 有機・高分子化 学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1,295 (1,295)	0 (0)		
	計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1295 (1,295)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	9,229 ㎡		弓道場、プール (25m×7コース)、陸上競技場 (400mトラック)、テニスコート (11面)、野球場 (1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科 経営学科 学部共通	4 4	140 65		840 560 260 20	学士(経済学) 学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
情報文化学部 自然情報学科 社会システム情報学科 学部共通	4 4	— —	3年次10	— — 20	学士(情報文化学) 学士(情報文化学)	— —	平成5年度 平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
情報学部 自然情報学科 人間・社会情報学科 コンピュータ科学科	4 4 4	38 38 59	— — —	135 38 38 59	学士(情報学) 学士(情報学) 学士(情報学)	1.02 1.02 1.11	平成29年度 平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
理学部 数理学科 物理学科 化学科 生命理学科 地球惑星科学科	4 4 4 4 4	55 90 50 50 25	— — — — —	1080 220 360 200 200 100	学士(理学) 学士(理学) 学士(理学) 学士(理学) 学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度 昭和24年度 昭和24年度 平成8年度 平成4年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
医学部 医学科 保健学科	6 4	107 200	3年次5 3年次20 2年次6	1520 662 858	学士(医学) 学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.01 1.04	昭和24年度 昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65 愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学部				—					
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度		平成29年より学生募集停止
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度		平成29年より学生募集停止
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度		平成29年より学生募集停止
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度		平成29年より学生募集停止
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度		
農学部				680					
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	昭和26年度 平成18年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学研究科									
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—			
人文学研究科									
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(情報学) 修士(学術)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(情報学) 修士(学術)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考		
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20		
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56				
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度		愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50				
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54			
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度		
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44			
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度		
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14			
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99			
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84			
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科							平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 有機・高分子化学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	関 隆 広	平成29年 4 月	高分子化学セミナー 2A 高分子化学セミナー 2B 高分子化学セミナー 2C 高分子化学セミナー 2D 高分子化学セミナー 2E 国際協働プロジェクトセミナーⅡ U2 国際協働プロジェクトセミナーⅡ U4 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	山 下 誠	平成29年 4 月	有機化学セミナー 2A 有機化学セミナー 2B 有機化学セミナー 2C 有機化学セミナー 2D 有機化学セミナー 2E 国際協働プロジェクトセミナーⅡ U2 国際協働プロジェクトセミナーⅡ U4 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						

専	教授	松下 裕秀	平成29年 4 月	高分子化学セミナー 2A 高分子化学セミナー 2B 高分子化学セミナー 2C 高分子化学セミナー 2D 高分子化学セミナー 2E						
専	教授	上垣外 正己	平成29年 4 月	高分子化学セミナー 2A 高分子化学セミナー 2B 高分子化学セミナー 2C 高分子化学セミナー 2D 高分子化学セミナー 2E 国際協働プロジェクトセミナー II U2 国際協働プロジェクトセミナー II U4 研究インターンシップ 2 U2 研究インターンシップ 2 U3 研究インターンシップ 2 U4 研究インターンシップ 2 U6 研究インターンシップ 2 U8 研究室ローテーション 2 U2 研究室ローテーション 2 U3 研究室ローテーション 2 U4 研究室ローテーション 2 U6 研究室ローテーション 2 U8 実験指導体験実習1 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						

専	教授	石原 一彰	平成29年 4月	有機化学セミナー 2A 有機化学セミナー 2B 有機化学セミナー 2C 有機化学セミナー 2D 有機化学セミナー 2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)					
専	教授	大井 貴史	平成29年 4月	有機化学セミナー 2A 有機化学セミナー 2B 有機化学セミナー 2C 有機化学セミナー 2D 有機化学セミナー 2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)					

専	教授	忍久保 洋	平成29年 4月	有機化学セミナー 2A 有機化学セミナー 2B 有機化学セミナー 2C 有機化学セミナー 2D 有機化学セミナー 2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	八島 栄次	平成29年 4月	高分子化学セミナー 2A 高分子化学セミナー 2B 高分子化学セミナー 2C 高分子化学セミナー 2D 高分子化学セミナー 2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	准教授	浦口 大輔	平成29年 4月	有機化学セミナー 2A 有機化学セミナー 2B 有機化学セミナー 2C 有機化学セミナー 2D (研究指導)						
専	准教授	永野 修作	平成29年 4月	高分子化学セミナー 2A 高分子化学セミナー 2B 高分子化学セミナー 2D 実験指導体験実習2 (研究指導)						

専	准教授	佐藤 浩太郎	平成29年 4月	高分子化学セミナー 2A 高分子化学セミナー 2B 高分子化学セミナー 2C 高分子化学セミナー 2D 高分子化学セミナー 2E (研究指導)						
専	准教授	三宅 由寛	平成29年 4月	有機化学セミナー 2A 有機化学セミナー 2B 有機化学セミナー 2E (研究指導)						
専	准教授	竹岡 敬和	平成29年 4月	高分子化学セミナー 2A 高分子化学セミナー 2B 高分子化学セミナー 2C 高分子化学セミナー 2D 高分子化学セミナー 2E (研究指導)						
専	准教授	波多野 学	平成29年 4月	有機化学セミナー 2C 有機化学セミナー 2D 有機化学セミナー 2E (研究指導)						
専	准教授	高野 敦志	平成29年 4月	高分子化学セミナー 2B 高分子化学セミナー 2C 高分子化学セミナー 2D 高分子化学セミナー 2E (研究指導)						
専	准教授	大松 亨介	平成29年 4月	有機化学セミナー 2A 有機化学セミナー 2B 有機化学セミナー 2C 有機化学セミナー 2D 有機化学セミナー 2E (研究指導)						
					専	講師	逢坂 直樹	平成29年 4月	高分子化学セミナー 2A 高分子化学セミナー 2B 高分子化学セミナー 2C 高分子化学セミナー 2D 高分子化学セミナー 2E	担当教員の見直しによる変更(29)

					専 講師	伊藤 淳一	平成29年 4 月	有機化学セミナー 2A 有機化学セミナー 2B 有機化学セミナー 2C 有機化学セミナー 2D 有機化学セミナー 2E	担当教員の見直しによる変更(29)
					専 講師	野呂 篤史	平成29年 4 月	高分子化学セミナー 2A 高分子化学セミナー 2B 高分子化学セミナー 2C 高分子化学セミナー 2D 高分子化学セミナー 2E	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	UYANIK Muhammet	平成29年 4 月	有機化学セミナー 2A 有機化学セミナー 2B 有機化学セミナー 2C 有機化学セミナー 2D 有機化学セミナー 2E					
専	助教	原 光生	平成29年 4 月	高分子化学セミナー 2A 高分子化学セミナー 2B 高分子化学セミナー 2C 高分子化学セミナー 2D 高分子化学セミナー 2E					
専	助教	荒巻 吉孝	平成29年 4 月	有機化学セミナー 2A 有機化学セミナー 2B 有機化学セミナー 2C 有機化学セミナー 2D 有機化学セミナー 2E					
専	助教	田浦 大輔	平成29年 4 月	高分子化学セミナー 2A 高分子化学セミナー 2B 高分子化学セミナー 2C 高分子化学セミナー 2D 高分子化学セミナー 2E					
専	助教	内山 峰人	平成29年 4 月	高分子化学セミナー 2A 高分子化学セミナー 2C 高分子化学セミナー 2D 高分子化学セミナー 2E					
専	助教	鈴木 克規	平成29年 4 月	有機化学セミナー 2C 有機化学セミナー 2D 有機化学セミナー 2E					

専	助教	廣戸 聡	平成29年4月	有機化学セミナー 2A 有機化学セミナー 2B 有機化学セミナー 2C 有機化学セミナー 2D 有機化学セミナー 2E						
専	助教	堀部 貴大	平成29年4月	有機化学セミナー 2A 有機化学セミナー 2B						
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	関 浩之	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	古橋 武	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐藤 理史	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	浅沼 浩之	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	村上 裕	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	渡邊 信久	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I						
					兼任	教授	馬場 嘉信	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	柳浦 睦憲	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)

- (注)
- ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(A0教員審査)を受けてください。**A0教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(A0)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
8	8	0	9	25	8	8	3	8	27	8	8	0	9	25
(8)	(8)	(3)	(8)	(27)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
25	0	0			27	0	0			25	0	0		
(27)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目		
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目		
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目		
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目		

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目		
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目		
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目		
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目		

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3)-①・(3)-②の合計

合計(A)+(C)		後任補充状況の集計(B)+(D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)	①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注)・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化するには、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、</p> <p>①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 有機・高分子化学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。</p> <p>その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。</p> <p>今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。</p> <p>(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。</p> <p>(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。</p> <p>特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。</p> <p>(3) 大学院への社会人受け入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。</p> <p>(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・平成29年10月 公表予定</p> <p>b 公表方法</p> <p>・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。</p> <p>・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・学内で検討中</p>

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 6月 1日)</p>
--

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大 学 名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(マツオ セイイチ) 松 尾 清 一 (平成27年4月)		
理 事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡 辺 芳 人 (平成24年4月)		
理 事	(マツシタ ユウシュウ) 松 下 裕 秀 (平成27年4月)		
理 事	(キムラ ショウゴ) 木 村 彰 吾 (平成27年4月)		
理 事	(ザイマ シゲアキ) 財 満 鎮 明 (平成29年4月)		
理 事	(タカハシ マサヒデ) 高 橋 雅 英 (平成29年4月)		
理 事	(イソガイ ケイスケ) 磯 谷 桂 介 (平成29年1月)		
理 事	(ゴウ ミチコ) 郷 通 子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 応用物質化学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	工学関係	3年	8人	24人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	8 (-) [-]								0.25 倍	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。 (29)
志願者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	69 (11) [22]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	2 (1) [0]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.25									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	2 [0] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/				[] ()	[] ()	
計	2 [0] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	2人	0人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0人	平成31年度	人	人		%
合計	2人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 応用物質化学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	応用物理化学セミナー 2A	1前		2		4	3	1	3-4		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	応用物理化学セミナー 2B	1後		2		4	3	1	3-4		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	応用物理化学セミナー 2C	2前		2		4	3	1	3-4		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	応用物理化学セミナー 2D	2後		2		4	3	1	3-4		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	応用物理化学セミナー 2E	3前		2		4	3	1	3-4		兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	固体化学セミナー 2A	未開講 1前		2		3-4	3-2		3			履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	固体化学セミナー 2B	未開講 1後		2		3-4	3-2		3			履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	固体化学セミナー 2C	2前		2		3-4	3-2		3			担当教員の見直しによる変更(29)
	固体化学セミナー 2D	2後		2		3-4	3-2		3			担当教員の見直しによる変更(29)
	固体化学セミナー 2E	3前		2		3-4	3-2		3			担当教員の見直しによる変更(29)
	国際協働プロジェクトセミナーⅡ U2	1・2前・後		2			7				兼 1	
	国際協働プロジェクトセミナーⅡ U4	1・2前・後		4			7				兼 1	
医工連携セミナー	1・2・3前		2			7				兼 7	担当教員の見直しによる変更(29)	
総合工学科目	研究インターンシップ2 U2	1・2前・後		2		4					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U3	1・2前・後		3		4					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U4	1・2前・後		4		4					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U6	1・2前・後		6		4					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U8	1・2前・後		8		4					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション2 U2	1・2前・後		2		7						
	研究室ローテーション2 U3	1・2前・後		3		7						
	研究室ローテーション2 U4	1・2前・後		4		7						
	研究室ローテーション2 U6	1・2前・後		6		7						
	研究室ローテーション2 U8	1・2前・後		8		7						
	実験指導体験実習1	1・2前・後		1		4					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	実験指導体験実習2	1・2前・後		1			4				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	実世界データ循環システム特論Ⅱ	1後		2		7					兼 8-4	担当教員の見直しによる変更(29)
	産学官プロジェクトワーク	1前・後		2		7					兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
(研究指導)	—		—		7	7						

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	27	0	27	0	27	0	27	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{27} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡			
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡				
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡				
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡				
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡				
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
	578,743 ㎡ (578,743 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	578,743 ㎡ (578,743 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	工学研究科 応用物質化学専攻		18 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	機械・器具以外は研究 科全体	
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕					点
	工学研究科 応用物質化学専 攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1,295 (1,295)	0 (0)		
	計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1295 (1,295)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	9,229 ㎡		弓道場、プール (25m×7コース)、陸上競技場 (400mトラック)、テ ニスコート (11面)、野球場 (1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次 10	520 520	学士（文学）	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次 10	280 280	学士（教育学）	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次 10	620 620	学士（法学）	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士（経済学）	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士（経済学）		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士（情報文化学）	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士（情報文化学）	—	平成5年度		
学部共通			3年次 10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士（情報学）	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士（情報学）	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士（情報学）	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士（理学）	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士（理学）		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士（理学）		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士（理学）		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士（理学）		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次 5	1520 662	学士（医学）	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市 昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次 20 2年次 6	858	学士（看護学） 学士（保健学） 学士（リハビリテーション学）	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市 東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学部				—					
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度		平成29年より学生募集停止
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度		平成29年より学生募集停止
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度		平成29年より学生募集停止
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度		平成29年より学生募集停止
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度		
農学部				680					
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	昭和26年度 平成18年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学研究科									
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—			
人文学研究科									
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(情報学) 修士(学術)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(情報学) 修士(学術)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東 区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハ リ テ ー ション療法 学)	1.40	平成14年度	愛知県名古屋市東 区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハ リ テ ー ション療法 学)	1.50			
工学研究科							昭和28年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	平成29年より学生 募集停止
化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員 定 員	編入学 員 定 員	収 容 員 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54			
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度		
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44			
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度		
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14			
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99			
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84			
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学) 修士(学術)	—	平成10年度 平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(文学) 博士(学術)	—			
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学) 修士(学術)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学) 修士(理学)	0.89	平成13年度 平成13年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	24	—	74	博士(環境学) 博士(理学)	0.42			
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学) 修士(工学) 修士(建築学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学) 修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科 計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度 平成15年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 応用物質化学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	岡崎 進	平成29年4月	応用物理化学セミナー 2A 応用物理化学セミナー 2B 応用物理化学セミナー 2C 応用物理化学セミナー 2D 応用物理化学セミナー 2E 国際協働プロジェクトセミナーⅡ U2 国際協働プロジェクトセミナーⅡ U4 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	菊田 浩一	平成29年4月	応用物理化学セミナー 2A 応用物理化学セミナー 2B 応用物理化学セミナー 2C 応用物理化学セミナー 2D 応用物理化学セミナー 2E 国際協働プロジェクトセミナーⅡ U2 国際協働プロジェクトセミナーⅡ U4 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						

専	教授	薩摩 篤	平成29年4月	応用物理化学セミナー 2A 応用物理化学セミナー 2B 応用物理化学セミナー 2C 応用物理化学セミナー 2D 応用物理化学セミナー 2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)															
専	教授	松田 亮太郎	平成29年4月	固体化学セミナー 2A 固体化学セミナー 2B 固体化学セミナー 2C 固体化学セミナー 2D 固体化学セミナー 2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)															

専	教授	大槻 主税	平成29年4月	固体化学セミナー 2A 固体化学セミナー 2B 固体化学セミナー 2C 固体化学セミナー 2D 固体化学セミナー 2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)															
専	教授	鳥本 司	平成29年4月	応用物理化学セミナー 2A 応用物理化学セミナー 2B 応用物理化学セミナー 2C 応用物理化学セミナー 2D 応用物理化学セミナー 2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)															

専	教授	楠 美智子	平成29年4月	固体化学セミナー 2A 固体化学セミナー 2B 固体化学セミナー 2C 固体化学セミナー 2D 固体化学セミナー 2E 国際協働プロジェクトセミナー II U2 国際協働プロジェクトセミナー II U4 研究室ローテーション 2 U2 研究室ローテーション 2 U3 研究室ローテーション 2 U4 研究室ローテーション 2 U6 研究室ローテーション 2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	准教授	熊谷 純	平成29年4月	応用物理化学セミナー 2C 応用物理化学セミナー 2D 応用物理化学セミナー 2E (研究指導)						
専	准教授	坂本 涉	平成29年4月	固体化学セミナー 2A 固体化学セミナー 2B 固体化学セミナー 2D 固体化学セミナー 2E (研究指導)	専	准教授	坂本 涉	平成29年4月	固体化学セミナー 2A 固体化学セミナー 2B 固体化学セミナー 2C 固体化学セミナー 2D 固体化学セミナー 2E (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	篠田 涉	平成29年4月	応用物理化学セミナー 2A 応用物理化学セミナー 2B 応用物理化学セミナー 2C 応用物理化学セミナー 2D (研究指導)						
専	准教授	鳴瀧 彩絵	平成29年4月	固体化学セミナー 2A 固体化学セミナー 2C 固体化学セミナー 2D (研究指導)	専	准教授	鳴瀧 彩絵	平成29年4月	固体化学セミナー 2A 固体化学セミナー 2B 固体化学セミナー 2C 固体化学セミナー 2D 固体化学セミナー 2E (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29)

専	准教授	鈴木 秀士	平成29年4月	応用物理化学セミナー 2A 応用物理化学セミナー 2B 応用物理化学セミナー 2E (研究指導)						
専	准教授	吉井 範行	平成29年4月	応用物理化学セミナー 2A 応用物理化学セミナー 2B 応用物理化学セミナー 2C 応用物理化学セミナー 2D 応用物理化学セミナー 2E (研究指導)						
専	准教授	馬 運声	平成29年4月	固体化学セミナー 2B 固体化学セミナー 2C 固体化学セミナー 2E (研究指導)	専	准教授	馬 運声	平成29年4月	固体化学セミナー 2A 固体化学セミナー 2B 固体化学セミナー 2C 固体化学セミナー 2D 固体化学セミナー 2E (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
					専	講師	沢邊 恭一	平成29年4月	応用物理化学セミナー 2A 応用物理化学セミナー 2B 応用物理化学セミナー 2C 応用物理化学セミナー 2D 応用物理化学セミナー 2E	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	亀山 達矢	平成29年4月	応用物理化学セミナー 2A 応用物理化学セミナー 2B 応用物理化学セミナー 2C 応用物理化学セミナー 2D 応用物理化学セミナー 2E						
専	助教	乗松 航	平成29年4月	固体化学セミナー 2C 固体化学セミナー 2D 固体化学セミナー 2E						
専	助教	大山 順也	平成29年4月	応用物理化学セミナー 2A 応用物理化学セミナー 2B 応用物理化学セミナー 2C 応用物理化学セミナー 2D 応用物理化学セミナー 2E						
専	助教	中村 仁	平成29年4月	固体化学セミナー 2A 固体化学セミナー 2B 固体化学セミナー 2C 固体化学セミナー 2E						

専	助教	藤本 和士	平成29年4月	応用物理化学セミナー 2A 応用物理化学セミナー 2B 応用物理化学セミナー 2C 応用物理化学セミナー 2D 応用物理化学セミナー 2E						
専	助教	堀 彰宏	平成29年4月	固体化学セミナー 2A 固体化学セミナー 2B 固体化学セミナー 2C 固体化学セミナー 2D						
専	助教	林 幸吉朗	平成29年4月	固体化学セミナー 2A 固体化学セミナー 2B 固体化学セミナー 2D 固体化学セミナー 2E						
					兼担	教授	間瀬 健二	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	関 浩之	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	上垣外 正己	平成29年4月	研究インターンシップ2 U2 研究インターンシップ2 U3 研究インターンシップ2 U4 研究インターンシップ2 U6 研究インターンシップ2 U8 実験指導体験実習1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	森 健策	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	石川 佳治	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	浅沼 浩之	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	村上 裕	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	渡邊 信久	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
兼担	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I1						
					兼担	教授	馬場 嘉信	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	本多 裕之	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	柳浦 睦憲	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	准教授	井手 一郎	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	准教授	永野 修作	平成29年4月	実験指導体験実習2	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	准教授	加地 範匡	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	准教授	清水 一憲	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	准教授	西田 直樹	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
7	7	0	8	22	7	7	1	7	22	7	7	0	8	22
(7)	(7)	(1)	(7)	(22)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
22	0	0			22	0	0			22	0	0		
(22)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
- ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1		該当なし							
2									
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1		該当なし							
2									
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造性に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化するには、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに足る十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 応用物質化学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。

その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。

(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。

(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。

特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。

(3) 大学院への社会人受け入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。

(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年10月 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 6月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大学名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾 清一 (平成27年4月)		
理事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡辺 芳人 (平成24年4月)		
理事	(マツシタ ユウシュウ) 松下 裕秀 (平成27年4月)		
理事	(キムラ ショウゴ) 木村 彰吾 (平成27年4月)		
理事	(ザイマ シゲアキ) 財満 鎮明 (平成29年4月)		
理事	(タカハシ マサヒデ) 高橋 雅英 (平成29年4月)		
理事	(イソガイ ケイスケ) 磯谷 桂介 (平成29年1月)		
理事	(ゴウ ミチコ) 郷 通子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 生命分子工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	工学関係	3年	6人	18人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	6 (-) [-]								1.16 倍	平成29年度(4月入学)入学選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。 (29)
志願者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	69 (11) [22]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学数	7 (1) [1]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	1.16									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	7 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			[] ()	[] ()			
計	7 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	7人	0人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0人	平成31年度	人	人		%
合計	7人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 生命分子工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	分子生命化学セミナー 2A	1前		2		3	3			3		
	分子生命化学セミナー 2B	1後		2		3	3			3		
	分子生命化学セミナー 2C	2前		2		3	3			3		
	分子生命化学セミナー 2D	2後		2		3	3			3		
	分子生命化学セミナー 2E	3前		2		3	3			3		
	生命システム工学セミナー 2A	1前		2		4	4	1		2	兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	生命システム工学セミナー 2B	1後		2		4	4	1		2	兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	生命システム工学セミナー 2C	2前		2		4	4	1		2	兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	生命システム工学セミナー 2D	2後		2		4	4	1		2	兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	生命システム工学セミナー 2E	3前		2		4	4	1		2	兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	国際協働プロジェクトセミナーⅡ U2	1・2前・後		2		7-4						担当教員の見直しによる変更(29)
	国際協働プロジェクトセミナーⅡ U4	1・2前・後		4		7-4						担当教員の見直しによる変更(29)
医工連携セミナー	1・2・3前		2		5							
総合工学科目	研究インターンシップ2 U2	1・2前・後		2		1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U3	1・2前・後		3		1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U4	1・2前・後		4		1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U6	1・2前・後		6		1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U8	1・2前・後		8		1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション2 U2	1・2前・後		2		6						
	研究室ローテーション2 U3	1・2前・後		3		6						
	研究室ローテーション2 U4	1・2前・後		4		6						
	研究室ローテーション2 U6	1・2前・後		6		6						
	研究室ローテーション2 U8	1・2前・後		8		6						
	実験指導体験実習1	1・2前・後		1		1					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	実験指導体験実習2	1・2前・後		1			1				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	実世界データ循環システム特論II	1後		2		6					兼 6	担当教員の見直しによる変更(29)
	産学官プロジェクトワーク	1前・後		2		6						
(研究指導)	—		—		6	7						

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 0	科目 27	科目 0	科目 27	科目 0 [0]	科目 27 [0]	科目 0 [0]	科目 27 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{27} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡			
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡				
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡				
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡				
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡				
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
	578,743 ㎡ (578,743 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	578,743 ㎡ (578,743 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	工学研究科 生命分子工学専攻		22 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	機械・器具以外は研究 科全体	
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕					点
	工学研究科 生命分子工学専 攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1,295 (1,295)	0 (0)		
	計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1295 (1,295)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	9,229 ㎡		弓道場、プール(25m×7コース)、陸上競技場(400mトラック)、テニスコート(11面)、野球場(1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場(各1か所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次 10	520 520	学士（文学）	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次 10	280 280	学士（教育学）	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次 10	620 620	学士（法学）	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士（経済学）	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士（経済学）		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士（情報文化学）	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士（情報文化学）	—	平成5年度		
学部共通			3年次 10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士（情報学）	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士（情報学）	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士（情報学）	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士（理学）	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士（理学）		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士（理学）		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士（理学）		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士（理学）		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次 5	1520 662	学士（医学）	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市 昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次 20 2年次 6	858	学士（看護学） 学士（保健学） 学士（リハビリテーション学）	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市 東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学部				—					
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度		平成29年より学生募集停止
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度		平成29年より学生募集停止
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度		平成29年より学生募集停止
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度		平成29年より学生募集停止
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度		
農学部				680					
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	昭和26年度 平成18年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学研究科									
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—			
人文学研究科									
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(情報学) 修士(学術)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(情報学) 修士(学術)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東 区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハ リテーション療法 学)	1.40	平成14年度	愛知県名古屋市東 区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハ リテーション療法 学)	1.50			
工学研究科							昭和28年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	平成29年より学生 募集停止
化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54		
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度	
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44		
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14		
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99		
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84		
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—		
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39		

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度		
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科							平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
計算機数理学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
情報システム学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
メディア科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
複雑系科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
社会システム情報学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 生命分子工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	浅沼 浩之	平成29年4月	分子生命化学セミナー 2A 分子生命化学セミナー 2B 分子生命化学セミナー 2C 分子生命化学セミナー 2D 分子生命化学セミナー 2E 国際協働プロジェクトセミナーⅡ U2 国際協働プロジェクトセミナーⅡ U4 医工連携セミナー 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	村上 裕	平成29年4月	分子生命化学セミナー 2A 分子生命化学セミナー 2B 分子生命化学セミナー 2C 分子生命化学セミナー 2D 分子生命化学セミナー 2E 国際協働プロジェクトセミナーⅡ U2 国際協働プロジェクトセミナーⅡ U4 医工連携セミナー 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						

専	教授	馬場 嘉信	平成29年4月	分子生命化学セミナー 2A 分子生命化学セミナー 2B 分子生命化学セミナー 2C 分子生命化学セミナー 2D 分子生命化学セミナー 2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 医工連携セミナー 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)															
専	教授	飯島 信司	平成29年4月	生命システム工学セミナー 2A 生命システム工学セミナー 2B 生命システム工学セミナー 2C 生命システム工学セミナー 2D 生命システム工学セミナー 2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)															

専	教授	堀 克敏	平成29年4月	生命システム工学セミナー 2A 生命システム工学セミナー 2B 生命システム工学セミナー 2C 生命システム工学セミナー 2D 生命システム工学セミナー 2E 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 産学官プロジェクトワーク (研究指導)	専	教授	堀 克敏	平成29年4月	生命システム工学セミナー 2A 生命システム工学セミナー 2B 生命システム工学セミナー 2C 生命システム工学セミナー 2D 生命システム工学セミナー 2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 産学官プロジェクトワーク (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	教授	本多 裕之	平成29年4月	生命システム工学セミナー 2A 生命システム工学セミナー 2B 生命システム工学セミナー 2C 生命システム工学セミナー 2D 生命システム工学セミナー 2E 医工連携セミナー 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 (研究指導)	専	教授	本多 裕之	平成29年4月	生命システム工学セミナー 2A 生命システム工学セミナー 2B 生命システム工学セミナー 2C 生命システム工学セミナー 2D 生命システム工学セミナー 2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 医工連携セミナー 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)

								生命システム工学セ ミナー 2A 生命システム工学セ ミナー 2B 生命システム工学セ ミナー 2C 生命システム工学セ ミナー 2D 生命システム工学セ ミナー 2E 国際協働プロジェク トセミナーII U2 国際協働プロジェク トセミナーII U4 医工連携セミナー 研究室ローテーショ ン2 U2 研究室ローテーショ ン2 U3 研究室ローテーショ ン2 U4 研究室ローテーショ ン2 U6 研究室ローテーショ ン2 U8 産学官プロジェクト ワーク	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	加地 範匡	平成29年4月	分子生命化学セ ミナー 2A 分子生命化学セ ミナー 2B 分子生命化学セ ミナー 2C 分子生命化学セ ミナー 2D 分子生命化学セ ミナー 2E (研究指導)					
専	准教授	櫻田 啓	平成29年4月	分子生命化学セ ミナー 2A 分子生命化学セ ミナー 2B 分子生命化学セ ミナー 2C 分子生命化学セ ミナー 2D 分子生命化学セ ミナー 2E (研究指導)					
専	准教授	神谷 由紀子	平成29年4月	分子生命化学セ ミナー 2A 分子生命化学セ ミナー 2B 分子生命化学セ ミナー 2C 分子生命化学セ ミナー 2D 分子生命化学セ ミナー 2E (研究指導)					
専	准教授	杉本 泰伸	平成29年4月	生命システム工 学セミナー 2A 生命システム工 学セミナー 2B 生命システム工 学セミナー 2C 生命システム工 学セミナー 2D 生命システム工 学セミナー 2E (研究指導)					

専	准教授	清水 一憲	平成29年4月	生命システム工学セミナー 2A 生命システム工学セミナー 2B 生命システム工学セミナー 2C 生命システム工学セミナー 2D 生命システム工学セミナー 2E (研究指導)						
専	准教授	西島 謙一	平成29年4月	生命システム工学セミナー 2A 生命システム工学セミナー 2B 生命システム工学セミナー 2C 生命システム工学セミナー 2D 生命システム工学セミナー 2E (研究指導)						
専	准教授	鈴木 淳巨	平成29年4月	生命システム工学セミナー 2A 生命システム工学セミナー 2B 生命システム工学セミナー 2C 生命システム工学セミナー 2D 生命システム工学セミナー 2E (研究指導)						
					専	講師	中谷 肇	平成29年4月	生命システム工学セミナー 2A 生命システム工学セミナー 2B 生命システム工学セミナー 2C 生命システム工学セミナー 2D 生命システム工学セミナー 2E	担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	安井 隆雄	平成29年4月	分子生命化学セミナー 2A 分子生命化学セミナー 2B 分子生命化学セミナー 2C 分子生命化学セミナー 2D 分子生命化学セミナー 2E						
専	助教	金岡 英徳	平成29年4月	生命システム工学セミナー 2A 生命システム工学セミナー 2B 生命システム工学セミナー 2C 生命システム工学セミナー 2D 生命システム工学セミナー 2E						
専	助教	石川 聖人	平成29年4月	生命システム工学セミナー 2A 生命システム工学セミナー 2B 生命システム工学セミナー 2C 生命システム工学セミナー 2D 生命システム工学セミナー 2E						

専	助教	村山 恵司	平成29年4月	分子生命化学セミナー 2A 分子生命化学セミナー 2B 分子生命化学セミナー 2C 分子生命化学セミナー 2D 分子生命化学セミナー 2E						
専	助教	藤野 公茂	平成29年4月	分子生命化学セミナー 2A 分子生命化学セミナー 2B 分子生命化学セミナー 2C 分子生命化学セミナー 2D 分子生命化学セミナー 2E						
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	古橋 武	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐藤 理史	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	上垣外 正己	平成29年4月	研究インターンシップ2 U2 研究インターンシップ2 U3 研究インターンシップ2 U4 研究インターンシップ2 U6 研究インターンシップ2 U8 実験指導体験実習1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	永野 修作	平成29年4月	実験指導体験実習2	担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
6	7	0	5	18	7	7	1	5	20	6	7	0	5	18
(7)	(7)	(1)	(5)	(20)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
18	0	0			20	0	0			18	0	0		
(20)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人		必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人		必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げたprecision medicine(精密医療)を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 生命分子工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。

その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。

(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。

(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。

特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。

(3) 大学院への社会人受け入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。

(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年10月 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 6月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大 学 名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(マツオ セイイチ) 松 尾 清 一 (平成27年4月)		
理 事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡 辺 芳 人 (平成24年4月)		
理 事	(マツシタ ユウシュウ) 松 下 裕 秀 (平成27年4月)		
理 事	(キムラ ショウゴ) 木 村 彰 吾 (平成27年4月)		
理 事	(ザイマ シゲアキ) 財 満 鎮 明 (平成29年4月)		
理 事	(タカハシ マサヒデ) 高 橋 雅 英 (平成29年4月)		
理 事	(イソガイ ケイスケ) 磯 谷 桂 介 (平成29年1月)		
理 事	(ゴウ ミチコ) 郷 通 子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 応用物理学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	工学関係	3年	9人	27人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	9 (-) [-]								0.22 倍	平成29年度(4月入学)入学選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。 (29)
志願者数	71 (11) [23]									
受験者数	71 (11) [23]									
合格者数	69 (11) [22]									
B 入学数	2 (0) [0]									
入学定員超過率 B/A	0.22									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	2 [0] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			[] ()	[] ()			
計	2 [0] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	2人	0人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0人	平成31年度	人	人		%
合計	2人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 応用物理学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	物性基礎工学セミナー2A	1前		2		1	1			2		
	物性基礎工学セミナー2B	1後		2		1	1			2		
	物性基礎工学セミナー2C	2前		2		1	1			2		
	物性基礎工学セミナー2D	2後		2		1	1			2		
	物性基礎工学セミナー2E	3前		2		1	1			2		
	光物理学セミナー2A	未開講 1前		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	光物理学セミナー2B	未開講 1後		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	光物理学セミナー2C	2前		2		1	1			1		
	光物理学セミナー2D	2後		2		1	1			1		
	光物理学セミナー2E	3前		2		1	1			1		
	量子物性工学セミナー2A	未開講 1前		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	量子物性工学セミナー2B	未開講 1後		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	量子物性工学セミナー2C	2前		2		1	1			1		
	量子物性工学セミナー2D	2後		2		1	1			1		
	量子物性工学セミナー2E	3前		2		1	1			1		
	構造物性工学セミナー2A	1前		2		1	1					
	構造物性工学セミナー2B	1後		2		1	1					
	構造物性工学セミナー2C	2前		2		1	1					
	構造物性工学セミナー2D	2後		2		1	1					
	構造物性工学セミナー2E	3前		2		1	1					
	磁性材料工学セミナー2A	未開講 1前		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	磁性材料工学セミナー2B	未開講 1後		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	磁性材料工学セミナー2C	2前		2		1	1			1		
	磁性材料工学セミナー2D	2後		2		1	1			1		
	磁性材料工学セミナー2E	3前		2		1	1			1		
	計算数理工学セミナー2A	未開講 1前		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	計算数理工学セミナー2B	未開講 1後		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	計算数理工学セミナー2C	2前		2		1	1			1		
	計算数理工学セミナー2D	2後		2		1	1			1		
	計算数理工学セミナー2E	3前		2		1	1			1		
	計算物性工学セミナー2A	未開講 1前		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	計算物性工学セミナー2B	未開講 1後		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	計算物性工学セミナー2C	2前		2		1	1			1		
	計算物性工学セミナー2D	2後		2		1	1			1		
	計算物性工学セミナー2E	3前		2		1	1			1		
	結晶物性工学セミナー2A	未開講 1前		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
結晶物性工学セミナー2B	未開講 1後		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)	
結晶物性工学セミナー2C	2前		2		1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
結晶物性工学セミナー2D	2後		2		1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
結晶物性工学セミナー2E	3前		2		1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
ナノ構造解析学セミナー2A	未開講 1前		2		1			1	1		兼1 履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)	
ナノ構造解析学セミナー2B	未開講 1後		2		1			1	1		兼1 履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)	
ナノ構造解析学セミナー2C	2前		2		1			1	1		兼1 担当教員の見直しによる変更(29)	

	ナノ構造解析学セミナー2D	2後		2	1		1	1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
	ナノ構造解析学セミナー2E	3前		2	1		1	1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
	国際協働プロジェクトセミナーⅡ U2	1・2前後		2	9					
	国際協働プロジェクトセミナーⅡ U4	1・2前後		4	9					
総合工 学 科 目	実験指導体験実習 1	1・2前後		1	+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	実験指導体験実習 2	1・2前後		1		+			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U2	1・2前後		2	9				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U3	1・2前後		3	9				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U4	1・2前後		4	9				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U6	1・2前後		6	9				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U8	1・2前後		8	9				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	実世界データ循環システム特論II	1後		2	7				兼 8+	担当教員の見直しによる変更(29)
	産学官プロジェクトワーク	1前後		2	8-7				兼 +	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション 2 U2	1・2前後		2	9					
	研究室ローテーション 2 U3	1・2前後		3	9					
	研究室ローテーション 2 U4	1・2前後		4	9					
	研究室ローテーション 2 U6	1・2前後		6	9					
研究室ローテーション 2 U8	1・2前後		8	9						
	(研究指導)	—		—	9	9-10				担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	61	0	61	0	61	0	61	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{61} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡			
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡				
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡				
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡				
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡				
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
	578,743 ㎡ (578,743 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	578,743 ㎡ (578,743 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	工学研究科 応用物理学専攻		37 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	機械・器具以外は研究 科全体	
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕					点
	工学研究科 応用物理学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	569 (569)	0 (0)		
	計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	569 (569)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	9,229 ㎡		弓道場、プール (25m×7コース)、陸上競技場 (400mトラック)、テニスコート (11面)、野球場 (1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延) がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科 経営学科 学部共通	4 4	140 65		840 560 260 20	学士(経済学) 学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
情報文化学部 自然情報学科 社会システム情報学科 学部共通	4 4	— —	3年次10	— — 20	学士(情報文化学) 学士(情報文化学)	— —	平成5年度 平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
情報学部 自然情報学科 人間・社会情報学科 コンピュータ科学科	4 4 4	38 38 59	— — —	135 38 38 59	学士(情報学) 学士(情報学) 学士(情報学)	1.02 1.02 1.11	平成29年度 平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
理学部 数理学科 物理学科 化学科 生命理学科 地球惑星科学科	4 4 4 4 4	55 90 50 50 25	— — — — —	1080 220 360 200 200 100	学士(理学) 学士(理学) 学士(理学) 学士(理学) 学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度 昭和24年度 昭和24年度 平成8年度 平成4年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
医学部 医学科 保健学科	6 4	107 200	3年次5 3年次20 2年次6	1520 662 858	学士(医学) 学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.01 1.04	昭和24年度 昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65 愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学部				—					
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度		平成29年より学生募集停止
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度		平成29年より学生募集停止
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度		平成29年より学生募集停止
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度		平成29年より学生募集停止
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度		
農学部				680					
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	昭和26年度 平成18年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学研究科									
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—			
人文学研究科									
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員 定 員	編入学 員 定 員	収 容 員 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学) 修士(学術)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学) 修士(学術)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(情報学) 修士(学術)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学) 修士(学術)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(情報学) 修士(学術)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学) 修士(学術)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50			
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54			
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度		
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44			
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度		
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14			
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99			
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84			
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度		
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科							平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 応用物理学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	岸田 英夫	平成29年4月	光物理学セミナー2A 光物理学セミナー2B 光物理学セミナー2C 光物理学セミナー2D 光物理学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 産学官プロジェクトワーク 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 (研究指導)						
専	教授	笹井 理生	平成29年4月	計算物性工学セミナー2A 計算物性工学セミナー2B 計算物性工学セミナー2C 計算物性工学セミナー2D 計算物性工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 産学官プロジェクトワーク 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 (研究指導)						

専	教授	竹延 大志	平成29年4月	量子物性工学セミナー2A 量子物性工学セミナー2B 量子物性工学セミナー2C 量子物性工学セミナー2D 量子物性工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 産学官プロジェクトワーク 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 (研究指導)															
専	教授	竹中 康司	平成29年4月	磁性材料工学セミナー2A 磁性材料工学セミナー2B 磁性材料工学セミナー2C 磁性材料工学セミナー2D 磁性材料工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 産学官プロジェクトワーク 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 (研究指導)															

専	教授	張 紹良	平成29年4月	計算数理工学セミナー2A 計算数理工学セミナー2B 計算数理工学セミナー2C 計算数理工学セミナー2D 計算数理工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 産学官プロジェクトワーク 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 (研究指導)															
専	教授	田仲 由喜夫	平成29年4月	物性基礎工学セミナー2A 物性基礎工学セミナー2B 物性基礎工学セミナー2C 物性基礎工学セミナー2D 物性基礎工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 産学官プロジェクトワーク 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 (研究指導)															

専	教授	澤 博	平成29年4月	構造物性工学セミナー2A 構造物性工学セミナー2B 構造物性工学セミナー2C 構造物性工学セミナー2D 構造物性工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 産学官プロジェクトワーク 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 (研究指導)															
専	教授	齋藤 晃	平成29年4月	結晶物性工学セミナー2A 結晶物性工学セミナー2B 結晶物性工学セミナー2C 結晶物性工学セミナー2D 結晶物性工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 (研究指導)															

専	教授	齋藤 弥八	平成29年4月	ナノ構造解析学 セミナー2A ナノ構造解析学 セミナー2B ナノ構造解析学 セミナー2C ナノ構造解析学 セミナー2D ナノ構造解析学 セミナー2E 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U4 産学官プロジェ クトワーク 研究室ローテ ーション2 U2 研究室ローテ ーション2 U3 研究室ローテ ーション2 U4 研究室ローテ ーション2 U6 研究室ローテ ーション2 U8 (研究指導)					
専	准教授	伊東 裕	平成29年4月	量子物性工学セ ミナー2A 量子物性工学セ ミナー2B 量子物性工学セ ミナー2C 量子物性工学セ ミナー2D 量子物性工学セ ミナー2E (研究指導)					
専	准教授	岡本 佳比古	平成29年4月	磁性材料工学セ ミナー2A 磁性材料工学セ ミナー2B 磁性材料工学セ ミナー2C 磁性材料工学セ ミナー2D 磁性材料工学セ ミナー2E (研究指導)					
専	准教授	寺田 智樹	平成29年4月	計算物性工学セ ミナー2A 計算物性工学セ ミナー2B 計算物性工学セ ミナー2C 計算物性工学セ ミナー2D 計算物性工学セ ミナー2E (研究指導)					
専	准教授	小山 剛史	平成29年4月	光物理学セミ ナー2A 光物理学セミ ナー2B 光物理学セミ ナー2C 光物理学セミ ナー2D 光物理学セミ ナー2E (研究指導)					

専	准教授	石原 卓	平成29年4月	(研究指導)						
専	准教授	川口 由紀	平成29年4月	物性基礎工学セミナー2A 物性基礎工学セミナー2B 物性基礎工学セミナー2C 物性基礎工学セミナー2D 物性基礎工学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	曾我部 知広	平成29年4月	計算数理工学セミナー2A 計算数理工学セミナー2B 計算数理工学セミナー2C 計算数理工学セミナー2D 計算数理工学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	片山 尚幸	平成29年4月	構造物性工学セミナー2A 構造物性工学セミナー2B 構造物性工学セミナー2C 構造物性工学セミナー2D 構造物性工学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	菜原 真人	平成29年4月	結晶物性工学セミナー2A 結晶物性工学セミナー2B 結晶物性工学セミナー2C 結晶物性工学セミナー2D 結晶物性工学セミナー2E (研究指導)						
					専	講師	安坂 幸師	平成29年4月	ナノ構造解析学セミナー2A ナノ構造解析学セミナー2B ナノ構造解析学セミナー2C ナノ構造解析学セミナー2D ナノ構造解析学セミナー2E	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	横山 泰範	平成29年4月	磁性材料工学セミナー2A 磁性材料工学セミナー2B 磁性材料工学セミナー2C 磁性材料工学セミナー2D 磁性材料工学セミナー2E						
専	助教	蒲 江	平成29年4月	量子物性工学セミナー2B						

専	助教	宮武 勇登	平成29年4月	計算数理工学セミナー2A 計算数理工学セミナー2B 計算数理工学セミナー2C 計算数理工学セミナー2D 計算数理工学セミナー2E						
					専	助教	石田 高史	平成29年4月	結晶物性工学セミナー2A	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	千見寺 浄慈	平成29年4月	計算物性工学セミナー2A 計算物性工学セミナー2B 計算物性工学セミナー2C 計算物性工学セミナー2D 計算物性工学セミナー2E						
専	助教	中原 仁	平成29年4月	ナノ構造解析学セミナー2A ナノ構造解析学セミナー2B ナノ構造解析学セミナー2C ナノ構造解析学セミナー2D ナノ構造解析学セミナー2E						
専	助教	中村 優斗	平成29年4月	光物理工学セミナー2A 光物理工学セミナー2B 光物理工学セミナー2C 光物理工学セミナー2D 光物理工学セミナー2E						
専	助教	田中 久暁	平成29年4月	量子物性工学セミナー2A 量子物性工学セミナー2C 量子物性工学セミナー2D 量子物性工学セミナー2E						
専	助教	矢田 圭司	平成29年4月	物性基礎工学セミナー2A 物性基礎工学セミナー2B 物性基礎工学セミナー2C 物性基礎工学セミナー2D 物性基礎工学セミナー2E						
専	助教	小林 伸吾	平成29年4月	物性基礎工学セミナー2A 物性基礎工学セミナー2B 物性基礎工学セミナー2C 物性基礎工学セミナー2D 物性基礎工学セミナー2E						
兼担	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11						

					兼任	教授	上垣外 正己	平成29年4月	実験指導体験実習 1 研究インターンシ ップ2 U2 研究インターンシ ップ2 U3 研究インターンシ ップ2 U4 研究インターンシ ップ2 U6 研究インターンシ ップ2 U8	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	関 浩之	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	古橋 武	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐藤 理史	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	柳浦 睦憲	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	永野 修作	平成29年4月	実験指導体験実習 2	担当教員の見直しによる変更(29)

- (注)
- ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
9	10	0	11	30	9	9	1	10	29	9	10	0	11	30
(9)	(9)	(1)	(10)	(29)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
30	0	0			29	0	0			30	0	0		
(29)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1		該当なし				
2						
合計（A）			後任補充状況の集計（B）			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1		該当なし				
2						
合計（C）			後任補充状況の集計（D）			
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化するには、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 応用物理学専攻（博士後期課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。

その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。

(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。

(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。

特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。

(3) 大学院への社会人受入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。

(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年10月 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 6月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大 学 名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(マツオ セイイチ) 松 尾 清 一 (平成27年4月)		
理 事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡 辺 芳 人 (平成24年4月)		
理 事	(マツシタ ユウシュウ) 松 下 裕 秀 (平成27年4月)		
理 事	(キムラ ショウゴ) 木 村 彰 吾 (平成27年4月)		
理 事	(ザイマ シゲアキ) 財 満 鎮 明 (平成29年4月)		
理 事	(タカハシ マサヒデ) 高 橋 雅 英 (平成29年4月)		
理 事	(イソガイ ケイスケ) 磯 谷 桂 介 (平成29年1月)		
理 事	(ゴウ ミチコ) 郷 通 子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 物質科学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	工学関係	3年	9人	27人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	9 (-) [-]								0.33 倍	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。 (29)
志願者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	69 (11) [22]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	3 (0) [1]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.33									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	3 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			[] ()	[] ()			
計	3 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	3人	0人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0人	平成31年度	人	人		%
合計	3人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 物質科学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	高圧力物質科学セミナー2A	未開講 1前		2		1	2-1			1		履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	高圧力物質科学セミナー2B	未開講 1後		2		1	2-1			1		履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	高圧力物質科学セミナー2C	2前		2		1	2-1			1		担当教員の見直しによる変更(29)
	高圧力物質科学セミナー2D	2後		2		1	2-1			1		担当教員の見直しによる変更(29)
	高圧力物質科学セミナー2E	3前		2		1	2-1			1		担当教員の見直しによる変更(29)
	スピン物性工学セミナー2A	未開講 1前		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	スピン物性工学セミナー2B	未開講 1後		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	スピン物性工学セミナー2C	2前		2		1	1			1		
	スピン物性工学セミナー2D	2後		2		1	1			1		
	スピン物性工学セミナー2E	3前		2		1	1			1		
	材料設計工学セミナー2A	未開講 1前		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	材料設計工学セミナー2B	未開講 1後		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	材料設計工学セミナー2C	2前		2		1	1			1		
	材料設計工学セミナー2D	2後		2		1	1			1		
	材料設計工学セミナー2E	3前		2		1	1			1		
	結晶デバイスセミナー2A	1前		2		1	1	1	1	2	兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
	結晶デバイスセミナー2B	1後		2		1	1	1	1	2	兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
	結晶デバイスセミナー2C	2前		2		1	1	1	1	2	兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
	結晶デバイスセミナー2D	2後		2		1	1	1	1	2	兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
	結晶デバイスセミナー2E	3前		2		1	1	1	1	2	兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
	電子物性工学セミナー2A	未開講 1前		2		1	1			2		履修希望者がいなかったため(29)
	電子物性工学セミナー2B	未開講 1後		2		1	1			2		履修希望者がいなかったため(29)
	電子物性工学セミナー2C	2前		2		1	1			2		
	電子物性工学セミナー2D	2後		2		1	1			2		
	電子物性工学セミナー2E	3前		2		1	1			2		
	フロンティア計算物理セミナー2A	未開講 1前		2		1	1-2			1-2	兼2	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	フロンティア計算物理セミナー2B	未開講 1後		2		1	1-2			1-2	兼2	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	フロンティア計算物理セミナー2C	2前		2		1	1-2			1-2	兼2	担当教員の見直しによる変更(29)
	フロンティア計算物理セミナー2D	2後		2		1	1-2			1-2	兼2	担当教員の見直しによる変更(29)
	フロンティア計算物理セミナー2E	3前		2		1	1-2			1-2	兼2	担当教員の見直しによる変更(29)
	ナノ顕微分光物質科学セミナー2A	未開講 1前		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	ナノ顕微分光物質科学セミナー2B	未開講 1後		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
ナノ顕微分光物質科学セミナー2C	2前		2		1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
ナノ顕微分光物質科学セミナー2D	2後		2		1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
ナノ顕微分光物質科学セミナー2E	3前		2		1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
量子ビーム物性工学セミナー2A	未開講 1前		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)	
量子ビーム物性工学セミナー2B	未開講 1後		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)	
量子ビーム物性工学セミナー2C	2前		2		1	1			1			
量子ビーム物性工学セミナー2D	2後		2		1	1			1			
量子ビーム物性工学セミナー2E	3前		2		1	1			1			
レオロジー物理学セミナー2A	未開講 1前		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)	
レオロジー物理学セミナー2B	未開講 1後		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)	

	レオロジー物理学セミナー2C	2前		2		1			1		
	レオロジー物理学セミナー2D	2後		2		1			1		
	レオロジー物理学セミナー2E	3前		2		1			1		
	国際協働プロジェクトセミナーⅡ U2	1・2前後		2		9-11					担当教員の見直しによる変更(29)
	国際協働プロジェクトセミナーⅡ U4	1・2前後		4		9-11					担当教員の見直しによる変更(29)
総合工学科目	実験指導体験実習1	1・2前後		1		+					兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	実験指導体験実習2	1・2前後		1				+			兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U2	1・2前後		2		+					兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U3	1・2前後		3		+					兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U4	1・2前後		4		+					兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U6	1・2前後		6		+					兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U8	1・2前後		8		+					兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	実世界データ循環システム特論11	1後		2		8					兼 8 担当教員の見直しによる変更(29)
	産学官プロジェクトワーク	1前後		2		8					
	研究室ローテーション2 U2	1・2前後		2		9-11					担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション2 U3	1・2前後		3		9-11					担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション2 U4	1・2前後		4		9-11					担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション2 U6	1・2前後		6		9-11					担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション2 U8	1・2前後		8		9-11					担当教員の見直しによる変更(29)
	(研究指導)	—		—		9-11		6-9			担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	61	0	61	0	61	0	61	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{61} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡			
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡				
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡				
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡				
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡				
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
	578,743 ㎡ (578,743 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	578,743 ㎡ (578,743 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	工学研究科 物質科学専攻		33 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	機械・器具以外は研究 科全体	
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕					点
	工学研究科 物質科学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	569 (569)	0 (0)		
	計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	569 (569)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	9,229 ㎡		弓道場、プール (25m×7コース)、陸上競技場 (400mトラック)、テニスコート (11面)、野球場 (1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延) がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次 10	520 520	学士（文学）	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次 10	280 280	学士（教育学）	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次 10	620 620	学士（法学）	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士（経済学）	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士（経済学）		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士（情報文化学）	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士（情報文化学）	—	平成5年度		
学部共通			3年次 10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士（情報学）	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士（情報学）	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士（情報学）	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士（理学）	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士（理学）		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士（理学）		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士（理学）		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士（理学）		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次 5	1520 662	学士（医学）	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市 昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次 20 2年次 6	858	学士（看護学） 学士（保健学） 学士（リハビリテーション学）	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市 東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
工学部				—				昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—				
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度			
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度			
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度			
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度			
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度			
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度			
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度			
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度			
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度			
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度			
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度			
農学部				680				昭和26年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	平成18年度			
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度			
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度			

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
文学研究科								昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—				
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—				
人文学研究科							平成29年度 平成29年度			
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03			愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86				

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(情報学) 修士(学術)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(情報学) 修士(学術)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考		
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20		
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56				
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度		愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50				
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54			
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度		
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44			
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度		
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14			
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99			
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84			
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学) 修士(学術)	—	平成10年度 平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(文学) 博士(学術)	—			
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学) 修士(学術)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学) 修士(理学)	0.89	平成13年度 平成13年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	24	—	74	博士(環境学) 博士(理学)	0.42			
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学) 修士(工学) 修士(建築学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学) 修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科 計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度 平成15年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 物質科学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	松永 克志	平成29年4月	材料設計工学セミナー2A 材料設計工学セミナー2B 材料設計工学セミナー2C 材料設計工学セミナー2D 材料設計工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 産学官プロジェクトワーク 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 (研究指導)						
専	教授	生田 博志	平成29年4月	電子物性工学セミナー2A 電子物性工学セミナー2B 電子物性工学セミナー2C 電子物性工学セミナー2D 電子物性工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 産学官プロジェクトワーク 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 (研究指導)						

専	教授	浅野 秀文	平成29年4月	スピン物性工学 セミナー2A スピン物性工学 セミナー2B スピン物性工学 セミナー2C スピン物性工学 セミナー2D スピン物性工学 セミナー2E 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U4 産学官プロジェ クトワーク 研究室ローテー ション2 U2 研究室ローテー ション2 U3 研究室ローテー ション2 U4 研究室ローテー ション2 U6 研究室ローテー ション2 U8 (研究指導)						
専	教授	曾田 一雄	平成29年4月	量子ビーム物性 工学セミナー2A 量子ビーム物性 工学セミナー2B 量子ビーム物性 工学セミナー2C 量子ビーム物性 工学セミナー2D 量子ビーム物性 工学セミナー2E 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U4 産学官プロジェ クトワーク 研究室ローテー ション2 U2 研究室ローテー ション2 U3 研究室ローテー ション2 U4 研究室ローテー ション2 U6 研究室ローテー ション2 U8 (研究指導)						

専	教授	増渕 雄一	平成29年4月	レオロジー物理 工学セミナー2A レオロジー物理 工学セミナー2B レオロジー物理 工学セミナー2C レオロジー物理 工学セミナー2D レオロジー物理 工学セミナー2E 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U4 産学官プロジェ クトワーク 研究室ローテ ーション2 U2 研究室ローテ ーション2 U3 研究室ローテ ーション2 U4 研究室ローテ ーション2 U6 研究室ローテ ーション2 U8 (研究指導)															
専	教授	中塚 理	平成29年4月	結晶デバイスセ ミナー2A 結晶デバイスセ ミナー2B 結晶デバイスセ ミナー2C 結晶デバイスセ ミナー2D 結晶デバイスセ ミナー2E 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U4 産学官プロジェ クトワーク 研究室ローテ ーション2 U2 研究室ローテ ーション2 U3 研究室ローテ ーション2 U4 研究室ローテ ーション2 U6 研究室ローテ ーション2 U8 (研究指導)															

専	教授	長谷川 正	平成29年4月	高圧力物質科学 セミナー2A 高圧力物質科学 セミナー2B 高圧力物質科学 セミナー2C 高圧力物質科学 セミナー2D 高圧力物質科学 セミナー2E 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U4 産学官プロジェ クトワーク 研究室ローテー ション2 U2 研究室ローテー ション2 U3 研究室ローテー ション2 U4 研究室ローテー ション2 U6 研究室ローテー ション2 U8 (研究指導)																
専	教授	白石 賢二	平成29年4月	フロンティア計 算物理セミナー 2A フロンティア計 算物理セミナー 2B フロンティア計 算物理セミナー 2C フロンティア計 算物理セミナー 2D フロンティア計 算物理セミナー 2E 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U4 研究室ローテー ション2 U2 研究室ローテー ション2 U3 研究室ローテー ション2 U4 研究室ローテー ション2 U6 研究室ローテー ション2 U8 (研究指導)																

専	教授	武藤 俊介	平成29年4月	ナノ顕微分光物 質科学セミナー 2A ナノ顕微分光物 質科学セミナー 2B ナノ顕微分光物 質科学セミナー 2C ナノ顕微分光物 質科学セミナー 2D ナノ顕微分光物 質科学セミナー 2E 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U4 産学官プロジェ クトワーク 研究室ローテ ーション2 U2 研究室ローテ ーション2 U3 研究室ローテ ーション2 U4 研究室ローテ ーション2 U6 研究室ローテ ーション2 U8 (研究指導)					
専	准教授	植田 研二	平成29年4月	スピン物性工学 セミナー2A スピン物性工学 セミナー2B スピン物性工学 セミナー2C スピン物性工学 セミナー2D スピン物性工学 セミナー2E (研究指導)					
専	准教授	丹羽 健	平成29年4月	高圧力物質科学 セミナー2A 高圧力物質科学 セミナー2B 高圧力物質科学 セミナー2C 高圧力物質科学 セミナー2D 高圧力物質科学 セミナー2E (研究指導)					
専	准教授	中村 篤智	平成29年4月	材料設計工学セ ミナー2A 材料設計工学セ ミナー2B 材料設計工学セ ミナー2C 材料設計工学セ ミナー2D 材料設計工学セ ミナー2E (研究指導)					
専	准教授	飯田 和昌	平成29年4月	電子物性工学セ ミナー2A 電子物性工学セ ミナー2B 電子物性工学セ ミナー2C 電子物性工学セ ミナー2D 電子物性工学セ ミナー2E (研究指導)					

専	准教授	芳松 克則	平成29年4月	フロンティア計算物理セミナー2A フロンティア計算物理セミナー2B フロンティア計算物理セミナー2C フロンティア計算物理セミナー2D フロンティア計算物理セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	Khujamberdiev Mirabbos	平成29年4月	(研究指導)	専	准教授	Khujamberdiev Mirabbos	平成29年4月	(研究指導) 高圧力物質科学セミナー2A 高圧力物質科学セミナー2B 高圧力物質科学セミナー2C 高圧力物質科学セミナー2D 高圧力物質科学セミナー2E	担当教員の見直しによる変更(29)
					専	講師	黒澤 昌志	平成29年4月	結晶デバイスセミナー2A 結晶デバイスセミナー2B 結晶デバイスセミナー2C 結晶デバイスセミナー2D 結晶デバイスセミナー2E	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	羽尻 哲也	平成29年4月	スピン物性工学セミナー2A スピン物性工学セミナー2B スピン物性工学セミナー2C スピン物性工学セミナー2D スピン物性工学セミナー2E						
専	助教	浦田 隆広	平成29年4月	電子物性工学セミナー2A 電子物性工学セミナー2B 電子物性工学セミナー2C 電子物性工学セミナー2D 電子物性工学セミナー2E						
専	助教	横井 達矢	平成29年4月	材料設計工学セミナー2A 材料設計工学セミナー2B 材料設計工学セミナー2C 材料設計工学セミナー2D 材料設計工学セミナー2E						
専	助教	加藤 政彦	平成29年4月	量子ビーム物性工学セミナー2A 量子ビーム物性工学セミナー2B 量子ビーム物性工学セミナー2C 量子ビーム物性工学セミナー2D 量子ビーム物性工学セミナー2E						

専	助教	坂下 満男	平成29年4月	結晶デバイスセミナー2A 結晶デバイスセミナー2B 結晶デバイスセミナー2C 結晶デバイスセミナー2D 結晶デバイスセミナー2E						
専	助教	山本 哲也	平成29年4月	レオロジー物理工学セミナー2A レオロジー物理工学セミナー2B レオロジー物理工学セミナー2C レオロジー物理工学セミナー2D レオロジー物理工学セミナー2E						
専	助教	洗平 昌晃	平成29年4月	フロンティア計算物理セミナー2A フロンティア計算物理セミナー2B フロンティア計算物理セミナー2C フロンティア計算物理セミナー2D フロンティア計算物理セミナー2E						
専	助教	大塚 真弘	平成29年4月	ナノ顕微分光物質科学セミナー2A ナノ顕微分光物質科学セミナー2B ナノ顕微分光物質科学セミナー2C ナノ顕微分光物質科学セミナー2D ナノ顕微分光物質科学セミナー2E						
専	助教	竹内 和歌奈	平成29年4月	結晶デバイスセミナー2A 結晶デバイスセミナー2B 結晶デバイスセミナー2C 結晶デバイスセミナー2D 結晶デバイスセミナー2E						
専	助教	畑野 敬史	平成29年4月	電子物性工学セミナー2A 電子物性工学セミナー2B 電子物性工学セミナー2C 電子物性工学セミナー2D 電子物性工学セミナー2E						
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年4月	実世界データ循環システム特論II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	古橋 武	平成29年4月	実世界データ循環システム特論II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐藤 理史	平成29年4月	実世界データ循環システム特論II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年4月	実世界データ循環システム特論II	担当教員の見直しによる変更(29)

					兼任	教授	上垣外 正己	平成29年4月	実験指導体験実習 1 研究インターンシ ップ2 U2 研究インターンシ ップ2 U3 研究インターンシ ップ2 U4 研究インターンシ ップ2 U6 研究インターンシ ップ2 U8	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	井手 一郎	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	稲垣 伸吉	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	永野 修作	平成29年4月	実験指導体験実習 2	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	石原 卓	平成29年4月	フロンティア計算物 理セミナー2A フロンティア計算物 理セミナー2B フロンティア計算物 理セミナー2C フロンティア計算物 理セミナー2D フロンティア計算物 理セミナー2E	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	助教	岡本 直也	平成29年4月	フロンティア計算物 理セミナー2A フロンティア計算物 理セミナー2B フロンティア計算物 理セミナー2C フロンティア計算物 理セミナー2D フロンティア計算物 理セミナー2E	担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
11	9	0	14	34	9	6	1	10	26	11	9	0	14	34
(9)	(6)	(1)	(10)	(26)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
34	0	0			26	0	0			34	0	0		
(26)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (27年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造性に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<工学研究科 物質科学専攻（博士後期課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。</p> <p>その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。</p> <p>今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。</p> <p>(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。</p> <p>(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。</p> <p>特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。</p> <p>(3) 大学院への社会人受入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。</p> <p>(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・平成29年10月 公表予定</p> <p>b 公表方法</p> <p>・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。</p> <p>・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・学内で検討中</p>
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 6月 1日)</p>
--

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大 学 名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(マツオ セイイチ) 松 尾 清 一 (平成27年4月)		
理 事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡 辺 芳 人 (平成24年4月)		
理 事	(マツシタ ユウシュウ) 松 下 裕 秀 (平成27年4月)		
理 事	(キムラ ショウゴ) 木 村 彰 吾 (平成27年4月)		
理 事	(ザイマ シゲアキ) 財 満 鎮 明 (平成29年4月)		
理 事	(タカハシ マサヒデ) 高 橋 雅 英 (平成29年4月)		
理 事	(イソガイ ケイスケ) 磯 谷 桂 介 (平成29年1月)		
理 事	(ゴウ ミチコ) 郷 通 子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 材料デザイン工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	工学関係	3年	8人	24人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	8 (-) [-]								0.00 倍	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。 (29)
志願者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	69 (11) [22]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	0 (0) [0]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.00									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	0 [0] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			[] ()	[] ()			
計	0 [0] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	0人	0人	平成29年度	人	人		%
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0人	平成31年度	人	人		%
合計	0人	0人					#DIV/0! %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 材料デザイン工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	計算材料設計セミナー2A	未開講 4前		2		3	1	1	1	2	兼4	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	計算材料設計セミナー2B	未開講 4後		2		3	1	1	1	2	兼4	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	計算材料設計セミナー2C	2前		2		3	1	1	1	2	兼4	担当教員の見直しによる変更(29)
	計算材料設計セミナー2D	2後		2		3	1	1	1	2	兼4	担当教員の見直しによる変更(29)
	計算材料設計セミナー2E	3前		2		3	1	1	1	2	兼4	担当教員の見直しによる変更(29)
	先端計測分析セミナー2A	未開講 4前		2		2	1	2		1		履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	先端計測分析セミナー2B	未開講 4後		2		2	1	2		1		履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	先端計測分析セミナー2C	2前		2		2	1	2		1		担当教員の見直しによる変更(29)
	先端計測分析セミナー2D	2後		2		2	1	2		1		担当教員の見直しによる変更(29)
	先端計測分析セミナー2E	3前		2		2	1	2		1		担当教員の見直しによる変更(29)
	ナノ構造設計セミナー2A	未開講 4前		2		3	1	1	1	2	兼4	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	ナノ構造設計セミナー2B	未開講 4後		2		3	1	1	1	2	兼4	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	ナノ構造設計セミナー2C	2前		2		3	1	1	1	2	兼4	担当教員の見直しによる変更(29)
	ナノ構造設計セミナー2D	2後		2		3	1	1	1	2	兼4	担当教員の見直しによる変更(29)
	ナノ構造設計セミナー2E	3前		2		3	1	1	1	2	兼4	担当教員の見直しによる変更(29)
総合工学科目	実験指導体験実習1	未開講 1-2前-後		1		1					兼1	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	実験指導体験実習2	未開講 1-2前-後		1			1				兼1	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U2	未開講 1-2前-後		2		8					兼1	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U3	未開講 1-2前-後		3		8					兼1	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U4	未開講 1-2前-後		4		8					兼1	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U6	未開講 1-2前-後		6		8					兼1	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U8	未開講 1-2前-後		8		8					兼1	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	実世界データ循環システム特論II	未開講 4後		2		8					兼8	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	産学官プロジェクトワーク	未開講 4前-後		2		8						履修希望者がいなかったため(29)
(研究指導)	—		—		8	3	8				担当教員の見直しによる変更(29)	

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 0	科目 24	科目 0	科目 24	科目 0 [0]	科目 24 [0]	科目 0 [0]	科目 24 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{24} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	578,743 ㎡ (578,743 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	578,743 ㎡ (578,743 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	工学研究科 材料デザイン工学専攻			25 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕				点
	工学研究科 材料デザイン工 学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	794 (794)	0 (0)	
	計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	794 (794)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体
	9,229 ㎡		弓道場、プール(25m×7コース)、陸上競技場(400mトラック)、テニスコート(11面)、野球場(1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場(各1か所)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科 経営学科 学部共通	4 4	140 65		840 560 260 20	学士(経済学) 学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
情報文化学部 自然情報学科 社会システム情報学科 学部共通	4 4	— —	3年次10	— — 20	学士(情報文化学) 学士(情報文化学)	— —	平成5年度 平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
情報学部 自然情報学科 人間・社会情報学科 コンピュータ科学科	4 4 4	38 38 59	— — —	135 38 38 59	学士(情報学) 学士(情報学) 学士(情報学)	1.02 1.02 1.11	平成29年度 平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
理学部 数理学科 物理学科 化学科 生命理学科 地球惑星科学科	4 4 4 4 4	55 90 50 50 25	— — — — —	1080 220 360 200 200 100	学士(理学) 学士(理学) 学士(理学) 学士(理学) 学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度 昭和24年度 昭和24年度 平成8年度 平成4年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
医学部 医学科 保健学科	6 4	107 200	3年次5 3年次20 2年次6	1520 662 858	学士(医学) 学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.01 1.04	昭和24年度 昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65 愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
工学部				—				昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—				
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度			
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度			
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度			
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度			
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度			
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度			
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度			
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度			
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度			
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度			
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度			
農学部				680				昭和26年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	平成18年度			
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度			
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度			

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
文学研究科								昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—				
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—				
人文学研究科							平成29年度 平成29年度			
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03			愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86				

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(情報学) 修士(学術)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(情報学) 修士(学術)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東 区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハ リテーション療法 学)	1.40	平成14年度	愛知県名古屋市東 区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハ リテーション療法 学)	1.50			
工学研究科							昭和28年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	平成29年より学生 募集停止
化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員 定 員	編入学 員 定 員	収 容 員 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54		
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度	
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44		
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14		
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99		
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84		
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—		
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39		

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学) 修士(学術)	—	平成10年度 平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(文学) 博士(学術)	—			
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学) 修士(学術)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学) 修士(理学)	0.89	平成13年度 平成13年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	24	—	74	博士(環境学) 博士(理学)	0.42			
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学) 修士(工学) 修士(建築学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学) 修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科							平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
計算機数理学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
情報システム学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
メディア科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
複雑系科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
社会システム情報学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 材料デザイン工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	山本 剛久	平成29年4月	先端計測分析セミナー2A 先端計測分析セミナー2B 先端計測分析セミナー2C 先端計測分析セミナー2D 先端計測分析セミナー2E 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	小山 敏幸	平成29年4月	計算材料設計セミナー2A 計算材料設計セミナー2B 計算材料設計セミナー2C 計算材料設計セミナー2D 計算材料設計セミナー2E 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	小澤 正邦	平成29年4月	ナノ構造設計セミナー2A ナノ構造設計セミナー2B ナノ構造設計セミナー2C ナノ構造設計セミナー2D ナノ構造設計セミナー2E 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	足立 吉隆	平成29年4月	計算材料設計セミナー2A 計算材料設計セミナー2B 計算材料設計セミナー2C 計算材料設計セミナー2D 計算材料設計セミナー2E 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						

専	教授	村田 純教	平成29年4月	計算材料設計セミナー2 A 計算材料設計セミナー2 B 計算材料設計セミナー2 C 計算材料設計セミナー2 D 計算材料設計セミナー2 E 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	田邊 靖博	平成29年4月	ナノ構造設計セミナー2 A ナノ構造設計セミナー2 B ナノ構造設計セミナー2 C ナノ構造設計セミナー2 D ナノ構造設計セミナー2 E 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	入山 恭寿	平成29年4月	ナノ構造設計セミナー2 A ナノ構造設計セミナー2 B ナノ構造設計セミナー2 C ナノ構造設計セミナー2 D ナノ構造設計セミナー2 E 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	高嶋 圭史	平成29年4月	先端計測分析セミナー2 A 先端計測分析セミナー2 B 先端計測分析セミナー2 C 先端計測分析セミナー2 D 先端計測分析セミナー2 E 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	准教授	伊藤 孝寛	平成29年4月	先端計測分析セミナー2 A 先端計測分析セミナー2 B 先端計測分析セミナー2 C 先端計測分析セミナー2 D 先端計測分析セミナー2 E (研究指導)						

専	准教授	山本 徹也	平成29年4月	ナノ構造設計セミナー2 A ナノ構造設計セミナー2 B ナノ構造設計セミナー2 C ナノ構造設計セミナー2 D ナノ構造設計セミナー2 E (研究指導)						
専	准教授	塚田 祐貴	平成29年4月	(研究指導)	専	准教授	塚田 祐貴	平成29年4月	計算材料設計セミナー2 A 計算材料設計セミナー2 B 計算材料設計セミナー2 C 計算材料設計セミナー2 D 計算材料設計セミナー2 E (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
					専	講師	棚橋 満	平成29年4月	計算材料設計セミナー2 A 計算材料設計セミナー2 B 計算材料設計セミナー2 C 計算材料設計セミナー2 D 計算材料設計セミナー2 E	担当教員の見直しによる変更(29)
					専	講師	本山 宗主	平成29年4月	ナノ構造設計セミナー2 A ナノ構造設計セミナー2 B ナノ構造設計セミナー2 C ナノ構造設計セミナー2 D ナノ構造設計セミナー2 E	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	持箸 晃	平成29年4月	先端計測分析セミナー2 B 先端計測分析セミナー2 D						
専	助教	湯川 宏	平成29年4月	計算材料設計セミナー2 A 計算材料設計セミナー2 B 計算材料設計セミナー2 C 計算材料設計セミナー2 D 計算材料設計セミナー2 E						
専	助教	徳永 智春	平成29年4月	先端計測分析セミナー2 A 先端計測分析セミナー2 C 先端計測分析セミナー2 E						
専	助教	入澤 寿平	平成29年4月	ナノ構造設計セミナー2 A ナノ構造設計セミナー2 B ナノ構造設計セミナー2 C ナノ構造設計セミナー2 D ナノ構造設計セミナー2 E						
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年4月	実世界データ循環システム特論II	担当教員の見直しによる変更(29)

					兼任	教授	関 浩之	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	古橋 武	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐藤 理史	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	上垣外 正己	平成29年4月	実験指導体験実習 1 研究インターンシップ 2 U2 研究インターンシップ 2 U3 研究インターンシップ 2 U4 研究インターンシップ 2 U6 研究インターンシップ 2 U8	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	柳浦 睦憲	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	永野 修作	平成29年4月	実験指導体験実習 2	担当教員の見直しによる変更(29)

- (注)
- ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
8	8	0	7	23	8	3	2	4	17	8	8	0	7	23
(8)	(3)	(2)	(4)	(17)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
23	0	0			17	0	0			23	0	0		
(17)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
1		該当なし						
2								
合計（A）					後任補充状況の集計（B）			
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
1		該当なし						
2								
合計（C）					後任補充状況の集計（D）			
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 材料デザイン工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。

その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。

(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。

(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。

特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。

(3) 大学院への社会人受け入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。

(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年10月 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 6月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大学名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾 清一 (平成27年4月)		
理事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡辺 芳人 (平成24年4月)		
理事	(マツシタ ユウシュウ) 松下 裕秀 (平成27年4月)		
理事	(キムラ ショウゴ) 木村 彰吾 (平成27年4月)		
理事	(ザイマ シゲアキ) 財満 鎮明 (平成29年4月)		
理事	(タカハシ マサヒデ) 高橋 雅英 (平成29年4月)		
理事	(イソガイ ケイスケ) 磯谷 桂介 (平成29年1月)		
理事	(ゴウ ミチコ) 郷 通子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 物質プロセス工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	工学関係	3年	9人	27人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	9 (-) [-]								0.33 倍	平成29年度(4月入学)入学選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。 (29)
志願者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	69 (11) [22]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学数	3 (2) [0]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.33									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	3 [0] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	
計	3 [0] (-)	[] ()			[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	3人	0人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0人	平成31年度	人	人		%
合計	3人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 物質プロセス工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	先端プロセス工学セミナー2A	1前		2		5-3	3	2	2-5		兼4	担当教員の見直しによる変更(29)
	先端プロセス工学セミナー2B	1後		2		5-3	3	2	2-5		兼4	担当教員の見直しによる変更(29)
	先端プロセス工学セミナー2C	2前		2		5-3	3	2	2-5		兼4	担当教員の見直しによる変更(29)
	先端プロセス工学セミナー2D	2後		2		5-3	3	2	2-5		兼4	担当教員の見直しによる変更(29)
	先端プロセス工学セミナー2E	3前		2		5-3	3	2	2-5		兼4	担当教員の見直しによる変更(29)
	物質創製工学セミナー2A	1前		2		3-5	1-4	1	1-4		兼4	担当教員の見直しによる変更(29)
	物質創製工学セミナー2B	1後		2		3-5	1-4	1	1-4		兼4	担当教員の見直しによる変更(29)
	物質創製工学セミナー2C	2前		2		3-5	1-4	1	1-4		兼4	担当教員の見直しによる変更(29)
	物質創製工学セミナー2D	2後		2		3-5	1-4	1	1-4		兼4	担当教員の見直しによる変更(29)
	物質創製工学セミナー2E	3前		2		3-5	1-4	1	1-4		兼4	担当教員の見直しによる変更(29)
総合工学科目	医工連携セミナー	1・2・3前		2		5					兼5	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U2	1・2前・後		2		4					兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U3	1・2前・後		3		4					兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U4	1・2前・後		4		4					兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U6	1・2前・後		6		4					兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U8	1・2前・後		8		4					兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
	実験指導体験実習1	1・2前・後		1		4					兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
	実験指導体験実習2	1・2前・後		1			4				兼1	担当教員の見直しによる変更(29)
	実世界データ循環システム特論II	1後		2		8					兼8	担当教員の見直しによる変更(29)
	産学官プロジェクトワーク	1前・後		2		7-8						担当教員の見直しによる変更(29)
(研究指導)	—		—		8	4-8					担当教員の見直しによる変更(29)	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	20	0	20	0	20	0	20	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{20} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体		
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	工学研究科 物質プロセス工学専攻			21 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル				
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
	工学研究科 物質プロセス工学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	794 (794)	0 (0)	
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	794 (794)	0 (0)		
(6) 図書館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	24,829 ㎡	2,031 席		3,140,500 冊				
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	9,229 ㎡	弓道場、プール(25m×7コース)、陸上競技場(400mトラック)、テニスコート(11面)、野球場(1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場(各1か所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次 10	520 520	学士（文学）	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次 10	280 280	学士（教育学）	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次 10	620 620	学士（法学）	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士（経済学）	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士（経済学）		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士（情報文化学）	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士（情報文化学）	—	平成5年度		
学部共通			3年次 10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士（情報学）	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士（情報学）	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士（情報学）	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士（理学）	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士（理学）		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士（理学）		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士（理学）		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士（理学）		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次 5	1520 662	学士（医学）	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市 昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次 20 2年次 6	858	学士（看護学） 学士（保健学） 学士（リハビリテーション学）	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市 東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学部				—				愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	昭和24年度 平成8年度		
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度		
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度		
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度		
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度		
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度		
農学部				680				愛知県名古屋市千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	昭和26年度 平成18年度		
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学研究科								愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—	昭和28年度 平成12年度		
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—			
人文学研究科								愛知県名古屋市千種区不老町	
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03	平成29年度 平成29年度		
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(情報学) 修士(学術)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(情報学) 修士(学術)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50			
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54			
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度		
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44			
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度		
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14			
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99			
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84			
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度		
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科 計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度 平成15年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 物質プロセス工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	宇佐美 徳隆	平成29年4月	物質創製工学セミナー2A 物質創製工学セミナー2B 物質創製工学セミナー2C 物質創製工学セミナー2D 物質創製工学セミナー2E 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	宇治原 徹	平成29年4月	先端プロセス工学セミナー2A 先端プロセス工学セミナー2B 先端プロセス工学セミナー2C 先端プロセス工学セミナー2D 先端プロセス工学セミナー2E 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	興戸 正純	平成29年4月	物質創製工学セミナー2A 物質創製工学セミナー2B 物質創製工学セミナー2C 物質創製工学セミナー2D 物質創製工学セミナー2E 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	元廣 友美	平成29年4月	物質創製工学セミナー2A 物質創製工学セミナー2B 物質創製工学セミナー2C 物質創製工学セミナー2D 物質創製工学セミナー2E 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						

専	教授	後藤 元信	平成29年4月	先端プロセス工学セミナー2A 先端プロセス工学セミナー2B 先端プロセス工学セミナー2C 先端プロセス工学セミナー2D 先端プロセス工学セミナー2E 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	小橋 真	平成29年4月	先端プロセス工学セミナー2A 先端プロセス工学セミナー2B 先端プロセス工学セミナー2C 先端プロセス工学セミナー2D 先端プロセス工学セミナー2E 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	高見 誠一	平成29年4月	産学官プロジェクトワーク (研究指導)	専	教授	高見 誠一	平成29年4月	先端プロセス工学セミナー2A 先端プロセス工学セミナー2B 先端プロセス工学セミナー2C 先端プロセス工学セミナー2D 先端プロセス工学セミナー2E 産学官プロジェクトワーク (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
					専	教授	川尻 喜章	平成29年6月	(研究指導) 先端プロセス工学セミナー2A 先端プロセス工学セミナー2B 先端プロセス工学セミナー2C 先端プロセス工学セミナー2D 先端プロセス工学セミナー2E	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	黒田 健介	平成29年4月	物質創製工学セミナー2A 物質創製工学セミナー2B 物質創製工学セミナー2C 物質創製工学セミナー2D 物質創製工学セミナー2E (研究指導)						

専	准教授	松岡 辰郎	平成29年4月	先端プロセス工学セミナー2A 先端プロセス工学セミナー2B 先端プロセス工学セミナー2C 先端プロセス工学セミナー2D 先端プロセス工学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	田川 美穂	平成29年4月	先端プロセス工学セミナー2A 先端プロセス工学セミナー2B 先端プロセス工学セミナー2C 先端プロセス工学セミナー2D 先端プロセス工学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	高田 尚記	平成29年4月	先端プロセス工学セミナー2A 先端プロセス工学セミナー2B 先端プロセス工学セミナー2C 先端プロセス工学セミナー2D 先端プロセス工学セミナー2E (研究指導)						
					専	講師	橋爪 進	平成29年4月	先端プロセス工学セミナー2A 先端プロセス工学セミナー2B 先端プロセス工学セミナー2C 先端プロセス工学セミナー2D 先端プロセス工学セミナー2E	担当教員の見直しによる変更(29)
					専	講師	原田 俊太	平成29年4月	先端プロセス工学セミナー2A 先端プロセス工学セミナー2B 先端プロセス工学セミナー2C 先端プロセス工学セミナー2D 先端プロセス工学セミナー2E	担当教員の見直しによる変更(29)
					専	講師	黒川 康良	平成29年4月	物質創製工学セミナー2A 物質創製工学セミナー2B 物質創製工学セミナー2C 物質創製工学セミナー2D 物質創製工学セミナー2E	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	山下 誠司	平成29年4月	先端プロセス工学セミナー2C 先端プロセス工学セミナー2E						
専	助教	山口 毅	平成29年4月	先端プロセス工学セミナー2A 先端プロセス工学セミナー2C						

専	助教	神田 英輝	平成29年4月	先端プロセス工学セミナー2A 先端プロセス工学セミナー2D							
専	助教	矢嵐 智之	平成29年4月	先端プロセス工学セミナー2B 先端プロセス工学セミナー2E							
専	助教	鈴木 飛鳥	平成29年4月	先端プロセス工学セミナー2B 先端プロセス工学セミナー2D							
専	助教	高橋 勲	平成29年4月	物質創製工学セミナー2A 物質創製工学セミナー2B 物質創製工学セミナー2C 物質創製工学セミナー2D 物質創製工学セミナー2E							
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11		担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	関 浩之	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11		担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	古橋 武	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11		担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐藤 理史	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11		担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11		担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	上垣外 正己	平成29年4月	研究インターンシップ2 U2 研究インターンシップ2 U3 研究インターンシップ2 U4 研究インターンシップ2 U6 研究インターンシップ2 U8 実験指導体験実習1		担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	浅沼 浩之	平成29年4月	医工連携セミナー		担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	村上 裕	平成29年4月	医工連携セミナー		担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	渡邊 信久	平成29年4月	医工連携セミナー		担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11		担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	馬場 嘉信	平成29年4月	医工連携セミナー		担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11		担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	本多 裕之	平成29年4月	医工連携セミナー		担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	柳浦 睦憲	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11		担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	永野 修作	平成29年4月	実験指導体験実習2		担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
8	8	0	9	25	7	4	3	6	20	8	8	0	9	25
(7)	(4)	(3)	(6)	(20)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
25	0	0			20	0	0			25	0	0		
(20)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
- ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (27年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに足る十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 物質プロセス工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。

その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。

(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。

(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。

特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。

(3) 大学院への社会人受け入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。

(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年10月 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 6月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大 学 名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(マツオ セイイチ) 松 尾 清 一 (平成27年4月)		
理 事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡 辺 芳 人 (平成24年4月)		
理 事	(マツシタ ユウシュウ) 松 下 裕 秀 (平成27年4月)		
理 事	(キムラ ショウゴ) 木 村 彰 吾 (平成27年4月)		
理 事	(ザイマ シゲアキ) 財 満 鎮 明 (平成29年4月)		
理 事	(タカハシ マサヒデ) 高 橋 雅 英 (平成29年4月)		
理 事	(イソガイ ケイスケ) 磯 谷 桂 介 (平成29年1月)		
理 事	(ゴウ ミチコ) 郷 通 子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 化学システム工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	工学関係	3年	8人	24人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	8 (-) [-]								0.12 倍	平成29年度(4月入学)入学選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。 (29)
志願者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	69 (11) [22]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学数	1 (0) [1]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.12									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	1 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			[] ()	[] ()			
計	1 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	1人	0人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0人	平成31年度	人	人		%
合計	1人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 化学システム工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	化学システム工学セミナー2A	未開講 1前		2		3	4	1	4		兼 4	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29) 履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	化学システム工学セミナー2B	未開講 1後		2		3	4	1	4		兼 4	
	化学システム工学セミナー2C	2前		2		3	4	1	4		兼 4	
	化学システム工学セミナー2D	2後		2		3	4	1	4		兼 4	
	化学システム工学セミナー2E	3前		2		3	4	1	4		兼 4	
	材料化学セミナー2A	1前		2		3	4		3			
	材料化学セミナー2B	1後		2		3	4		3			
	材料化学セミナー2C	2前		2		3	4		3			
	材料化学セミナー2D	2後		2		3	4		3			
材料化学セミナー2E	3前		2		3	4		3				
総合工学科目	医工連携セミナー	1・2・3前		2		5					兼 5	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U2	1・2前・後		2		4					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U3	1・2前・後		3		4					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U4	1・2前・後		4		4					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U6	1・2前・後		6		4					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U8	1・2前・後		8		4					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション2 U2	1・2前・後		2		6	8					担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション2 U3	1・2前・後		3		6	8					担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション2 U4	1・2前・後		4		6	8					担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション2 U6	1・2前・後		6		6	8					担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション2 U8	1・2前・後		8		6	8					担当教員の見直しによる変更(29)
	実験指導体験実習1	1・2前・後		1		4					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	実験指導体験実習2	1・2前・後		1			4				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	実世界データ循環システム特論II	1後		2		8					兼 8	担当教員の見直しによる変更(29)
産学官プロジェクトワーク	1前・後		2		6	8					担当教員の見直しによる変更(29)	
(研究指導)	—		—		6	8	8	9				担当教員の見直しによる変更(29)

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	25	0	25	0	25	0	25	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{25} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考	
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡	
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡		
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡		
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡		
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡		
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡		
(2) 校舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体	
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)			
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体	
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			
	工学研究科 化学システム工学専攻専攻			31 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械・器 具	標 本
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル			
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点	
	工学研究科 化学システム工学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	794 (794)	0 (0)
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	794 (794)	0 (0)	
(6) 図書館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊		
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体
	9,229 ㎡		弓道場、プール(25m×7コース)、陸上競技場(400mトラック)、テニスコート(11面)、野球場(1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場(各1か所)				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次 10	520 520	学士（文学）	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次 10	280 280	学士（教育学）	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次 10	620 620	学士（法学）	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士（経済学）	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士（経済学）		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士（情報文化学）	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士（情報文化学）	—	平成5年度		
学部共通			3年次 10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士（情報学）	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士（情報学）	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士（情報学）	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士（理学）	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士（理学）		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士（理学）		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士（理学）		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士（理学）		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次 5	1520 662	学士（医学）	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市 昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次 20 2年次 6	858	学士（看護学） 学士（保健学） 学士（リハビリテーション学）	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市 東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
工学部				—				昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—				
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度			
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度			
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度			
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度			
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度			
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度			
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度			
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度			
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度			
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度			
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度			
農学部				680				昭和26年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	平成18年度			
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度			
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度			

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
文学研究科								昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—				
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—				
人文学研究科							平成29年度 平成29年度			
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03			愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86				

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(学術) 修士(情報学)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(学術) 修士(情報学)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(学術) 修士(情報学)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(学術) 修士(情報学)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(学術) 修士(情報学)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度	
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30		
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度	
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度	
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度	
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度	平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度	平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度	平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度	平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度	
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00		
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33		

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50			
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54			
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度		
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44			
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度		
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14			
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99			
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84			
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度		
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科							平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 化学システム工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	市野 良一	平成29年4月	材料化学セミナー2A 材料化学セミナー2B 材料化学セミナー2C 材料化学セミナー2D 材料化学セミナー2E 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	則永 行庸	平成29年4月	化学システム工学セミナー2A 化学システム工学セミナー2B 化学システム工学セミナー2C 化学システム工学セミナー2D 化学システム工学セミナー2E 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						

専	教授	入谷 英司	平成29年4月	化学システム工学セミナー2A 化学システム工学セミナー2B 化学システム工学セミナー2C 化学システム工学セミナー2D 化学システム工学セミナー2E 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)					
専	教授	平澤 政廣	平成29年4月	材料化学セミナー2A 材料化学セミナー2B 材料化学セミナー2C 材料化学セミナー2D 材料化学セミナー2E 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)					
専	教授	北 英紀	平成29年4月	化学システム工学セミナー2A 化学システム工学セミナー2B 化学システム工学セミナー2C 化学システム工学セミナー2D 化学システム工学セミナー2E 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)					

専	教授	齋藤 永宏	平成29年4月	材料化学セミナー2A 材料化学セミナー2B 材料化学セミナー2C 材料化学セミナー2D 材料化学セミナー2E 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	准教授	安田 啓司	平成29年4月	化学システム工学セミナー2A 化学システム工学セミナー2B 化学システム工学セミナー2C 化学システム工学セミナー2D 化学システム工学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	伊藤 孝至	平成29年4月	材料化学セミナー2A 材料化学セミナー2B 材料化学セミナー2C 材料化学セミナー2D 材料化学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	向井 康人	平成29年4月	化学システム工学セミナー2A 化学システム工学セミナー2B 化学システム工学セミナー2C 化学システム工学セミナー2D 化学システム工学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	小島 義弘	平成29年4月	化学システム工学セミナー2A 化学システム工学セミナー2B 化学システム工学セミナー2C 化学システム工学セミナー2D 化学システム工学セミナー2E (研究指導)						

専	准教授	小林 敬幸	平成29年4月	化学システム工学セミナー2A 化学システム工学セミナー2B 化学システム工学セミナー2C 化学システム工学セミナー2D 化学システム工学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	松宮 弘明	平成29年4月	材料化学セミナー2A 材料化学セミナー2B 材料化学セミナー2C 材料化学セミナー2D 材料化学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	湯川 伸樹	平成29年4月	材料化学セミナー2A 材料化学セミナー2B 材料化学セミナー2C 材料化学セミナー2D 材料化学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	稗田 純子	平成29年4月	材料化学セミナー2A 材料化学セミナー2B 材料化学セミナー2C 材料化学セミナー2D 材料化学セミナー2E (研究指導)						
					専	講師	出口 清一	平成29年4月	化学システム工学セミナー2A 化学システム工学セミナー2B 化学システム工学セミナー2C 化学システム工学セミナー2D 化学システム工学セミナー2E	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	阿部 英嗣	平成29年4月	材料化学セミナー2A 材料化学セミナー2B 材料化学セミナー2C 材料化学セミナー2D 材料化学セミナー2E						

専	助教	窪田 光宏	平成29年4月	化学システム工学セミナー2A 化学システム工学セミナー2B 化学システム工学セミナー2C 化学システム工学セミナー2D 化学システム工学セミナー2E						
専	助教	山田 博史	平成29年4月	化学システム工学セミナー2A 化学システム工学セミナー2B 化学システム工学セミナー2C 化学システム工学セミナー2D 化学システム工学セミナー2E						
専	助教	上野 智永	平成29年4月	材料化学セミナー2A 材料化学セミナー2B 材料化学セミナー2C 材料化学セミナー2D 材料化学セミナー2E						
専	助教	谷 春樹	平成29年4月	材料化学セミナー2A 材料化学セミナー2B 材料化学セミナー2C 材料化学セミナー2D 材料化学セミナー2E						
専	助教	町田 洋	平成29年4月	化学システム工学セミナー2A 化学システム工学セミナー2B 化学システム工学セミナー2C 化学システム工学セミナー2D 化学システム工学セミナー2E						
専	助教	片桐 誠之	平成29年4月	化学システム工学セミナー2A 化学システム工学セミナー2B 化学システム工学セミナー2C 化学システム工学セミナー2D 化学システム工学セミナー2E						
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年4月	実世界データ循環システム特論II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	関 浩之	平成29年4月	実世界データ循環システム特論II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	古橋 武	平成29年4月	実世界データ循環システム特論II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐藤 理史	平成29年4月	実世界データ循環システム特論II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年4月	実世界データ循環システム特論II	担当教員の見直しによる変更(29)

					兼任	教授	上垣外 正己	平成29年4月	研究インターンシップ2 U2 研究インターンシップ2 U3 研究インターンシップ2 U4 研究インターンシップ2 U6 研究インターンシップ2 U8 実験指導体験実習1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	浅沼 浩之	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	村上 裕	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	渡邊 信久	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	実世界データ循環システム特論II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	馬場 嘉信	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ循環システム特論II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	本多 裕之	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	稲垣 伸吉	平成29年4月	実世界データ循環システム特論II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	永野 修作	平成29年4月	実験指導体験実習2	担当教員の見直しによる変更(29)

- (注)
- ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(A0教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
8	9	0	8	25	6	8	1	7	22	8	9	0	8	25
(6)	(8)	(1)	(7)	(22)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
25	0	0			22	0	0			25	0	0		
(22)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造性に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化するには、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 化学システム工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。</p> <p>その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。</p> <p>今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。</p> <p>(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。</p> <p>(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。</p> <p>特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。</p> <p>(3) 大学院への社会人受入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。</p> <p>(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・平成29年10月 公表予定</p> <p>b 公表方法</p> <p>・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。</p> <p>・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・学内で検討中</p>
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有) ・ (<input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 6月 1日)</p>
--

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大学名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾清一 (平成27年4月)		
理事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡辺芳人 (平成24年4月)		
理事	(マツシタ ユウシュウ) 松下裕秀 (平成27年4月)		
理事	(キムラ ショウゴ) 木村彰吾 (平成27年4月)		
理事	(ザイマ シゲアキ) 財満鎮明 (平成29年4月)		
理事	(タカハシ マサヒデ) 高橋雅英 (平成29年4月)		
理事	(イソガイ ケイスケ) 磯谷桂介 (平成29年1月)		
理事	(ゴウ ミチコ) 郷通子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 電気工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	工学関係	3年	9人	27人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	9 (-) [-]								0.44 倍	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。 (29)
志願者数	71 (11) [23]									
受験者数	71 (11) [23]									
合格者数	69 (11) [22]									
B 入学者数	4 (2) [2]									
入学定員超過率 B/A	0.44									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	4 [2] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			[] ()	[] ()			
計	4 [2] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	4人	0人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0人	平成31年度	人	人		%
合計	4人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 電気工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	大電流エネルギー工学セミナー2A	1前		2		1	+					担当教員の見直しによる変更(29)	
	大電流エネルギー工学セミナー2B	1後		2		1	+					担当教員の見直しによる変更(29)	
	大電流エネルギー工学セミナー2C	2前		2		1	+					担当教員の見直しによる変更(29)	
	大電流エネルギー工学セミナー2D	2後		2		1	+					担当教員の見直しによる変更(29)	
	大電流エネルギー工学セミナー2E	3前		2		1	+					担当教員の見直しによる変更(29)	
	エネルギー環境システムセミナー2A	1前		2			1-2			2	兼2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	エネルギー環境システムセミナー2B	1後		2			1-2			2	兼2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	エネルギー環境システムセミナー2C	2前		2			1-2			2	兼2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	エネルギー環境システムセミナー2D	2後		2			1-2			2	兼2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	エネルギー環境システムセミナー2E	3前		2			1-2			2	兼2	担当教員の見直しによる変更(29)	
	機能電気・情報材料セミナー2A	1前		2					1				
	機能電気・情報材料セミナー2B	1後		2					1				
	機能電気・情報材料セミナー2C	2前		2					1				
	機能電気・情報材料セミナー2D	2後		2					1				
	機能電気・情報材料セミナー2E	3前		2					1				
	環境調和型電気エネルギーシステムセミナー2A	1前		2			1	+			1		担当教員の見直しによる変更(29)
	環境調和型電気エネルギーシステムセミナー2B	1後		2			1	+			1		担当教員の見直しによる変更(29)
	環境調和型電気エネルギーシステムセミナー2C	2前		2			1	+			1		担当教員の見直しによる変更(29)
	環境調和型電気エネルギーシステムセミナー2D	2後		2			1	+			1		担当教員の見直しによる変更(29)
	環境調和型電気エネルギーシステムセミナー2E	3前		2			1	+			1		担当教員の見直しによる変更(29)
	プラズマエネルギーセミナー2A	1前		2			1		1		1		
	プラズマエネルギーセミナー2B	1後		2			1		1		1		
	プラズマエネルギーセミナー2C	2前		2			1		1		1		
	プラズマエネルギーセミナー2D	2後		2			1		1		1		
	プラズマエネルギーセミナー2E	3前		2			1		1		1		
	低温エネルギー材料セミナー2A	未開講 1前		2			1		1		1		履修希望者がいなかったため(29)
	低温エネルギー材料セミナー2B	未開講 1後		2			1		1		1		履修希望者がいなかったため(29)
	低温エネルギー材料セミナー2C	2前		2			1		1		1		
	低温エネルギー材料セミナー2D	2後		2			1		1		1		
	低温エネルギー材料セミナー2E	3前		2			1		1		1		
	宇宙電磁観測セミナー2A	1前		2			1		1		1-2		担当教員の見直しによる変更(29)
	宇宙電磁観測セミナー2B	1後		2			1		1		1-2		担当教員の見直しによる変更(29)
	宇宙電磁観測セミナー2C	2前		2			1		1		1-2		担当教員の見直しによる変更(29)
宇宙電磁観測セミナー2D	2後		2			1		1		1-2		担当教員の見直しによる変更(29)	
宇宙電磁観測セミナー2E	3前		2			1		1		1-2		担当教員の見直しによる変更(29)	
宇宙情報処理セミナー2A	未開講 1前		2			1		1	1	1	兼+	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)	
宇宙情報処理セミナー2B	未開講 1後		2			1		1	1	1	兼+	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)	
宇宙情報処理セミナー2C	2前		2			1		1	1	1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)	
宇宙情報処理セミナー2D	2後		2			1		1	1	1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)	
宇宙情報処理セミナー2E	3前		2			1		1	1	1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)	
国際協働プロジェクトセミナーII U2	1・2前・後		2				7-8					担当教員の見直しによる変更(29)	
国際協働プロジェクトセミナーII U4	1・2前・後		4				7-8					担当教員の見直しによる変更(29)	
グローバルチャレンジII	1・2前・後		2				7-8					担当教員の見直しによる変更(29)	

	フォローアップビジット	2・3前・後	2	7-8						担当教員の見直しによる変更(29)
総合工学科目	実験指導体験実習 1	1・2前・後	1	+						兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	実験指導体験実習 2	1・2前・後	1		+					兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U2	1・2前・後	2	+						兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U3	1・2前・後	3	+						兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U4	1・2前・後	4	+						兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U6	1・2前・後	6	+						兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U8	1・2前・後	8	+						兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション 2 U2	1・2前・後	2	7-8						担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション 2 U3	1・2前・後	3	7-8						担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション 2 U4	1・2前・後	4	7-8						担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション 2 U6	1・2前・後	6	7-8						担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション 2 U8	1・2前・後	8	7-8						担当教員の見直しによる変更(29)
	実世界データ循環システム特論II	1後	2	8						兼 8 担当教員の見直しによる変更(29)
	産学官プロジェクトワーク	1前・後	2	7-8						担当教員の見直しによる変更(29)
	(研究指導)	—	—	8	6-7					担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	58	0	58	0	58	0	58	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{58} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体		
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	工学研究科 電気工学専攻		20 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本		
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕				電子ジャーナル	
	冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点		
	工学研究科 電気工学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1,109 (1,109)	0 (0)	
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1109 (1,109)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			大学全体		
	24,829 ㎡	2,031 席	3,140,500 冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	9,229 ㎡	弓道場, プール (25m×7コース), 陸上競技場 (400mトラック), テニスコート (11面), 野球場 (1面), 相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を, 申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合, 複数の様式に分ける必要はありません。なお, 「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を, その他の項目は AC 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は, その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5) 図書・設備」については, 上段に完成年度の予定数値を, 下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては, 変更部分を赤字で見え消し修正するとともに, その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお, 昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少, 建築計画の遅延) がある場合には, 「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度		
学部共通			3年次10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次20 2年次6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学部				—					
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度		平成29年より学生募集停止
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度		平成29年より学生募集停止
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度		平成29年より学生募集停止
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度		平成29年より学生募集停止
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度		
農学部				680					
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	昭和26年度 平成18年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学研究科									
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—			
人文学研究科									
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(学術) 修士(情報学)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(学術) 修士(情報学)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(学術) 修士(情報学)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(学術) 修士(情報学)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(学術) 修士(情報学)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考		
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20		
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56				
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度		愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50				
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54		
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度	
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44		
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14		
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99		
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84		
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—		
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39		

大学の名称	名古屋大学							備考		
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度			
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—				
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度			愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度			
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度			
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47				
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度			
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58				

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科							平成15年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	平成29年より学生 募集停止
計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。

・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。

・ AC対象学部等についても必ず記入してください。

・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。

・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 電気工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	舟橋 俊久	平成29年4月	環境調和型電気エネルギーシステムセミナー2D 環境調和型電気エネルギーシステムセミナー2E (研究指導)						
専	教授	塩川 和夫	平成29年4月	宇宙電磁観測セミナー2A 宇宙電磁観測セミナー2B 宇宙電磁観測セミナー2C 宇宙電磁観測セミナー2D 宇宙電磁観測セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						

専	教授	横水 康伸	平成29年4月	大電流エネルギー工学セミナー2A 大電流エネルギー工学セミナー2B 大電流エネルギー工学セミナー2C 大電流エネルギー工学セミナー2D 大電流エネルギー工学セミナー2E エネルギー環境システムセミナー2A エネルギー環境システムセミナー2B エネルギー環境システムセミナー2C エネルギー環境システムセミナー2D エネルギー環境システムセミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)							
専	教授	加藤 文佳	平成29年4月	環境調和型電気エネルギーシステムセミナー2A 環境調和型電気エネルギーシステムセミナー2B 環境調和型電気エネルギーシステムセミナー2C 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)							

専	教授	吉田 隆	平成29年4月	低温エネルギー材料セミナー2A 低温エネルギー材料セミナー2B 低温エネルギー材料セミナー2C 低温エネルギー材料セミナー2D 低温エネルギー材料セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	早川 直樹	平成29年4月	国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						

専	教授	大野 哲靖	平成29年 4月	プラズマエネルギーセミナー2A プラズマエネルギーセミナー2B プラズマエネルギーセミナー2C プラズマエネルギーセミナー2D プラズマエネルギーセミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)					
専	教授	町田 忍	平成29年 4月	宇宙情報処理セミナー2A 宇宙情報処理セミナー2B 宇宙情報処理セミナー2C 宇宙情報処理セミナー2D 宇宙情報処理セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)					
専	准教授	一野 祐亮	平成29年 4月	低温エネルギー材料セミナー2A 低温エネルギー材料セミナー2B 低温エネルギー材料セミナー2C 低温エネルギー材料セミナー2D 低温エネルギー材料セミナー2E (研究指導)					

専	准教授	梶田 信	平成29年 4月	プラズマエネルギーセミナー2A プラズマエネルギーセミナー2B プラズマエネルギーセミナー2C プラズマエネルギーセミナー2D プラズマエネルギーセミナー2E (研究指導)						
専	准教授	三好 由純	平成29年 4月	宇宙情報処理セミナー2A 宇宙情報処理セミナー2B 宇宙情報処理セミナー2C 宇宙情報処理セミナー2D 宇宙情報処理セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	小島 寛樹	平成29年 4月	機能電気・情報材料セミナー2A 機能電気・情報材料セミナー2B (研究指導)						
専	准教授	西谷 望	平成29年 4月	宇宙電磁観測セミナー2A 宇宙電磁観測セミナー2B 宇宙電磁観測セミナー2C 宇宙電磁観測セミナー2D 宇宙電磁観測セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	田畑 彰守	平成29年 4月	機能電気・情報材料セミナー2C 機能電気・情報材料セミナー2D 機能電気・情報材料セミナー2E (研究指導)						
					専	講師	梅田 隆行	平成29年 4月	宇宙情報処理セミナー2A 宇宙情報処理セミナー2B 宇宙情報処理セミナー2C 宇宙情報処理セミナー2D 宇宙情報処理セミナー2E	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	栗本 宗明	平成29年 4月	エネルギー環境システムセミナー2A エネルギー環境システムセミナー2B	専	助教	栗本 宗明	平成29年 4月	エネルギー環境システムセミナー2A エネルギー環境システムセミナー2B 環境調和型電気エネルギーシステムセミナー2C 環境調和型電気エネルギーシステムセミナー2D 環境調和型電気エネルギーシステムセミナー2C 環境調和型電気エネルギーシステムセミナー2D 環境調和型電気エネルギーシステムセミナー2C 環境調和型電気エネルギーシステムセミナー2D	担当教員の見直しによる変更(29)

専	助教	今田 晋亮	平成29年 4月	宇宙情報処理セミナー2A 宇宙情報処理セミナー2B 宇宙情報処理セミナー2C 宇宙情報処理セミナー2D 宇宙情報処理セミナー2E						
専	助教	中島 拓	平成29年 4月	宇宙電磁観測セミナー2A 宇宙電磁観測セミナー2B 宇宙電磁観測セミナー2C 宇宙電磁観測セミナー2D 宇宙電磁観測セミナー2E						
専	助教	田中 宏彦	平成29年 4月	プラズマエネルギーセミナー2A プラズマエネルギーセミナー2B プラズマエネルギーセミナー2C プラズマエネルギーセミナー2D プラズマエネルギーセミナー2E						
専	助教	土屋 雄司	平成29年 4月	低温エネルギー材料セミナー2A 低温エネルギー材料セミナー2B 低温エネルギー材料セミナー2C 低温エネルギー材料セミナー2D 低温エネルギー材料セミナー2E						
					兼担	教授	河口 信夫	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	関 浩之	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	古橋 武	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	佐藤 理史	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	山田 陽滋	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	上垣外 正己	平成29年 4月	実験指導体験実習1 研究インターンシップ2 U2 研究インターンシップ2 U3 研究インターンシップ2 U4 研究インターンシップ2 U6 研究インターンシップ2 U8	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	藤井 俊彰	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	教授	武田 一哉	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	准教授	稲垣 伸吉	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼担	准教授	永野 修作	平成29年 4月	実験指導体験実習2	担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
8	7	0	10	25	8	6	1	5	20	8	7	0	10	25
(8)	(6)	(1)	(5)	(20)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
25	0	0			20	0	0			25	0	0		
(20)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
- ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	1	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1		該当なし							
2									
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1		該当なし							
2									
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (27年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 電気工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。</p> <p>その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。</p> <p>今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。</p> <p>(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。</p> <p>(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。</p> <p>特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。</p> <p>(3) 大学院への社会人受入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。</p> <p>(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・平成29年10月 公表予定</p> <p>b 公表方法</p> <p>・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。</p> <p>・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・学内で検討中</p>
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有) ・ (<input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 6月 1日)</p>
--

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大学名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾 清一 (平成27年4月)		
理事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡辺 芳人 (平成24年4月)		
理事	(マツシタ ユウシュウ) 松下 裕秀 (平成27年4月)		
理事	(キムラ ショウゴ) 木村 彰吾 (平成27年4月)		
理事	(ザイマ シゲアキ) 財満 鎮明 (平成29年4月)		
理事	(タカハシ マサヒデ) 高橋 雅英 (平成29年4月)		
理事	(イソガイ ケイスケ) 磯谷 桂介 (平成29年1月)		
理事	(ゴウ ミチコ) 郷 通子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ 様式は，平成27年度開設の博士後期課程の場合（平成29年度までの3年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し，4年以上の場合には，欄を設けてください。）

(5) -① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 電子工学専攻 （博士後期課程） 博士（工学）	工学関係	3年	13人	39人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は，「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には，「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	13 (-) [-]								0.38 倍	平成29年度（4月入学）入学者選抜は旧専攻で実施したため、志願者数、受験者数及び合格者数は、研究科全体の数値を計上する。 (29)
志願者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	69 (11) [22]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B入学者数	5 (2) [3]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.38									

- (注) ・ 数字は，平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には，社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 「社会人」については，認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
- ・ [] 内には，留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「-」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については，**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出**してください。なお，計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで記入**してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	5 [3] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()			
計	5 [3] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	5人	0人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0人	平成31年度	人	人		%
合計	5人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 電子工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	プラズマエレクトロニクスセミナー2A	1前		2		1				1		
	プラズマエレクトロニクスセミナー2B	1後		2		1				1		
	プラズマエレクトロニクスセミナー2C	2前		2		1				1		
	プラズマエレクトロニクスセミナー2D	2後		2		1				1		
	プラズマエレクトロニクスセミナー2E	3前		2		1				1		
	ナノプロセスセミナー2A	1前		2		2-3	1				1	担当教員の見直しによる変更(29)
	ナノプロセスセミナー2B	1後		2		2-3	1				1	担当教員の見直しによる変更(29)
	ナノプロセスセミナー2C	2前		2		2-3	1				1	担当教員の見直しによる変更(29)
	ナノプロセスセミナー2D	2後		2		2-3	1				1	担当教員の見直しによる変更(29)
	ナノプロセスセミナー2E	3前		2		2-3	1				1	担当教員の見直しによる変更(29)
	光エレクトロニクスセミナー2A	未開講 1前		2			1				1	履修希望者がいなかったため(29)
	光エレクトロニクスセミナー2B	未開講 1後		2			1				1	履修希望者がいなかったため(29)
	光エレクトロニクスセミナー2C	2前		2			1				1	
	光エレクトロニクスセミナー2D	2後		2			1				1	
	光エレクトロニクスセミナー2E	3前		2			1				1	
	ナノ情報デバイスセミナー2A	1前		2			1	1			1	
	ナノ情報デバイスセミナー2B	1後		2			1	1			1	
	ナノ情報デバイスセミナー2C	2前		2			1	1			1	
	ナノ情報デバイスセミナー2D	2後		2			1	1			1	
	ナノ情報デバイスセミナー2E	3前		2			1	1			1	
	知能デバイスセミナー2A	未開講 1前		2			1	1		1		兼1 履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	知能デバイスセミナー2B	未開講 1後		2			1	1		1		兼1 履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	知能デバイスセミナー2C	2前		2			1	1		1		兼1 担当教員の見直しによる変更(29)
	知能デバイスセミナー2D	2後		2			1	1		1		兼1 担当教員の見直しによる変更(29)
	知能デバイスセミナー2E	3前		2			1	1		1		兼1 担当教員の見直しによる変更(29)
	量子光エレクトロニクスセミナー2A	未開講 1前		2			1-2				1-2	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	量子光エレクトロニクスセミナー2B	未開講 1後		2			1-2				1-2	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	量子光エレクトロニクスセミナー2C	2前		2			1-2				1-2	担当教員の見直しによる変更(29)
	量子光エレクトロニクスセミナー2D	2後		2			1-2				1-2	担当教員の見直しによる変更(29)
	量子光エレクトロニクスセミナー2E	3前		2			1-2				1-2	担当教員の見直しによる変更(29)
	量子集積デバイスセミナー2A	未開講 1前		2			1	1			2	兼1 履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	量子集積デバイスセミナー2B	未開講 1後		2			1	1			2	兼1 履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
量子集積デバイスセミナー2C	2前		2			1	1			2	兼1 担当教員の見直しによる変更(29)	
量子集積デバイスセミナー2D	2後		2			1	1			2	兼1 担当教員の見直しによる変更(29)	
量子集積デバイスセミナー2E	3前		2			1	1			2	兼1 担当教員の見直しによる変更(29)	
機能集積デバイスセミナー2A	1前		2			1	1			1		
機能集積デバイスセミナー2B	1後		2			1	1			1		
機能集積デバイスセミナー2C	2前		2			1	1			1		
機能集積デバイスセミナー2D	2後		2			1	1			1		
機能集積デバイスセミナー2E	3前		2			1	1			1		
量子スピン情報セミナー2A	1前		2			1	1			1		
量子スピン情報セミナー2B	1後		2			1	1			1		
量子スピン情報セミナー2C	2前		2			1	1			1		

量子スピン情報セミナー2D	2後		2	1	1	1				
量子スピン情報セミナー2E	3前		2	1	1	1				
電子線応用工学セミナー2A	未開講 1前		2		1				履修希望者がいなかったため(29)	
電子線応用工学セミナー2B	未開講 1後		2		1				履修希望者がいなかったため(29)	
電子線応用工学セミナー2C	2前		2		1					
電子線応用工学セミナー2D	2後		2		1					
電子線応用工学セミナー2E	3前		2		1					
ナノ電子デバイスセミナー2A	未開講 1前		2	1			2		カリキュラム充実のため科目を追加(29) 履修希望者がいなかったため(29)	
ナノ電子デバイスセミナー2B	未開講 1後		2	1			2		カリキュラム充実のため科目を追加(29) 履修希望者がいなかったため(29)	
ナノ電子デバイスセミナー2C	2前		2	1			2		カリキュラム充実のため科目を追加(29)	
ナノ電子デバイスセミナー2D	2後		2	1			2		カリキュラム充実のため科目を追加(29)	
ナノ電子デバイスセミナー2E	3前		2	1			2		カリキュラム充実のため科目を追加(29)	
国際協働プロジェクトセミナーII U2	1・2前・後		2	12-13					担当教員の見直しによる変更(29)	
国際協働プロジェクトセミナーII U4	1・2前・後		4	12-13					担当教員の見直しによる変更(29)	
グローバルチャレンジII	1・2前・後		2	8						
フォローアップビジット	2・3前・後		2	8						
総合工学科目	実験指導体験実習1	1・2前・後	1	+				兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	実験指導体験実習2	1・2前・後	1		+			兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ2 U2	1・2前・後	2	+				兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ2 U3	1・2前・後	3	+				兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ2 U4	1・2前・後	4	+				兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ2 U6	1・2前・後	6	+				兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究インターンシップ2 U8	1・2前・後	8	+				兼1	担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究室ローテーション2 U2	1・2前・後	2	12-13					担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究室ローテーション2 U3	1・2前・後	3	12-13					担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究室ローテーション2 U4	1・2前・後	4	12-13					担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究室ローテーション2 U6	1・2前・後	6	12-13					担当教員の見直しによる変更(29)	
	研究室ローテーション2 U8	1・2前・後	8	12-13					担当教員の見直しによる変更(29)	
	実世界データ循環システム特論II	1後		2	8				兼8	担当教員の見直しによる変更(29)
	産学官プロジェクトワーク	1前・後		2	8					
(研究指導)	—		—	12-13	6-11				担当教員の見直しによる変更(29)	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	68	0	68	0	73	0	73	
				[0]	[5]	[0]	[5]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{68} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体		
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	工学研究科 電子工学専攻		31 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本	機械・器具以外は研究科全体	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕					電子ジャーナル
	冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点		
	工学研究科 電子工学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1,109 (1,109)		0 (0)
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1109 (1,109)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			大学全体		
	24,829 ㎡	2,031 席	3,140,500 冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	9,229 ㎡	弓道場, プール (25m×7コース), 陸上競技場 (400mトラック), テニスコート (11面), 野球場 (1面), 相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を, 申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合, 複数の様式に分ける必要はありません。なお, 「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を, その他の項目は AC 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は, その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5) 図書・設備」については, 上段に完成年度の予定数値を, 下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては, 変更部分を赤字で見え消し修正するとともに, その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお, 昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少, 建築計画の遅延) がある場合には, 「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科 経営学科 学部共通	4 4	140 65		840 560 260 20	学士(経済学) 学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
情報文化学部 自然情報学科 社会システム情報学科 学部共通	4 4	— —	3年次10	— — 20	学士(情報文化学) 学士(情報文化学)	— —	平成5年度 平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
情報学部 自然情報学科 人間・社会情報学科 コンピュータ科学科	4 4 4	38 38 59	— — —	135 38 38 59	学士(情報学) 学士(情報学) 学士(情報学)	1.02 1.02 1.11	平成29年度 平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
理学部 数理学科 物理学科 化学科 生命理学科 地球惑星科学科	4 4 4 4 4	55 90 50 50 25	— — — — —	1080 220 360 200 200 100	学士(理学) 学士(理学) 学士(理学) 学士(理学) 学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度 昭和24年度 昭和24年度 平成8年度 平成4年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
医学部 医学科 保健学科	6 4	107 200	3年次5 3年次20 2年次6	1520 662 858	学士(医学) 学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.01 1.04	昭和24年度 昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65 愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学部				—					
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度		平成29年より学生募集停止
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度		平成29年より学生募集停止
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度		平成29年より学生募集停止
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度		平成29年より学生募集停止
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度		
農学部				680					
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	昭和26年度 平成18年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学研究科									
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—			
人文学研究科									
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考		
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20		
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56				
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度		愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50				
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54			
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度		
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44			
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度		
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14			
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99			
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84			
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度		
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科 計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度 平成15年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 電子工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	岩田 聡	平成29年 4月	量子スピン情報セミナー2A 量子スピン情報セミナー2B 量子スピン情報セミナー2C 量子スピン情報セミナー2D 量子スピン情報セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 (研究指導)						
専	教授	宮崎 誠一	平成29年 4月	機能集積デバイスセミナー2A 機能集積デバイスセミナー2B 機能集積デバイスセミナー2C 機能集積デバイスセミナー2D 機能集積デバイスセミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						

専	教授	五十嵐 信行	平成29年4月	国際協働プロジェクトセミナーⅡ U2 国際協働プロジェクトセミナーⅡ U4 フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 (研究指導)					
専	教授	須田 淳	平成29年4月	国際協働プロジェクトセミナーⅡ U2 国際協働プロジェクトセミナーⅡ U4 グローバルチャレンジI フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)					
専	教授	西澤 典彦	平成29年4月	量子光エレクトロニクスセミナー2A 量子光エレクトロニクスセミナー2B 量子光エレクトロニクスセミナー2C 量子光エレクトロニクスセミナー2D 量子光エレクトロニクスセミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーⅡ U2 国際協働プロジェクトセミナーⅡ U4 グローバルチャレンジI 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)					

専	教授	川瀬 晃道	平成29年4月	光エレクトロニクスセミナー2A 光エレクトロニクスセミナー2B 光エレクトロニクスセミナー2C 光エレクトロニクスセミナー2D 光エレクトロニクスセミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジI 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	大野 雄高	平成29年4月	国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 (研究指導)	専	教授	大野 雄高	平成29年4月	ナノ電子デバイスセミナー2A ナノ電子デバイスセミナー2B ナノ電子デバイスセミナー2C ナノ電子デバイスセミナー2D ナノ電子デバイスセミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 (研究指導)	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当 (29)

専	教授	中里 和郎	平成29年 4月	知能デバイスセミナー2A 知能デバイスセミナー2B 知能デバイスセミナー2C 知能デバイスセミナー2D 知能デバイスセミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)															
専	教授	天野 浩	平成29年 4月	ナノ情報デバイスセミナー2A ナノ情報デバイスセミナー2B ナノ情報デバイスセミナー2C ナノ情報デバイスセミナー2D ナノ情報デバイスセミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 (研究指導)															

専	教授	藤巻 朗	平成29年 4月	量子集積デバイスセミナー2A 量子集積デバイスセミナー2B 量子集積デバイスセミナー2C 量子集積デバイスセミナー2D 量子集積デバイスセミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジI1 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	豊田 浩孝	平成29年 4月	プラズマエレクトロニクスセミナー2A プラズマエレクトロニクスセミナー2B プラズマエレクトロニクスセミナー2C プラズマエレクトロニクスセミナー2D プラズマエレクトロニクスセミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジI1 フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						

専	教授	堀 勝	平成29年 4月	ナノプロセスセミナー2A ナノプロセスセミナー2B ナノプロセスセミナー2C ナノプロセスセミナー2D ナノプロセスセミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)					
専	教授	石川 健治	平成29年 4月	ナノプロセスセミナー2A ナノプロセスセミナー2B ナノプロセスセミナー2C ナノプロセスセミナー2D ナノプロセスセミナー2E					
専	准教授	加藤 剛志	平成29年 4月	量子スピン情報セミナー2A 量子スピン情報セミナー2B 量子スピン情報セミナー2C 量子スピン情報セミナー2D 量子スピン情報セミナー2E (研究指導)					
専	准教授	近藤 博基	平成29年 4月	ナノプロセスセミナー2A ナノプロセスセミナー2B ナノプロセスセミナー2C ナノプロセスセミナー2D ナノプロセスセミナー2E (研究指導)					
専	准教授	長尾 全寛	平成29年 4月	電子線応用工学セミナー2A 電子線応用工学セミナー2B 電子線応用工学セミナー2C 電子線応用工学セミナー2D 電子線応用工学セミナー2E (研究指導)					

専	准教授	内山 剛	平成29年 4月	知能デバイスセミナー2A 知能デバイスセミナー2B 知能デバイスセミナー2C 知能デバイスセミナー2D 知能デバイスセミナー2E (研究指導)						
専	准教授	牧原 克典	平成29年 4月	機能集積デバイスセミナー2A 機能集積デバイスセミナー2B 機能集積デバイスセミナー2C 機能集積デバイスセミナー2D 機能集積デバイスセミナー2E (研究指導)						
専	准教授	本田 善央	平成29年 4月	ナノ情報デバイスセミナー2A ナノ情報デバイスセミナー2B ナノ情報デバイスセミナー2C ナノ情報デバイスセミナー2D ナノ情報デバイスセミナー2E (研究指導)						
					専	講師	新津 葵一	平成29年 4月	知能デバイスセミナー2A 知能デバイスセミナー2B 知能デバイスセミナー2C 知能デバイスセミナー2D 知能デバイスセミナー2E	担当教員の見直しによる変更 (29)
専	助教	岸本 茂	平成29年 4月	量子光エレクトロニクスセミナー2C	専	助教	岸本 茂	平成29年 4月	量子光エレクトロニクスセミナー2C ナノ電子デバイスセミナー2A ナノ電子デバイスセミナー2B ナノ電子デバイスセミナー2C ナノ電子デバイスセミナー2D ナノ電子デバイスセミナー2E	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当 (29)
専	助教	久志本 真希	平成29年 4月	ナノ情報デバイスセミナー2A ナノ情報デバイスセミナー2C ナノ情報デバイスセミナー2E						
専	助教	山中 真仁	平成29年 4月	量子光エレクトロニクスセミナー2A 量子光エレクトロニクスセミナー2B 量子光エレクトロニクスセミナー2C 量子光エレクトロニクスセミナー2D 量子光エレクトロニクスセミナー2E						

専	助教	出来 真斗	平成29年 4月	ナノ情報デバイスセミナー2B ナノ情報デバイスセミナー2D						
専	助教	大島 大輝	平成29年 4月	量子スピン情報セミナー2A 量子スピン情報セミナー2B 量子スピン情報セミナー2C 量子スピン情報セミナー2D 量子スピン情報セミナー2E						
専	助教	竹家 啓	平成29年 4月	光エレクトロニクスセミナー2A 光エレクトロニクスセミナー2B 光エレクトロニクスセミナー2C 光エレクトロニクスセミナー2D 光エレクトロニクスセミナー2E						
専	助教	田中 雅光	平成29年 4月	量子光エレクトロニクスセミナー2A 量子光エレクトロニクスセミナー2B	専	助教	田中 雅光	平成29年 4月	量子光エレクトロニクスセミナー2A 量子光エレクトロニクスセミナー2B 量子集積デバイスセミナー2A 量子集積デバイスセミナー2B 量子集積デバイスセミナー2C 量子集積デバイスセミナー2D 量子集積デバイスセミナー2E	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	鈴木 陽香	平成29年 4月	プラズマエレクトロニクスセミナー2A プラズマエレクトロニクスセミナー2B プラズマエレクトロニクスセミナー2C プラズマエレクトロニクスセミナー2D プラズマエレクトロニクスセミナー2E						
専	助教	廣谷 潤	平成29年 4月	量子光エレクトロニクスセミナー2D 量子光エレクトロニクスセミナー2E	専	助教	廣谷 潤	平成29年 4月	量子光エレクトロニクスセミナー2D 量子光エレクトロニクスセミナー2E ナノ電子デバイスセミナー2A ナノ電子デバイスセミナー2B ナノ電子デバイスセミナー2C ナノ電子デバイスセミナー2D ナノ電子デバイスセミナー2E	カリキュラム充実のため科目を追加したことに伴う担当(29)
					専	助教	佐野 京佑	平成29年 4月	量子集積デバイスセミナー2A 量子集積デバイスセミナー2B 量子集積デバイスセミナー2C 量子集積デバイスセミナー2D 量子集積デバイスセミナー2E	担当教員の見直しによる変更(29)

専	助教	大田 晃生	平成29年 4月	機能集積デバイスセミナー2A 機能集積デバイスセミナー2B 機能集積デバイスセミナー2C 機能集積デバイスセミナー2D 機能集積デバイスセミナー2E						
専	助教	堤 隆嘉	平成29年 5月	ナノプロセスセミナー2A ナノプロセスセミナー2B ナノプロセスセミナー2C ナノプロセスセミナー2D ナノプロセスセミナー2E						
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	古橋 武	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐藤 理史	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	上垣外 正己	平成29年 4月	実験指導体験実習1 研究インターンシップ2 U2 研究インターンシップ2 U3 研究インターンシップ2 U4 研究インターンシップ2 U6 研究インターンシップ2 U8	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	藤井 俊彰	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	武田 一哉	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	井手 一郎	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	稲垣 伸吉	平成29年 4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	永野 修作	平成29年 4月	実験指導体験実習2	担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5 名	4 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
13	11	0	11	35	13	6	1	12	32	13	11	0	11	35
(13)	(6)	(1)	(11)	(31)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
35	0	0			32	0	0			35	0	0		
(31)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 電子工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。</p> <p>その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。</p> <p>今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。</p> <p>(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。</p> <p>(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。</p> <p>特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。</p> <p>(3) 大学院への社会人受け入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。</p> <p>(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・平成29年10月 公表予定</p> <p>b 公表方法</p> <p>・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。</p> <p>・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・学内で検討中</p>

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有) ・ (<input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 6月 1日)</p>
--

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大学名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾 清一 (平成27年4月)		
理事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡辺 芳人 (平成24年4月)		
理事	(マツシタ ユウシュウ) 松下 裕秀 (平成27年4月)		
理事	(キムラ ショウゴ) 木村 彰吾 (平成27年4月)		
理事	(ザイマ シゲアキ) 財満 鎮明 (平成29年4月)		
理事	(タカハシ マサヒデ) 高橋 雅英 (平成29年4月)		
理事	(イソガイ ケイスケ) 磯谷 桂介 (平成29年1月)		
理事	(ゴウ ミチコ) 郷 通子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 情報・通信工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	工学関係	3	8	24	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	8 (-) [-]								0.62 倍	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。(29)
志願者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	69 (11) [22]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	5 (1) [0]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.62									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	5 [0] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()			
計	5 [0] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	5人	0人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0人	平成31年度	人	人		%
合計	5人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 情報・通信工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	画像情報学セミナー2A	1前		2		1	1					
	画像情報学セミナー2B	1後		2		1	1					
	画像情報学セミナー2C	2前		2		1	1					
	画像情報学セミナー2D	2後		2		1	1					
	画像情報学セミナー2E	3前		2		1	1					
	情報システムセミナー2A	1前		2		1				1		
	情報システムセミナー2B	1後		2		1				1		
	情報システムセミナー2C	2前		2		1				1		
	情報システムセミナー2D	2後		2		1				1		
	情報システムセミナー2E	3前		2		1				1		
	情報ネットワークセミナー2A	未開講 1前		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	情報ネットワークセミナー2B	未開講 1後		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	情報ネットワークセミナー2C	2前		2		1	1			1		
	情報ネットワークセミナー2D	2後		2		1	1			1		
	情報ネットワークセミナー2E	3前		2		1	1			1		
	コンピュータ・アーキテクチャセミナー2A	未開講 1前		2		1	1				+	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	コンピュータ・アーキテクチャセミナー2B	未開講 1後		2		1	1				+	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	コンピュータ・アーキテクチャセミナー2C	2前		2		1	1				+	担当教員の見直しによる変更(29)
	コンピュータ・アーキテクチャセミナー2D	2後		2		1	1				+	担当教員の見直しによる変更(29)
	コンピュータ・アーキテクチャセミナー2E	3前		2		1	1				+	担当教員の見直しによる変更(29)
	インテリジェントシステムセミナー2A	未開講 1前		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	インテリジェントシステムセミナー2B	未開講 1後		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	インテリジェントシステムセミナー2C	2前		2		1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)
	インテリジェントシステムセミナー2D	2後		2		1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)
	インテリジェントシステムセミナー2E	3前		2		1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)
	情報制御工学セミナー2A	1前		2		1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)
	情報制御工学セミナー2B	1後		2		1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)
	情報制御工学セミナー2C	2前		2		1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)
	情報制御工学セミナー2D	2後		2		1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)
	情報制御工学セミナー2E	3前		2		1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)
	数理情報工学セミナー2A	1前		2		1	1			1		
	数理情報工学セミナー2B	1後		2		1	1			1		
	数理情報工学セミナー2C	2前		2		1	1			1		
	数理情報工学セミナー2D	2後		2		1	1			1		
	数理情報工学セミナー2E	3前		2		1	1			1		
	無線通信システムセミナー2A	未開講 1前		2		2	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
無線通信システムセミナー2B	未開講 1後		2		2	1			1		履修希望者がいなかったため(29)	
無線通信システムセミナー2C	2前		2		2	1			1			
無線通信システムセミナー2D	2後		2		2	1			1			
無線通信システムセミナー2E	3前		2		2	1			1			
国際協働プロジェクトセミナーⅡ U2	1・2前・後		2			8						
国際協働プロジェクトセミナーⅡ U4	1・2前・後		4			8						
グローバルチャレンジⅡ	1・2前・後		2			8						

	フォローアップビジット	2・3前・後	2	8						
総合工学科目	実験指導体験実習1	1・2前・後	1	+					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	実験指導体験実習2	1・2前・後	1		+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U2	1・2前・後	2	+					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U3	1・2前・後	3	+					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U4	1・2前・後	4	+					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U6	1・2前・後	6	+					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U8	1・2前・後	8	+					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション2 U2	1・2前・後	2		8					
	研究室ローテーション2 U3	1・2前・後	3		8					
	研究室ローテーション2 U4	1・2前・後	4		8					
	研究室ローテーション2 U6	1・2前・後	6		8					
	研究室ローテーション2 U8	1・2前・後	8		8					
	実世界データ循環システム特論Ⅱ	1後	2		4-8				兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)
	産学官プロジェクトワーク	1前・後	2		8					
	(研究指導)	—	—	8	8					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	58	0	58	0	58	0	58	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{58} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体		
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	工学研究科 情報・通信工学専攻			42 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	機械・器具以外は研究科全体
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル				
	冊	種	〔うち外国書〕	(198)	(1,109)	(0)		
	工学研究科 情報・通信工学 専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])				910 [698] (910 [698])	
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1109 (1,109)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体
	9,229 ㎡		弓道場, プール (25m×7コース), 陸上競技場 (400mトラック), テニスコート (11面), 野球場 (1面), 相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を, 申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合, 複数の様式に分ける必要はありません。なお, 「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を, その他の項目は AC 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は, その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5) 図書・設備」については, 上段に完成年度の予定数値を, 下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては, 変更部分を赤字で見え消し修正するとともに, その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお, 昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少, 建築計画の遅延) がある場合には, 「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度		
学部共通			3年次10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次20 2年次6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
工学部				—				昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—				
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度			
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度			
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度			
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度			
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度			
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度			
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度			
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度			
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度			
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度			
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度			
農学部				680				昭和26年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	平成18年度			
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度			
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度			

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
文学研究科								昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—				
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—				
人文学研究科							平成29年度 平成29年度			
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03			愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86				

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(学術) 修士(情報学)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(学術) 修士(情報学)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(学術) 修士(情報学)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(学術) 修士(情報学)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(学術) 修士(情報学)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度	
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30		
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度	
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度	
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度	
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度	平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度	平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度	平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度	平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度	
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00		
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33		

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50			
工学研究科							昭和28年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員 数	編入学 員 数	収 容 員 数	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54		
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度	
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44		
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14		
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99		
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84		
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—		
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39		

大学の名称	名古屋大学							備考		
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度			
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—				
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度			愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度			
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度			
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47				
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度			
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58				

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科							平成15年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	平成29年より学生 募集停止
計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 情報・通信工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	安藤 秀樹	平成29年4月	コンピュータ・アーキテクチャセミナー2A コンピュータ・アーキテクチャセミナー2B コンピュータ・アーキテクチャセミナー2C コンピュータ・アーキテクチャセミナー2D コンピュータ・アーキテクチャセミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	河口 信夫	平成29年4月	数理情報工学セミナー2A 数理情報工学セミナー2B 数理情報工学セミナー2C 数理情報工学セミナー2D 数理情報工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 実世界データ循環システム特論II 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						

専	教授	古橋 武	平成29年4月	情報制御工学セミナー2A 情報制御工学セミナー2B 情報制御工学セミナー2C 情報制御工学セミナー2D 情報制御工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 スマート・モノ・環境システム特論II 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	佐藤 健一	平成29年4月	情報ネットワークセミナー2A 情報ネットワークセミナー2B 情報ネットワークセミナー2C 情報ネットワークセミナー2D 情報ネットワークセミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						

専	教授	佐藤 理史	平成29年4月	インテリジェントシステムセミナー2A インテリジェントシステムセミナー2B インテリジェントシステムセミナー2C インテリジェントシステムセミナー2D インテリジェントシステムセミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 実世界データ循環システム特論II 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	画像情報学セミナー2A 画像情報学セミナー2B 画像情報学セミナー2C 画像情報学セミナー2D 画像情報学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 実世界データ循環システム特論II 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						

専	教授	道木 慎二	平成29年4月	情報システムセミナー2A 情報システムセミナー2B 情報システムセミナー2C 情報システムセミナー2D 情報システムセミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	片山 正昭	平成29年4月	無線通信システムセミナー2A 無線通信システムセミナー2B 無線通信システムセミナー2C 無線通信システムセミナー2D 無線通信システムセミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 グローバルチャレンジII フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
					専	教授	山里 敬也	平成29年4月	無線通信システムセミナー2A 無線通信システムセミナー2B 無線通信システムセミナー2C 無線通信システムセミナー2D 無線通信システムセミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U8	担当教員の見直しによる変更(29)

専	准教授	塩谷 亮太	平成29年4月	(研究指導)	専	准教授	塩谷 亮太	平成29年4月	コンピュータ・アーキテクチャセミナー2A コンピュータ・アーキテクチャセミナー2B コンピュータ・アーキテクチャセミナー2C コンピュータ・アーキテクチャセミナー2D コンピュータ・アーキテクチャセミナー2E (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	岡田 啓	平成29年4月	無線通信システムセミナー2A 無線通信システムセミナー2B 無線通信システムセミナー2C 無線通信システムセミナー2D 無線通信システムセミナー2E (研究指導)						
専	准教授	岩田 哲	平成29年4月	数値情報工学セミナー2A 数値情報工学セミナー2B 数値情報工学セミナー2C 数値情報工学セミナー2D 数値情報工学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	吉川 大弘	平成29年4月	情報制御工学セミナー2A 情報制御工学セミナー2B 情報制御工学セミナー2C 情報制御工学セミナー2D 情報制御工学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	松崎 拓也	平成29年4月	インテリジェントシステムセミナー2A インテリジェントシステムセミナー2B インテリジェントシステムセミナー2C インテリジェントシステムセミナー2D インテリジェントシステムセミナー2E (研究指導)						
					専	准教授	松本 隆太郎	平成29年4月	(研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	長谷川 浩	平成29年4月	情報ネットワークセミナー2A 情報ネットワークセミナー2B 情報ネットワークセミナー2C 情報ネットワークセミナー2D 情報ネットワークセミナー2E (研究指導)						

専	准教授	高橋 柱太	平成29年4月	画像情報学セミナー2A 画像情報学セミナー2B 画像情報学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	PANAHPOUR TEHRANI Mehrdad	平成29年4月	画像情報学セミナー2C 画像情報学セミナー2D						
専	助教	ジメネス フェリックス	平成29年4月	未定	専	助教	ジメネス フェリックス	平成29年4月	情報制御工学セミナー2A	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	宮田 玲	平成29年4月	未定	専	助教	宮田 玲	平成29年4月	インテリジェントシステムセミナー2E	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	舟洞 佑記	平成29年4月	情報システムセミナー2A 情報システムセミナー2B 情報システムセミナー2C 情報システムセミナー2D 情報システムセミナー2E						
専	助教	小林 健太郎	平成29年4月	無線通信システムセミナー2A 無線通信システムセミナー2B 無線通信システムセミナー2C 無線通信システムセミナー2D 無線通信システムセミナー2E						
専	助教	森 洋二郎	平成29年4月	情報ネットワークセミナー2A 情報ネットワークセミナー2B 情報ネットワークセミナー2C 情報ネットワークセミナー2D 情報ネットワークセミナー2E						
専	助教	櫻田 健	平成29年4月	数理情報工学セミナー2A 数理情報工学セミナー2C 数理情報工学セミナー2E						
専	助教	廣井 慧	平成29年4月	数理情報工学セミナー2B 数理情報工学セミナー2D						
					兼任	教授	関 浩之	平成29年4月	実世界データ循環システム特論1I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年4月	実世界データ循環システム特論1I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	上垣外 正己	平成29年4月	実験指導体験実習1 研究インターンシップ2 U2 研究インターンシップ2 U3 研究インターンシップ2 U4 研究インターンシップ2 U6 研究インターンシップ2 U8	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ循環システム特論1I	担当教員の見直しによる変更(29)

					兼任	准教授	稲垣 伸吉	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	永野 修作	平成29年4月	実験指導体験実習2	担当教員の見直しによる変更(29)

- (注)
- ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(A0教員審査)を受けてください。**A0教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(A0)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
8	8	0	7	23	9	9	0	7	25	8	8	0	7	23
(9)	(9)	(0)	(7)	(25)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
23	0	0			25	0	0			23	0	0		
(25)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 情報・通信工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。

その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。

(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。

(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。

特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。

(3) 大学院への社会人受け入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。

(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年10月 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 6月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大学名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾 清一 (平成27年4月)		
理事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡辺 芳人 (平成24年4月)		
理事	(マツシタ ユウシュウ) 松下 裕秀 (平成27年4月)		
理事	(キムラ ショウゴ) 木村 彰吾 (平成27年4月)		
理事	(ザイマ シゲアキ) 財満 鎮明 (平成29年4月)		
理事	(タカハシ マサヒデ) 高橋 雅英 (平成29年4月)		
理事	(イソガイ ケイスケ) 磯谷 桂介 (平成29年1月)		
理事	(ゴウ ミチコ) 郷 通子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 機械システム工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	工学関係	3年	14人	42人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	14 (-) [-]								0.35 倍	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。 (29)
志願者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	69 (11) [22]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	5 (1) [3]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.35									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	5 [3] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			[] ()	[] ()			
計	5 [3] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	5人	0人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0人	平成31年度	人	人		%
合計	5人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 機械システム工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	固体力学セミナー2 A	未開講 1前		2		1	+			+		履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)	
	固体力学セミナー2 B	未開講 1後		2		1	+			+		履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)	
	固体力学セミナー2 C	2前		2		1	+			+		担当教員の見直しによる変更(29)	
	固体力学セミナー2 D	2後		2		1	+			+		担当教員の見直しによる変更(29)	
	固体力学セミナー2 E	3前		2		1	+			+		担当教員の見直しによる変更(29)	
	高温エネルギー変換工学セミナー2 A	未開講 1前		2		1	1				1		履修希望者がいなかったため(29)
	高温エネルギー変換工学セミナー2 B	未開講 1後		2		1	1				1		履修希望者がいなかったため(29)
	高温エネルギー変換工学セミナー2 C	2前		2		1	1				1		
	高温エネルギー変換工学セミナー2 D	2後		2		1	1				1		
	高温エネルギー変換工学セミナー2 E	3前		2		1	1				1		
	統計流体工学セミナー2 A	未開講 1前		2		1	1				1		履修希望者がいなかったため(29)
	統計流体工学セミナー2 B	未開講 1後		2		1	1				1		履修希望者がいなかったため(29)
	統計流体工学セミナー2 C	2前		2		1	1				1		
	統計流体工学セミナー2 D	2後		2		1	1				1		
	統計流体工学セミナー2 E	3前		2		1	1				1		
	伝熱・燃焼工学セミナー2 A	未開講 1前		2		1	1				1		履修希望者がいなかったため(29)
	伝熱・燃焼工学セミナー2 B	未開講 1後		2		1	1				1		履修希望者がいなかったため(29)
	伝熱・燃焼工学セミナー2 C	2前		2		1	1				1		
	伝熱・燃焼工学セミナー2 D	2後		2		1	1				1		
	伝熱・燃焼工学セミナー2 E	3前		2		1	1				1		
	バイオメカニクスセミナー2 A	未開講 1前		2		1	1				1		履修希望者がいなかったため(29)
	バイオメカニクスセミナー2 B	未開講 1後		2		1	1				1		履修希望者がいなかったため(29)
	バイオメカニクスセミナー2 C	2前		2		1	1				1		
	バイオメカニクスセミナー2 D	2後		2		1	1				1		
	バイオメカニクスセミナー2 E	3前		2		1	1				1		
	計算力学セミナー2 A	1前		2		1	1				1		
	計算力学セミナー2 B	1後		2		1	1				1		
	計算力学セミナー2 C	2前		2		1	1				1		
	計算力学セミナー2 D	2後		2		1	1				1		
	計算力学セミナー2 E	3前		2		1	1				1		
	機械力学セミナー2 A	1前		2		1	1				1		
	機械力学セミナー2 B	1後		2		1	1				1		
	機械力学セミナー2 C	2前		2		1	1				1		
機械力学セミナー2 D	2後		2		1	1				1			
機械力学セミナー2 E	3前		2		1	1				1			
安全知能学セミナー2 A	未開講 1前		2		1				1		1	兼+	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
安全知能学セミナー2 B	未開講 1後		2		1				1		1	兼+	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
安全知能学セミナー2 C	2前		2		1				1		1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
安全知能学セミナー2 D	2後		2		1				1		1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
安全知能学セミナー2 E	3前		2		1				1		1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
ヒューマンメカニクスセミナー2 A	未開講 1前		2		1						1		履修希望者がいなかったため(29)
ヒューマンメカニクスセミナー2 B	未開講 1後		2		1						1		履修希望者がいなかったため(29)
ヒューマンメカニクスセミナー2 C	2前		2		1						1		

ヒューマンメカニクスセミナー2 D	2後	2	1		1			
ヒューマンメカニクスセミナー2 E	3前	2	1		1			
システム制御セミナー2 A	未開講 1前	2	1	1				履修希望者がいなかったため(29)
システム制御セミナー2 B	未開講 1後	2	1	1				履修希望者がいなかったため(29)
システム制御セミナー2 C	2前	2	1	1				
システム制御セミナー2 D	2後	2	1	1				
システム制御セミナー2 E	3前	2	1	1				
生体システム制御セミナー2 A	未開講 1前	2	1	1				履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
生体システム制御セミナー2 B	未開講 1後	2	1	1				履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
生体システム制御セミナー2 C	2前	2	1	1				担当教員の見直しによる変更(29)
生体システム制御セミナー2 D	2後	2	1	1				担当教員の見直しによる変更(29)
生体システム制御セミナー2 E	3前	2	1	1				担当教員の見直しによる変更(29)
モビリティシステムセミナー2 A	1前	2	1	1				
モビリティシステムセミナー2 B	1後	2	1	1				
モビリティシステムセミナー2 C	2前	2	1	1				
モビリティシステムセミナー2 D	2後	2	1	1				
モビリティシステムセミナー2 E	3前	2	1	1				
国際協働プロジェクトセミナーⅡ U2	1・2前・後	2		11-13				担当教員の見直しによる変更(29)
国際協働プロジェクトセミナーⅡ U4	1・2前・後	4		11-13				担当教員の見直しによる変更(29)
グローバルチャレンジⅡ	1・2前・後	2		8				
フォローアップビジット	2・3前・後	2		8				
総合工 学 科 目	実験指導体験実習 1	1・2前・後	1		+			兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	実験指導体験実習 2	1・2前・後	1			+		兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U2	1・2前・後	2		+			兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U3	1・2前・後	3		+			兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U4	1・2前・後	4		+			兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U6	1・2前・後	6		+			兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U8	1・2前・後	8		+			兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション 2 U2	1・2前・後	2		11-13			担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション 2 U3	1・2前・後	3		11-13			担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション 2 U4	1・2前・後	4		11-13			担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション 2 U6	1・2前・後	6		11-13			担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション 2 U8	1・2前・後	8		11-13			担当教員の見直しによる変更(29)
	医工連携セミナー	1・2・3前	2		5			兼 5 担当教員の見直しによる変更(29)
	実世界データ循環システム特論Ⅱ	1後	2		1-8	1		兼 6 担当教員の見直しによる変更(29)
産学官プロジェクトワーク	1前・後	2		8				
(研究指導)	—	—		11-13	9-11			担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 0	科目 79	科目 0	科目 79	科目 0	科目 79	科目 0	科目 79	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{79} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体		
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	工学研究科 機械システム工学専攻			59 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル				
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
	工学研究科 機械システム工学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1,118 (1,118)	0 (0)	
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1,118 (1,118)	0 (0)		
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体	
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊			
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	9,229 ㎡		弓道場、プール(25m×7コース)、陸上競技場(400mトラック)、テニスコート(11面)、野球場(1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場(各1か所)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度		
学部共通			3年次10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次20 2年次6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
工学部				—				昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—				
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度			
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度			
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度			
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度			
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度			
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度			
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度			
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度			
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度			
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度			
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度			
農学部				680				昭和26年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	平成18年度			
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度			
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度			

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
文学研究科								昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—				
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—				
人文学研究科							平成29年度 平成29年度			
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03			愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86				

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(学術) 修士(情報学)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(学術) 修士(情報学)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(学術) 修士(情報学)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(学術) 修士(情報学)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(学術) 修士(情報学)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考		
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20		
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56				
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度		愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50				
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54		
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度	
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44		
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14		
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99		
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84		
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—		
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39		

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学) 修士(学術)	—	平成10年度 平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(文学) 博士(学術)	—			
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学) 修士(学術)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学) 修士(理学)	0.89	平成13年度 平成13年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	24	—	74	博士(環境学) 博士(理学)	0.42			
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学) 修士(工学) 修士(建築学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学) 修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科							平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
計算機数理学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)				
(博士後期課程)					修士(学術)				
(博士後期課程)					博士(情報科学)	—			
(博士後期課程)					博士(工学)				
(博士後期課程)					博士(学術)				
情報システム学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)					修士(工学)				
(博士後期課程)					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
(博士後期課程)					博士(工学)				
(博士後期課程)					博士(学術)				
メディア科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)					修士(工学)				
(博士後期課程)					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
(博士後期課程)					博士(工学)				
(博士後期課程)					博士(学術)				
複雑系科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)					修士(工学)				
(博士後期課程)					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
(博士後期課程)					博士(工学)				
(博士後期課程)					博士(学術)				
社会システム情報学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
(博士後期課程)					修士(工学)				
(博士後期課程)					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
(博士後期課程)					博士(工学)				
(博士後期課程)					博士(学術)				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 機械システム工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	井上 剛志	平成29年4月	機械力学セミナー2A 機械力学セミナー2B 機械力学セミナー2C 機械力学セミナー2D 機械力学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	宇野 洋二	平成29年4月	生体システム制御セミナー2A 生体システム制御セミナー2B 生体システム制御セミナー2C 生体システム制御セミナー2D 生体システム制御セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 (研究指導)						

専	教授	山田 陽滋	平成29年4月	安全知能学セミナー2A 安全知能学セミナー2B 安全知能学セミナー2C 安全知能学セミナー2D 安全知能学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 実世界データ循環システム特論II 産学官プロジェクトワーク (研究指導)															
専	教授	酒井 康彦	平成29年4月	統計流体工学セミナー2A 統計流体工学セミナー2B 統計流体工学セミナー2C 統計流体工学セミナー2D 統計流体工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)															

専	教授	松本 健郎	平成29年4月	固体力学セミナー2A 固体力学セミナー2B 固体力学セミナー2C 固体力学セミナー2D 固体力学セミナー2E バイオメカニクスセミナー2A バイオメカニクスセミナー2B バイオメカニクスセミナー2C バイオメカニクスセミナー2D バイオメカニクスセミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジI フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	松本 敏郎	平成29年4月	計算力学セミナー2A 計算力学セミナー2B 計算力学セミナー2C 計算力学セミナー2D 計算力学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジI フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						

専	教授	水野 幸治	平成29年4月	<p>ヒューマンメカニクスセミナー2A ヒューマンメカニクスセミナー2B ヒューマンメカニクスセミナー2C ヒューマンメカニクスセミナー2D ヒューマンメカニクスセミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII</p> <p>研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク</p> <p>(研究指導)</p>						
専	教授	成瀬 一郎	平成29年4月	<p>高温エネルギー変換工学セミナー2A 高温エネルギー変換工学セミナー2B 高温エネルギー変換工学セミナー2C 高温エネルギー変換工学セミナー2D 高温エネルギー変換工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 フォローアップビジット</p> <p>研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8</p> <p>(研究指導)</p>						

専	教授	長野 方星	平成29年4月	伝熱・燃焼工学 セミナー2A 伝熱・燃焼工学 セミナー2B 伝熱・燃焼工学 セミナー2C 伝熱・燃焼工学 セミナー2D 伝熱・燃焼工学 セミナー2E 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U4 グローバルチャ レンジII フォローアップ ビジット 研究室ローテー ション2 U2 研究室ローテー ション2 U3 研究室ローテー ション2 U4 研究室ローテー ション2 U6 研究室ローテー ション2 U8 産学官プロジェ クトワーク (研究指導)															
専	教授	東 俊一	平成29年4月	システム制御セ ミナー2A システム制御セ ミナー2B システム制御セ ミナー2C システム制御セ ミナー2D システム制御セ ミナー2E 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U4 グローバルチャ レンジII 研究室ローテー ション2 U2 研究室ローテー ション2 U3 研究室ローテー ション2 U4 研究室ローテー ション2 U6 研究室ローテー ション2 U8 産学官プロジェ クトワーク (研究指導)															

専	教授	鈴木 達也	平成29年4月	モビリティシステムセミナー2A モビリティシステムセミナー2B モビリティシステムセミナー2C モビリティシステムセミナー2D モビリティシステムセミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 フォローアップピジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 (研究指導)					
専	准教授	伊藤 靖仁	平成29年4月	統計流体工学セミナー2A 統計流体工学セミナー2B 統計流体工学セミナー2C 統計流体工学セミナー2D 統計流体工学セミナー2E (研究指導)					
専	准教授	稲垣 伸吉	平成29年4月	モビリティシステムセミナー2A モビリティシステムセミナー2B モビリティシステムセミナー2C モビリティシステムセミナー2D モビリティシステムセミナー2E 実世界データ循環システム特論11 (研究指導)					
専	准教授	義家 亮	平成29年4月	高温エネルギー変換工学セミナー2A 高温エネルギー変換工学セミナー2B 高温エネルギー変換工学セミナー2C 高温エネルギー変換工学セミナー2D 高温エネルギー変換工学セミナー2E (研究指導)					

専	准教授	高橋 徹	平成29年4月	計算力学セミナー2A 計算力学セミナー2B 計算力学セミナー2C 計算力学セミナー2D 計算力学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	山本 和弘	平成29年4月	伝熱・燃焼工学セミナー2A 伝熱・燃焼工学セミナー2B 伝熱・燃焼工学セミナー2C 伝熱・燃焼工学セミナー2D 伝熱・燃焼工学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	浅井 徹	平成29年4月	システム制御セミナー2A システム制御セミナー2B システム制御セミナー2C システム制御セミナー2D システム制御セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	村瀬 晃平	平成29年4月	バイオメカニクスセミナー2A バイオメカニクスセミナー2B バイオメカニクスセミナー2C バイオメカニクスセミナー2D バイオメカニクスセミナー2E (研究指導)						
専	准教授	田地 宏一	平成29年4月	生体システム制御セミナー2A 生体システム制御セミナー2B 生体システム制御セミナー2C 生体システム制御セミナー2D 生体システム制御セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	高木 賢太郎	平成29年4月	機械力学セミナー2A 機械力学セミナー2B 機械力学セミナー2C 機械力学セミナー2D 機械力学セミナー2E (研究指導)						

									安全知能学セミナー 2A 安全知能学セミナー 2B 安全知能学セミナー 2C 安全知能学セミナー 2D 安全知能学セミナー 2E	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	伊藤 大輔	平成29年4月	ヒューマンメカニクスセミナー 2A ヒューマンメカニクスセミナー 2B ヒューマンメカニクスセミナー 2C ヒューマンメカニクスセミナー 2D ヒューマンメカニクスセミナー 2E						
専	助教	奥田 裕之	平成29年4月	モビリティシステムセミナー 2A モビリティシステムセミナー 2B モビリティシステムセミナー 2C モビリティシステムセミナー 2D モビリティシステムセミナー 2E						
専	助教	岩野 耕治	平成29年4月	統計流体工学セミナー 2A 統計流体工学セミナー 2B 統計流体工学セミナー 2C 統計流体工学セミナー 2D 統計流体工学セミナー 2E						
専	助教	秋山 靖博	平成29年4月	安全知能学セミナー 2A 安全知能学セミナー 2B 安全知能学セミナー 2C 安全知能学セミナー 2D 安全知能学セミナー 2E						
専	助教	上野 藍	平成29年4月	伝熱・燃焼工学セミナー 2A 伝熱・燃焼工学セミナー 2B 伝熱・燃焼工学セミナー 2C 伝熱・燃焼工学セミナー 2D 伝熱・燃焼工学セミナー 2E						
専	助教	植木 保昭	平成29年4月	高温エネルギー変換工学セミナー 2A 高温エネルギー変換工学セミナー 2B 高温エネルギー変換工学セミナー 2C 高温エネルギー変換工学セミナー 2D 高温エネルギー変換工学セミナー 2E						

専	助教	前田 英次郎	平成29年4月	バイオメカニクスセミナー2A バイオメカニクスセミナー2B バイオメカニクスセミナー2C バイオメカニクスセミナー2D バイオメカニクスセミナー2E						
専	助教	飯盛 浩司	平成29年4月	計算力学セミナー2A 計算力学セミナー2B 計算力学セミナー2C 計算力学セミナー2D 計算力学セミナー2E						
専	助教	有泉 亮	平成29年4月	システム制御セミナー2A システム制御セミナー2B システム制御セミナー2C システム制御セミナー2D システム制御セミナー2E						
専	助教	藪井 将太	平成29年4月	機械力学セミナー2A 機械力学セミナー2B 機械力学セミナー2C 機械力学セミナー2D 機械力学セミナー2E						
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	古橋 武	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐藤 理史	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	上垣外 正己	平成29年4月	実験指導体験実習1 研究インターンシップ2 U2 研究インターンシップ2 U3 研究インターンシップ2 U4 研究インターンシップ2 U6 研究インターンシップ2 U8	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	浅沼 浩之	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	村上 裕	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	渡邊 信久	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	馬場 嘉信	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	本多 裕之	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	井手 一郎	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	永野 修作	平成29年4月	実験指導体験実習2	担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5	4	3
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
13	11	0	13	37	11	9	1	10	31	13	11	0	13	37
(11)	(9)	(1)	(10)	(31)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
37	0	0			31	0	0			37	0	0		
(31)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
- ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 機械システム工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。

その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。

(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。

(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。

特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。

(3) 大学院への社会人受け入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。

(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年10月 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 6月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大学名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾 清一 (平成27年4月)		
理事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡辺 芳人 (平成24年4月)		
理事	(マツシタ ユウシュウ) 松下 裕秀 (平成27年4月)		
理事	(キムラ ショウゴ) 木村 彰吾 (平成27年4月)		
理事	(ザイマ シゲアキ) 財満 鎮明 (平成29年4月)		
理事	(タカハシ マサヒデ) 高橋 雅英 (平成29年4月)		
理事	(イソガイ ケイスケ) 磯谷 桂介 (平成29年1月)		
理事	(ゴウ ミチコ) 郷 通子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 マイクロ・ナノ機械理工学専攻(博士後期課程) 博士(工学)	工学関係	3年	8人	24人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	8 (-) [-]								0.75 倍	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。 (29)
志願者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	69 (11) [22]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	6 (1) [3]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.75									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	6 [3] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	6 [3] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	6人	0人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0人	平成31年度	人	人		%
合計	6人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 マイクロ・ナノ機械理工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	ナノ計測工学セミナー2A	1前		2		1	1					
	ナノ計測工学セミナー2B	1後		2		1	1					
	ナノ計測工学セミナー2C	2前		2		1	1					
	ナノ計測工学セミナー2D	2後		2		1	1					
	ナノ計測工学セミナー2E	3前		2		1	1					
	マイクロ熱流体工学セミナー2A	未開講 1前		2		1	2					履修希望者がいなかったため(29)
	マイクロ熱流体工学セミナー2B	未開講 1後		2		1	2					履修希望者がいなかったため(29)
	マイクロ熱流体工学セミナー2C	2前		2		1	2					
	マイクロ熱流体工学セミナー2D	2後		2		1	2					
	マイクロ熱流体工学セミナー2E	3前		2		1	2					
	バイオロボティクスセミナー2A	1前		2		1	1			1		
	バイオロボティクスセミナー2B	1後		2		1	1			1		
	バイオロボティクスセミナー2C	2前		2		1	1			1		
	バイオロボティクスセミナー2D	2後		2		1	1			1		
	バイオロボティクスセミナー2E	3前		2		1	1			1		
	マイクロ・ナノプロセス工学セミナー2A	未開講 1前		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	マイクロ・ナノプロセス工学セミナー2B	未開講 1後		2		1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	マイクロ・ナノプロセス工学セミナー2C	2前		2		1	1			1		
	マイクロ・ナノプロセス工学セミナー2D	2後		2		1	1			1		
	マイクロ・ナノプロセス工学セミナー2E	3前		2		1	1			1		
	材料強度・評価学セミナー2A	1前		2		1	1			1		
	材料強度・評価学セミナー2B	1後		2		1	1			1		
	材料強度・評価学セミナー2C	2前		2		1	1			1		
	材料強度・評価学セミナー2D	2後		2		1	1			1		
	材料強度・評価学セミナー2E	3前		2		1	1			1		
	生産プロセス工学セミナー2A	1前		2		1	1			1		
	生産プロセス工学セミナー2B	1後		2		1	1			1		
	生産プロセス工学セミナー2C	2前		2		1	1			1		
	生産プロセス工学セミナー2D	2後		2		1	1			1		
	生産プロセス工学セミナー2E	3前		2		1	1			1		
	知能ロボット学セミナー2A	1前		2		1	1			1		
	知能ロボット学セミナー2B	1後		2		1	1			1		
	知能ロボット学セミナー2C	2前		2		1	1			1		
知能ロボット学セミナー2D	2後		2		1	1			1			
知能ロボット学セミナー2E	3前		2		1	1			1			
国際協働プロジェクトセミナーⅡ U2	1・2前・後		2			7						
国際協働プロジェクトセミナーⅡ U4	1・2前・後		4			7						
グローバルチャレンジⅡ	1・2前・後		2			7					兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)	
フォローアップビジット	2・3前・後		2			7					兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)	
総合工	実験指導体験実習 1	1・2前・後		1			+					兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	実験指導体験実習 2	1・2前・後		1				+				兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U2	1・2前・後		2			+					兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U3	1・2前・後		3			+					兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)

学 科 目	研究インターンシップ2 U4	1・2前・後	4	4				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U6	1・2前・後	6	4				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U8	1・2前・後	8	4				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究室ローテーション2 U2	1・2前・後	2	7					
	研究室ローテーション2 U3	1・2前・後	3	7					
	研究室ローテーション2 U4	1・2前・後	4	7					
	研究室ローテーション2 U6	1・2前・後	6	7					
	研究室ローテーション2 U8	1・2前・後	8	7					
	医工連携セミナー	1・2・3前	2	5					
	実世界データ循環システム特論Ⅱ	1後	2	7				兼 8	担当教員の見直しによる変更(29)
産学官プロジェクトワーク	1前・後	2	7				兼 4	担当教員の見直しによる変更(29)	
(研究指導)	—	—	7	8					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しそのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	54	0	54	0	54	0	54	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{54} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体		
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	工学研究科 マイクロ・ナノ機械理工学専攻			22 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	機械・器具以外は研究科全体
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル				
	冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点		
	工学研究科 マイクロ・ナノ機 械理工学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1,118 (1,118)	0 (0)	
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1118 (1,118)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体
	9,229 ㎡		弓道場, プール (25m×7コース), 陸上競技場 (400mトラック), テニスコート (11面), 野球場 (1面), 相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を, 申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合, 複数の様式に分ける必要はありません。なお, 「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を, その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は, その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5) 図書・設備」については, 上段に完成年度の予定数値を, 下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては, 変更部分を赤字で見え消し修正するとともに, その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお, 昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少, 建築計画の遅延) がある場合には, 「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度		
学部共通			3年次10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次20 2年次6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
工学部				—			昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度		
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度		
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度		
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度		
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成29年度		
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度		
農学部				680			昭和26年度 平成18年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	平成18年度		
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
文学研究科							昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—			
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—			
人文学研究科							平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03			
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(情報学) 修士(学術)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(情報学) 修士(学術)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考		
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20		
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56				
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度		愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50				
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54			
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度		
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44			
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度		
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14			
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99			
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84			
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度		
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科							平成15年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	平成29年より学生 募集停止
計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 マイクロ・ナノ機械理工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	巨陽	平成29年4月	材料強度・評価学セミナー2A 材料強度・評価学セミナー2B 材料強度・評価学セミナー2C 材料強度・評価学セミナー2D 材料強度・評価学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	新井 史人	平成29年4月	バイオロボティクスセミナー2A バイオロボティクスセミナー2B バイオロボティクスセミナー2C バイオロボティクスセミナー2D バイオロボティクスセミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						

専	教授	新美 智秀	平成29年4月	<p>マイクロ熱流体工学セミナー2A</p> <p>マイクロ熱流体工学セミナー2B</p> <p>マイクロ熱流体工学セミナー2C</p> <p>マイクロ熱流体工学セミナー2D</p> <p>マイクロ熱流体工学セミナー2E</p> <p>国際協働プロジェクトセミナーII U2</p> <p>国際協働プロジェクトセミナーII U4</p> <p>グローバルチャレンジII</p> <p>フォローアップビジット</p> <p>研究室ローテーション2 U2</p> <p>研究室ローテーション2 U3</p> <p>研究室ローテーション2 U4</p> <p>研究室ローテーション2 U6</p> <p>研究室ローテーション2 U8</p> <p>産学官プロジェクトワーク</p> <p>(研究指導)</p>																
専	教授	秦 誠一	平成29年4月	<p>マイクロ・ナノプロセス工学セミナー2A</p> <p>マイクロ・ナノプロセス工学セミナー2B</p> <p>マイクロ・ナノプロセス工学セミナー2C</p> <p>マイクロ・ナノプロセス工学セミナー2D</p> <p>マイクロ・ナノプロセス工学セミナー2E</p> <p>国際協働プロジェクトセミナーII U2</p> <p>国際協働プロジェクトセミナーII U4</p> <p>グローバルチャレンジII</p> <p>フォローアップビジット</p> <p>研究室ローテーション2 U2</p> <p>研究室ローテーション2 U3</p> <p>研究室ローテーション2 U4</p> <p>研究室ローテーション2 U6</p> <p>研究室ローテーション2 U8</p> <p>産学官プロジェクトワーク</p> <p>(研究指導)</p>																

専	教授	長谷川 泰久	平成29年4月	知能ロボット学 セミナー2A 知能ロボット学 セミナー2B 知能ロボット学 セミナー2C 知能ロボット学 セミナー2D 知能ロボット学 セミナー2E 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U4 グローバルチャ レンジII フォローアップ ビジット 研究室ローテー ション2 U2 研究室ローテー ション2 U3 研究室ローテー ション2 U4 研究室ローテー ション2 U6 研究室ローテー ション2 U8 産学官プロジェ クトワーク (研究指導)						
専	教授	梅原 徳次	平成29年4月	生産プロセス工 学セミナー2A 生産プロセス工 学セミナー2B 生産プロセス工 学セミナー2C 生産プロセス工 学セミナー2D 生産プロセス工 学セミナー2E 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U4 グローバルチャ レンジII フォローアップ ビジット 研究室ローテー ション2 U2 研究室ローテー ション2 U3 研究室ローテー ション2 U4 研究室ローテー ション2 U6 研究室ローテー ション2 U8 産学官プロジェ クトワーク (研究指導)						

専	教授	福澤 健二	平成29年4月	ナノ計測工学セミナー2A ナノ計測工学セミナー2B ナノ計測工学セミナー2C ナノ計測工学セミナー2D ナノ計測工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 グローバルチャレンジII フォローアップビジット 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)					
専	准教授	伊藤 伸太郎	平成29年4月	ナノ計測工学セミナー2A ナノ計測工学セミナー2B ナノ計測工学セミナー2C ナノ計測工学セミナー2D ナノ計測工学セミナー2E (研究指導)					
専	准教授	関山 浩介	平成29年4月	知能ロボット学セミナー2A 知能ロボット学セミナー2B 知能ロボット学セミナー2C 知能ロボット学セミナー2D 知能ロボット学セミナー2E (研究指導)					
専	准教授	丸山 央峰	平成29年4月	バイオリボティクスセミナー2A バイオリボティクスセミナー2B バイオリボティクスセミナー2C バイオリボティクスセミナー2D バイオリボティクスセミナー2E (研究指導)					

専	准教授	山口 浩樹	平成29年4月	マイクロ熱流体工学セミナー2A マイクロ熱流体工学セミナー2B マイクロ熱流体工学セミナー2C マイクロ熱流体工学セミナー2D マイクロ熱流体工学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	松田 佑	平成29年4月	マイクロ熱流体工学セミナー2A マイクロ熱流体工学セミナー2B マイクロ熱流体工学セミナー2C マイクロ熱流体工学セミナー2D マイクロ熱流体工学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	森田 康之	平成29年4月	材料強度・評価学セミナー2A 材料強度・評価学セミナー2B 材料強度・評価学セミナー2C 材料強度・評価学セミナー2D 材料強度・評価学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	野老山 貴行	平成29年4月	生産プロセス工学セミナー2A 生産プロセス工学セミナー2B 生産プロセス工学セミナー2C 生産プロセス工学セミナー2D 生産プロセス工学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	櫻井 淳平	平成29年4月	マイクロ・ナノプロセス工学セミナー2A マイクロ・ナノプロセス工学セミナー2B マイクロ・ナノプロセス工学セミナー2C マイクロ・ナノプロセス工学セミナー2D マイクロ・ナノプロセス工学セミナー2E (研究指導)						
専	助教	溝尻 瑞枝	平成29年4月	マイクロ・ナノプロセス工学セミナー2A マイクロ・ナノプロセス工学セミナー2B マイクロ・ナノプロセス工学セミナー2C マイクロ・ナノプロセス工学セミナー2D マイクロ・ナノプロセス工学セミナー2E						

専	助教	佐久間 臣耶	平成29年4月	バイオリボティクスセミナー2A バイオリボティクスセミナー2B バイオリボティクスセミナー2C バイオリボティクスセミナー2D バイオリボティクスセミナー2E						
専	助教	青山 忠義	平成29年4月	知能ロボット学セミナー2A 知能ロボット学セミナー2B 知能ロボット学セミナー2C 知能ロボット学セミナー2D 知能ロボット学セミナー2E						
専	助教	村島 基之	平成29年4月	生産プロセス工学セミナー2A 生産プロセス工学セミナー2B 生産プロセス工学セミナー2C 生産プロセス工学セミナー2D 生産プロセス工学セミナー2E						
専	助教	徳 悠葵	平成29年4月	材料強度・評価学セミナー2A 材料強度・評価学セミナー2B 材料強度・評価学セミナー2C 材料強度・評価学セミナー2D 材料強度・評価学セミナー2E						
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	関 浩之	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	古橋 武	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐藤 理史	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	上垣外 正己	平成29年4月	実験指導体験実習1 研究インターンシップ2 U2 研究インターンシップ2 U3 研究インターンシップ2 U4 研究インターンシップ2 U6 研究インターンシップ2 U8	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	浅沼 浩之	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	村上 裕	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	渡邊 信久	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	馬場 嘉信	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	本多 裕之	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)

					兼任	教授	柳浦 睦憲	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	永野 修作	平成29年4月	実験指導体験実習2	担当教員の見直しによる変更(29)

- (注)
- ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
7	8	0	6	21	7	8	0	5	20	7	8	0	6	21
(7)	(8)	(0)	(5)	(20)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
21	0	0			20	0	0			21	0	0		
(20)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人		必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人		必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造性に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 マイクロ・ナノ機械理工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。

その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。

(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。

(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。

特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。

(3) 大学院への社会人受け入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。

(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年10月 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 6月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大 学 名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(マツオ セイイチ) 松 尾 清 一 (平成27年4月)		
理 事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡 辺 芳 人 (平成24年4月)		
理 事	(マツシタ ユウシュウ) 松 下 裕 秀 (平成27年4月)		
理 事	(キムラ ショウゴ) 木 村 彰 吾 (平成27年4月)		
理 事	(ザイマ シゲアキ) 財 満 鎮 明 (平成29年4月)		
理 事	(タカハシ マサヒデ) 高 橋 雅 英 (平成29年4月)		
理 事	(イソガイ ケイスケ) 磯 谷 桂 介 (平成29年1月)		
理 事	(ゴウ ミチコ) 郷 通 子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 航空宇宙工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	工学関係	3年	8人	24人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	8 (-) [-]								0.62 倍	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。 (29)
志願者数	71 (11) [23]									
受験者数	71 (11) [23]									
合格者数	69 (11) [22]									
B 入学者数	5 (0) [3]									
入学定員超過率 B/A	0.62									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	5 [3] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	5 [3] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	5人	0人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0人	平成31年度	人	人		%
合計	5人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 航空宇宙工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	構造力学セミナー2A	1前		2		1	+			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
	構造力学セミナー2B	1後		2		1	+			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
	構造力学セミナー2C	2前		2		1	+			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
	構造力学セミナー2D	2後		2		1	+			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
	構造力学セミナー2E	3前		2		1	+			1		担当教員の見直しによる変更(29)	
	制御システム工学セミナー2A	未開講 +前		2		1			1	1		兼+	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	制御システム工学セミナー2B	未開講 +後		2		1			1	1		兼+	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	制御システム工学セミナー2C	2前		2		1			1	1		兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
	制御システム工学セミナー2D	2後		2		1			1	1		兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
	制御システム工学セミナー2E	3前		2		1			1	1		兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
	流体力学セミナー2A	1前		2		1	1			1			
	流体力学セミナー2B	1後		2		1	1			1			
	流体力学セミナー2C	2前		2		1	1			1			
	流体力学セミナー2D	2後		2		1	1			1			
	流体力学セミナー2E	3前		2		1	1			1			
	衝撃波・宇宙推進セミナー2A	1前		2		1	+		1	+			担当教員の見直しによる変更(29)
	衝撃波・宇宙推進セミナー2B	1後		2		1	+		1	+			担当教員の見直しによる変更(29)
	衝撃波・宇宙推進セミナー2C	2前		2		1	+		1	+			担当教員の見直しによる変更(29)
	衝撃波・宇宙推進セミナー2D	2後		2		1	+		1	+			担当教員の見直しによる変更(29)
	衝撃波・宇宙推進セミナー2E	3前		2		1	+		1	+			担当教員の見直しによる変更(29)
	推進エネルギーシステム工学セミナー2A	未開講 +前		2		1	+		1	1			履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	推進エネルギーシステム工学セミナー2B	未開講 +後		2		1	+		1	1			履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
	推進エネルギーシステム工学セミナー2C	2前		2		1	+		1	1			担当教員の見直しによる変更(29)
	推進エネルギーシステム工学セミナー2D	2後		2		1	+		1	1			担当教員の見直しによる変更(29)
	推進エネルギーシステム工学セミナー2E	3前		2		1	+		1	1			担当教員の見直しによる変更(29)
	生産工学セミナー2A	1後		2		1	1			1			
	生産工学セミナー2B	1後		2		1	1			1			
	生産工学セミナー2C	2前		2		1	1			1			
	生産工学セミナー2D	2後		2		1	1			1			
	生産工学セミナー2E	3前		2		1	1			1			
航空宇宙機運動システム工学セミナー2A	未開講 +前		2			2			1	+		兼+	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
航空宇宙機運動システム工学セミナー2B	未開講 +後		2			2			1	+		兼+	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)
航空宇宙機運動システム工学セミナー2C	2前		2			2			1	+		兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
航空宇宙機運動システム工学セミナー2D	2後		2			2			1	+		兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
航空宇宙機運動システム工学セミナー2E	3前		2			2			1	+		兼+	担当教員の見直しによる変更(29)
総合工学科目	実験指導体験実習 1	1・2前後		1			+					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	実験指導体験実習 2	1・2前後		1				+				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U2	1・2前・後		2			+					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U3	1・2前・後		3			+					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U4	1・2前・後		4			+					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U6	1・2前・後		6			+					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U8	1・2前・後		8			+					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)

研究室ローテーション2 U2	1・2前・後	2	8					
研究室ローテーション2 U3	1・2前・後	3	8					
研究室ローテーション2 U4	1・2前・後	4	8					
研究室ローテーション2 U6	1・2前・後	6	8					
研究室ローテーション2 U8	1・2前・後	8	8					
医工連携セミナー	1・2・3前	2	5				兼 5	担当教員の見直しによる変更(29)
実世界データ循環システム特論Ⅱ	1後	2	8				兼 8	担当教員の見直しによる変更(29)
産学官プロジェクトワーク	1前・後	2	8					
(研究指導)	—	—	9 8	2 7				担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任, 兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で, 前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお, 昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任, 兼担の教員が担当する授業科目については, 備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で, 専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては, 「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には, 「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について, 設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても, 設置認可時の状況を黒字で記入してください。また, 前年度報告時より修正があれば, 赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	50	0	50	0	50	0	50	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに, [] 内に, 設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{50} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体		
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	工学研究科 航空宇宙工学専攻			25 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本	機械・器具以外は研究科全体	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕					電子ジャーナル
	冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点		
	工学研究科 ○○専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1,118 (1,118)		0 (0)
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	1118 (1,118)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	24,829 ㎡	2,031 席	3,140,500 冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	9,229 ㎡	弓道場, プール (25m×7コース), 陸上競技場 (400mトラック), テニスコート (11面), 野球場 (1面), 相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を, 申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合, 複数の様式に分ける必要はありません。なお, 「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を, その他の項目は AC 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は, その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5) 図書・設備」については, 上段に完成年度の予定数値を, 下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては, 変更部分を赤字で見え消し修正するとともに, その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお, 昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少, 建築計画の遅延) がある場合には, 「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度		
学部共通			3年次10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次20 2年次6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
工学部				—				昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—				
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度			
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度			
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度			
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度			
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度			
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度			
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度			
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度			
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度			
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度			
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度			
農学部				680				昭和26年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	平成18年度			
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度			
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度			

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
文学研究科								昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—				
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—				
人文学研究科							平成29年度 平成29年度			
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03		愛知県名古屋市千種区不老町		
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86				

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学) 修士(学術)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学) 修士(学術)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(情報学) 修士(学術)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学) 修士(学術)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(情報学) 修士(学術)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学) 修士(学術)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20		
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56				
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度		愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50				
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54		
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度	
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44		
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14		
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99		
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84		
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—		
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39		

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度		
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科							平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
計算機数理学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
情報システム学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
メディア科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
複雑系科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
社会システム情報学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 航空宇宙工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	笠原 次郎	平成29年4月	推進エネルギーシステム工学セミナー2A 推進エネルギーシステム工学セミナー2B 推進エネルギーシステム工学セミナー2C 推進エネルギーシステム工学セミナー2D 推進エネルギーシステム工学セミナー2E 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	原 進	平成29年4月	制御システム工学セミナー2A 制御システム工学セミナー2B 制御システム工学セミナー2C 制御システム工学セミナー2D 制御システム工学セミナー2E 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						

専	教授	荒井 政大	平成29年4月	構造力学セミナー2A 構造力学セミナー2B 構造力学セミナー2C 構造力学セミナー2D 構造力学セミナー2E 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)					
専	教授	佐宗 章弘	平成29年4月	衝撃波・宇宙推進セミナー2A 衝撃波・宇宙推進セミナー2B 衝撃波・宇宙推進セミナー2C 衝撃波・宇宙推進セミナー2D 衝撃波・宇宙推進セミナー2E 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)					
専	教授	砂田 茂	平成29年4月	航空宇宙機運動システム工学セミナー2A 航空宇宙機運動システム工学セミナー2B 航空宇宙機運動システム工学セミナー2C 航空宇宙機運動システム工学セミナー2D 航空宇宙機運動システム工学セミナー2E 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)					

専	教授	社本 英二	平成29年4月	生産工学セミナー2A 生産工学セミナー2B 生産工学セミナー2C 生産工学セミナー2D 生産工学セミナー2E 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 (研究指導)						
専	教授	長谷川 達也	平成29年4月	航空宇宙機運動システム工学セミナー2A 航空宇宙機運動システム工学セミナー2B 航空宇宙機運動システム工学セミナー2C 航空宇宙機運動システム工学セミナー2D 航空宇宙機運動システム工学セミナー2E 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	長田 孝二	平成29年4月	流体力学セミナー2A 流体力学セミナー2B 流体力学セミナー2C 流体力学セミナー2D 流体力学セミナー2E 研究室ローテーション2 U2 研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
					専	教授	山中 淳彦	平成29年4月	研究室ローテーション2 U3 研究室ローテーション2 U4 研究室ローテーション2 U6 研究室ローテーション2 U8 産学官プロジェクトワーク (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)

専	准教授	森 浩一	平成29年4月	流体力学セミナー2A 流体力学セミナー2B 流体力学セミナー2C 流体力学セミナー2D 流体力学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	鈴木 教和	平成29年4月	生産工学セミナー2A 生産工学セミナー2B 生産工学セミナー2C 生産工学セミナー2D 生産工学セミナー2E (研究指導)						
					専	講師	稲守 孝哉	平成29年4月	航空宇宙機運動システム工学セミナー2A 航空宇宙機運動システム工学セミナー2B 航空宇宙機運動システム工学セミナー2C 航空宇宙機運動システム工学セミナー2D 航空宇宙機運動システム工学セミナー2E	担当教員の見直しによる変更(29)
					専	講師	岩川 輝	平成29年4月	衝撃波・宇宙推進セミナー2A 衝撃波・宇宙推進セミナー2B 衝撃波・宇宙推進セミナー2C 衝撃波・宇宙推進セミナー2D 衝撃波・宇宙推進セミナー2E	担当教員の見直しによる変更(29)
					専	講師	松岡 健	平成29年4月	推進エネルギーシステム工学セミナー2A 推進エネルギーシステム工学セミナー2B 推進エネルギーシステム工学セミナー2C 推進エネルギーシステム工学セミナー2D 推進エネルギーシステム工学セミナー2E	担当教員の見直しによる変更(29)
					専	講師	椿野 大輔	平成29年4月	制御システム工学セミナー2A 制御システム工学セミナー2B 制御システム工学セミナー2C 制御システム工学セミナー2D 制御システム工学セミナー2E	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	宮田 喜久子	平成29年4月	制御システム工学セミナー2A 制御システム工学セミナー2B 制御システム工学セミナー2C 制御システム工学セミナー2D 制御システム工学セミナー2E						

専	助教	後藤 圭太	平成29年4月	構造力学セミナー2A 構造力学セミナー2B 構造力学セミナー2C 構造力学セミナー2D 構造力学セミナー2E						
専	助教	川崎 央	平成29年4月	推進エネルギーシステム工学セミナー2A 推進エネルギーシステム工学セミナー2B 推進エネルギーシステム工学セミナー2C 推進エネルギーシステム工学セミナー2D 推進エネルギーシステム工学セミナー2E						
専	助教	早坂 健宏	平成29年4月	生産工学セミナー2A 生産工学セミナー2C 生産工学セミナー2E						
専	助教	渡邊 智昭	平成29年4月	流体力学セミナー2A 流体力学セミナー2B 流体力学セミナー2C 流体力学セミナー2D 流体力学セミナー2E						
専	助教	藤巻 俊介	平成29年4月	生産工学セミナー2B 生産工学セミナー2D						
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	関 浩之	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	古橋 武	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐藤 理史	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	上垣外 正己	平成29年4月	実験指導体験実習1 研究インターンシップ2 U2 研究インターンシップ2 U3 研究インターンシップ2 U4 研究インターンシップ2 U6 研究インターンシップ2 U8	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	浅沼 浩之	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	村上 裕	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	渡邊 信久	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	馬場 嘉信	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	本多 裕之	平成29年4月	医工連携セミナー	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	柳浦 睦憲	平成29年4月	実世界データ循環システム特論I	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	永野 修作	平成29年4月	実験指導体験実習2	担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
8	7	0	8	23	9	2	4	6	21	8	7	0	8	23
(9)	(2)	(4)	(6)	(21)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
23	0	0			21	0	0			23	0	0		
(21)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
- ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1		該当なし							
2									
合計（A）					後任補充状況の集計（B）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1		該当なし							
2									
合計（C）					後任補充状況の集計（D）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないよう、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 航空宇宙工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。

その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。

(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。

(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。

特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。

(3) 大学院への社会人受け入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。

(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年10月 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 6月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大学名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾 清一 (平成27年4月)		
理事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡辺 芳人 (平成24年4月)		
理事	(マツシタ ユウシュウ) 松下 裕秀 (平成27年4月)		
理事	(キムラ ショウゴ) 木村 彰吾 (平成27年4月)		
理事	(ザイマ シゲアキ) 財満 鎮明 (平成29年4月)		
理事	(タカハシ マサヒデ) 高橋 雅英 (平成29年4月)		
理事	(イソガイ ケイスケ) 磯谷 桂介 (平成29年1月)		
理事	(ゴウ ミチコ) 郷 通子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 エネルギー理工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	工学関係	3 年	5 人	15 人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	5 (-) [-]								0.60 倍	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。 (29)
志願者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	69 (11) [22]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	3 (0) [1]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.60									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	3 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			[] ()	[] ()			
計	3 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	3人	0人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0人	平成31年度	人	人		%
合計	3人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 エネルギー理工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	エネルギー理工学セミナー2A	1前		2		6	5	6		3		兼 2 4 担当教員の見直しによる変更(29)
	エネルギー理工学セミナー2B	1後		2		6	5	6		3		兼 2 4 担当教員の見直しによる変更(29)
	エネルギー理工学セミナー2C	2前		2		6	5	6		2 3		兼 2 4 担当教員の見直しによる変更(29)
	エネルギー理工学セミナー2D	2後		2		6	5	6		2 3		兼 2 4 担当教員の見直しによる変更(29)
	エネルギー理工学セミナー2E	3前		2		6	5	6		2 3		兼 2 4 担当教員の見直しによる変更(29)
	国際協働プロジェクトセミナーⅡ U2	1・2前・後		2		6						
国際協働プロジェクトセミナーⅡ U4	1・2前・後		4		6							
総合工学科目	実験指導体験実習 1	1・2前・後		1		4						兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	実験指導体験実習 2	1・2前・後		1			4					兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U2	1・2前・後		2		4						兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U3	1・2前・後		3		4						兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U4	1・2前・後		4		4						兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U6	1・2前・後		6		4						兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U8	1・2前・後		8		4						兼 1 担当教員の見直しによる変更(29)
	実世界データ循環システム特論Ⅱ	1後		2		6						兼 8 2 担当教員の見直しによる変更(29)
産学官プロジェクトワーク	1前・後		2		6						兼 2 担当教員の見直しによる変更(29)	
(研究指導)	—		—		6	5	6					担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	16	0	16	0	16	0	16	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{16} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体		
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	工学研究科 エネルギー理工学専攻			9 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	機械・器具以外は研究科全体
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル				
	冊	種	〔うち外国書〕	(198)	(146)	(0)		
	工学研究科 エネルギー理工学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])				910 [698] (910 [698])	
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	146 (146)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体
	9,229 ㎡		弓道場, プール (25m×7コース), 陸上競技場 (400mトラック), テニスコート (11面), 野球場 (1面), 相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を, 申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合, 複数の様式に分ける必要はありません。なお, 「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を, その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は, その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5) 図書・設備」については, 上段に完成年度の予定数値を, 下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては, 変更部分を赤字で見え消し修正するとともに, その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお, 昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少, 建築計画の遅延) がある場合には, 「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次 10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次 10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次 10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度		
学部共通			3年次 10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次 5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市 昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次 20 2年次 6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市 東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学部				—					
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度		平成29年より学生募集停止
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度		平成29年より学生募集停止
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度		平成29年より学生募集停止
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度		平成29年より学生募集停止
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度		
農学部				680					
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	昭和26年度 平成18年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学研究科									
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—			
人文学研究科									
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 入定	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(情報学) 修士(学術)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(情報学) 修士(学術)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(情報学) 修士(学術)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東 区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハ リ テ ー シ ョ ン 療 法 学)	1.40	平成14年度	愛知県名古屋市東 区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハ リ テ ー シ ョ ン 療 法 学)	1.50			
工学研究科							昭和28年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	平成29年より学生 募集停止
化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54			
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度		
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44			
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度		
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14			
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99			
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84			
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39			

大学の名称	名古屋大学							備考		
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度			
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—				
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度			愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度			
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度			
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47				
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度			
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58				

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科							平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
計算機数理学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
情報システム学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
メディア科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
複雑系科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
社会システム情報学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 エネルギー理工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	井口 哲夫	平成29年4月	エネルギー理工学セミナー2A エネルギー理工学セミナー2B エネルギー理工学セミナー2C エネルギー理工学セミナー2D エネルギー理工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	柴田 理尋	平成29年4月	エネルギー理工学セミナー2A エネルギー理工学セミナー2B エネルギー理工学セミナー2C エネルギー理工学セミナー2D エネルギー理工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	長崎 正雅	平成29年4月	エネルギー理工学セミナー2A エネルギー理工学セミナー2B エネルギー理工学セミナー2C エネルギー理工学セミナー2D エネルギー理工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						

専	教授	辻 義之	平成29年4月	エネルギー理工学セミナー2A エネルギー理工学セミナー2B エネルギー理工学セミナー2C エネルギー理工学セミナー2D エネルギー理工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	八木 伸也	平成29年4月	エネルギー理工学セミナー2A エネルギー理工学セミナー2B エネルギー理工学セミナー2C エネルギー理工学セミナー2D エネルギー理工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	尾上 順	平成29年4月	エネルギー理工学セミナー2A エネルギー理工学セミナー2B エネルギー理工学セミナー2C エネルギー理工学セミナー2D エネルギー理工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	准教授	伊藤 高啓	平成29年4月	エネルギー理工学セミナー2A エネルギー理工学セミナー2B エネルギー理工学セミナー2C エネルギー理工学セミナー2D エネルギー理工学セミナー2E (研究指導)						

専	准教授	山田 智明	平成29年4月	エネルギー理工学セミナー2A エネルギー理工学セミナー2B エネルギー理工学セミナー2C エネルギー理工学セミナー2D エネルギー理工学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	小島 康明	平成29年4月	エネルギー理工学セミナー2A エネルギー理工学セミナー2B エネルギー理工学セミナー2C エネルギー理工学セミナー2D エネルギー理工学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	中谷 真人	平成29年4月	エネルギー理工学セミナー2A エネルギー理工学セミナー2B エネルギー理工学セミナー2C エネルギー理工学セミナー2D エネルギー理工学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	富田 英生	平成29年4月	エネルギー理工学セミナー2A エネルギー理工学セミナー2B エネルギー理工学セミナー2C エネルギー理工学セミナー2D エネルギー理工学セミナー2E (研究指導)						
専	助教	吉野 正人	平成29年4月	エネルギー理工学セミナー2B エネルギー理工学セミナー2C エネルギー理工学セミナー2D エネルギー理工学セミナー2E	専	助教	吉野 正人	平成29年4月	エネルギー理工学セミナー2A エネルギー理工学セミナー2B エネルギー理工学セミナー2C エネルギー理工学セミナー2D エネルギー理工学セミナー2E	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	恒吉 達矢	平成29年4月	エネルギー理工学セミナー2A エネルギー理工学セミナー2B						
専	助教	小川 智史	平成29年4月	エネルギー理工学セミナー2A エネルギー理工学セミナー2B エネルギー理工学セミナー2C エネルギー理工学セミナー2D エネルギー理工学セミナー2E						
兼任	教授	古橋 武	平成29年4月	実世界データ循環システム特論II						
兼任	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	実世界データ循環システム特論II						

兼任	准教授	袖原 淳司	平成29年4月	エネルギー理工 学セミナー2A	兼任	准教授	袖原 淳司	平成29年4月	エネルギー理工学セ ミナー2A エネルギー理工学セ ミナー2B エネルギー理工学セ ミナー2C エネルギー理工学セ ミナー2D エネルギー理工学セ ミナー2E	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	関 浩之	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐藤 理史	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	上垣外 正己	平成29年4月	実験指導体験実習1 研究インターンシッ プ2 U2 研究インターンシッ プ2 U3 研究インターンシッ プ2 U4 研究インターンシッ プ2 U6 研究インターンシッ プ2 U8	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	柳浦 睦憲	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論I1	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	永野 修作	平成29年4月	実験指導体験実習2	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	教授	渡邊 清政	平成29年4月	エネルギー理工 学セミナー2A エネルギー理工 学セミナー2B エネルギー理工 学セミナー2C エネルギー理工 学セミナー2D エネルギー理工 学セミナー2E						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画				現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
6	6	0	5	17	6	5	0	3	14	6	6	0	5	17
(6)	(5)	(0)	(3)	(14)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				
17	0	0		14	0	0		17	0	0				
(14)	(0)	(0)						[0]	[0]	[0]				

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1		該当なし							
2									
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1		該当なし							
2									
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げたprecision medicine(精密医療)を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造性に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 エネルギー理工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。</p> <p>その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。</p> <p>今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。</p> <p>(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。</p> <p>(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。</p> <p>特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。</p> <p>(3) 大学院への社会人受け入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。</p> <p>(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・平成29年10月 公表予定</p> <p>b 公表方法</p> <p>・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。</p> <p>・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・学内で検討中</p>

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 6月 1日)</p>
--

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大学名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾 清一 (平成27年4月)		
理事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡辺 芳人 (平成24年4月)		
理事	(マツシタ ユウシュウ) 松下 裕秀 (平成27年4月)		
理事	(キムラ ショウゴ) 木村 彰吾 (平成27年4月)		
理事	(ザイマ シゲアキ) 財満 鎮明 (平成29年4月)		
理事	(タカハシ マサヒデ) 高橋 雅英 (平成29年4月)		
理事	(イソガイ ケイスケ) 磯谷 桂介 (平成29年1月)		
理事	(ゴウ ミチコ) 郷 通子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 総合エネルギー工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	工学関係	3年	4人	12人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	4 () []								1.25 倍	平成29年度(4月入学)入学者選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。 (29)
志願者数	71 (11) [23]									
受験者数	71 (11) [23]									
合格者数	69 (11) [22]									
B 入学者数	5 (0) [0]									
入学定員超過率 B/A	1.25									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	5 [0] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			[] ()	[] ()			
計	5 [0] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	5人	0人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0人	平成31年度	人	人		%
合計	5人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 総合エネルギー工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	総合エネルギー工学セミナー2A	1前		2		5	4	6		3	4	兼 2 3	担当教員の見直しによる変更(29)
	総合エネルギー工学セミナー2B	1後		2		5	4	6		3	4	兼 2 3	担当教員の見直しによる変更(29)
	総合エネルギー工学セミナー2C	2前		2		5	4	6		2	4	兼 2 3	担当教員の見直しによる変更(29)
	総合エネルギー工学セミナー2D	2後		2		5	4	6		2	4	兼 2 3	担当教員の見直しによる変更(29)
	総合エネルギー工学セミナー2E	3前		2		5	4	6		2	4	兼 2 3	担当教員の見直しによる変更(29)
	国際協働プロジェクトセミナーⅡ U2	1・2前・後		2		5							
国際協働プロジェクトセミナーⅡ U4	1・2前・後		4		5								
総合工学科目	実験指導体験実習 1	1・2前・後		1		+						兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	実験指導体験実習 2	1・2前・後		1			+					兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U2	1・2前・後		2		+						兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U3	1・2前・後		3		+						兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U4	1・2前・後		4		+						兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U6	1・2前・後		6		+						兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ 2 U8	1・2前・後		8		+						兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	実世界データ循環システム特論Ⅱ	1後		2		5						兼 8	担当教員の見直しによる変更(29)
産学官プロジェクトワーク	1前・後		2		5						兼 3	担当教員の見直しによる変更(29)	
(研究指導)	—		—		5	6							

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	16	0	16	0	16	0	16	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{16} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考	
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡	
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡		
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡		
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡		
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡		
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡		
(2) 校舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体	
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)			
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体	
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			
	工学研究科 総合エネルギー工学専攻			20 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械・器 具	標 本
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル			
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点	
	工学研究科 総合エネルギー 工学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	146 (146)	0 (0)
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	146 (146)	0 (0)	
(6) 図書館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊		
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体
	9,229 ㎡		弓道場、プール(25m×7コース)、陸上競技場(400mトラック)、テニスコート(11面)、野球場(1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場(各1か所)				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度		
学部共通			3年次10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次20 2年次6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
工学部				—				昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—				
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度			
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度			
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度			
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度			
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度			
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度			
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度			
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度			
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度			
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度			
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度			
農学部				680				昭和26年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	平成18年度			
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度			
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度			

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
文学研究科								昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—				
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—				
人文学研究科							平成29年度 平成29年度			
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03			愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86				

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(学術) 修士(情報学)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(学術) 修士(情報学)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(学術) 修士(情報学)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(学術) 修士(情報学)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(学術) 修士(情報学)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50			
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54			
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度		
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44			
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度		
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14			
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99			
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84			
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度		
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科							平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
計算機数理学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
情報システム学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
メディア科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
複雑系科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				
社会システム情報学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—			
					修士(工学)				
					修士(学術)				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学)	—			
					博士(工学)				
					博士(学術)				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 総合エネルギー工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	瓜谷 章	平成29年4月	総合エネルギー工学セミナー2A 総合エネルギー工学セミナー2B 総合エネルギー工学セミナー2C 総合エネルギー工学セミナー2D 総合エネルギー工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	榎田 洋一	平成29年4月	総合エネルギー工学セミナー2A 総合エネルギー工学セミナー2B 総合エネルギー工学セミナー2C 総合エネルギー工学セミナー2D 総合エネルギー工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	山本 章夫	平成29年4月	総合エネルギー工学セミナー2A 総合エネルギー工学セミナー2B 総合エネルギー工学セミナー2C 総合エネルギー工学セミナー2D 総合エネルギー工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						

専	教授	山澤 弘実	平成29年4月	総合エネルギー 工学セミナー2A 総合エネルギー 工学セミナー2B 総合エネルギー 工学セミナー2C 総合エネルギー 工学セミナー2D 総合エネルギー 工学セミナー2E 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U4 産学官プロジェ クトワーク (研究指導)						
専	教授	藤田 隆明	平成29年4月	総合エネルギー 工学セミナー2A 総合エネルギー 工学セミナー2B 総合エネルギー 工学セミナー2C 総合エネルギー 工学セミナー2D 総合エネルギー 工学セミナー2E 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U4 産学官プロジェ クトワーク (研究指導)						
専	准教授	岡本 敦	平成29年4月	総合エネルギー 工学セミナー2A 総合エネルギー 工学セミナー2B 総合エネルギー 工学セミナー2C 総合エネルギー 工学セミナー2D 総合エネルギー 工学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	森泉 純	平成29年4月	総合エネルギー 工学セミナー2A 総合エネルギー 工学セミナー2B 総合エネルギー 工学セミナー2C 総合エネルギー 工学セミナー2D 総合エネルギー 工学セミナー2E						
専	准教授	杉山 貴彦	平成29年4月	(研究指導)						
専	准教授	渡辺 賢一	平成29年4月	総合エネルギー 工学セミナー2A 総合エネルギー 工学セミナー2B 総合エネルギー 工学セミナー2C 総合エネルギー 工学セミナー2D 総合エネルギー 工学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	柚原 淳司	平成29年4月	(研究指導)						
専	准教授	澤田 佳代	平成29年4月	(研究指導)						

									総合エネルギー工学 セミナー2A 総合エネルギー工学 セミナー2B 総合エネルギー工学 セミナー2C 総合エネルギー工学 セミナー2D 総合エネルギー工学 セミナー2E (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	遠藤 知弘	平成29年4月	総合エネルギー工学 セミナー2A 総合エネルギー工学 セミナー2B 総合エネルギー工学 セミナー2C 総合エネルギー工学 セミナー2D 総合エネルギー工学 セミナー2E						
専	助教	山崎 淳	平成29年4月	総合エネルギー工学 セミナー2A 総合エネルギー工学 セミナー2B 総合エネルギー工学 セミナー2C 総合エネルギー工学 セミナー2D 総合エネルギー工学 セミナー2E						
専	助教	佐藤 陽祐	平成29年5月	総合エネルギー工学 セミナー2A 総合エネルギー工学 セミナー2B						
兼任	教授	古橋 武	平成29年4月	実世界データ循環 システム特論II						
兼任	教授	佐藤 理史	平成29年4月	実世界データ循環 システム特論II						
兼任	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	実世界データ循環 システム特論II						
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	関 浩之	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	上垣外 正己	平成29年4月	実験指導体験実習 1 研究インターンシッ プ2 U2 研究インターンシッ プ2 U3 研究インターンシッ プ2 U4 研究インターンシッ プ2 U6 研究インターンシッ プ2 U8	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	柳浦 睦憲	平成29年4月	実世界データ循環シ ステム特論II	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	永野 修作	平成29年4月	実験指導体験実習 2	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	久保 伸	平成29年4月	総合エネルギー工学 セミナー2A 総合エネルギー工学 セミナー2B 総合エネルギー工学 セミナー2C 総合エネルギー工学 セミナー2D 総合エネルギー工学 セミナー2E						

兼任	講師	井戸 毅	平成29年4月	総合エネルギー 工学セミナー2A 総合エネルギー 工学セミナー2B 総合エネルギー 工学セミナー2C 総合エネルギー 工学セミナー2D 総合エネルギー 工学セミナー2E						
----	----	------	---------	---	--	--	--	--	--	--

- (注)
- ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(A0教員審査)を受けてください。**A0教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(A0)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
5	6	0	4	15	5	7	0	3	15	5	6	0	4	15
(5)	(7)	(0)	(2)	(14)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
15	0	0			15	0	0			15	0	0		
(14)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (27年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造性に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 総合エネルギー工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。

その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。

今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。

(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。

(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。

特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。

(3) 大学院への社会人受入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。

(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年10月 公表予定

b 公表方法

・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 6月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋大学

(2) 大学名

名古屋大学大学院

(3) 大学の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾 清一 (平成27年4月)		
理事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡辺 芳人 (平成24年4月)		
理事	(マツシタ ユウシュウ) 松下 裕秀 (平成27年4月)		
理事	(キムラ ショウゴ) 木村 彰吾 (平成27年4月)		
理事	(ザイマ シゲアキ) 財満 鎮明 (平成29年4月)		
理事	(タカハシ マサヒデ) 高橋 雅英 (平成29年4月)		
理事	(イソガイ ケイスケ) 磯谷 桂介 (平成29年1月)		
理事	(ゴウ ミチコ) 郷 通子 (平成27年4月)		

研究科長	(ニイミ トモヒデ) 新 美 智 秀 (平成27年4月)		
副研究科長	(ウメハラ ノリツグ) 梅 原 徳 次 (平成28年4月)		
副研究科長	(ミヤザキ セイイチ) 宮 崎 誠 一 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 土木工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	工学関係	3年	9人	27人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	9 (-) [-]								0.22 倍	平成29年度(4月入学)入学選抜は旧専攻で実施したため, 志願者数, 受験者数及び合格者数は, 研究科全体の数値を計上する。 (29)
志願者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	71 (11) [23]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	69 (11) [22]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学数	2 (0) [1]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.22									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	2 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			[] ()	[] ()			
計	2 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	2人	0人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0人	平成31年度	人	人		%
合計	2人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 土木工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	構造工学セミナー2A	未開講 1前		2		+	2					履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)	
	構造工学セミナー2B	未開講 1後		2		+	2					履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)	
	構造工学セミナー2C	2前		2		+	2					担当教員の見直しによる変更(29)	
	構造工学セミナー2D	2後		2		+	2					担当教員の見直しによる変更(29)	
	構造工学セミナー2E	3前		2		+	2					担当教員の見直しによる変更(29)	
	材料・形態学セミナー2A	未開講 1前		2			1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	材料・形態学セミナー2B	未開講 1後		2			1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	材料・形態学セミナー2C	2前		2			1	1			1		
	材料・形態学セミナー2D	2後		2			1	1			1		
	材料・形態学セミナー2E	3前		2			1	1			1		
	流域保全学セミナー2A	1前		2			1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)
	流域保全学セミナー2B	1後		2			1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)
	流域保全学セミナー2C	2前		2			1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)
	流域保全学セミナー2D	2後		2			1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)
	流域保全学セミナー2E	3前		2			1	1			1		担当教員の見直しによる変更(29)
	海岸・海洋工学セミナー2A	1前		2			1	1			1		
	海岸・海洋工学セミナー2B	1後		2			1	1			1		
	海岸・海洋工学セミナー2C	2前		2			1	1			1		
	海岸・海洋工学セミナー2D	2後		2			1	1			1		
	海岸・海洋工学セミナー2E	3前		2			1	1			1		
	地盤材料工学セミナー2A	未開講 1前		2			1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	地盤材料工学セミナー2B	未開講 1後		2			1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	地盤材料工学セミナー2C	2前		2			1	1			1		
	地盤材料工学セミナー2D	2後		2			1	1			1		
	地盤材料工学セミナー2E	3前		2			1	1			1		
	国土防災安全工学セミナー2A	未開講 1前		2			1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	国土防災安全工学セミナー2B	未開講 1後		2			1	1			1		履修希望者がいなかったため(29)
	国土防災安全工学セミナー2C	2前		2			1	1			1		
	国土防災安全工学セミナー2D	2後		2			1	1			1		
	国土防災安全工学セミナー2E	3前		2			1	1			1		
	社会基盤維持管理学セミナー2A	1前		2			1	1			1		
	社会基盤維持管理学セミナー2B	1後		2			1	1			1		
	社会基盤維持管理学セミナー2C	2前		2			1	1			1		
社会基盤維持管理学セミナー2D	2後		2			1	1			1			
社会基盤維持管理学セミナー2E	3前		2			1	1			1			
国土デザイン学セミナー2A	未開講 1前		2							1	兼+	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)	
国土デザイン学セミナー2B	未開講 1後		2							1	兼+	履修希望者がいなかったため(29) 担当教員の見直しによる変更(29)	
国土デザイン学セミナー2C	2前		2							1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)	
国土デザイン学セミナー2D	2後		2							1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)	
国土デザイン学セミナー2E	3前		2							1	兼+	担当教員の見直しによる変更(29)	
地圏環境保全学セミナー2A	未開講 1前		2			1				1		履修希望者がいなかったため(29)	
地圏環境保全学セミナー2B	未開講 1後		2			1				1		履修希望者がいなかったため(29)	
地圏環境保全学セミナー2C	2前		2			1				1			

地圏環境保全学セミナー2D	2後		2		1			1			
地圏環境保全学セミナー2E	3前		2		1			1			
国際環境協力セミナー2A	未開講 1前		2		1					履修希望者がいなかったため(29)	
国際環境協力セミナー2B	未開講 1後		2		1					履修希望者がいなかったため(29)	
国際環境協力セミナー2C	2前		2		1						
国際環境協力セミナー2D	2後		2		1						
国際環境協力セミナー2E	3前		2		1						
環境エコロジーシステムセミナー2A	1前		2		1	1					
環境エコロジーシステムセミナー2B	1後		2		1	1					
環境エコロジーシステムセミナー2C	2前		2		1	1					
環境エコロジーシステムセミナー2D	2後		2		1	1					
環境エコロジーシステムセミナー2E	3前		2		1	1					
国際環境人材育成セミナー2A	1前		2				1		兼 1		
国際環境人材育成セミナー2B	1後		2				1		兼 1		
国際協働プロジェクトセミナーⅡ U2	1・2前・後		2		9	11				担当教員の見直しによる変更(29)	
国際協働プロジェクトセミナーⅡ U4	1・2前・後		4		9	11				担当教員の見直しによる変更(29)	
グローバル研究インターンシップ2	1・2前・後		2				1		兼 1		
総合工学科目	実験指導体験実習1	1・2前・後		1		1				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	実験指導体験実習2	1・2前・後		1			1			兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U2	1・2前・後		2		1				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U3	1・2前・後		3		1				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U4	1・2前・後		4		1				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U6	1・2前・後		6		1				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	研究インターンシップ2 U8	1・2前・後		8		1				兼 1	担当教員の見直しによる変更(29)
	実世界データ循環システム特論II	1後		2		8				兼 8	担当教員の見直しによる変更(29)
産学官プロジェクトワーク	1前・後		2		8						
(研究指導)	—		—		9	11	9				担当教員の見直しによる変更(29)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	69	0	69	0	69	0	69	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{69} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	578,743 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	578,743 ㎡	大学全体		
	(578,743 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(578,743 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	工学研究科 土木工学専攻		51 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本	機械・器具以外は研究科全体	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕					電子ジャーナル
	冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点		
	工学研究科 土木工学専攻	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	155 (155)		0 (0)
計	198,096 [112,726] (198,096 [112,726])	3,024 [1,656] (3,024 [1,656])	910 [698] (910 [698])	198 (198)	155 (155)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数	大学全体				
	24,829 ㎡	2,031 席	3,140,500 冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	9,229 ㎡	弓道場, プール (25m×7コース), 陸上競技場 (400mトラック), テニスコート (11面), 野球場 (1面), 相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を, 申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合, 複数の様式に分ける必要はありません。なお, 「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を, その他の項目は AC 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は, その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5) 図書・設備」については, 上段に完成年度の予定数値を, 下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては, 変更部分を赤字で見え消し修正するとともに, その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお, 昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少, 建築計画の遅延) がある場合には, 「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次10	520 520	学士(文学)	1.06	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次10	280 280	学士(教育学)	1.10	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次10	620 620	学士(法学)	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士(経済学)	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
経営学科	4	65		260	学士(経済学)		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—	平成5年度		
学部共通			3年次10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	135 38	学士(情報学)	1.02	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	38	学士(情報学)	1.02	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	59	学士(情報学)	1.11	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士(理学)	1.05	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入した。
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次5	1520 662	学士(医学)	1.01	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次20 2年次6	858	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.04	平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
工学部				—				昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—				
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度			
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度			
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度			
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度			
化学生命工学科	4	99	—	99	学士（工学）	1.04	平成29年度			
物理工学科	4	83	—	83	学士（工学）	1.04	平成29年度			
マテリアル工学科	4	110	—	110	学士（工学）	0.99	平成29年度			
電気電子情報工学科	4	118	—	118	学士（工学）	1.02	平成29年度			
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	150	学士（工学）	1.04	平成29年度			
エネルギー理工学科	4	40	—	40	学士（工学）	0.95	平成29年度			
環境土木・建築学科	4	80	—	80	学士（工学）	1.00	平成29年度			
農学部				680				昭和26年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.07	平成18年度			
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.05	平成18年度			
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.06	平成18年度			

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
文学研究科								昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—				
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—				
人文学研究科							平成29年度 平成29年度			
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	104	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.03			愛知県名古屋市千種区不老町	
（博士後期課程）	3	61	—	61	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.86				

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.67	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.99		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.83	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	1.06		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.87	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.72		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	170	法務博士 (専門職)	0.52	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	0.84	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.25	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.76		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.78	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	4	修士(情報学) 修士(学術)	0.75		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(情報学)	1.27	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.75		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(情報学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.80		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	15	修士(情報学)	0.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	7	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	1.42		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	32	修士(情報学)	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.66		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	29	修士(情報学)	1.13	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	10	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.60		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.08	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.73		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.21	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.68		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.03	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.30			
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(理学)	0.25	平成29年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	628	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.33	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	4	博士(医学)	0.50	平成29年度		
分子総合医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
細胞情報医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成11年度		平成25年より募集停止
機能構築医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成12年度		平成25年より募集停止
健康社会医学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学)	—	平成10年度		平成25年より募集停止
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.07	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.86	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.33			

大学の名称	名古屋大学							備考		
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.27	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20		
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.56				
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.40	平成14年度		愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.50				
工学研究科 化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.23	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	1.00			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.00	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.25			

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(工学)	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	6	博士(工学)	1.16		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	39	修士(工学)	0.94	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.00		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	35	修士(工学)	1.28	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.33		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	1.14	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.12		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	34	修士(工学)	0.97	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.44		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	47	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	13	—	13	博士(工学)	0.38		

大学の名称	名古屋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	33	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(工学)	0.78	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	14	博士(工学)	0.35		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	1.19	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.75		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	38	修士(工学)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	8	博士(工学)	0.62		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.33	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	5	博士(工学)	0.60		
総合エネルギー専攻 (博士前期課程)	2	18	—	18	修士(工学)	1.11	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	4	博士(工学)	1.25		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	36	修士(工学)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(工学)	0.22		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(農学)	1.12	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(農学)	0.86		

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	37	—	74	修士(農学)	1.14	平成9年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(農学)	0.54			
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士(農学)	1.21	平成10年度		
(博士後期課程)	3	12	—	36	博士(農学)	0.44			
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士(農学)	1.10	平成16年度		
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(農学)	1.14			
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.22	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.99			
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(国際開発学) 修士(学術)	1.20	平成4年度		
(博士後期課程)	3	11	—	33	博士(国際開発学) 博士(学術)	0.84			
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.07	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.39			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—	平成10年度		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(文学) 博士(学術)	—			
環境学研究科 地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	107	修士(環境学)	0.89	平成13年度		
(博士後期課程)	3	24	—	74	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.42	平成13年度		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.31	平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学) 修士(建築学) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.47			
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	63	修士(環境学)	1.00	平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	49	修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学) 博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.58			

大学の名称	名古屋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
情報科学研究科							平成15年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	平成29年より学生 募集停止
計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
メディア科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
複雑系科学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
社会システム情報学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	59	修士(創薬科学)	1.05	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千 種区不老町	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.80			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 土木工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	館石 和雄	平成29年4月	社会基盤維持管理 学セミナー2A 社会基盤維持管理 学セミナー2B 社会基盤維持管理 学セミナー2C 社会基盤維持管理 学セミナー2D 社会基盤維持管理 学セミナー2E 国際協働プロ ジェクトセ ミナーII U2 国際協働プロ ジェクトセ ミナーII U4 産学官プロジェ クトワーク (研究指導)						
専	教授	戸田 祐嗣	平成29年4月	流域保全学セ ミナー2A 流域保全学セ ミナー2B 流域保全学セ ミナー2C 流域保全学セ ミナー2D 流域保全学セ ミナー2E 国際協働プロ ジェクトセ ミナーII U2 国際協働プロ ジェクトセ ミナーII U4 産学官プロジェ クトワーク (研究指導)						
専	教授	山本 俊行	平成29年4月	環境エコロジ システムセ ミナー2A 環境エコロジ システムセ ミナー2B 環境エコロジ システムセ ミナー2C 環境エコロジ システムセ ミナー2D 環境エコロジ システムセ ミナー2E 国際協働プロ ジェクトセ ミナーII U2 国際協働プロ ジェクトセ ミナーII U4 (研究指導)						

専	教授	水谷 法美	平成29年4月	海岸・海洋工学 セミナー2A 海岸・海洋工学 セミナー2B 海岸・海洋工学 セミナー2C 海岸・海洋工学 セミナー2D 海岸・海洋工学 セミナー2E 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U4 産学官プロジェ クトワーク (研究指導)					
専	教授	中村 光	平成29年4月	材料・形態学セ ミナー2A 材料・形態学セ ミナー2B 材料・形態学セ ミナー2C 材料・形態学セ ミナー2D 材料・形態学セ ミナー2E 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U4 産学官プロジェ クトワーク (研究指導)					
専	教授	中野 正樹	平成29年4月	地盤材料工学セ ミナー2A 地盤材料工学セ ミナー2B 地盤材料工学セ ミナー2C 地盤材料工学セ ミナー2D 地盤材料工学セ ミナー2E 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U4 産学官プロジェ クトワーク (研究指導)					
専	教授	片山 新太	平成29年4月	地圏環境保全学 セミナー2A 地圏環境保全学 セミナー2B 地圏環境保全学 セミナー2C 地圏環境保全学 セミナー2D 地圏環境保全学 セミナー2E 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U2 国際協働プロ ジェクトセミ ナーII U4 産学官プロジェ クトワーク (研究指導)					

専	教授	野田 利弘	平成29年4月	国土防災安全工学セミナー2A 国土防災安全工学セミナー2B 国土防災安全工学セミナー2C 国土防災安全工学セミナー2D 国土防災安全工学セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	教授	林 希一郎	平成29年4月	国際環境協力セミナー2A 国際環境協力セミナー2B 国際環境協力セミナー2C 国際環境協力セミナー2D 国際環境協力セミナー2E 国際協働プロジェクトセミナーII U2 国際協働プロジェクトセミナーII U4 産学官プロジェクトワーク (研究指導)						
専	准教授	三輪 富生	平成29年4月	環境エコロジーシステムセミナー2A 環境エコロジーシステムセミナー2B 環境エコロジーシステムセミナー2C 環境エコロジーシステムセミナー2D 環境エコロジーシステムセミナー2E 国際環境人材育成セミナー2A 国際環境人材育成セミナー2B グローバル研究インターンシップ2 (研究指導)						
専	准教授	山田 正太郎	平成29年4月	地盤材料工学セミナー2A 地盤材料工学セミナー2B 地盤材料工学セミナー2C 地盤材料工学セミナー2D 地盤材料工学セミナー2E (研究指導)						

専	准教授	山本 佳士	平成29年4月	材料・形態学セミナー2A 材料・形態学セミナー2B 材料・形態学セミナー2C 材料・形態学セミナー2D 材料・形態学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	中井 健太郎	平成29年4月	国土防災安全工学セミナー2A 国土防災安全工学セミナー2B 国土防災安全工学セミナー2C 国土防災安全工学セミナー2D 国土防災安全工学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	中村 友昭	平成29年4月	海岸・海洋工学セミナー2A 海岸・海洋工学セミナー2B 海岸・海洋工学セミナー2C 海岸・海洋工学セミナー2D 海岸・海洋工学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	椿 涼太	平成29年4月	流域保全学セミナー2E (研究指導)	専	准教授	椿 涼太	平成29年4月	流域保全学セミナー2A 流域保全学セミナー2B 流域保全学セミナー2C 流域保全学セミナー2D 流域保全学セミナー2E (研究指導)	担当教員の見直しによる変更(29)
専	准教授	判治 剛	平成29年4月	社会基盤維持管理学セミナー2A 社会基盤維持管理学セミナー2B 社会基盤維持管理学セミナー2C 社会基盤維持管理学セミナー2D 社会基盤維持管理学セミナー2E (研究指導)						
専	准教授	北根 安雄	平成29年4月	構造工学セミナー2A 構造工学セミナー2B 構造工学セミナー2C 構造工学セミナー2D 構造工学セミナー2E (研究指導)						

専	准教授	廣畑 幹人	平成29年4月	構造工学セミナー2A 構造工学セミナー2B 構造工学セミナー2C 構造工学セミナー2D 構造工学セミナー2E (研究指導)						
					専	講師	中村 晋一郎	平成29年4月	国土デザイン学セミナー2A 国土デザイン学セミナー2B 国土デザイン学セミナー2C 国土デザイン学セミナー2D 国土デザイン学セミナー2E	担当教員の見直しによる変更(29)
専	助教	粟田 貴宣	平成29年4月	地圏環境保全学セミナー2A 地圏環境保全学セミナー2B 地圏環境保全学セミナー2C 地圏環境保全学セミナー2D 地圏環境保全学セミナー2E						
専	助教	吉川 高広	平成29年4月	国土防災安全工学セミナー2A 国土防災安全工学セミナー2B 国土防災安全工学セミナー2C 国土防災安全工学セミナー2D 国土防災安全工学セミナー2E						
専	助教	三浦 泰人	平成29年4月	材料・形態学セミナー2A 材料・形態学セミナー2B 材料・形態学セミナー2C 材料・形態学セミナー2D 材料・形態学セミナー2E						
専	助教	酒井 崇之	平成29年4月	地盤材料工学セミナー2A 地盤材料工学セミナー2B 地盤材料工学セミナー2C 地盤材料工学セミナー2D 地盤材料工学セミナー2E						
専	助教	清水 優	平成29年4月	社会基盤維持管理学セミナー2A 社会基盤維持管理学セミナー2B 社会基盤維持管理学セミナー2C 社会基盤維持管理学セミナー2D 社会基盤維持管理学セミナー2E						

専	助教	尾花 まき子	平成29年4月	流域保全学セミナー2A 流域保全学セミナー2B 流域保全学セミナー2C 流域保全学セミナー2D 流域保全学セミナー2E						
専	助教	趙 容桓	平成29年4月	海岸・海洋工学セミナー2A 海岸・海洋工学セミナー2B 海岸・海洋工学セミナー2C 海岸・海洋工学セミナー2D 海岸・海洋工学セミナー2E						
					兼任	教授	河口 信夫	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	関 浩之	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	古橋 武	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	佐藤 理史	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	山田 陽滋	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	上垣外 正己	平成29年4月	実験指導体験実習1 研究インターンシップ2 U2 研究インターンシップ2 U3 研究インターンシップ2 U4 研究インターンシップ2 U6 研究インターンシップ2 U8	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	藤井 俊彰	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	武田 一哉	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	教授	柳浦 睦憲	平成29年4月	実世界データ循環システム特論11	担当教員の見直しによる変更(29)
					兼任	准教授	永野 修作	平成29年4月	実験指導体験実習2	担当教員の見直しによる変更(29)
兼任	講師	田代 むつみ	平成29年4月	国際環境人材育成セミナー2A 国際環境人材育成セミナー2B グローバル研究インターンシップ2						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
11	9	0	11	31	9	9	1	7	26	11	9	0	11	31
(9)	(9)	(1)	(7)	(26)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
31	0	0			26	0	0			31	0	0		
(26)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修		科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択		科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由		科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計		科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修		科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択		科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由		科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計		科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年6月)	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻)</p> <p>1. 養成する人材像が一般的・包括的な記述となっており、このことからディプロマポリシーも明確ではない。国際連携教育課程制度の趣旨は、我が国の大学と外国の大学が、双方の強みを活かし、また、補完しあいながらより充実した教育研究を行うことであることを踏まえ設置計画の履行に当たっては以下について留意すること。</p> <p>(1) 社会一般や入学を希望する学生に対して、国際連携教育課程制度を通じて養成される人材がどのような専門分野で活躍するかなどを具体的に示すこと。特に、ディプロマポリシーにある「国際的共同研究を推進」について具体的に明示すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>(1) 医学分野において従来からの個別化医療とともに、Genome解析手法を加え、より診断技術の精度を上げた precision medicine (精密医療) を推進するため、本学における神経がん融合研究、アデレード大学における臨床と結びついたトランスレーショナルリサーチといった両大学の特色を相互補完的に取り入れたカリキュラムに基づく国際連携教育課程制度を通じて養成される人材は、医学分野、特に基礎医学研究と観察的・介入的臨床研究を融合したトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する人材であり、ディプロマ・ポリシーに以下(参考1)のとおり追記して示すこととした。</p> <p>また、養成される人材の例として、①日本とオーストラリアの精神医学的疾患の特徴と研究体制を十分に把握し、この2国を含む複数国を巻き込んだ国際共同治験をリードする臨床医学研究者、②がん研究領域で研究者間の国際的関係を構築し、各国のがん研究の連携を図り、全体として世界のがん研究をリードする基礎医学研究者、③日本で高齢化社会に対する各種先駆的な取組に触れ、医学的見地から必要とされる技術について理解し、日本とオーストラリ</p>

アを含む世界各国で医学応用分野で指導的立場となる産業界リーダー、をホームページに掲載して社会一般や入学希望者に示すとともに、入学時全体ガイダンスにおいて入学者にも提示した。

さらに、ディプロマ・ポリシーに掲げる各項目については、論文審査以外にも学生から年次レポートを提出させ、指導教員と合同運営委員会によって評価・確認を行い、ディプロマ・ポリシーに沿った学位審査・学位授与が行われるようにした。

(参考1)

○ディプロマ・ポリシー

「豊かな人間性、高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力に富み、多様な学問的素養を身に付け、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける国際的共同研究を推進し、医学と人類の福祉の発展に著しく貢献できる人材」を養成する。

(28)

(2) 養成する人材像やディプロマポリシーを明確化する際には、アドミッションポリシーとして、どのような人材を求めているかをより具体的に示し、2つのポリシーの対応関係についても留意すること。その際、「国際的に活躍する強い意欲」の解釈に幅が出ないように、入学者選抜における判断基準を定めるなど連携外国大学を含めた選考全体の意思疎通を十分に図ること。

(2) 本専攻において求める人材について、ディプロマ・ポリシーに追記したトランスレーショナルリサーチ、また、加速度的な高齢化社会に対応できる医工連携を含めた異分野連携を進めるため、アドミッション・ポリシーに以下(参考2)のとおり追記して示すこととした。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入学動機を備えた学生であるか適性を評価するために、書類審査と口頭試問を行うとともに、基軸となる英語能力が入学選抜の基準を満たしているかTOEFL iBT等のスコアについて基準を設け、専攻全体で統一した意志疎通のもと入学審査を行っている。

(参考2)

○アドミッション・ポリシー

① 人間に対する共感と深い洞察力を持つ。

② 知的好奇心旺盛で科学的探究心に富んでいる。

③ 広い視野を持ち、物事を多面的に捉えることができる。

④ 協調性があり、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおいて国際的に活躍する強い意欲がある。

(3) カリキュラムポリシーについても、上記を踏まえつつ、対応関係に齟齬が生じないように留意すること。

2. 年間の研究指導計画や成績評価基準が不明確であるため、学生が十分に理解できるよう、あらかじめ十分な説明を行うこと。

3. 連携外国大学の教員組織について、本専攻の教育研究の目的を十分に果たし得る体制となっていることについて、社会一般や入学を希望する学生に対して、あらかじめ明示すること。

⑤ 独創力を備え、新たな分野を開拓する気概を持つ。
⑥ 異分野連携によるイノベーションの創出を行う資質を持つ。
(28)

(3) カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーへの対応を踏まえ、トランスレーショナルリサーチについて、以下(参考3)のとおり追記して示すこととした。

このカリキュラム・ポリシーに沿って、トランスレーショナルリサーチの知識・技術・倫理に加え、国際的研究組織構築のための戦略・手法・実例など幅広い知識を教授する講義を設けるなど、国際的視野と国際的競争力を有する医学研究者の養成を目標としたカリキュラムを作成した。

(参考3)

○カリキュラム・ポリシー
「世界トップ大学同士の相互補完的協同教育により、高い倫理性、科学的論理性を修得させ、幅広い学問的素養を身に付けさせ、医学分野、特にトランスレーショナルリサーチにおける倫理と国際的共同研究の組織構築の戦略手法を学ばせること」

(28)

年間の学修計画書作成にあたっては、学生が既に身につけている知識、スキルや具体的な研究分野等に応じて、各指導教員から学生に対して履修モデル等を示しつつきめ細かな指導を行っている。また、成績評価基準についてはシラバスに記載するとともに、各指導教員が学生に対して個別に説明することとした。(28)

名古屋大学とアデレード大学で、基礎医学領域と臨床医学領域から幅広い専門分野を設定し、その医学研究領域をカバーする専任教員を有する教員組織についてシラバスとともに配付した。また、国際連携専攻入学時全体ガイダンスの中で、入学者に対して詳細に説明した。(28)

平成28年10月、連携外国大学の教員組織をホームページに掲載した。(29)

左記にあわせて、平成28年10月末までに連携外国大学の教員組織をホームページに掲載する。(28)

	<p>4. 連携外国大学との調整を行う教員に関する業績等が明らかでないが、調整を行い得る十分な能力を持った者を配置し、連携外国大学との連絡調整に支障をきたすことのないよう十分な体制を構築すること。</p>		<p>連携外国大学との調整を行う教員は、英語能力が高く、博士課程の学生を指導するのに十分な研究業績と国際経験を有するべきであると考え、オーストラリア国籍を有するとともに、カナダのSaskatchewan大学でBiologyの博士号、イギリスのCambridge大学で発行される英語教員免許を有し、オーストラリアのMonash大学薬学部でAssociate Professorとして薬物立体構造解析の研究を行っていた経歴を持つ教員を配置した。また、業務遂行を円滑に行うために語学能力の優れた専属秘書を配置し、体制を強化した。(28)</p>	
<p>設置時 (28年6月)</p>	<p>(同一設置者が設置する理学研究科名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻)</p> <p>1. 本専攻に置く博士後期課程の教育を研究指導のみによって行うのであれば、双方の大学が同種の学位を授与するに当たって求めている標準的な要件を踏まえつつ、本専攻において行われる研究指導において最低限行われるべき内容や要件を協定書等において明確にすること。その上で、国際的に通用する質を備える専攻として、教育研究活動の一層の水準の向上に努めること。</p> <p>2. 双方の大学から研究指導教員を選出する際は、専攻分野に関して高度の専門性が求められる博士後期課程の目的を踏まえ、学生が志向する研究分野に関する実質的な指導を行うことができる体制を構築すること。</p> <p>3. 協定書の締結にあたっては、申請書に示されている内容を確実に反映させること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>研究指導において最低限行われるべき内容である、 ①1年次の「口頭試問」 ②2年次の「Poster Presentation」 ③留学先における研究（最短6か月から1年間） ④3年次の「最終年次研究報告会」 ⑤博士論文執筆 ⑥最終的な口頭試問の実施については、両大学ですでに確認されている。また、学生に対しては、ガイダンスでこれらの内容を通知した。(29)</p> <p>研究指導教員選出の際は、専攻長及びアカデミックコーディネーターが、学生が志向する研究分野や内容を聴取し、学際的な共同研究の観点も踏まえつつ、効果的な研究指導が行われることを事前に十分検証した上で行うことにした。(29)</p> <p>協定書の締結にあたり、申請書に示した基本的な学務条項について記載した。また、研究指導に係る詳細については、ガイダンスにおいて周知した。(29)</p>	

<p>設置時 (28年11月)</p>	<p>(同一設置者が設置する医学系研究科名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻) 国際連携専攻については、両大学の入学資格を満たす必要があることから、既設の専攻と比べて要件が厳格となり敬遠されることが想定される。 本専攻の継続的な運営に支障が生じないよう、入学希望者のニーズを踏まえつつ、学生確保に最善を尽くすこと。</p>	<p>留意事項</p>	<p>本専攻への応募に関心を示した学生に対して、応募前に面談し、本専攻の概要、入学資格、履修科目、修了要件などを説明することにより、本専攻への理解を促した。 連携外国大学における研究室の確保に当たっては、合同運営委員会が積極的に仲介し、希望に添った研究を実施できる適切な連携先の確保に努めた。(29)</p>	
-------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 土木工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部局内に教務委員会を設置，同委員会に新旧各学科・専攻等から委員を参画させ，それぞれの学科，専攻に情報を展開する体制を敷いている。 ・ その他，教授会において，担当理事等を招き，定期的に教員の資質の維持向上につながる講演を行っている。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会 月1回程度開催：新旧学科、専攻等から代表委員が参加。 ・ 教授会 年4回程度：講師以上が参加。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教務委員会では，教育制度全般（基本理念，カリキュラム，入進学制度，研究指導體制，学位制度等，教育内容・方法・評価）について検討・改善するための取組を分掌。 ・ また，本学が参画している8大学工学関連研究科長等会議の元に設置された工学教育プログラム委員会が年に2回～3回開催され，企業委員も参加するWGからのタイムリーな提言，セミナーなどを実施しているが，これらの活動内容も教務委員会を通して工学部・工学研究科全教員に伝えられ，FDの機能を果たしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学主催の新任教員研修FDへの参加（本学高等教育研究センターが実施） ・ 部局独自のハラスメント防止研修及び新任教員説明会の開催。 ・ 年度当初の教授会において，教務委員長から当該年度における教育体制の詳細な説明及び注意点の説明。 ・ 教授会での各種説明会の実施。 ・ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の実施及び結果検証。 ・ 在学中の学業の成果に関する卒業，修了生及び進路先，就職先等の関係者への意見聴取等の結果検証。 ・ 入学者ガイダンスにおける教育目標理解度アンケート等の実施及び検証。
--

b 実施方法

- ・全学の新任教員研修FD及び部局内研修・説明会への参加は専攻長会議でも情報を流し、周囲から新任教員の研修参加に対する配慮を得、かつ対象者に参加を促す仕組みをとっている。
- ・教授会においては、教育面でも核となる講師以上の教員に対し、大学が重要と位置づける教育上の留意事項等を担当理事等が直接説明、質疑を行うことにより、広く正確な共通認識に寄与している。
- ・学生に対するアンケート等の実施においては、その項目も常に見直し、回答結果と傾向を分析して教務委員会で議論しており、委員は各学科、専攻に持ち帰ってフィードバックすることにより、教員全体で常に教育体制の改善を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度新任教員研修FDへの参加（対象者の8割程度）
- ・部局内ハラスメント研修及び新任教員説明会への参加（ほぼ全員）
- ・各種アンケートの定例実施（対象者全員に配付）
- ・平成28年度教授会での説明会実施内容は、
4月：工学部・工学研究科における教育体制について（教務委員会委員長）134名出席
7月：「本学の障害者支援体制について」説明会（学生相談総合センター障害学生支援室）125名出席
12月：「名古屋大学の安全保障輸出管理手続きについて」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 輸出管理マネージャー）148名出席
1月：「産学連携における秘密情報管理について」説明会
（学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転グループ）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生へのアンケート結果を踏まえて、教務委員会で対策を議論。その結果を各学科、専攻にフィードバックすることにより、教員間の連携を強化した。また、実習の実施内容や評価方法、アンケート項目についても議論し、次年度の改善策を検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義科目を対象として、各学期の後半2週間で実施。
- ・回収率は対象受講者数の50～60%を推移している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を各学科の教務委員及び各授業担当教員にフィードバックし、自己点検と授業改善等のために活用している。また、集計結果の概要を学生に開示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>名古屋大学は自由闊達な学風の下、創造的な研究と自発性を重視する教育を実践することによって、論理的思考力と想像力に富み、「機会を掴む」、「困難に挑む」、「自律性と自発性を育む」ことのできる勇気ある知識人の育成を目指している。今回の改組は、この大学としての基本理念を前提に、大学院工学研究科では、発展しつつある工学を修得し、工学的手法を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力のある人材を育成することを目的としている。</p> <p>その目的達成のため、教育プログラム及び組織編成改革を実行し、適正な規模と専門性を持った教員組織による教育を施すべく、学部と大学院を同時に改組して、高校生からも社会からもわかりやすい、工学の分野区分として標準的でシンプルな学科、専攻の構成にして、設置趣旨・目的の実現に向け、以下のとおり、取り組みを始めた。</p> <p>今後は各年度ごとにその実施状況、成果について検証し、大学の評価部門が取り纏めている現況調査票等に反映していく。</p> <p>(1) 大学院では、総合科目（共通科目、研究室ローテーション）を充実させ、他専攻・他研究科・他大学で開講される科目の履修も義務付けて骨太の総合力・俯瞰力を養う。</p> <p>(2) グローバリゼーションへの積極策の一つとして、G30プログラムを拡張し、日本人学生にも履修を可能にするなど、国際通用性を持った人材を育成する教育プログラムを実践する。</p> <p>特に自動車工学分野は、別にサマープログラムを設け、留学生を中心に工学固有の先端教育を推進する。</p> <p>(3) 大学院への社会人受け入れを促進し、社会人向けリーダー養成講座、技術者向け講習会等を実施し、多様な業界における産学連携教育を推進させ、産業基盤を支える技術の維持発展を行う。</p> <p>(4) 工学関連センター及び研究所と連携し、よりフレキシブルな学問的・人的交流を確保し、研究をベースにした専攻をまたぐプロジェクトを設置して、最先端教育プログラムを開講する。また、産学連携を含む研究開発を行うと共に、課題探索・解決力を備えた人材を育成する。（選択履修とし、一定の単位取得により認定証を交付する。）</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・平成29年10月 公表予定</p> <p>b 公表方法</p> <p>・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省へ提出している。</p> <p>・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・学内で検討中</p>

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 6月 1日)</p>
--